

2 継続障害児支援利用援助費は、指定障害児相談支援事業者が障害児相談支援対象保護者に対して指定継続障害児支援利用援助（法第24条の26第1項第2号に規定する指定継続障害児支援利用援助をいう。以下同じ。）を行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により、1月につき所定単位数を算定する。

(1) 機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までについては、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対してこども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型継続障害児支援利用援助費を算定している場合においては、機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までのその他の機能強化型継続障害児支援利用援助費は算定しない。

〔2〕・(3) 略〕

〔3～8 略〕

9 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対してこども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業者において、イの(1)機能強化型障害児支援利用援助費(I)若しくはイの(2)機能強化型障害児支援利用援助費(Ⅲ)又はロの(1)機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)若しくはロの(2)機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅲ)を算定する場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官が定める基準（平成27年厚生労働省告示第181号）第2号のイの(3)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定障害児相談支援事業者並びに当該指定障害児相談支援事業者と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第206条の14に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定地域相談支援基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。）及び指定地域定着支援事業者（指定地域相談支援基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

〔2～3 略〕

4 主任相談支援専門員配置加算

注1 専ら指定障害児相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が別にこども家庭庁長官が定める者（以下「主任相談支援専門員」という。）であるものとして市町村長に対してこども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、当該指定障害児

2 継続障害児支援利用援助費は、指定障害児相談支援事業者が障害児相談支援対象保護者に対して指定継続障害児支援利用援助（法第24条の26第1項第2号に規定する指定継続障害児支援利用援助をいう。以下同じ。）を行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により、1月につき所定単位数を算定する。

(1) 機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までについては、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型継続障害児支援利用援助費を算定している場合においては、機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)から機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅳ)までのその他の機能強化型継続障害児支援利用援助費は算定しない。

〔2〕・(3) 同左〕

〔3～8 同左〕

9 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業者において、イの(1)機能強化型障害児支援利用援助費(I)若しくはイの(2)機能強化型障害児支援利用援助費(Ⅲ)又はロの(1)機能強化型継続障害児支援利用援助費(I)若しくはロの(2)機能強化型継続障害児支援利用援助費(Ⅲ)を算定する場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官が定める基準（平成27年厚生労働省告示第181号）第2号のイの(3)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定障害児相談支援事業者並びに当該指定障害児相談支援事業者と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第206条の14に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定地域相談支援基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。）及び指定地域定着支援事業者（指定地域相談支援基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

〔2～3 同左〕

4 主任相談支援専門員配置加算

注1 専ら指定障害児相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が別にこども家庭庁長官が定める者（以下「主任相談支援専門員」という。）であるものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、当該指定障害児相談支援事業所等の従業者に対し、別にこども家庭庁

相談支援事業所等の従業者に対し、別に子ども家庭庁長官が定める基準に従い、その資質の向上のための研修を実施した場合に、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 略〕

2 〔略〕

〔5～11 略〕

12 行動障害支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 略〕

13 要医療児者支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 略〕

14 精神障害者支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 略〕

14の2 高次脳機能障害支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 略〕

15 ピアサポート体制加算

100単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市長村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所において、指定障害児相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

16 地域生活支援拠点等相談強化加算

700単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合するものとして市町村長に対して子ども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた障害児（以下を利用する場合において、指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準第118条第1項に規定する指定短期入所事業者をいう。）に對この注において「要支援児」という。）が指定短期入所（指定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下同じ。）して当該要

長官が定める基準に従い、その資質の向上のための研修を実施した場合に、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 同左〕

2 〔同左〕

〔5～11 同左〕

12 行動障害支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 同左〕

13 要医療児者支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 同左〕

14 精神障害者支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 同左〕

14の2 高次脳機能障害支援体制加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

〔イ・ロ 同左〕

15 ピアサポート体制加算

100単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして市長村長に届け出た指定障害児相談支援事業所において、指定障害児相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

16 地域生活支援拠点等相談強化加算

700単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた障害児（以下を利用する場合において、指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準第118条第1項に規定する指定短期入所事業者をいう。）に對この注において「要支援児」という。）が指定短期入所（指定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下同じ。）して当該要支援児に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入

支援児に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所の利用に関する調整（現に当該要支援児が指定短期入所を利用していない場合にあっては、障害児支援利用計画の作成又は変更を含む。）を行った場合には、当該要支援児1人につき1月に4回を限度として所定単位数を加算する。	所の利用に関する調整(現に当該要支援児が指定短期入所を利用していない場合にあっては、障害児支援利用計画の作成又は変更を含む。)を行った場合には、当該要支援児1人につき1月に4回を限度として所定単位数を加算する。
17 地域体制強化共同支援加算 2,000単位 注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合するものとして市町村長に対してこども家庭庁支援局長が定める様式による届出を行った指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、障害児相談支援対象保護者の同意を得て、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児に対して、指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び支援を行った上で、協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会をいう。）に対し、文書により当該説明及び支援の内容等を報告した場合に、当該障害児相談支援対象保護者に対して指定障害児利用支援を行っている指定障害児相談支援事業所において、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算する。	17 地域体制強化共同支援加算 2,000単位 注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、障害児相談支援対象保護者の同意を得て、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児に対して、指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び支援を行った上で、協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会をいう。）に対し、文書により当該説明及び支援の内容等を報告した場合に、当該障害児相談支援対象保護者に対して指定障害児利用支援を行っている指定障害児相談支援事業所において、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算する。
18 [略]	18 [同左]
備考 表中の「」の記載は注記である。	

附 則
(適用期日)
1 この告示は、令和八年四月一日から適用する。
(経過措置)
2 この告示の適用の日前にこの告示による改正前の児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（以下「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等」という。）の規定により行われ、同日以後に都道府県知事又は市町村長（特別区の区長を含む。）に受理された届出については、この告示による改正後の児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の規定により行われた届出とみなす。

こども家庭庁
厚生労働省告示第二号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）その他の関係法令の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

こども家庭庁長官 渡辺由美子
厚生労働大臣 福岡 資麿

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示
(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正)

第一条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
別表 介護給付費等単位数表 第1 居宅介護 1 居宅介護サービス費 イ～ホ （略） 注1～11 （略）	別表 介護給付費等単位数表 第1 居宅介護 1 居宅介護サービス費 イ～ホ （略） 注1～11 （略）

12 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）にあつては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に対してこども家庭庁支援局長及び厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長（以下「障害保健福祉部長」という。）が定める様式による届出を行った指定居宅介護事業所又は共生型居宅介護事業所が、指定居宅介護又は共生型居宅介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) （略）

13・14 （略）

15 注14の加算が算定されている指定居宅介護事業所等が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

16～20 （略）

2～4の2 （略）

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定居宅介護事業所等（国、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設（以下「のぞみの園」という。）又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定居宅介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ （略）

2 （略）

第2 重度訪問介護

1 重度訪問介護サービス費

イ・ロ （略）

注1～8 （略）

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度訪問介護事業所又は共生型重度訪問介護事業所において、指定重度訪問介護又は共生型重度訪問介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) （略）

12 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。））にあつては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定居宅介護事業所又は共生型居宅介護事業所が、指定居宅介護又は共生型居宅介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) （略）

13・14 （略）

15 注14の加算が算定されている指定居宅介護事業所等が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

16～20 （略）

2～4の2 （略）

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定居宅介護事業所等（国、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設（以下「のぞみの園」という。）又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定居宅介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ （略）

2 （略）

第2 重度訪問介護

1 重度訪問介護サービス費

イ・ロ （略）

注1～8 （略）

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度訪問介護事業所又は共生型重度訪問介護事業所において、指定重度訪問介護又は共生型重度訪問介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) （略）

10・11 (略)

12 注11の加算が算定されている指定重度訪問介護事業所等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

13～17 (略)

2～5の3 (略)

6 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度訪問介護事業所等 (国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。)が、利用者に対し、指定重度訪問介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第3 同行援護

1 同行援護サービス費

イ～ト (略)

注1～6 (略)

7 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定同行援護事業所において、指定同行援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) (略)

8・9 (略)

10 注9の加算が算定されている指定同行援護事業所等が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

11～15 (略)

10・11 (略)

12 注11の加算が算定されている指定重度訪問介護事業所等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

13～17 (略)

2～5の3 (略)

6 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定重度訪問介護事業所等(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。)が、利用者に対し、指定重度訪問介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第3 同行援護

1 同行援護サービス費

イ～ト (略)

注1～6 (略)

7 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定同行援護事業所において、指定同行援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) (略)

8・9 (略)

10 注9の加算が算定されている指定同行援護事業所等が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

11～15 (略)

2～4 (略)

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定同行援護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定同行援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第4 行動援護

1 行動援護サービス費

イ～タ (略)

注1～5 (略)

6 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定行動援護事業所において、指定行動援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) (略)

7・8 (略)

9 注8の加算が算定されている指定行動援護事業所等が、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

10～14 (略)

2～4の2 (略)

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定行動援護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定行動援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

2～4 (略)

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定同行援護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定同行援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第4 行動援護

1 行動援護サービス費

イ～タ (略)

注1～5 (略)

6 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定行動援護事業所において、指定行動援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(4) (略)

7・8 (略)

9 注8の加算が算定されている指定行動援護事業所等が、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、更に1回につき所定単位数に50単位を加算する。

10～14 (略)

2～4の2 (略)

5 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定行動援護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定行動援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第5 療養介護

1 療養介護サービス費（1日につき）

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

- 3 イの(1)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、区分6に該当する者が利用者（注2、注8又は注9に定める者を除く。）の数の合計数の100分の50以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位（指定療養介護であって、その提供が一又は複数の利用者に対して行われるものをいう。以下同じ。）において、指定療養介護の提供を行った場合に、指定障害福祉サービス基準第67条に規定する運営規程に定められている利用定員（注4から注8まで及び4の注1及び注2において「利用定員」という。）に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 4 イの(2)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 5 イの(3)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 6 イの(4)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 イの(5)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 8 ロの(1)については、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の中で、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位において、平成24年3月31日において現に存

第5 療養介護

1 療養介護サービス費（1日につき）

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

- 3 イの(1)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、区分6に該当する者が利用者（注2、注8又は注9に定める者を除く。）の数の合計数の100分の50以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位（指定療養介護であって、その提供が一又は複数の利用者に対して行われるものをいう。以下同じ。）において、指定療養介護の提供を行った場合に、指定障害福祉サービス基準第67条に規定する運営規程に定められている利用定員（注4から注8まで及び4の注1及び注2において「利用定員」という。）に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 4 イの(2)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 5 イの(3)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 6 イの(4)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 イの(5)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 8 ロの(1)については、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の中で、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療

する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

9～13 (略)

2 (略)

3 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第50条第1項第3号又は附則第3条の規定により置くべき生活支援員（注2及び注3において「生活支援員」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

4 人員配置体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、1の注8に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護の単位（平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関が指定療養介護事業所に転換する場合に限る。）において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を加算する。

機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

9～13 (略)

2 (略)

3 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第50条第1項第3号又は附則第3条の規定により置くべき生活支援員（注2及び注3において「生活支援員」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

4 人員配置体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、1の注8に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位（平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関が指定療養介護事業所に転換する場合に限る。）において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を加算する。

2 ロについては、1の注4に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行ったもの（平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位に限る。）において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に並び、1日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を加算する。

5・5の2 (略)

6 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定療養介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定療養介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第6 生活介護

1 生活介護サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

注1～1の4 (略)

1の5 ロの(1)については、指定児童発達支援事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号に規定する指定児童発達支援事業所等をいう。以下同じ。）又は指定通所介護事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の3第1号に規定する指定通所介護事業所等をいう。以下同じ。）において、共生型生活介護（指定障害福祉サービス基準第93条の2に規定する共生型生活介護をいう。以下同じ。）を行うものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定通所介護事業所等の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

1の6 ロの(2)については、指定小規模多機能型居宅介護事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の4第1号に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所等をいう。以下同じ。）において、共生型生活介護を行うものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定小規模多機能型居宅介護事業所等の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2～11 (略)

12 ロについては、次の(1)及び(2)のいずれも満たすものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型生活介護事業所について、1日につき58単位を加算する。

(1)・(2) (略)

13 (略)

2 ロについては、1の注4に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たもの（平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位に限る。）において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に並び、1日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を加算する。

5・5の2 (略)

6 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定療養介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第6 生活介護

1 生活介護サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

注1～1の4 (略)

1の5 ロの(1)については、指定児童発達支援事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号に規定する指定児童発達支援事業所等をいう。以下同じ。）又は指定通所介護事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の3第1号に規定する指定通所介護事業所等をいう。以下同じ。）において、共生型生活介護（指定障害福祉サービス基準第93条の2に規定する共生型生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定通所介護事業所等の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

1の6 ロの(2)については、指定小規模多機能型居宅介護事業所等（指定障害福祉サービス基準第93条の4第1号に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所等をいう。以下同じ。）において、共生型生活介護を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定小規模多機能型居宅介護事業所等の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2～11 (略)

12 ロについては、次の(1)及び(2)のいずれも満たすものとして都道府県知事に届け出た共生型生活介護事業所について、1日につき58単位を加算する。

(1)・(2) (略)

13 (略)

2 人員配置体制加算

イ～ニ (略)

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって、区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位（指定生活介護等であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者（1の注1の(1)又は(2)に該当する者に限る。注2から注4までにおいて同じ。）に対して、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イを算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の50以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数

2 人員配置体制加算

イ～ニ (略)

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって、区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位（指定生活介護等であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者（1の注1の(1)又は(2)に該当する者に限る。注2から注4までにおいて同じ。）に対して、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イを算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等（指定生活介護、共生型生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれらに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の50以上である指定生活介護事業所若しくは共生型生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。）の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共

(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合は、算定しない。

- 4 ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所等の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、イ、ロ又はハを算定している場合は、算定しない。

3 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第78条第1項第2号、第220条第1項第4号若しくは附則第4条第1項又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第1号若しくは附則第3条第1項第1号の規定により置くべき生活支援員(注2及び注3において「生活支援員」という。)として常勤で配置されている従業者又は指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号、第93条の3第1号若しくは第93条の4第1号の規定により置くべき従業者(注2及び注3において「共生型生活介護従業者」という。)のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
(1)・(2) (略)

3の2 常勤看護職員等配置加算

(1)～(10) (略)

注 看護職員を常勤換算方法(指定障害福祉サービス基準第2条第16号又は指定障害者支援施設基準第2条第15号に規定する常勤換算方法をいう。以下同じ。)で1人以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、1日につき、所定単位数に常勤換算方法で算定した看護職員の数(小数点以下は切り捨て)を乗じて得た単位数を加算する。

生型生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合は、算定しない。

- 4 ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、利用者に対して、1日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所等の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、イ、ロ又はハを算定している場合は、算定しない。

3 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第78条第1項第2号、第220条第1項第4号若しくは附則第4条第1項又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第1号若しくは附則第3条第1項第1号の規定により置くべき生活支援員(注2及び注3において「生活支援員」という。)として常勤で配置されている従業者又は指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号、第93条の3第1号若しくは第93条の4第1号の規定により置くべき従業者(注2及び注3において「共生型生活介護従業者」という。)のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
(1)・(2) (略)

3の2 常勤看護職員等配置加算

(1)～(10) (略)

注 看護職員を常勤換算方法(指定障害福祉サービス基準第2条第16号又は指定障害者支援施設基準第2条第15号に規定する常勤換算方法をいう。以下同じ。)で1人以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に並び、1日につき、所定単位数に常勤換算方法で算定した看護職員の数(小数点以下は切り捨て)を乗じて得た単位数を加算する。

4 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者（以下「視覚障害者等」という。）である指定生活介護等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第78条、第93条の2第1号、第93条の3第2号、第93条の4第4号、第220条若しくは附則第4条又は指定障害者支援施設基準第4条若しくは附則第3条に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定生活介護等の利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第78条、第93条の2第1号、第93条の3第2号、第93条の4第4号、第220条若しくは附則第4条又は指定障害者支援施設基準第4条若しくは附則第3条に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4の2 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5～7 (略)

7の2 重度障害者支援加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、2のイの人員配置体制加算(I)又はロの人員配置体制加算(II)及び3の2の常勤看護職員等配置加算を算定している指定生活介護事業所等であって、当該加算の算定に必要な生活支援員又は看護職員の員数以上の員数を配置しているもの（看護職員を常勤換算方法で3人以上配置しているものに限る。）として、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、2人以上の重症心身障害者に対して指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

4 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者（以下「視覚障害者等」という。）である指定生活介護等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第78条、第93条の2第1号、第93条の3第2号、第93条の4第4号、第220条若しくは附則第4条又は指定障害者支援施設基準第4条若しくは附則第3条に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定生活介護等の利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第78条、第93条の2第1号、第93条の3第2号、第93条の4第4号、第220条若しくは附則第4条又は指定障害者支援施設基準第4条若しくは附則第3条に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4の2 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5～7 (略)

7の2 重度障害者支援加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、2のイの人員配置体制加算(I)又はロの人員配置体制加算(II)及び3の2の常勤看護職員等配置加算を算定している指定生活介護事業所等であって、当該加算の算定に必要な生活支援員又は看護職員の員数以上の員数を配置しているもの（看護職員を常勤換算方法で3人以上配置しているものに限る。）として都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、2人以上の重症心身障害者に対して指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、区分6に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 ロの重度障害者支援加算Ⅲが算定されている指定生活介護事業所等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

4・5 (略)

6 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、区分4以上に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ロの重度障害者支援加算Ⅳを算定している場合は、加算しない。

7 ハの重度障害者支援加算Ⅳが算定されている指定生活介護事業所等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

8～10 (略)

8 リハビリテーション加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)から(5)までのいずれにも適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、^{けい}頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であって、リハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(5) (略)

2 ロについては、注1の(1)から(5)までのいずれも満たすものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、注1に規定する障害者以外の障害者であって、リハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、区分6に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 ロの重度障害者支援加算Ⅲが算定されている指定生活介護事業所等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

4・5 (略)

6 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、区分4以上に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ロの重度障害者支援加算Ⅳを算定している場合は、加算しない。

7 ハの重度障害者支援加算Ⅳが算定されている指定生活介護事業所等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

8～10 (略)

8 リハビリテーション加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)から(5)までのいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、^{けい}頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であって、リハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(5) (略)

2 ロについては、注1の(1)から(5)までのいずれも満たすものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、注1に規定する障害者以外の障害者であって、リハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

9 (略)

10 食事提供体制加算 30単位

注 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第17条第1号に掲げる者のうち、支給決定障害者等（法第5条第23項に規定する支給決定障害者等をいう。）及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者（同令第17条第4号に規定する特定支給決定障害者をいう。以下この10において同じ。）にあつては、その配偶者に限る。）について指定障害福祉サービス等のあった月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあった月が4月から6月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）の額（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「規則」という。）第26条の2に掲げる規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）を合算した額が28万円未満（特定支給決定障害者にあつては、16万円未満）である者並びに同令第17条第2号から第4号までに掲げる者（以下「低所得者等」という。）であつて生活介護計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当生活介護の利用者に対して、指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。
(1)～(3) (略)

11 延長支援加算

(1)～(4) (略)

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）に対して、日常生活上の世話をを行った後に引き続き所要時間8時間以上9時間未満の指定生活介護等を行った場合又は所要時間8時間以上9時間未満の指定生活介護等を行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であつて、当該指定生活介護等の所要時間と当該日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が9時間以上であるときは、当該通算した時間の区分に応じて所定単位数を加算する。

12 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設（国又は地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この12において同じ。）において、利用者（当該指定生活介護事業所、共生型生活介護事業

9 (略)

10 食事提供体制加算 30単位

注 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第17条第1号に掲げる者のうち、支給決定障害者等（法第5条第23項に規定する支給決定障害者等をいう。）及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者（同令第17条第4号に規定する特定支給決定障害者をいう。以下この10において同じ。）にあつては、その配偶者に限る。）について指定障害福祉サービス等のあった月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあった月が4月から6月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）の額（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「規則」という。）第26条の2に掲げる規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）を合算した額が28万円未満（特定支給決定障害者にあつては、16万円未満）である者並びに同令第17条第2号から第4号までに掲げる者（以下「低所得者等」という。）であつて生活介護計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当生活介護の利用者に対して、指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。
(1)～(3) (略)

11 延長支援加算

(1)～(4) (略)

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）に対して、日常生活上の世話をを行った後に引き続き所要時間8時間以上9時間未満の指定生活介護等を行った場合又は所要時間8時間以上9時間未満の指定生活介護等を行った後に引き続き日常生活上の世話をを行った場合であつて、当該指定生活介護等の所要時間と当該日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が9時間以上であるときは、当該通算した時間の区分に応じて所定単位数を加算する。

12 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設（国又は地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この12において同じ。）において、利用者（当該指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、

業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。以下この12において同じ。)に対して、その居宅等と指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しており、かつ、区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、利用者に対して、その居宅等と指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合には、更に片道につき所定単位数に28単位を加算する。

3 (略)

13 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

- 4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

13の2 就労移行支援体制加算

イ～チ (略)

注 指定生活介護事業所等における指定生活介護等を受けた後就労(第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定生活介護事業所等において指定生活介護等を受けた場合にあっては、当該指定生活介護等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定生活介護事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき当該指定生活介護等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

13の3 入浴支援加算 80単位

注 別に厚生労働大臣が定める者に対して、入浴に係る支援を提供しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、当該者に対して入浴を提供した場合に、1日につき所定単位数を加算する。

13の4・13の5 (略)

13の6 栄養改善加算 200単位

注 次の(1)から(4)までのいずれにも適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、低栄養又は過栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の栄

又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。以下この12において同じ。)に対して、その居宅等と指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しており、かつ、区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、利用者に対して、その居宅等と指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合には、更に片道につき所定単位数に28単位を加算する。

3 (略)

13 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

- 4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

13の2 就労移行支援体制加算

イ～チ (略)

注 指定生活介護事業所等における指定生活介護等を受けた後就労(第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定生活介護事業所等において指定生活介護等を受けた場合にあっては、当該指定生活介護等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定生活介護事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1日につき当該指定生活介護等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

13の3 入浴支援加算 80単位

注 別に厚生労働大臣が定める者に対して、入浴に係る支援を提供しているものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、当該者に対して入浴を提供した場合に、1日につき所定単位数を加算する。

13の4・13の5 (略)

13の6 栄養改善加算 200単位

注 次の(1)から(4)までのいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、低栄養又は過栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の栄養状態の改善等を目的として個別的に実施される栄

養状態の改善等を目的として個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、当該栄養改善サービスを開始した日の属する月から起算して3月以内の期間に限り1月に2回を限度として所定単位数を加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

(1)～(4) （略）

13の7 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

13の8 （略）

14 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ （略）

2 （略）

第7 短期入所

1 短期入所サービス費（1日につき）

イ～ホ （略）

注1～4 （略）

4の2 イの(5)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の3 イの(6)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、指定生活介護等、第10の1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）等、第11の1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）等、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等、第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等又は第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等を利用した日において、指定短期入所を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、当該栄養改善サービスを開始した日の属する月から起算して3月以内の期間に限り1月に2回を限度として所定単位数を加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

(1)～(4) （略）

13の7 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

13の8 （略）

14 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ （略）

2 （略）

第7 短期入所

1 短期入所サービス費（1日につき）

イ～ホ （略）

注1～4 （略）

4の2 イの(5)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の3 イの(6)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、指定生活介護等、第10の1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）等、第11の1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）等、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等、第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等又は第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等を利用した日において、指定短期入所を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の4 イの(7)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の5 イの(8)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、指定通所支援又は共生型通所支援を利用した日において、指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の6 イの(9)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、イの(7)又は(8)の算定対象となる利用者については、算定しない。

4の7 イの(10)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、イの(7)、(8)又は(9)の算定対象となる利用者については、算定しない。

5 ロの(1)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害児をいう。以下同じ。）又は別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

6 ロの(2)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

7 ロの(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣

4の4 イの(7)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の5 イの(8)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、指定通所支援又は共生型通所支援を利用した日において、指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

4の6 イの(9)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、イの(7)又は(8)の算定対象となる利用者については、算定しない。

4の7 イの(10)については、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、イの(7)、(8)又は(9)の算定対象となる利用者については、算定しない。

5 ロの(1)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害児をいう。以下同じ。）又は別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

6 ロの(2)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

7 ロの(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣

が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、口の(1)又は(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。

- 8 ハの(1)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 9 ハの(2)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 10 ハの(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる利用者又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、ハの(1)又は(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 11 ハの(4)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 12 ハの(5)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 13 ハの(6)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性

が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、口の(1)又は(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。

- 8 ハの(1)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 9 ハの(2)については、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 10 ハの(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる利用者又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、ハの(1)又は(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 11 ハの(4)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 12 ハの(5)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、第5の1の注1の(1)、(2)若しくは(3)に規定する利用者、重症心身障害児又は別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 13 ハの(6)については、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性

側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された利用者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、ハの(4)又は(5)の算定対象となる利用者については、算定しない。

13の2 ニの(1)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当する利用者に対して、共生型短期入所（指定障害福祉サービス基準第125条の2に規定する共生型短期入所をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型短期入所事業所」という。）において共生型短期入所を行うものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の3 ニの(2)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当する利用者が、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行うものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の4 ニの(3)については、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の5 ニの(4)については、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

14～15の6 （略）

15の7 ニについては、共生型短期入所事業所が、地域に貢献する活動を行い、かつ、指定障害福祉サービス基準第125条の2第2号又は第125条の3第2号の規定により置くべき従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が次の(1)又は(2)に掲げる割合以上であるものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型短期入所事業所において、共生型短期入所を行った場合に、当該割合に応じ、それぞれ(1)又は(2)に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

(1)・(2) （略）

15の8 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所又は共生型短期入所事業所（以下「指定短期入所事業所等」という。）において、利用者に対し、指定短期入所又は共生型短期入所（以下「指定短期入所等」という。）を行った場合に、当該指定短期入所等の利用

側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された利用者に対して、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、ハの(4)又は(5)の算定対象となる利用者については、算定しない。

13の2 ニの(1)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当する利用者に対して、共生型短期入所（指定障害福祉サービス基準第125条の2に規定する共生型短期入所をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型短期入所事業所」という。）において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の3 ニの(2)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当する利用者が、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の4 ニの(3)については、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

13の5 ニの(4)については、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、生活介護等又は指定通所支援等を利用した日において、看護職員を常勤で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た共生型短期入所事業所において共生型短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

14～15の6 （略）

15の7 ニについては、共生型短期入所事業所が、地域に貢献する活動を行い、かつ、指定障害福祉サービス基準第125条の2第2号又は第125条の3第2号の規定により置くべき従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が次の(1)又は(2)に掲げる割合以上であるものとして都道府県知事に届け出た共生型短期入所事業所において、共生型短期入所を行った場合に、当該割合に応じ、それぞれ(1)又は(2)に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

(1)・(2) （略）

15の8 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所又は共生型短期入所事業所（以下「指定短期入所事業所等」という。）において、利用者に対し、指定短期入所又は共生型短期入所（以下「指定短期入所等」という。）を行った場合に、当該指定短期入所等の利用を開始した日について、所定単位数に100単位を加算する。この場合において、

を開始した日について、所定単位数に100単位を加算する。この場合において、平時から利用者の生活の状況等を把握するため、指定短期入所事業所等の従業者のうち、市町村及び法第77条第3項第1号に規定する関係機関との連携及び調整に従事する者を一以上配置しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った上で、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、当該指定短期入所等の利用を開始した日について、更に所定単位数に200単位を加算する。

16・17 （略）

2 （略）

2の2 常勤看護職員等配置加算

イ～ニ （略）

注 看護職員を常勤換算方法で1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、指定短期入所等を行った場合に、当該指定短期入所等の利用定員に応じ、1日につき、所定単位数を加算する。ただし、1の注16に該当する場合は、算定しない。

2の3・2の4 （略）

3 重度障害者支援加算

イ・ロ （略）

注1 （略）

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者が、区分6（障害児にあっては、これに相当する支援の度合）に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に100単位を加算する。

3 注2が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

4 （略）

5 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者が、区分4以上に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に70単位を加算する。

平時から利用者の生活の状況等を把握するため、指定短期入所事業所等の従業者のうち、市町村及び法第77条第3項第1号に規定する関係機関との連携及び調整に従事する者を一以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た上で、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、当該指定短期入所等の利用を開始した日について、更に所定単位数に200単位を加算する。

16・17 （略）

2 （略）

2の2 常勤看護職員等配置加算

イ～ニ （略）

注 看護職員を常勤換算方法で1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、指定短期入所等を行った場合に、当該指定短期入所等の利用定員に応じ、1日につき、所定単位数を加算する。ただし、1の注16に該当する場合は、算定しない。

2の3・2の4 （略）

3 重度障害者支援加算

イ・ロ （略）

注1 （略）

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者が、区分6（障害児にあっては、これに相当する支援の度合）に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に100単位を加算する。

3 注2が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

4 （略）

5 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者が、区分4以上に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に70単位を加算する。

6 注5が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

4 (略)

5 医療連携体制加算

イ～リ (略)

注1～8 (略)

9 リについては、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等において、指定短期入所等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、福祉型強化短期入所サービス等利用者については、算定しない。

6 栄養士配置加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1の口の医療型短期入所サービス費又はハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又は1の口の医療型短期入所サービス費又はハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

7 (略)

8 食事提供体制加算 48単位

注 低所得者等に対して、指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

9～11 (略)

6 注5が算定されている指定短期入所事業所等であって、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対し、指定短期入所等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

4 (略)

5 医療連携体制加算

イ～リ (略)

注1～8 (略)

9 リについては、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等において、指定短期入所等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、福祉型強化短期入所サービス等利用者については、算定しない。

6 栄養士配置加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1の口の医療型短期入所サービス費又はハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又は1の口の医療型短期入所サービス費又はハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

7 (略)

8 食事提供体制加算 48単位

注 低所得者等に対して、指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

9～11 (略)

12	送迎加算	186単位
注 1	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、 <u>都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等</u> （国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定短期入所事業所等（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この12において同じ。）において、利用者に対して、その居宅等と指定短期入所事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。	
2	（略）	
13	日中活動支援加算	200単位
注	次の(1)から(3)までの基準のいずれも満たすものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所において、日中活動実施計画が作成されている利用者に対して、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1の口の医療型短期入所サービス費又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)の医療型特定短期入所サービス費を算定していない場合は、加算しない。	
(1)～(3)	（略）	
13の2・13の3	（略）	
14	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注 1	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、 <u>都道府県知事又は市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所</u> （国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定短期入所等又は基準該当短期入所を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。	
イ～ハ	（略）	
2	（略）	
第8	重度障害者等包括支援	
1	重度障害者等包括支援サービス費	
イ～ハ	（略）	
注 1・2	（略）	
3	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定重度障害者等包括支援事業所のサービス提供責任者が重度障害者等包括支援計画（指定障害福祉サービス基準第134条第1項に規定する重度障害者等包括支援計画をいう。以下同じ。）の変更を行い、当該指定重度障害者等包括支援事業所の重度障害者等包括支援従業者が当該利用者の重度障害者等包括支援計画において計画的に訪問することとなっていない指定重度障害者等包括支援を緊急に行った場合にあっては、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき所定単位数に50単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の中で行った場合に限る。	

12	送迎加算	186単位
注 1	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所等（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定短期入所事業所等（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この12において同じ。）において、利用者に対して、その居宅等と指定短期入所事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。	
2	（略）	
13	日中活動支援加算	200単位
注	次の(1)から(3)までの基準のいずれも満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中活動実施計画が作成されている利用者に対して、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1の口の医療型短期入所サービス費又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)の医療型特定短期入所サービス費を算定していない場合は、加算しない。	
(1)～(3)	（略）	
13の2・13の3	（略）	
14	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注 1	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定短期入所事業所等又は基準該当短期入所事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定短期入所等又は基準該当短期入所を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。	
イ～ハ	（略）	
2	（略）	
第8	重度障害者等包括支援	
1	重度障害者等包括支援サービス費	
イ～ハ	（略）	
注 1・2	（略）	
3	別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定重度障害者等包括支援事業所のサービス提供責任者が重度障害者等包括支援計画（指定障害福祉サービス基準第134条第1項に規定する重度障害者等包括支援計画をいう。以下同じ。）の変更を行い、当該指定重度障害者等包括支援事業所の重度障害者等包括支援従業者が当該利用者の重度障害者等包括支援計画において計画的に訪問することとなっていない指定重度障害者等包括支援を緊急に行った場合にあっては、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき所定単位数に50単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の中で行った場合に限る。	

3の2 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所が、利用者に対して、当該利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜に速やかに当該利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に、1日につき所定単位数に50単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される自立生活援助の中で行った場合に限る。

4～6 (略)

7 ロが算定されている指定重度障害者等包括支援事業所が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合であって、利用者に対して、指定重度障害者等包括支援を行った場合に、当該指定重度障害者等包括支援の利用を開始した日について、更に所定単位数に100単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される短期入所の中で行った場合に限る。

8～12 (略)

2～2の4 (略)

2の5 送迎加算 186単位

注 1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定重度障害者等包括支援事業所（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この2の4において同じ。）において、利用者に対して、その居宅等と指定重度障害者等包括支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される短期入所の提供に当たって当該送迎を行った場合に限る。

2 (略)

2の6 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業者が、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した重度障害者等包括支援計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し、3年以内（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号。以下「医療観察法」という。）に基づく通院期間の延長を行った場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

3の2 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所が、利用者に対して、当該利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜に速やかに当該利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に、1日につき所定単位数に50単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される自立生活援助の中で行った場合に限る。

4～6 (略)

7 ロが算定されている指定重度障害者等包括支援事業所が、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合であって、利用者に対して、指定重度障害者等包括支援を行った場合に、当該指定重度障害者等包括支援の利用を開始した日について、更に所定単位数に100単位を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される短期入所の中で行った場合に限る。

8～12 (略)

2～2の4 (略)

2の5 送迎加算 186単位

注 1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定重度障害者等包括支援事業所（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この2の4において同じ。）において、利用者に対して、その居宅等と指定重度障害者等包括支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される短期入所の提供に当たって当該送迎を行った場合に限る。

2 (略)

2の6 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業者が、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した重度障害者等包括支援計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し、3年以内（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号。以下「医療観察法」という。）に基づく通院期間の延長を行った場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

2の7 精神障害者地域移行特別加算

300単位

注 指定障害福祉サービス基準第135条に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第127条の規定により指定重度障害者等包括支援事業所に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、重度障害者等包括支援計画を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

2の8 強度行動障害者地域移行特別加算

300単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等（児童福祉法第24条の2第1項に規定する指定障害児入所施設等をいう。以下同じ。）に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のもののうち、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、重度障害者等包括支援計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

2の9 （略）

3 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定重度障害者等包括支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定重度障害者等包括支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ハ （略）

2 （略）

第9 施設入所支援

1 （略）

2 夜勤職員配置体制加算

(1)～(3) （略）

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、当該指定施設入所支援等の単位の利用定員に応じ、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定障害者支援施設等の指定施設入所支援の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。

2の7 精神障害者地域移行特別加算

300単位

注 指定障害福祉サービス基準第135条に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第127条の規定により指定重度障害者等包括支援事業所に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、重度障害者等包括支援計画を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

2の8 強度行動障害者地域移行特別加算

300単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等（児童福祉法第24条の2第1項に規定する指定障害児入所施設等をいう。以下同じ。）に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のもののうち、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、重度障害者等包括支援計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される共同生活援助の中で当該支援等を行った場合に限る。

2の9 （略）

3 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定重度障害者等包括支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ハ （略）

2 （略）

第9 施設入所支援

1 （略）

2 夜勤職員配置体制加算

(1)～(3) （略）

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、当該指定施設入所支援等の単位の利用定員に応じ、1日につき所定単位数（地方公共団体が設置する指定障害者支援施設等の指定施設入所支援の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）を加算する。

3 重度障害者支援加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者又はこれに準ずる者が利用者（指定生活介護等を受ける者に限る。注3において同じ。）の数の合計数の100分の20以上であって、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、指定障害者支援施設基準第4条第1項第1号又は附則第3条第1項第1号に掲げる看護職員又は生活支援員を1人以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定障害者支援施設等であって、区分6に該当し、かつ、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者が2人以上利用しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に22単位を加算する。

3 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、区分6に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定障害者支援施設等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

5・6 (略)

7 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、区分4以上に該当し、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ロの重度障害者支援加算(III)を算定している場合は、加算しない。

8 ハの重度障害者支援加算(IV)が算定されている指定障害者支援施設等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

9・10 (略)

3 重度障害者支援加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者又はこれに準ずる者が利用者（指定生活介護等を受ける者に限る。注3において同じ。）の数の合計数の100分の20以上であって、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、指定障害者支援施設基準第4条第1項第1号又は附則第3条第1項第1号に掲げる看護職員又は生活支援員を1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定障害者支援施設等であって、区分6に該当し、かつ、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者が2人以上利用しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に22単位を加算する。

3 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、区分6に該当し、かつ、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定障害者支援施設等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

5・6 (略)

7 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、区分4以上に該当し、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ロの重度障害者支援加算(III)を算定している場合は、加算しない。

8 ハの重度障害者支援加算(IV)が算定されている指定障害者支援施設等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定施設入所支援等を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

9・10 (略)

4 夜間看護体制加算

60単位

注 2の夜勤職員配置体制加算が算定されている指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を受ける利用者に対して指定施設入所支援等を提供する時間に、生活支援員に代えて看護職員（3の重度障害者支援加算(I)の算定対象となる看護職員を除く。）を1以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った施設入所支援等の単位において、1日につき所定単位数を加算する。この場合において、生活支援員に代えて看護職員を配置して指定施設入所支援等の提供を行った場合に、更に1日につき所定単位数に35単位に看護職員の配置人数（1を超えて配置した人数に限る。）を乗じて得た単位数を加算する。

4の2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、視覚障害者等である指定施設入所支援等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定施設入所支援等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定施設入所支援等の利用者の数が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定施設入所支援等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4の3 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5～8 （略）

8の2 地域移行促進加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等に入所する利用者が、指定地域移行支援の体験的な宿泊支援（指定相談基準第23

4 夜間看護体制加算

60単位

注 2の夜勤職員配置体制加算が算定されている指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を受ける利用者に対して指定施設入所支援等を提供する時間に、生活支援員に代えて看護職員（3の重度障害者支援加算(I)の算定対象となる看護職員を除く。）を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た施設入所支援等の単位において、1日につき所定単位数を加算する。この場合において、生活支援員に代えて看護職員を配置して指定施設入所支援等の提供を行った場合に、更に1日につき所定単位数に35単位に看護職員の配置人数（1を超えて配置した人数に限る。）を乗じて得た単位数を加算する。

4の2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、視覚障害者等である指定施設入所支援等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定施設入所支援等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定施設入所支援等の利用者の数が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定施設入所支援等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4の3 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5～8 （略）

8の2 地域移行促進加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等に入所する利用者が、指定地域移行支援の体験的な宿泊支援（指定相談基準第23条第1項に規定する体験的な宿泊支援のうち単身で

条第1項に規定する体験的な宿泊支援のうち単身での生活に向けたものをいう。以下この注1において同じ。)を利用する場合において、当該指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、体験的な宿泊支援に係る指定地域移行支援事業者(指定相談基準第3条第2項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。以下同じ。)との連絡調整その他の相談援助を行った場合に、所定単位数に代えて算定する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等に入所する利用者に対して、地域生活への移行に向けた支援(宿泊を伴わないものに限る。)を実施した場合に、1月につき3回を限度として所定単位数を算定する。

9 地域生活移行個別支援特別加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

10 栄養マネジメント加算 12単位

注 次の(1)から(4)までに掲げる基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等について、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(4) (略)

11・12 (略)

12の2 口腔衛生管理体制加算 30単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、施設従業者に対する口腔腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合に、1月につき所定単位数を加算する。

12の3 口腔衛生管理加算 90単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、次に掲げる基準のいずれにも該当する場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、12の2の口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

イ～ハ (略)

13 (略)

13の2 地域移行支援体制加算

イ～ヘ (略)

注 前年度に当該指定障害者支援施設等から退所し、地域生活が6月以上継続している者が1人以上いる指定障害者支援施設等であって、利用定員を減少させたものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等について、利用定員及び障害支援区分に応じ、1年間を限度として1日につき所定単位数に当該利用定員の減少数を乗じて得た単位数を加算する。

の生活に向けたものをいう。以下この注1において同じ。)を利用する場合において、当該指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、体験的な宿泊支援に係る指定地域移行支援事業者(指定相談基準第3条第2項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。以下同じ。)との連絡調整その他の相談援助を行った場合に、所定単位数に代えて算定する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等に入所する利用者に対して、地域生活への移行に向けた支援(宿泊を伴わないものに限る。)を実施した場合に、1月につき3回を限度として所定単位数を算定する。

9 地域生活移行個別支援特別加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

10 栄養マネジメント加算 12単位

注 次の(1)から(4)までに掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(4) (略)

11・12 (略)

12の2 口腔衛生管理体制加算 30単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、施設従業者に対する口腔腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合に、1月につき所定単位数を加算する。

12の3 口腔衛生管理加算 90単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、次に掲げる基準のいずれにも該当する場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、12の2の口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

イ～ハ (略)

13 (略)

13の2 地域移行支援体制加算

イ～ヘ (略)

注 前年度に当該指定障害者支援施設等から退所し、地域生活が6月以上継続している者が1人以上いる指定障害者支援施設等であって、利用定員を減少させたものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、利用定員及び障害支援区分に応じ、1年間を限度として1日につき所定単位数に当該利用定員の減少数を乗じて得た単位数を加算する。

13の3	通院支援加算	17単位
注	指定障害者支援施設等に入所する者に対し、通院に係る支援を実施しているものとして、 <u>都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等において、当該通院に係る支援を行ったときに、1月に2回を限度として所定単位数を算定する。</u>	
13の4	(略)	
13の5	障害者支援施設等感染対策向上加算	
イ・ロ	(略)	
注1	イについては、以下の(1)から(3)までのいずれにも適合するものとして、 <u>都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、1月につき所定単位数を加算する。</u>	
(1)～(3)	(略)	
2	ロについては、感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上、施設内で感染者が発生した場合の対応に係る実地指導を受けているものとして、 <u>都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定施設入所支援等の単位において、1月につき所定単位数を加算する。</u>	
13の6	(略)	
14	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注1	別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、 <u>都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定障害者支援施設等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</u>	
イ～ハ	(略)	
2	(略)	
第10	自立訓練（機能訓練）	
1	機能訓練サービス費（1日につき）	
イ～ニ	(略)	
注1・2	(略)	
2の2	ロの(3)については、別に厚生労働大臣が定める従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして、 <u>都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、当該従業者が当該利用者の居宅を訪問して1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。</u>	
2の3	ハについては、共生型自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス基準第162条の2に規定する共生型自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型自立訓練（機能訓練）事業所」という。）において、共生型自立訓練	

13の3	通院支援加算	17単位
注	指定障害者支援施設等に入所する者に対し、通院に係る支援を実施しているものとして <u>都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、当該通院に係る支援を行ったときに、1月に2回を限度として所定単位数を算定する。</u>	
13の4	(略)	
13の5	障害者支援施設等感染対策向上加算	
イ・ロ	(略)	
注1	イについては、以下の(1)から(3)までのいずれにも適合するものとして都道府県知事に <u>届け出た指定施設入所支援等の単位において、1月につき所定単位数を加算する。</u>	
(1)～(3)	(略)	
2	ロについては、感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上、施設内で感染者が発生した場合の対応に係る実地指導を受けているものとして都道府県知事に <u>届け出た指定施設入所支援等の単位において、1月につき所定単位数を加算する。</u>	
13の6	(略)	
14	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注1	別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。	
イ～ハ	(略)	
2	(略)	
第10	自立訓練（機能訓練）	
1	機能訓練サービス費（1日につき）	
イ～ニ	(略)	
注1・2	(略)	
2の2	ロの(3)については、別に厚生労働大臣が定める従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に <u>届け出た1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、当該従業者が当該利用者の居宅を訪問して1の2の注1に規定する指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。</u>	
2の3	ハについては、共生型自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス基準第162条の2に規定する共生型自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型自立訓練（機能訓練）事業所」という。）において、共生型自立訓練	

(機能訓練)を行うものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する共生型自立訓練(機能訓練)事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3～4の6 (略)

4の7 ハについては、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型自立訓練(機能訓練)事業所について、1日につき58単位を加算する。

(1)・(2) (略)

5 (略)

1の2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第156条第1項第1号のニ若しくは第220条第1項第4号又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号のイの(1)の規定により置くべき生活支援員(注2及び注3において「生活支援員」という。)又は指定障害福祉サービス基準第162条の2第2号、第162条の3第2号若しくは第162条の4第4号の規定により置くべき従業者(注2及び注3において「共生型自立訓練(機能訓練)従業者」という。)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等(以下「指定自立訓練(機能訓練)事業所等」という。)において、指定自立訓練(機能訓練)、指定障害者支援施設が行う自立訓練(機能訓練)に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練(機能訓練)、共生型自立訓練(機能訓練)又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)(以下「指定自立訓練(機能訓練)等」という。)を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員又は共生型自立訓練(機能訓練)従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

(機能訓練)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する共生型自立訓練(機能訓練)事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3～4の6 (略)

4の7 ハについては、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型自立訓練(機能訓練)事業所について、1日につき58単位を加算する。

(1)・(2) (略)

5 (略)

1の2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第156条第1項第1号のニ若しくは第220条第1項第4号又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号のイの(1)の規定により置くべき生活支援員(注2及び注3において「生活支援員」という。)又は指定障害福祉サービス基準第162条の2第2号、第162条の3第2号若しくは第162条の4第4号の規定により置くべき従業者(注2及び注3において「共生型自立訓練(機能訓練)従業者」という。)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等(以下「指定自立訓練(機能訓練)事業所等」という。)において、指定自立訓練(機能訓練)、指定障害者支援施設が行う自立訓練(機能訓練)に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練(機能訓練)、共生型自立訓練(機能訓練)又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)(以下「指定自立訓練(機能訓練)等」という。)を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、生活支援員又は共生型自立訓練(機能訓練)従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

1の3 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)及び(2)のいずれにも該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、(1)に規定する障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) （略）

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、視覚障害者等である指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第156条、第162条の2第2号、第162条の3第2号、第162条の4第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第156条、第162条の2第2号、第162条の3第2号、第162条の4第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の3 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)及び(2)のいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、(1)に規定する障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) （略）

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、視覚障害者等である指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第156条、第162条の2第2号、第162条の3第2号、第162条の4第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第156条、第162条の2第2号、第162条の3第2号、第162条の4第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定自立訓練（機能訓練）等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3・4 (略)

4の2 リハビリテーション加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事若しくは市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合又は次の(1)から(6)までの基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事若しくは市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(6) (略)

2 ロについては、注1の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、注1に規定する障害者以外の障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イのリハビリテーション加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5 (略)

6 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって自立訓練（機能訓練）計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）、低所得者等である基準該当自立訓練（機能訓練）の利用者又は低所得者等である病院等基準該当自立訓練（機能訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所若しくは病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

7 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所、共生型自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（機能訓練）事業所、共生型自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（ただし、地方自治法第244条の2第3項の規定に基

3・4 (略)

4の2 リハビリテーション加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、次の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事若しくは市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合又は次の(1)から(6)までの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事若しくは市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(6) (略)

2 ロについては、注1の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、注1に規定する障害者以外の障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イのリハビリテーション加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5 (略)

6 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって自立訓練（機能訓練）計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）、低所得者等である基準該当自立訓練（機能訓練）の利用者又は低所得者等である病院等基準該当自立訓練（機能訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所若しくは病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

7 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所、共生型自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（機能訓練）事業所、共生型自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（ただし、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合

づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。以下この7において同じ。)において、利用者(当該指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。)に対して、その居宅等と指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

8 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

8の2 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練(機能訓練)計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内(医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで)の期間(他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。)において、1日につき所定単位数を加算する。

8の3 就労移行支援体制加算

イ～ホ (略)

注 指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等を受けた後就労(第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等において指定自立訓練(機能訓練)等を受けた場合にあっては、当該指定自立訓練(機能訓練)等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき当該指定自立訓練(機能訓練)等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

を除く。)を除く。以下この7において同じ。)において、利用者(当該指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。)に対して、その居宅等と指定自立訓練(機能訓練)事業所、共生型自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

8 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

8の2 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練(機能訓練)計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内(医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで)の期間(他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。)において、1日につき所定単位数を加算する。

8の3 就労移行支援体制加算

イ～ホ (略)

注 指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等を受けた後就労(第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等において指定自立訓練(機能訓練)等を受けた場合にあっては、当該指定自立訓練(機能訓練)等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定自立訓練(機能訓練)事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき当該指定自立訓練(機能訓練)等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

8の4	緊急時受入加算	100単位
注	別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。	
8の5	（略）	
9	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注1	別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に <u>対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った</u> 指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立訓練（機能訓練）等、基準該当自立訓練（機能訓練）又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。	
	イ～ニ （略）	
2	（略）	
第11	自立訓練（生活訓練）	
1	生活訓練サービス費（1日につき）	
	イ～ヘ （略）	
	注1・2	（略）
	2の2	ロの(3)については、別に厚生労働大臣が定める従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、当該従業者が当該利用者の居宅を訪問して1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
	3・4	（略）
	4の2	ホについては、共生型自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス基準第171条の2に規定する共生型自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型自立訓練（生活訓練）事業所」という。）において、共生型自立訓練（生活訓練）を行うものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する共生型自立訓練（生活訓練）事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
	5～6の6	（略）
	6の7	ホについては、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った共生型自立訓練（生活訓練）事業所について、1日につき58単位を加算する。
	(1)・(2)	（略）
	7	（略）

8の4	緊急時受入加算	100単位
注	別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。	
8の5	（略）	
9	福祉・介護職員等処遇改善加算	
注1	別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等、基準該当自立訓練（機能訓練）事業所又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立訓練（機能訓練）等、基準該当自立訓練（機能訓練）又は病院等基準該当自立訓練（機能訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。	
	イ～ニ （略）	
	2 （略）	
第11	自立訓練（生活訓練）	
1	生活訓練サービス費（1日につき）	
	イ～ヘ （略）	
	注1・2	（略）
	2の2	ロの(3)については、別に厚生労働大臣が定める従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、当該従業者が当該利用者の居宅を訪問して1の2の注1に規定する指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
	3・4	（略）
	4の2	ホについては、共生型自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス基準第171条の2に規定する共生型自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型自立訓練（生活訓練）事業所」という。）において、共生型自立訓練（生活訓練）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する共生型自立訓練（生活訓練）事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
	5～6の6	（略）
	6の7	ホについては、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして都道府県知事に <u>届け出た</u> 共生型自立訓練（生活訓練）事業所について、1日につき58単位を加算する。
	(1)・(2)	（略）
	7	（略）

1の2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第166条第1項第1号若しくは第220条第1項第4号若しくは指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号の規定により置くべき生活支援員若しくは指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号の規定により置くべき地域移行支援員（以下この1の2及び9において「生活支援員等」という。）又は指定障害福祉サービス基準第171条の2第2号若しくは第171条の3第4号の規定により置くべき従業者（注2及び注3において「共生型自立訓練（生活訓練）従業者」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業所等」という。）において、指定自立訓練（生活訓練）、指定障害者支援施設が行う自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練（生活訓練）、共生型自立訓練（生活訓練）又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）（以下「指定自立訓練（生活訓練）等」という。）を行った場合に、1日につき15単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき10単位を加算する。

2 ロについては、生活支援員等又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき10単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき7単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に1日につき6単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に1日につき4単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

1の3 地域移行支援体制強化加算

55単位

注 指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号に掲げる地域移行支援員の配置について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、所定単位数を加算する。

1の2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第166条第1項第1号若しくは第220条第1項第4号若しくは指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号の規定により置くべき生活支援員若しくは指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号の規定により置くべき地域移行支援員（以下この1の2及び9において「生活支援員等」という。）又は指定障害福祉サービス基準第171条の2第2号若しくは第171条の3第4号の規定により置くべき従業者（注2及び注3において「共生型自立訓練（生活訓練）従業者」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業所等」という。）において、指定自立訓練（生活訓練）、指定障害者支援施設が行う自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練（生活訓練）、共生型自立訓練（生活訓練）又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）（以下「指定自立訓練（生活訓練）等」という。）を行った場合に、1日につき15単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき10単位を加算する。

2 ロについては、生活支援員等又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき10単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき7単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に1日につき6単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に1日につき4単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

1の3 地域移行支援体制強化加算

55単位

注 指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号に掲げる地域移行支援員の配置について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、所定単位数を加算する。

1の4 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)及び(2)のいずれにも該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者（1のロに規定する生活訓練サービス費Ⅲが算定されている利用者を除く。以下この2において同じ。）の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第166条、第171条の2第2号、第171条の3第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第166条、第171条の2第2号、第171条の3第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)及び(2)のいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者（1のロに規定する生活訓練サービス費Ⅲが算定されている利用者を除く。以下この2において同じ。）の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第166条、第171条の2第2号、第171条の3第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第166条、第171条の2第2号、第171条の3第4号若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者（1のロに規定する生活訓練サービス費Ⅲが算定されている利用者を除く。以下この注において同じ。）の数が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3～4の2 （略）

4の3 個別計画訓練支援加算

イ・ロ （略）

注 1 イについては、次の(1)から(6)までの基準のいずれも満たすものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等について、個別訓練実施計画が作成されている利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(6) （略）

2 ロについては、注1の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、個別訓練実施計画が作成されている利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの個別計画訓練支援加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5 短期滞在加算

イ・ロ （略）

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等が、利用者（1のハの生活訓練サービス費Ⅳ又は二の生活訓練サービス費Ⅴ）を受けている者を除く。）に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

5の2 （略）

5の3 通勤者生活支援加算

18単位

注 指定宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5の4～5の8 （略）

5の9 地域生活移行個別支援特別加算

670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者（1のロに規定する生活訓練サービス費Ⅲが算定されている利用者を除く。以下この注において同じ。）の数が当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3～4の2 （略）

4の3 個別計画訓練支援加算

イ・ロ （略）

注 1 イについては、次の(1)から(6)までの基準のいずれも満たすものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等について、個別訓練実施計画が作成されている利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(6) （略）

2 ロについては、注1の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、個別訓練実施計画が作成されている利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの個別計画訓練支援加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5 短期滞在加算

イ・ロ （略）

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等が、利用者（1のハの生活訓練サービス費Ⅳ又は二の生活訓練サービス費Ⅴ）を受けている者を除く。）に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

5の2 （略）

5の3 通勤者生活支援加算

18単位

注 指定宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5の4～5の8 （略）

5の9 地域生活移行個別支援特別加算

670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、当該利用者に対し、3年以内（医療観察法に基づ

当該利用者に対し、3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合にあっては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

5の10 精神障害者地域移行特別加算 300単位

注 指定障害福祉サービス基準第171条において準用する指定障害福祉サービス基準第89条に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、自立訓練（生活訓練）計画を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、5の9の地域生活移行支援特別加算を算定している場合は、算定しない。

5の11 強度行動障害者地域移行特別加算 300単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のもののうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

6 （略）

7 食事提供体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、低所得者等（5の短期滞在加算が算定される者及び指定宿泊型自立訓練の利用者に限る。）に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) （略）

2 ロについては、低所得者等であって自立訓練（生活訓練）計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（注1に規定する利用者以外の者であって、指定障害者支援施設等に入所するものを除く。）又は低所得者等である基準該当自立訓練（生活訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練

く通院期間の延長が行われた場合にあっては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

5の10 精神障害者地域移行特別加算 300単位

注 指定障害福祉サービス基準第171条において準用する指定障害福祉サービス基準第89条に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、自立訓練（生活訓練）計画を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、5の9の地域生活移行支援特別加算を算定している場合は、算定しない。

5の11 強度行動障害者地域移行特別加算 300単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のものうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

6 （略）

7 食事提供体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、低所得者等（5の短期滞在加算が算定される者及び指定宿泊型自立訓練の利用者に限る。）に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) （略）

2 ロについては、低所得者等であって自立訓練（生活訓練）計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（注1に規定する利用者以外の者であって、指定障害者支援施設等に入所するものを除く。）又は低所得者等である基準該当自立訓練（生活訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練

(生活訓練)事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練(生活訓練)事業所等又は基準該当自立訓練(生活訓練)事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定自立訓練(生活訓練)事業所等又は基準該当自立訓練(生活訓練)事業所において、注1の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

8 精神障害者退院支援施設加算

イ・ロ (略)

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病床(医療法第7条第2項第1号に掲げる精神病床をいう。以下この注及び第12の8において同じ。))が設けられているものを含む。以下同じ。))の精神病床を転換して指定自立訓練(生活訓練)又は第12の1の注1に規定する指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練(生活訓練)事業所又は第12の1の注3に規定する指定就労移行支援事業所若しくは認定指定就労移行支援事業所であって、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所(第12の8の注において「精神障害者退院支援施設」という。))である指定自立訓練(生活訓練)事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者(法第4条第1項に規定する精神障害者をいう。以下同じ。))その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定する。

9 夜間支援等体制加算

イ～ハ (略)

- 注1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)又はロの夜間支援等体制加算(II)の算定対象となる利用者については、算定しない。

(生活訓練)事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練(生活訓練)事業所等又は基準該当自立訓練(生活訓練)事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練(生活訓練)事業所等又は基準該当自立訓練(生活訓練)事業所において、注1の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

8 精神障害者退院支援施設加算

イ・ロ (略)

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病床(医療法第7条第2項第1号に掲げる精神病床をいう。以下この注及び第12の8において同じ。))が設けられているものを含む。以下同じ。))の精神病床を転換して指定自立訓練(生活訓練)又は第12の1の注1に規定する指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練(生活訓練)事業所又は第12の1の注3に規定する指定就労移行支援事業所若しくは認定指定就労移行支援事業所であって、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所(第12の8の注において「精神障害者退院支援施設」という。))である指定自立訓練(生活訓練)事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者(法第4条第1項に規定する精神障害者をいう。以下同じ。))その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定する。

9 夜間支援等体制加算

イ～ハ (略)

- 注1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)又はロの夜間支援等体制加算(II)の算定対象となる利用者については、算定しない。

10 看護職員配置加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

11 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この11において同じ。）において、利用者（指定宿泊型自立訓練の利用者及び当該指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

12 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

12の2 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

10 看護職員配置加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

11 送迎加算

イ・ロ (略)

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この11において同じ。）において、利用者（指定宿泊型自立訓練の利用者及び当該指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定自立訓練（生活訓練）事業所、共生型自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

12 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

12の2 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

12の3 就労移行支援体制加算

イ～ホ (略)

注 指定自立訓練（生活訓練）事業所等における指定自立訓練（生活訓練）等を受けた後就労（第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。）し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、指定自立訓練（生活訓練）事業所等において指定自立訓練（生活訓練）等を受けた場合にあっては、当該指定自立訓練（生活訓練）等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）（過去3年間に於いて、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。）が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき当該指定自立訓練（生活訓練）等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

12の4 緊急時受入加算

100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、利用者（施設入所者、1のハの生活訓練サービス費Ⅱ又はこの生活訓練サービス費Ⅲを受けている者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

12の5 (略)

13 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立訓練（生活訓練）等又は基準該当自立訓練（生活訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

12の3 就労移行支援体制加算

イ～ホ (略)

注 指定自立訓練（生活訓練）事業所等における指定自立訓練（生活訓練）等を受けた後就労（第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注において同じ。）し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、指定自立訓練（生活訓練）事業所等において指定自立訓練（生活訓練）等を受けた場合にあっては、当該指定自立訓練（生活訓練）等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）（過去3年間に於いて、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この注において「就労定着者」という。）が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき当該指定自立訓練（生活訓練）等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

12の4 緊急時受入加算

100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、利用者（施設入所者、1のハの生活訓練サービス費Ⅱ又はこの生活訓練サービス費Ⅲを受けている者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

12の5 (略)

13 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立訓練（生活訓練）等又は基準該当自立訓練（生活訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第11の2 就労選択支援

- 1 (略)
- 2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算
- イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定就労選択支援の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第173条の3に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労選択支援の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所（指定障害福祉サービス基準第173条の3第1項に規定する指定就労選択支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労選択支援の利用者の数が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第173条の3に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労選択支援の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所において、指定指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 3 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 4 (略)
- 5 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等である利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労選択支援事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労選択支援事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定就労選択支援事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

第11の2 就労選択支援

- 1 (略)
- 2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算
- イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定就労選択支援の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第173条の3に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労選択支援の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所（指定障害福祉サービス基準第173条の3第1項に規定する指定就労選択支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労選択支援の利用者の数が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第173条の3に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労選択支援の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択事業所において、指定指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 3 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労選択支援の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 4 (略)
- 5 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等である利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労選択支援事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労選択支援事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労選択支援事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

6 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第173条の3の規定により置くべき就労選択支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、就労選択支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

7・8 (略)

9 送迎加算

イ・ロ (略)

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労選択支援事業所（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この9において同じ。）において、利用者（当該指定就労選択支援事業所と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労選択支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

10 (略)

11 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労選択支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。）が、利用者に対し、指定就労選択支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

6 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第173条の3の規定により置くべき就労選択支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、就労選択支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所において、指定就労選択支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

7・8 (略)

9 送迎加算

イ・ロ (略)

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労選択支援事業所（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この9において同じ。）において、利用者（当該指定就労選択支援事業所と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労選択支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

10 (略)

11 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労選択支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。）が、利用者に対し、指定就労選択支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

第12 就労移行支援

1 就労移行支援サービス費（1日につき）

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 イについては、指定就労移行支援事業所（指定障害福祉サービス基準第175条第1項に規定する指定就労移行支援事業所をいい、認定指定就労移行支援事業所（指定障害福祉サービス基準第176条第1項に規定する認定指定就労移行支援事業所をいう。以下同じ。）を除く。以下同じ。）又は指定障害者支援施設等（認定指定障害者支援施設（指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号ロに規定する認定指定障害者支援施設をいう。以下同じ。）を除く。以下この注3及び注4の2並びに2において同じ。）において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の利用定員及び都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った就労定着者の割合（当該年度の前年度又は前々年度において、当該指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等における指定就労移行支援等を受けた後就労（第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等において指定就労移行支援等を受けた場合にあっては、当該指定就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）の合計数を当該前年度及び当該前々年度の当該指定就労移行支援事業所又は当該指定障害者支援施設等の利用定員の合計数で除して得た割合をいう。ただし、注4及び注4の3並びに12（認定指定就労移行支援事業所又は認定指定障害者支援施設（以下「認定指定就労移行支援事業所等」という。）の場合に限る。）においては、認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の前年度において、当該指定就労移行支援等を受けた後就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該認定指定就労移行支援事業所等において指定就労移行支援等を受けた場合にあっては、当該指定就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）の数を当該前年度の当該認定指定就労移行支援事業所等の最終学年の生徒の定員数で除して得た割合をいう。以下同じ。）に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

4 ロについては、認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の利用定員及び都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った就労定着者の割合に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する認定指定就労移行支援事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

4の2～10 （略）

第12 就労移行支援

1 就労移行支援サービス費（1日につき）

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 イについては、指定就労移行支援事業所（指定障害福祉サービス基準第175条第1項に規定する指定就労移行支援事業所をいい、認定指定就労移行支援事業所（指定障害福祉サービス基準第176条第1項に規定する認定指定就労移行支援事業所をいう。以下同じ。）を除く。以下同じ。）又は指定障害者支援施設等（認定指定障害者支援施設（指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号ロに規定する認定指定障害者支援施設をいう。以下同じ。）を除く。以下この注3及び注4の2並びに2において同じ。）において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の利用定員及び都道府県知事に届け出た就労定着者の割合（当該年度の前年度又は前々年度において、当該指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等における指定就労移行支援等を受けた後就労（第13の1の注2に規定する指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等において指定就労移行支援等を受けた場合にあっては、当該指定就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）の合計数を当該前年度及び当該前々年度の当該指定就労移行支援事業所又は当該指定障害者支援施設等の利用定員の合計数で除して得た割合をいう。ただし、注4及び注4の3並びに12（認定指定就労移行支援事業所又は認定指定障害者支援施設（以下「認定指定就労移行支援事業所等」という。）の場合に限る。）においては、認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の前年度において、当該指定就労移行支援等を受けた後就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該認定指定就労移行支援事業所等において指定就労移行支援等を受けた場合にあっては、当該指定就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者）の数を当該前年度の当該認定指定就労移行支援事業所等の最終学年の生徒の定員数で除して得た割合をいう。以下同じ。）に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

4 ロについては、認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の利用定員及び都道府県知事に届け出た就労定着者の割合に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する認定指定就労移行支援事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

4の2～10 （略）

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第175条若しくは第176条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労移行支援等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所、認定指定就労移行支援事業所等又は指定障害者支援施設等（以下「指定就労移行支援事業所等」という。）において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第175条若しくは第176条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労移行支援等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労移行支援計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労移行支援事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労移行支援事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定就労移行支援事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第175条若しくは第176条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労移行支援等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所、認定指定就労移行支援事業所等又は指定障害者支援施設等（以下「指定就労移行支援事業所等」という。）において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第175条若しくは第176条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労移行支援等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労移行支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労移行支援計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労移行支援事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労移行支援事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労移行支援事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

8 精神障害者退院支援施設加算

イ・ロ (略)

注 イ及びロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所又は認定指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定する。

9 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第175条第1項若しくは第176条第1項又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号の規定により置くべき職業指導員、生活支援員又は就労支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

10・11 (略)

12 就労支援関係研修修了加算

6単位

注 就労支援員に関し就労支援に従事する者として1年以上の実務経験を有し、別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労支援員として配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、当該指定就労移行支援事業所等における就労定着者の割合が零である場合は、算定しない。

13 移行準備支援体制加算

41単位

注 前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、次の(1)又は(2)のいずれかを実施した場合に、施設外支援利用者の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) (略)

8 精神障害者退院支援施設加算

イ・ロ (略)

注 イ及びロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして 都道府県知事に届け出た精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所又は認定指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定する。

9 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第175条第1項若しくは第176条第1項又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号の規定により置くべき職業指導員、生活支援員又は就労支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして 都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして 都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

10・11 (略)

12 就労支援関係研修修了加算

6単位

注 就労支援員に関し就労支援に従事する者として1年以上の実務経験を有し、別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労支援員として配置しているものとして 都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、当該指定就労移行支援事業所等における就労定着者の割合が零である場合は、算定しない。

13 移行準備支援体制加算

41単位

注 前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるものとして 都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、次の(1)又は(2)のいずれかを実施した場合に、施設外支援利用者の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1)・(2) (略)

14 送迎加算

イ・ロ (略)

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労移行支援事業所等（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この14において同じ。）において、利用者（当該指定就労移行支援事業所等と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労移行支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

15 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注 1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

15の2・15の3 (略)

15の4 社会生活支援特別加算 480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労移行支援計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

15の5 (略)

15の6 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

15の7 (略)

16 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労移行支援事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行

14 送迎加算

イ・ロ (略)

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労移行支援事業所等（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この14において同じ。）において、利用者（当該指定就労移行支援事業所等と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労移行支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 (略)

15 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注 1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

15の2・15の3 (略)

15の4 社会生活支援特別加算 480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労移行支援計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

15の5 (略)

15の6 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

15の7 (略)

16 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対

う場合を除く。注2において同じ。)が、利用者に対し、指定就労移行支援等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第13 就労継続支援A型

1 就労継続支援A型サービス費 (1日につき)

イ・ロ (略)

注1 (略)

2 イについては、指定就労継続支援A型事業所(指定障害福祉サービス基準第186条第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所をいう。以下同じ。)又は指定障害者支援施設(以下「指定就労継続支援A型事業所等」という。)(別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行ったものに限る。)において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員及び都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った評価点(厚生労働大臣が定める事項及び評価方法(令和3年厚生労働省告示第88号)の規定により算出される評価点をいう。以下同じ。))に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援A型事業所等(別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行ったものに限る。)の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3 ロについては、指定就労継続支援A型事業所等(イの就労継続支援A型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援A型事業所等を除く。))において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員及び都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った評価点に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援A型事業所等(イの就労継続支援A型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援A型事業所等を除く。))の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3の2 (略)

4 イ及びロの算定に当たって、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)から(3)までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1)・(2) (略)

(3) 指定就労継続支援A型等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第196条の3又は指定障害者支援施設基準附則第13条の3に規定する基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行っていない場合 100分の85

5～9 (略)

し、指定就労移行支援等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第13 就労継続支援A型

1 就労継続支援A型サービス費 (1日につき)

イ・ロ (略)

注1 (略)

2 イについては、指定就労継続支援A型事業所(指定障害福祉サービス基準第186条第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所をいう。以下同じ。)又は指定障害者支援施設(以下「指定就労継続支援A型事業所等」という。)(別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たものに限る。)において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員及び都道府県知事に届け出た評価点(厚生労働大臣が定める事項及び評価方法(令和3年厚生労働省告示第88号)の規定により算出される評価点をいう。以下同じ。))に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援A型事業所等(別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たものに限る。)の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3 ロについては、指定就労継続支援A型事業所等(イの就労継続支援A型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援A型事業所等を除く。))において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員及び都道府県知事に届け出た評価点に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援A型事業所等(イの就労継続支援A型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援A型事業所等を除く。))の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

3の2 (略)

4 イ及びロの算定に当たって、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)から(3)までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1)・(2) (略)

(3) 指定就労継続支援A型等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第196条の3又は指定障害者支援施設基準附則第13条の3に規定する基準に適合するものとして都道府県知事に届け出ていない場合 100分の85

5～9 (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、視覚障害者等である指定就労継続支援 A 型等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に 2 を乗じて得た数とする。注 2 において同じ。）が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 50 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数を 40 で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労継続支援 A 型等の利用者の数が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 の 2 高次脳機能障害者支援体制加算

41 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、1 のイの就労継続支援 A 型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型事業所等における指定就労継続支援 A 型等を受けた後就労（指定就労継続支援 A 型事業所等への移行を除く。以下この注 1 において同じ。）し、就労を継続している期間が 6 月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労継続支援 A 型事業所等において指定就労継続支援 A 型等を受けた場合にあっては、当該指定就労継続支援 A 型等を受けた後、就労を継続している期間が 6 月に達した者）（過去 3 年間に於いて、当該指定就労継続支援 A 型事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この 3 において「就労定着者」という。）が前年度において 1 人以上いるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき当該指定就労継続支援 A 型等を行った日の属する年度の利用定員及び評価点に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、視覚障害者等である指定就労継続支援 A 型等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に 2 を乗じて得た数とする。注 2 において同じ。）が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 50 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数を 40 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労継続支援 A 型等の利用者の数が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 の 2 高次脳機能障害者支援体制加算

41 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算

イ・ロ (略)

注 1 イについては、1 のイの就労継続支援 A 型サービス費(I)が算定されている指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型事業所等における指定就労継続支援 A 型等を受けた後就労（指定就労継続支援 A 型事業所等への移行を除く。以下この注 1 において同じ。）し、就労を継続している期間が 6 月に達した者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労継続支援 A 型事業所等において指定就労継続支援 A 型等を受けた場合にあっては、当該指定就労継続支援 A 型等を受けた後、就労を継続している期間が 6 月に達した者）（過去 3 年間に於いて、当該指定就労継続支援 A 型事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この 3 において「就労定着者」という。）が前年度において 1 人以上いるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき当該指定就労継続支援 A 型等を行った日の属する年度の利用定員及び評価点に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

2 ロについては、1のロの就労継続支援A型サービス費Ⅲを算定している指定就労継続支援A型事業所等において、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の利用定員及び評価点に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

3の2～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労継続支援A型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）に対して、指定就労継続支援A型事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援A型事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定就労継続支援A型事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

8 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第186条第1項第1号又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算Ⅲを算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

9・10 (略)

11 重度者支援体制加算

2 ロについては、1のロの就労継続支援A型サービス費Ⅲを算定している指定就労継続支援A型事業所等において、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の利用定員及び評価点に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

3の2～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労継続支援A型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）に対して、指定就労継続支援A型事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援A型事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労継続支援A型事業所等において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

8 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第186条第1項第1号又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算Ⅲを算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

9・10 (略)

11 重度者支援体制加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級（国民年金法（昭和34年法律第131号）に基づく障害基礎年金1級をいう。以下同じ。）を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の50以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算(I)を算定している場合は、算定しない。

12 賃金向上達成指導員配置加算

イ～ホ （略）

注 指定障害福祉サービス基準第186条に定める人員配置に加え、賃金向上達成指導員（生産活動収入を増やすための販路拡大、商品開発、労働時間の増加その他の賃金向上を図るための取組に係る計画（以下「賃金向上計画」という。）を作成し、当該賃金向上計画に掲げた内容の達成に向けて積極的に取り組むための指導員をいう。以下同じ。）を、常勤換算方法で1以上配置し、かつ、就労継続支援A型事業所と雇用契約を締結している利用者のキャリアアップ（職務経験、職業訓練又は教育訓練の職業能力の開発の機会を通じ、職業能力の向上並びにこれによる将来の職務上の地位及び賃金をはじめとする処遇の改善が図られることをいう。）を図るための措置を講じているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

13 送迎加算

イ・ロ （略）

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この13において同じ。）において、利用者（当該指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 （略）

イ・ロ （略）

注1 イについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級（国民年金法（昭和34年法律第131号）に基づく障害基礎年金1級をいう。以下同じ。）を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の50以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算(I)を算定している場合は、算定しない。

12 賃金向上達成指導員配置加算

イ～ホ （略）

注 指定障害福祉サービス基準第186条に定める人員配置に加え、賃金向上達成指導員（生産活動収入を増やすための販路拡大、商品開発、労働時間の増加その他の賃金向上を図るための取組に係る計画（以下「賃金向上計画」という。）を作成し、当該賃金向上計画に掲げた内容の達成に向けて積極的に取り組むための指導員をいう。以下同じ。）を、常勤換算方法で1以上配置し、かつ、就労継続支援A型事業所と雇用契約を締結している利用者のキャリアアップ（職務経験、職業訓練又は教育訓練の職業能力の開発の機会を通じ、職業能力の向上並びにこれによる将来の職務上の地位及び賃金をはじめとする処遇の改善が図られることをいう。）を図るための措置を講じているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

13 送迎加算

イ・ロ （略）

注1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この13において同じ。）において、利用者（当該指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 （略）

14 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注 1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

14の2 (略)

14の3 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労継続支援A型計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

14の4 緊急時受入加算

100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

14の5 (略)

15 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援A型事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援A型等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第14 就労継続支援B型

1 就労継続支援B型サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

ト 基準該当就労継続支援B型サービス費

次の算式により算定した数とロの(1)から(5)までに掲げる利用定員（基準該当就労継続支援B型（指定障害福祉サービス基準第203条に規定する基準該当就労継続支援B型をいう。以下同じ。）の事業を行う社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第7号に規定す

14 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ (略)

注 1～3 (略)

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

14の2 (略)

14の3 社会生活支援特別加算

480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労継続支援A型計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

14の4 緊急時受入加算

100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

14の5 (略)

15 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援A型等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第14 就労継続支援B型

1 就労継続支援B型サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

ト 基準該当就労継続支援B型サービス費

次の算式により算定した数とロの(1)から(5)までに掲げる利用定員（基準該当就労継続支援B型（指定障害福祉サービス基準第203条に規定する基準該当就労継続支援B型をいう。以下同じ。）の事業を行う社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第7号に規定す

る授産施設又は生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第4号に規定する授産施設（以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。）の利用定員をいう。）及び平均工賃月額（2の注1に規定する指定就労継続支援B型事業所等及び基準該当就労継続支援B型事業所において、指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を行った日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所の利用者（通常の事業所に雇用されている利用者であって、労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を受けるものを除く。）に対して支払った工賃（指定障害福祉サービス基準第201条第1項（指定障害福祉サービス基準第223条第5項において準用する場合を含む。）、第205条第1項又は指定障害者支援施設基準附則第9条第1項に定める工賃をいう。以下同じ。）の一月あたりの平均額として、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行ったものをいう。以下同じ。）に応じ、それぞれ口の(1)から(5)までに掲げる平均工賃月額に応じた単位数（地方公共団体が設置する基準該当就労継続支援B型事業所の場合にあっては、それぞれ口の(1)から(5)までに掲げる平均工賃月額に応じた単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）とのいずれか少ない単位数

算式

（略）

注1 （略）

- イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所（指定障害福祉サービス基準第198条に規定する指定就労継続支援B型の事業を行う事業所をいう。以下同じ。）又は指定障害者支援施設（以下この注2から注7までにおいて「特定指定就労継続支援B型事業所等」という。）において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った特定指定就労継続支援B型事業所等又は特定基準該当障害福祉サービス事業所において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等又は特定基準該当障害福祉サービス事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

る授産施設又は生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第4号に規定する授産施設（以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。）の利用定員をいう。）及び平均工賃月額（2の注1に規定する指定就労継続支援B型事業所等及び基準該当就労継続支援B型事業所において、指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を行った日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所の利用者（通常の事業所に雇用されている利用者であって、労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を受けるものを除く。）に対して支払った工賃（指定障害福祉サービス基準第201条第1項（指定障害福祉サービス基準第223条第5項において準用する場合を含む。）、第205条第1項又は指定障害者支援施設基準附則第9条第1項に定める工賃をいう。以下同じ。）の一月あたりの平均額として都道府県知事又は市町村長に届けたものをいう。以下同じ。）に応じ、それぞれ口の(1)から(5)までに掲げる平均工賃月額に応じた単位数（地方公共団体が設置する基準該当就労継続支援B型事業所の場合にあっては、それぞれ口の(1)から(5)までに掲げる平均工賃月額に応じた単位数の1000分の965に相当する単位数とする。）とのいずれか少ない単位数

算式

（略）

注1 （略）

- イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届けた指定就労継続支援B型事業所（指定障害福祉サービス基準第198条に規定する指定就労継続支援B型の事業を行う事業所をいう。以下同じ。）又は指定障害者支援施設（以下この注2から注7までにおいて「特定指定就労継続支援B型事業所等」という。）において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届けた特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届けた特定指定就労継続支援B型事業所等又は特定基準該当障害福祉サービス事業所において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等又は特定基準該当障害福祉サービス事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

5 二については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

6 ホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

7～16 (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定就労継続支援B型等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条、指定障害福祉サービス基準第220条又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援B型等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所、指定障害者支援施設又は特定基準該当障害福祉サービス事業所（以下「指定就労継続支援B型事業所等」という。）において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労継続支援B型等の利用者の数が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条、指定障害福祉サービス基準第220条又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援B型等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5 二については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

6 ホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た特定指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定就労継続支援B型事業所等の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

7～16 (略)

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定就労継続支援B型等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条、指定障害福祉サービス基準第220条又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援B型等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所、指定障害者支援施設又は特定基準該当障害福祉サービス事業所（以下「指定就労継続支援B型事業所等」という。）において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定就労継続支援B型等の利用者の数が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条、指定障害福祉サービス基準第220条又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援B型等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に對して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算

イ～ニ (略)

注1 イについては、1のイの就労継続支援B型サービス費(I)又はロの就労継続支援B型サービス費(II)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、指定就労継続支援B型事業所等における指定就労継続支援B型等を受けた後就労(指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注1において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労継続支援B型事業所等において指定就労継続支援B型等を受けた場合にあっては、当該指定就労継続支援B型等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定就労継続支援B型事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この3において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に對して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員及び平均工賃月額に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

2 ロについては、1のハの就労継続支援B型サービス費(III)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に對して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員及び平均工賃月額に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

3 ハについては、1のニの就労継続支援B型サービス費(IV)又はホの就労継続支援B型サービス費(V)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に對して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

4 ニについては、1のヘの就労継続支援B型サービス費(VI)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして、都道府県知事又は市町村長に對して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

2の2 高次脳機能障害者支援体制加算

41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定就労継続支援B型等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算

イ～ニ (略)

注1 イについては、1のイの就労継続支援B型サービス費(I)又はロの就労継続支援B型サービス費(II)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、指定就労継続支援B型事業所等における指定就労継続支援B型等を受けた後就労(指定就労継続支援A型事業所等への移行を除く。以下この注1において同じ。)し、就労を継続している期間が6月に達した者(通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定就労継続支援B型事業所等において指定就労継続支援B型等を受けた場合にあっては、当該指定就労継続支援B型等を受けた後、就労を継続している期間が6月に達した者)(過去3年間において、当該指定就労継続支援B型事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、都道府県知事又は市町村長が適当と認める者に限る。以下この3において「就労定着者」という。)が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員及び平均工賃月額に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

2 ロについては、1のハの就労継続支援B型サービス費(III)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員及び平均工賃月額に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

3 ハについては、1のニの就労継続支援B型サービス費(IV)又はホの就労継続支援B型サービス費(V)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

4 ニについては、1のヘの就労継続支援B型サービス費(VI)を算定している指定就労継続支援B型事業所等であって、就労定着者が前年度において1人以上いるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき当該指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。

3の2～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労継続支援B型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当就労継続支援B型の利用者に対して、指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った当該指定就労継続支援B型事業所等及び基準該当就労継続支援B型事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

8 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条第1項第1号、指定障害福祉サービス基準第220条第1項第4号若しくは第5号又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

3の2～6 (略)

7 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって就労継続支援B型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当就労継続支援B型の利用者に対して、指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定就労継続支援B型事業所等及び基準該当就労継続支援B型事業所において、次の(1)から(3)までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

8 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条第1項第1号、指定障害福祉サービス基準第220条第1項第4号若しくは第5号又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

8の2 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、かつ、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

9～11 (略)

12 重度者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用者の数の100分の50以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用者の数の100分の25以上であるものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算(I)を算定している場合は、算定しない。

13 目標工賃達成指導員配置加算

イ～ホ (略)

注 目標工賃達成指導員（各都道府県において作成される工賃向上計画に基づき、自らも工賃向上計画を作成し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むための指導員）を常勤換算方法で1人以上配置し、当該指導員、職業指導員及び生活支援員の総数が別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

13の2 目標工賃達成加算

10単位

注 13の目標工賃達成指導員配置加算の対象となる指定就労継続支援B型事業所等が各都道府県において作成される工賃向上計画に基づき、自らも工賃向上計画を作成するとともに、当該計画に掲げた工賃目標を達成したものと、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。この場合において、当該工賃目標は当該工賃目標の対象となる年度（以下この注において「目標年度」という。）の前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額に、目標年度の前々年度の指定就労継続支援B型事業所等の全国平均工賃月額と目標年度

8の2 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注において「障害者等」という。）である従業者であって、かつ、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

9～11 (略)

12 重度者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用者の数の100分の50以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用者の数の100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算(I)を算定している場合は、算定しない。

13 目標工賃達成指導員配置加算

イ～ホ (略)

注 目標工賃達成指導員（各都道府県において作成される工賃向上計画に基づき、自らも工賃向上計画を作成し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むための指導員）を常勤換算方法で1人以上配置し、当該指導員、職業指導員及び生活支援員の総数が別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

13の2 目標工賃達成加算

10単位

注 13の目標工賃達成指導員配置加算の対象となる指定就労継続支援B型事業所等が各都道府県において作成される工賃向上計画に基づき、自らも工賃向上計画を作成するとともに、当該計画に掲げた工賃目標を達成した場合に、1日につき所定単位数を加算する。この場合において、当該工賃目標は当該工賃目標の対象となる年度（以下この注において「目標年度」という。）の前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額に、目標年度の前々年度の指定就労継続支援B型事業所等の全国平均工賃月額と目標年度の前々々年度の指定就労継続支援B型事業所等の全国平均工賃月額との差額を加えて得

の前々々年度の指定就労継続支援B型事業所等の全国平均工賃月額との差額を加えて得た額（当該額が目標年度の前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額を下回る場合には、当該前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額）以上でなければならない。

14 送迎加算

イ・ロ （略）

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この14において同じ。）において、利用者（当該指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 （略）

15 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ （略）

注 1～3 （略）

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

16 （略）

16の2 社会生活支援特別加算 480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労継続支援B型計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

16の3 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

た額（当該額が目標年度の前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額を下回る場合には、当該前年度における当該指定就労継続支援B型事業所等における平均工賃月額）以上でなければならない。

14 送迎加算

イ・ロ （略）

注 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この14において同じ。）において、利用者（当該指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

2 （略）

15 障害福祉サービスの体験利用支援加算

イ・ロ （略）

注 1～3 （略）

4 イ又はロが算定されている指定障害者支援施設等が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

16 （略）

16の2 社会生活支援特別加算 480単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労継続支援B型計画に基づき、地域生活のための相談支援や個別の支援を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

16の3 緊急時受入加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、1日につき所定単位数を加算する。

16の4 (略)

17 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事又は市町村長に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第14の2 就労定着支援

1 就労定着支援サービス費（1月につき）

(1)～(7) (略)

注1 (略)

2 指定就労定着支援事業所（指定障害福祉サービス基準第206条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定就労定着支援を行った場合に、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った就労定着率（当該指定就労定着支援を行った日の属する年度の前年度の末日において指定就労定着支援を受けている利用者と当該前年度の末日から起算して過去3年間において就労定着支援の利用を開始した者のうち通常の事業所での就労を継続しているものの合計数を、当該前年度の末日から起算して過去3年間において指定就労定着支援を受けた利用者の総数で除して得た率をいう。以下この第14の2において同じ。）に応じ、1月につき所定単位数を算定する。ただし、新規に指定を受けた日から1年間の指定就労定着支援事業所の就労定着率は、指定を受けた日の属する月の前月の末日から起算して過去3年間において当該指定就労定着支援事業所において一体的に運営される生活介護等を受けて通常の事業所に新たに雇用された者のうち、指定を受けた日の属する月の前月の末日において通常の事業所での就労を継続している者の総数を、指定を受けた日の属する月の前月の末日から起算して過去3年間において当該指定就労定着支援事業所において一体的に運営される生活介護等を利用して就労した者の合計数で除して得た率とする。

3～11 (略)

2・3 (略)

4 就労定着実績体制加算

300単位

注 過去6年間において指定就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして生活介護等又は基準該当

16の4 (略)

17 福祉・介護職員等処遇改善加算

注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B型を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第14の2 就労定着支援

1 就労定着支援サービス費（1月につき）

(1)～(7) (略)

注1 (略)

2 指定就労定着支援事業所（指定障害福祉サービス基準第206条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定就労定着支援を行った場合に、都道府県知事に届け出た就労定着率（当該指定就労定着支援を行った日の属する年度の前年度の末日において指定就労定着支援を受けている利用者と当該前年度の末日から起算して過去3年間において就労定着支援の利用を開始した者のうち通常の事業所での就労を継続しているものの合計数を、当該前年度の末日から起算して過去3年間において指定就労定着支援を受けた利用者の総数で除して得た率をいう。以下この第14の2において同じ。）に応じ、1月につき所定単位数を算定する。ただし、新規に指定を受けた日から1年間の指定就労定着支援事業所の就労定着率は、指定を受けた日の属する月の前月の末日から起算して過去3年間において当該指定就労定着支援事業所において一体的に運営される生活介護等を受けて通常の事業所に新たに雇用された者のうち、指定を受けた日の属する月の前月の末日において通常の事業所での就労を継続している者の総数を、指定を受けた日の属する月の前月の末日から起算して過去3年間において当該指定就労定着支援事業所において一体的に運営される生活介護等を利用して就労した者の合計数で除して得た率とする。

3～11 (略)

2・3 (略)

4 就労定着実績体制加算

300単位

注 過去6年間において指定就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者（通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして生活介護等又は基準該当

生活介護等を利用したものについては、当該生活介護等又は基準該当生活介護等を受けた後、42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者）の占める割合が前年度において100分の70以上として、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5 職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算 120単位

注 別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労定着支援員として配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

6 (略)

7 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定就労定着支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労定着支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ハ (略)

2 (略)

第14の3 自立生活援助

1 自立生活援助サービス費

イ～ハ (略)

注 1・2 (略)

3 イの(1)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数（サービス管理責任者を兼務する地域生活支援員については、1人につき地域生活支援員0.5人とみなして算定する。注4から注6までにおいて同じ。）で除して得た数が30未満として、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、注1に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

4 イの(2)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30以上として、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、注1に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

5 ロの(1)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30未満として、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、注2に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

生活介護等を利用したものについては、当該生活介護等又は基準該当生活介護等を受けた後、42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者）の占める割合が前年度において100分の70以上として都道府県知事に届け出た指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5 職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算 120単位

注 別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労定着支援員として配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

6 (略)

7 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労定着支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定就労定着支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ハ (略)

2 (略)

第14の3 自立生活援助

1 自立生活援助サービス費

イ～ハ (略)

注 1・2 (略)

3 イの(1)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数（サービス管理責任者を兼務する地域生活支援員については、1人につき地域生活支援員0.5人とみなして算定する。注4から注6までにおいて同じ。）で除して得た数が30未満として都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、注1に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

4 イの(2)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30以上として都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、注1に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

5 ロの(1)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30未満として都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、注2に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

6 ロの(2)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30以上として、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、注2に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

7～12 (略)

13 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（厚生労働大臣が定める施設基準並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準（平成18年厚生労働省告示第551号）第15号のイの(1)の(四)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定自立生活援助事業所並びに当該指定自立生活援助事業所と相互に連携して運営される指定地域移行支援事業者、指定地域定着支援事業者（指定相談基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。）、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（児童福祉法第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、地域生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、地域生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

3 ピアサポート体制加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

4～5 (略)

6 ロの(2)については、指定自立生活援助事業所の利用者の数を地域生活支援員の員数で除して得た数が30以上として都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、注2に該当する者に対して、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

7～12 (略)

13 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届けた指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（厚生労働大臣が定める施設基準並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準（平成18年厚生労働省告示第551号）第15号のイの(1)の(四)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定自立生活援助事業所並びに当該指定自立生活援助事業所と相互に連携して運営される指定地域移行支援事業者、指定地域定着支援事業者（指定相談基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。）、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（児童福祉法第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

2 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、地域生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、地域生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

3 ピアサポート体制加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、指定自立生活援助を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

4～5 (略)

6 緊急時支援加算

イ・ロ (略)

注 1 (略)

2 イの緊急時支援加算(I)が算定されている指定自立生活援助事業所が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

3 (略)

7・8 (略)

9 居住支援連携体制加算 35単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所において、住宅確保要配慮者居住支援法人（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。以下同じ。）又は住宅確保要配慮者居住支援協議会（同法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会をいう。以下同じ。）に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

10 (略)

11 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定自立生活援助事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立生活援助を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第15 共同生活援助

1・1の2 (略)

1の2の2 外部サービス利用型共同生活援助サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

注 1 イについては、障害者（身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限り、地域移行支援型ホームにおける外部サービス利用型指定共同生活援助（指定障害福祉サービス基準第213条の12に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助をいう。以下同じ。）の利用者にあつては、当該地域移行支援型ホームにおいて外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を行う者が外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を開始した日において精神科病院に1年以上入院している精神障害者に限る。注2及び注3において同じ。）(注3に規定する障害者を除く。)に対し、世話人が、常

6 緊急時支援加算

イ・ロ (略)

注 1 (略)

2 イの緊急時支援加算(I)が算定されている指定自立生活援助事業所が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

3 (略)

7・8 (略)

9 居住支援連携体制加算 35単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所において、住宅確保要配慮者居住支援法人（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。以下同じ。）又は住宅確保要配慮者居住支援協議会（同法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会をいう。以下同じ。）に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

10 (略)

11 福祉・介護職員等処遇改善加算

注 1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定自立生活援助を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ～ニ (略)

2 (略)

第15 共同生活援助

1・1の2 (略)

1の2の2 外部サービス利用型共同生活援助サービス費（1日につき）

イ～ハ (略)

注 1 イについては、障害者（身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限り、地域移行支援型ホームにおける外部サービス利用型指定共同生活援助（指定障害福祉サービス基準第213条の12に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助をいう。以下同じ。）の利用者にあつては、当該地域移行支援型ホームにおいて外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を行う者が外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を開始した日において精神科病院に1年以上入院している精神障害者に限る。注2及び注3において同じ。）(注3に規定する障害者を除く。)に対し、世話人が、常

勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上配置されているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第213条の14第1項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）において、基本サービス（指定障害福祉サービス基準第213条の12に規定する基本サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2～9 （略）

1の2の3～1の3 （略）

1の3の2 人員配置体制加算

イ～カ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、指定共同生活援助の提供を行った場合（一時的に体験的な利用が必要と認められる障害者に対して行う場合を除く。以下この1の3の2において同じ。）に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イを算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合は、算定しない。

4 ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イからハまでを算定している場合は、算定しない。

5 ホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助等の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第213条の14第1項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）において、基本サービス（指定障害福祉サービス基準第213条の12に規定する基本サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2～9 （略）

1の2の3～1の3 （略）

1の3の2 人員配置体制加算

イ～カ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、指定共同生活援助の提供を行った場合（一時的に体験的な利用が必要と認められる障害者に対して行う場合を除く。以下この1の3の2において同じ。）に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イを算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合は、算定しない。

4 ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、イからハまでを算定している場合は、算定しない。

5 ホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助等の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

- 6 ヘについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホを算定している場合は、算定しない。
- 7 トについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中を共同生活住居以外の場所で過ごす利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホ又はヘを算定している場合は、算定しない。
- 8 チについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中を共同生活住居以外の場所で過ごす利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホからトまでを算定している場合は、算定しない。
- 9 リについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからチまでを算定している場合は、算定しない。
- 10 ヌについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからリまでを算定している場合は、算定しない。
- 11 ルについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者であって、日中を共同生活住居以外の場所で過ごすものに対し、日中サービス支援型指定共

- 6 ヘについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホを算定している場合は、算定しない。
- 7 トについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中を共同生活住居以外の場所で過ごす利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホ又はヘを算定している場合は、算定しない。
- 8 チについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中を共同生活住居以外の場所で過ごす利用者に対して、日中サービス支援型指定共同生活援助の提供を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ホからトまでを算定している場合は、算定しない。
- 9 リについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからチまでを算定している場合は、算定しない。
- 10 ヌについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからリまでを算定している場合は、算定しない。
- 11 ルについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者であって、日中を共同生活住居以外の場所で過ごすものに対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（こ

同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからヌまでを算定している場合は、算定しない。

- 12 ヲについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者であって、日中を共同生活住居以外の場所で過ごすものに対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからルまでを算定している場合は、算定しない。
- 13 ワについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
- 14 カについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ワを算定している場合は、算定しない。

1の4 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ （略）

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第208条第1項、第213条の4第1項若しくは第213条の14第1項の規定により置くべき世話人又は指定障害福祉サービス基準第208条第1項若しくは第213条の4第1項の規定により置くべき生活支援員（注2及び注3において「世話人等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所、日中サービス支援型指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（以下「指定共同生活援助事業所等」という。）において、指定共同生活援助、日中サービス支援型指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助（以下「指定共同生活援助等」という。）を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 2 ロについては、世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからヌまでを算定している場合は、算定しない。

- 12 ヲについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、令和9年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者であって、日中を共同生活住居以外の場所で過ごすものに対し、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数（これらの規定に基づく居宅介護又は重度訪問介護の利用について、所要時間が8時間以上である場合にあっては、所定単位数の100分の95に相当する単位数とする。）を加算する。ただし、ホからルまでを算定している場合は、算定しない。
- 13 ワについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
- 14 カについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、利用者に対し、外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ワを算定している場合は、算定しない。

1の4 福祉専門職員配置等加算

イ～ハ （略）

注1 イについては、指定障害福祉サービス基準第208条第1項、第213条の4第1項若しくは第213条の14第1項の規定により置くべき世話人又は指定障害福祉サービス基準第208条第1項若しくは第213条の4第1項の規定により置くべき生活支援員（注2及び注3において「世話人等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所、日中サービス支援型指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（以下「指定共同生活援助事業所等」という。）において、指定共同生活援助、日中サービス支援型指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助（以下「指定共同生活援助等」という。）を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 2 ロについては、世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

1の4の2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定共同生活援助等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が、当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第208条（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）、第213条の4（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第213条の14に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定共同生活援助等の利用者の数が、当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第208条（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）、第213条の4（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第213条の14に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4の3 看護職員配置加算 70単位

注 指定障害福祉サービス基準に定める員数の従業者に加え、看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4の4 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)・(2) (略)

1の4の2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

イ・ロ (略)

注1 イについては、視覚障害者等である指定共同生活援助等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に2を乗じて得た数とする。注2において同じ。）が、当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第208条（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）、第213条の4（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第213条の14に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助等の利用者の数を40で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、視覚障害者等である指定共同生活援助等の利用者の数が、当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第208条（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）、第213条の4（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第3項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第213条の14に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4の3 看護職員配置加算 70単位

注 指定障害福祉サービス基準に定める員数の従業者に加え、看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4の4 高次脳機能障害者支援体制加算 41単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定共同生活援助等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の4の5 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注及び1の4の6において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注及び1の4の6において「障害者等」という。）である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

1の4の6 退居後ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、障害者等である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

1の5 夜間支援等体制加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)の算定対象となる利用者については、算定しない。

3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)又はロの夜間支援等体制加算(II)の算定対象となる利用者については、算定しない。

1の4の5 ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、法第4条第1項に規定する障害者（以下この注及び1の4の6において単に「障害者」という。）又は障害者であったと都道府県知事が認める者（以下この注及び1の4の6において「障害者等」という。）である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

1の4の6 退居後ピアサポート実施加算

100単位

注 次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、障害者等である従業者であって、障害者ピアサポート研修修了者であるものが、その経験に基づき、利用者に対して相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(3) (略)

1の5 夜間支援等体制加算

イ～ハ (略)

注1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)の算定対象となる利用者については、算定しない。

3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(I)又はロの夜間支援等体制加算(II)の算定対象となる利用者については、算定しない。

4 ニについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居（同加算の算定対象となる夜勤を行う夜間支援従事者を1名配置しているものに限る。注5及び注6において同じ。）を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

5 ホについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の一部の時間帯において必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、二の夜間支援等体制加算(Ⅱ)の算定対象となる利用者については、加算しない。

6 ヘについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に宿直を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、二の夜間支援等体制加算(Ⅱ)又はホの夜間支援等体制加算(V)の算定対象となる利用者については、加算しない。

1の5の2 夜勤職員加配加算 149単位

注 指定障害福祉サービス基準第213条の4第2項に定める員数の夜間支援従事者に加え、共同生活住居ごとに、夜勤を行う夜間支援従事者を1以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の6 重度障害者支援加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、第8の1の注

4 ニについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居（同加算の算定対象となる夜勤を行う夜間支援従事者を1名配置しているものに限る。注5及び注6において同じ。）を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

5 ホについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の一部の時間帯において必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、二の夜間支援等体制加算(Ⅱ)の算定対象となる利用者については、加算しない。

6 ヘについては、イの夜間支援等体制加算(I)を算定している指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、更に宿直を行う夜間支援従事者を配置し、共同生活住居を巡回させることにより、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、二の夜間支援等体制加算(Ⅱ)又はホの夜間支援等体制加算(V)の算定対象となる利用者については、加算しない。

1の5の2 夜勤職員加配加算 149単位

注 指定障害福祉サービス基準第213条の4第2項に定める員数の夜間支援従事者に加え、共同生活住居ごとに、夜勤を行う夜間支援従事者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の6 重度障害者支援加算

イ・ロ （略）

注1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、第8の1の注1に規定する利用者の支援の度合にある者（指定障

1 に規定する利用者の支援の度合にある者（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。）に対して指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

3 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、区分4以上に該当し、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。）に対して指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度障害者支援加算(I)を算定している場合は、加算しない。

4 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

5～8 （略）

1の7 医療的ケア対応支援加算 120単位

注 指定障害福祉サービス基準に定める員数の従業員に加え、看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6のイの重度障害者支援加算(I)を算定している場合は、加算しない。

1の8・1の9 （略）

2 自立生活支援加算

イ～ハ （略）

注1・2 （略）

3 ハについては、居宅における単身等での生活を本人が希望し、かつ、単身等での生活が可能であると見込まれる利用者の退居に向けて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様

害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。）に対して指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 イの重度障害者支援加算(I)が算定されている指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

3 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、区分4以上に該当し、第8の1の注1の(2)に規定する利用者の支援の度合にある者（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。）に対して指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度障害者支援加算(I)を算定している場合は、加算しない。

4 ロの重度障害者支援加算(II)が算定されている指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、更に1日につき所定単位数に150単位を加算する。

5～8 （略）

1の7 医療的ケア対応支援加算 120単位

注 指定障害福祉サービス基準に定める員数の従業員に加え、看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6のイの重度障害者支援加算(I)を算定している場合は、加算しない。

1の8・1の9 （略）

2 自立生活支援加算

イ～ハ （略）

注1・2 （略）

3 ハについては、居宅における単身等での生活を本人が希望し、かつ、単身等での生活が可能であると見込まれる利用者の退居に向けて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は

式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定事業所が、退居後の生活について相談援助を行い、かつ当該利用者が退居後に生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退居後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、イを算定しているものにおいて、住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、更に1月につき35単位を加算する。

5 (略)

3～5 (略)

6 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し、3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長を行った場合にあっては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

6の2 精神障害者地域移行特別加算 300単位

注 指定障害福祉サービス基準第211条の3（第213条の11において準用する場合を含む。）又は第213条の19に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第208条、第213条の4又は第213条の14の規定により指定共同生活援助事業所等に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、共同生活援助計画等を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、6の地域生活移行個別支援特別加算を算定している場合は、算定しない。

6の3 強度行動障害者地域移行特別加算 300単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のもの

外部サービス利用型指定事業所が、退居後の生活について相談援助を行い、かつ当該利用者が退居後に生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退居後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所であって、イを算定しているものにおいて、住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、更に1月につき35単位を加算する。

5 (略)

3～5 (略)

6 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し、3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長を行った場合にあっては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

6の2 精神障害者地域移行特別加算 300単位

注 指定障害福祉サービス基準第211条の3（第213条の11において準用する場合を含む。）又は第213条の19に規定する運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定障害福祉サービス基準第208条、第213条の4又は第213条の14の規定により指定共同生活援助事業所等に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者を1人以上配置するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が、精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって当該精神科病院を退院してから1年以内のものに対し、共同生活援助計画等を作成するとともに、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、6の地域生活移行個別支援特別加算を算定している場合は、算定しない。

6の3 強度行動障害者地域移行特別加算 300単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に1年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから1年以内のものうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認

ち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、共同生活援助計画又は日中サービス支援型共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6の重度障害者支援加算を算定している場合は、算定しない。

6の4 強度行動障害者体験利用加算 400単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、一時的に体験的な指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助の利用が必要と認められる者のうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、共同生活援助計画又は日中サービス支援型共同生活援助計画に基づき、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6の重度障害者支援加算を算定している場合は、加算しない。

7 医療連携体制加算

イ～ト (略)
注1～6 (略)

7 トについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の4の3の看護職員配置加算又は1の7の医療的ケア対応支援加算を算定している利用者については、算定しない。

8 通勤者生活支援加算 18単位

注 指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する。

8の2 障害者支援施設等感染対策向上加算

イ・ロ (略)
注1 イについては、以下の(1)から(3)のいずれにも適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。
(1)～(3) (略)
2 ロについては、医科診療報酬点数表の感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上、事業所内で感染者が発生した場合の対応に係る実地指導を受けていることとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

8の3 (略)

められた利用者に対し、共同生活援助計画又は日中サービス支援型共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6の重度障害者支援加算を算定している場合は、算定しない。

6の4 強度行動障害者体験利用加算 400単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において、一時的に体験的な指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助の利用が必要と認められる者のうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、共同生活援助計画又は日中サービス支援型共同生活援助計画に基づき、指定共同生活援助又は日中サービス支援型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の6の重度障害者支援加算を算定している場合は、加算しない。

7 医療連携体制加算

イ～ト (略)
注1～6 (略)

7 トについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の4の3の看護職員配置加算又は1の7の医療的ケア対応支援加算を算定している利用者については、算定しない。

8 通勤者生活支援加算 18単位

注 指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する。

8の2 障害者支援施設等感染対策向上加算

イ・ロ (略)
注1 イについては、以下の(1)から(3)のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。
(1)～(3) (略)
2 ロについては、医科診療報酬点数表の感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上、事業所内で感染者が発生した場合の対応に係る実地指導を受けていることとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等において、指定共同生活援助等を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

8の3 (略)

<p>9 福祉・介護職員等処遇改善加算</p> <p>注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定共同生活援助事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定共同生活援助等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>イ～ニ （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>9 福祉・介護職員等処遇改善加算</p> <p>注1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。注2において同じ。）が、利用者に対し、指定共同生活援助等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>イ～ニ （略）</p> <p>2 （略）</p>
--	---

(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正)

第二条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百一十五号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>別表</p> <p>計画相談支援給付費単位数表</p> <p>1 計画相談支援費</p> <p>イ・ロ （略）</p> <p>注1 （略）</p> <p>(1) 機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長（以下「障害保健福祉部長」という。）が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号。以下「指定基準」という。）第3条第1項に規定する指定特定相談支援事業所をいう。以下同じ。）における計画相談支援対象障害者等の数（同条第2項に規定する計画相談支援対象障害者等の数をいう。11において同じ。）(前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とする。)を当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員（同条第1項に規定する相談支援専門員をいう。以下同じ。）の員数（当該指定特定相談支援事業所の相談支援員（同条第4項に規定する相談支援員をいう。以下同じ。）については、1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する。）(前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とし、以下「相談支援専門員の平均員数」という。)で除して得た数（以下「取扱件数」という。）の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までのその他の機能強化型サービス利用支援費は算定しない。</p> <p>(2)・(3) （略）</p>	<p>別表</p> <p>計画相談支援給付費単位数表</p> <p>1 計画相談支援費</p> <p>イ・ロ （略）</p> <p>注1 （略）</p> <p>(1) 機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号。以下「指定基準」という。）第3条第1項に規定する指定特定相談支援事業所をいう。以下同じ。）における計画相談支援対象障害者等の数(同条第2項に規定する計画相談支援対象障害者等の数をいう。11において同じ。）(前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とする。)を当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員（同条第1項に規定する相談支援専門員をいう。以下同じ。）の員数（当該指定特定相談支援事業所の相談支援員（同条第4項に規定する相談支援員をいう。以下同じ。）については、1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する。）(前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とし、以下「相談支援専門員の平均員数」という。)で除して得た数（以下「取扱件数」という。）の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型サービス利用支援費(I)から機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)までのその他の機能強化型サービス利用支援費は算定しない。</p> <p>(2)・(3) （略）</p>

2 (略)

(1) 機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型継続サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までのその他の機能強化型継続サービス利用支援費は算定しない。

(2)・(3) (略)

3～12 (略)

13 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所において、イの(1)の機能強化型サービス利用支援費(I)若しくは(2)の機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)又はロの(1)の機能強化型継続サービス利用支援費(I)若しくは(2)の機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅲ)を算定する場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する額の算定に関する基準に基づき子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第180号）第2号のイの(3)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定特定相談支援事業所並びに当該指定特定相談支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第206条の14に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定地域相談支援基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。）及び指定地域定着支援事業者（指定地域相談支援基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

2・3 (略)

4 主任相談支援専門員配置加算

注1 専ら指定計画相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者（以下「主任相談支援専門員」という。）であるものとして、市町村長に対して子ども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、当該指定特定相談支援事業所等の従業者に対し、別に子ども家庭

2 (略)

(1) 機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。ただし、機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型継続サービス利用支援費を算定している場合においては、機能強化型継続サービス利用支援費(I)から機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)までのその他の機能強化型継続サービス利用支援費は算定しない。

(2)・(3) (略)

3～12 (略)

13 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所において、イの(1)の機能強化型サービス利用支援費(I)若しくは(2)の機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)又はロの(1)の機能強化型継続サービス利用支援費(I)若しくは(2)の機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅲ)を算定する場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する額の算定に関する基準に基づき子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第180号）第2号のイの(3)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定特定相談支援事業所並びに当該指定特定相談支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第206条の14に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定地域相談支援基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。）及び指定地域定着支援事業者（指定地域相談支援基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

2・3 (略)

4 主任相談支援専門員配置加算

注1 専ら指定計画相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者（以下「主任相談支援専門員」という。）であるものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、当該指定特定相談支援事業所等の従業者に対し、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に従い、その資質の向上のための研修を

庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に従い、その資質の向上のための研修を実施した場合に、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

2 (略)

5～11 (略)

12 行動障害支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式により届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

13 要医療児者支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

14 精神障害者支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

14の2 高次脳機能障害支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

15 ピアサポート体制加算 100単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市長村長に対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特定相談支援事業所において、指定計画相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

実施した場合に、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

2 (略)

5～11 (略)

12 行動障害支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

13 要医療児者支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

14 精神障害者支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

14の2 高次脳機能障害支援体制加算

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

15 ピアサポート体制加算 100単位

注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長村長に届け出た指定特定相談支援事業所において、指定計画相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

<div>16 地域生活支援拠点等相談強化加算700単位</div> <div>注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、市町村長に 対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特 定相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な 事態が生じた者（以下この注において「要支援者」という。）が指定短期入所（指定障害福祉 サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下同じ。）を利用する場合におい て、指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準第118条第1項に規定する指定短期 入所事業者をいう。）に対して当該要支援者に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所 の利用に関する調整（現に当該要支援者が指定短期入所を利用していない場合にあっては、 サービス等利用計画の作成又は変更を含む。）を行った場合には、当該要支援者1人につき1 月に4回を限度として所定単位数を加算する（当該指定特定相談支援事業者が指定自立生活 援助事業者又は指定地域定着支援事業者の指定を併せて受け、かつ、指定計画相談支援の事 業と指定自立生活援助又は指定地域定着支援の事業とを同一の事業所において一体的に運営 している場合であって、当該指定自立生活援助事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総 合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービ スに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表介護給付費 等単位数表第14の3の6の緊急時支援加算を算定する場合又は当該指定地域定着支援事業者 が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援 に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年厚生労働省告示第124号）別表の第2の1 の地域定着支援サービス費を算定する場合を除く。）。</div> <div>17 地域体制強化共同支援加算2,000単位</div> <div>注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、市町村長に 対してこども家庭庁支援局長及び障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定特 定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等の同意を 得て、当該計画相談支援対象障害者等に対して、当該計画相談支援対象障害者等に指定基準 第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同し て、在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、協議会（法第89条の3第1項に規定 する協議会をいう。）に対し、文書により当該説明及び指導の内容等を報告した場合に、当該 計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行っている指定特定相談支援事 業所において、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位 数を加算する。</div> <div>18 （略）</div>	<div>16 地域生活支援拠点等相談強化加算700単位</div> <div>注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届 け出た指定特定相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に 支援が必要な事態が生じた者（以下この注において「要支援者」という。）が指定短期入所（指 定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下同じ。）を利用する 場合において、指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準第118条第1項に規定す る指定短期入所事業者をいう。）に対して当該要支援者に関する必要な情報の提供及び当該指 定短期入所の利用に関する調整（現に当該要支援者が指定短期入所を利用していない場合に あっては、サービス等利用計画の作成又は変更を含む。）を行った場合には、当該要支援者1 人につき1月に4回を限度として所定単位数を加算する（当該指定特定相談支援事業者が指 定自立生活援助事業者又は指定地域定着支援事業者の指定を併せて受け、かつ、指定計画相 談支援の事業と指定自立生活援助又は指定地域定着支援の事業とを同一の事業所において一 体的に運営している場合であって、当該指定自立生活援助事業者が障害者の日常生活及び社 会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福 祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表 介護給付費等単位数表第14の3の6の緊急時支援加算を算定する場合又は当該指定地域定着 支援事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地 域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年厚生労働省告示第124号）別表 の第2の1の地域定着支援サービス費を算定する場合を除く。）。</div> <div>17 地域体制強化共同支援加算2,000単位</div> <div>注 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届 け出た指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害 者等の同意を得て、当該計画相談支援対象障害者等に対して、当該計画相談支援対象障害者 等に指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者 以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、協議会（法第89条の3 第1項に規定する協議会をいう。）に対し、文書により当該説明及び指導の内容等を報告した 場合に、当該計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行っている指定特 定相談支援事業所において、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度と して所定単位数を加算する。</div> <div>18 （略）</div>
---	---

附 則
(適用期日)

1 この告示は、令和八年四月一日から適用する。
(経過措置)

2 この告示の適用の日前にこの告示による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（以下「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等」という。）の規定により行われ、同日以後に都道府県知事又は市町村長（特別区の区長を含む。）に受理された届出については、この告示による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の規定により行われた届出とみなす。

兒童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和七年内閣府令第三十二号）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する命令（令和七年内閣府・厚生労働省令第三号）の施行に伴い、並びに兒童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）の規定に基づき、兒童福祉法施行規則の規定に基づきこも家庭庁長官が定める様式並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式及びこもも家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める様式を次のように定め、令和八年四月一日から適用する。

こども家庭庁長官 渡辺由美子

児童福祉法施行規則の規定に基づき子ども家庭庁長官が定める様式並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則に基づき厚生労働大臣が定める様式及び子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める様式

児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）の規定に基づきこども家庭庁長官が定める様式並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式及びこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める様式は、次の表の上欄に掲げる法令の規定に係る同表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる様式とする。

	児童福祉法施行規則第十八条の三十五項	別紙様式第一号
児童福祉法施行規則第十八条の三十四の四第二項	児童福祉法施行規則第十八条の三十四の四第一項の申請書	別紙様式第一号
児童福祉法施行規則第十八条の三十五第五項	児童福祉法施行規則第十八条の三十五第一項の届出	別紙様式第二号
児童福祉法施行規則第二十 五条の二十一第五項	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十一第一項本文の 申請書	別紙様式第一号
	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十一第二項本文の 申請書	別紙様式第一号
児童福祉法施行規則第二十 五条の二十一第三二項	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十一第三一項の 申請書	別紙様式第一号
児童福祉法施行規則第二十 五条の二十二第三項	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十二第二一項の届出	別紙様式第二号
児童福祉法施行規則第二十 五条の二十六第六項	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十六第六一項本 文の申請書	別紙様式第一号
	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十六第六三項本 文の申請書	別紙様式第一号
児童福祉法施行規則第二十 五条の二十六第七第四項	児童福祉法施行規則第二十 五条の二十六第七第一項の 届出	別紙様式第二号
障害者の日常生活及び社会 生活の法的に支援するた めの法律施行規則第三十 四 条の七第七項	障害者の日常生活及び社会 生活の法的に支援するた めの法律施行規則第三十 四 条の七第七一項目本文の申 請書	別紙様式第一号
	障害者の日常生活及び社会 生活の法的に支援するた めの法律施行規則第三十 四 条の七第三項本文の申請書	別紙様式第一号

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

別紙様式第二号

別紙様式第二号

指定障害福祉サービス事業所/指定障害者支援施設

指定障害児通所支援事業所/指定障害児入所施設

指定特定相談支援事業所/指定一般相談支援事業所/指定障害児相談支援事業所

変更届出書

知事(市/区/村/長) 殿

年 月 日

申請者 名称

代表者氏名

所在地

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

☐ 指定障害福祉サービス事業所等の指定に係る事項の変更の届出先(以下「指定権者」という。)と指定障害福祉サービス事業所等の業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出先(以下「監督権者」という。)が同一の自治体であり、かつ、変更事項が事業所(施設)の所在地、又は申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名の場合であって、同事項に係る事項の確認に支障がないと認めるときは、監督権者への変更の届出又は届出書への記載については、指定権者への変更の届出があつたことをもって看做されることとされているので、その場合にはそのチェックボックス(□)に「/」を付して下さい。なお、当該変更届出を受理した指定権者は、当該変更届出の写しを監督権者へ回付して下さい。

指定を受けた内容を変更した事業所又は施設	事業所番号	名称	
		所在地	
	サービスの種類		
	変更年月日	年 月 日	
	変更があつた事項(該当に○)	(変更前)	
	事業所(施設)の名称		
	事業所(施設)の所在地		
	申請者の名称		
	申請者の主たる事務所の所在地		
	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名		
法人等の種類			
登記事項証明書又は条例等(当該事業に関するものに限る。)			
共生型サービスの該当有無			
事業所(施設)の構造概要・平面図・設備の概要			
利用者又は入所者の定員	(変更後)		
管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴			
サービス管理(提供)責任者又は児童発達支援管理責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴			
指定地域相談支援の提供に当たる者又は相談支援専門員の氏名、生年月日、住所及び経歴			
運営規模			
協力医療機関・協力歯科医療機関の名称・診療科目・契約内容			
提供就労支援機関の名称			
提供する障害福祉サービス等の種類			
第三者委託により提供する障害福祉サービス等の種類等			
事業実施形態(事業所の通所等)			
従業者の勤務の体制及び勤務形態			
その他			

(備考) 1 変更届の提出に際しては、必要書類を添付して下さい。
2 「変更があつた事項」の「変更の内容等」は、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように記入して下さい。

付表1 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ名										
	所在地										
事業所	電話番号										
	E-Mail										
事業所以外の事務	フリガナ名										
	所在地										
電話番号	E-Mail										
	フリガナ氏名	生年月日		年 月 日							
住所	郵便番号										
	当該事業所で業務する他の職種(業務の場合記入)										
管理者	他の事業所又は施設の従業員としての業務(業務の場合記入)										
	業務する職種及び勤務時間等										
フリガナ氏名	生年月日	年 月 日									
	フリガナ氏名	郵便番号									
責任者	フリガナ氏名	生年月日	年 月 日								
	住所	郵便番号									
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号											
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項											
営業日(該当する日に○)	日	月	火	水	木	金	土	祝			
	その他(年末年始等)										
営業時間	平日	～									
	土曜	～									
身体介護	日・祝	～									
	身体介護(通院介助)										
家事援助	家事援助(通院介助)										
	乗降介助										
利用料											
その他の費用											
通常の事業の実施地域											

(備考) 1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料
■事業所以外の事務所

フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		
フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		
フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		

■サービス提供責任者

フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			

付表2 療養介護事業所の指定等に係る記載事項

フリガナ 名 称	-----									
所在地	(郵便番号 -----) -----									
連絡先	電話番号 -----									
E-Mail	-----									
フリガナ 氏 名	生年月日		年 月 日							
住 所	(郵便番号 -----) -----									
管 理 者	当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)									
サ ー ビ ス 責 任 者 管 理	フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日							
住 所	(郵便番号 -----) -----									
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等	第 条 第 項 第 号									
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項	利用者の推定数(人)									
利用定員(人)	日	月	火	水	木	金	土	日	祝	
営業日(該当する日に○)	その他(年末年始等)									
営業時間	平日	～				～				
	土曜	～				～				
	日・祝	～				～				
利用料										
その他の費用										
通常の事業の実施地域										
設備	多目的室(デイルーム)の有無(いずれかに○)	有				無				

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

■サービス管理責任者

[illegible]

付表3 生活介護事業所の指定等に係る記載事項

[illegible]

利用定員(人)	事業所が申告する障害支援区分の平均値										
	サード単位			4未満			4以上5未満			5以上	
利用者の推定数(人)	サード単位1										
	サード単位2										
	サード単位3										
営業日(該当する日に○)	日	月	火	水	木	金	土	日	祝		
	その他(年末年始等)										
営業時間	平日	～				～				～	
	土曜	～				～				～	
利用料	日・祝	～				～				～	
その他の費用											
通常の事業の実施地域											
協力医療機関	名称					診療科名					

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサード内容についても記載してください。
 - 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料

サード管理責任者

フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					
フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					
フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					
フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					
フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					
フリガナ氏名	郵便番号	生年月日	年	月	日
住所					

協力医療機関

名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名

付表 4 短期入所事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ 名 称										
	郵便番号	-)									
	所在地	-----									
	電話番号										
	E-Mail										
管理 者	フリガナ 氏 名	-----				生年月日		年 月 日			
	住 所	(郵便番号 -)									

	当該事業所で業務する他の職種(業務の場合記入)										
	他の事業所又は施設の従業者との業務(業務の場合記入)										
事業所の種別(いずれかに○及び定員(人))	種別			定員							
	空床型			本体施設の空床の範囲内							
	併設型										
	単独型										
本体施設の種別・名称・定員・入所者数	名称			定員							
	種別			前年度平均入所者数							
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条件等							第 条	第 項	号		
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項											
利用者の推定数(人)											
営業日(該当する日に○)	日	月	火	水	木	金	土	祝			
	その他(年末年始等)										
営業時間	平日	:		~		:					
	土曜	:		~		:					
	日・祝	:		~		:					
利用料											
その他の費用											
通常の事業の実施地域											
協力医療機関	名称			診療科名							

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。
4. 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料
■協力医療機関

協力医療機関	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	

付表5 重度障害者等包括支援事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ名										
	郵便番号	-)									
事業所	所在地	-----									
	電話番号	-----									
事業所	E-Mail										
	フリガナ名										
事業所	郵便番号	-)									
	所在地	-----									
事業所	電話番号	-----									
	E-Mail										
フリガナ氏名	フリガナ氏名	-----				生年月日	年 月 日				
	住所	(郵便番号 -----)									
管理者	住所	-----									
	当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)										
管理者	他の事業所又は施設の従業員などの兼務(兼務の場合記入)	事業所等の名称 兼務する職種及び勤務時間等									
	○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項										
事業所の体制	提供する障害福祉サービス	種類				事業所名					
	第三者委託により提供する障害福祉サービス	種類				事業所名		所在地			
利用者からの連絡対応体制の概要											
	利用者の推定数(人)										
主たる対象者(いずれかに○)	特定しない	I 類型			II 類型			III 類型			
	日	月	火	水	木	金	土	日	祝		
営業日(該当する日に○)	その他(年末年始等)										
	平日	:				~			:		
営業時間	土曜	:				~			:		
	日・祝	:				~			:		
利用料											
その他の費用											
通常の事業の実施地域											
協力医療機関	名称					診療科名					

(備考)
1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。

- 2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
- 3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービスク内容についても記載してください。
- 4. 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料

■事業所以外の事務所

フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		
フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		
フリガナ 名 称	-----		
所在地	(郵便番号 -----) -----		
電話番号	-----		
E-Mail	-----		

■サードス提供者

フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号 -----) -----			

■事業所の体制

事業所の体制	種類	事業所名	事業所番号
	他に指定を受けている 障害福祉サービス等		
	種類	事業所名	事業所番号
委託による提携事業所			

■協力医療機関

協力医療機関	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	

付表6 自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業所の指定等に係る記載事項

サービス種別(申請するものに○)		機能訓練		生活訓練		※指定自立訓練を実施する場合は○	
フリガナ							
名 称		(郵便番号 -)					
事業所							
所在地		-----					
電話番号		-----					
E-Mail		-----					
フリガナ		氏 名		生年月日		年 月 日	
住 所		(郵便番号 -)		-----			
管 理 者		-----					
当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)		-----					
他の事業所又は施設の従業員等との兼務(兼務の場合同等)		-----					
フリガナ		氏 名		生年月日		年 月 日	
住 所		(郵便番号 -)		-----			
責任者管理		-----					
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等							
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項		有		無		第 条 第 項 第 号	
訪問事業の実施		-----					
利用定員(人)		-----					
利用者の推定数(人)		-----					
営業日(該当する日に○)		日		月		火 水 木 金 土 祝	
その他(年末年始等)		-----					
平日		:		:		:	
土曜		:		:		:	
日・祝		:		:		:	
営業時間		-----					
利用料		-----					
その他の費用		-----					
通常の事業の実施地域		-----					
協力医療機関		名 称		診療科名		-----	
○一体的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項		-----					
フリガナ		名 称		郵便番号		-----	
事業所		所在地		(郵便番号 -)		-----	
電話番号		E-Mail		-----			
フリガナ		氏 名		生年月日		年 月 日	
住 所		(郵便番号 -)		-----			
責任者管理		-----					

実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等		第 条 第 項 第 号	
訪問事業の実施		有 無	
利用定員(人)		-----	
利用者の推定数(人)		-----	
営業日(該当する日に○)		日 月 火 水 木 金 土 祝	
その他(年末年始等)		-----	
平日		:	
土曜		:	
日・祝		:	
営業時間		-----	
利用料		-----	
その他の費用		-----	
通常の事業の実施地域		-----	
協力医療機関		名 称 診療科名	

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。
 - 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

■サービス管理責任者

[illegible]

サードパーティ管理責任者

■協力医療機関		診療科名	
協力医療機関	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	

付表7 就労選択支援事業所の指定等に係る記載事項

[illegible]

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。

2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。

3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

4. 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料

■協力医療機関

名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名

付表 8 就労移行支援事業所の指定等に係る記載事項

サービス種別(申請するものに○)		一般型	資格取得型
フリガナ			
事業所			
フリガナ	フリガナ		
所在地	所在地		
電話番号	電話番号		
E-Mail	E-Mail		
フリガナ	フリガナ	生年月日	年 月 日
氏名	氏名	氏名	氏名
住所	住所	住所	住所
管理者			
当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)			
他の事業所又は施設の従業員との兼務(兼務の場合記入)			
事業所等の名称			
業務する職種及び勤務時間等			
フリガナ	フリガナ	生年月日	年 月 日
氏名	氏名	氏名	氏名
住所	住所	住所	住所
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号			
○運営・設備に関する基準の確立に必要な事項			
利用定員(人)			
利用者の推定数(人)			
利用料			
その他の費用			
通常の事業の実施地域			
協力医療機関	名称	診療科名	
提携就労支援機関			
○一体的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項			
フリガナ			
フリガナ	フリガナ		
名称	名称		
事業所	事業所		
所在地	所在地		
電話番号	電話番号		
E-Mail	E-Mail		
フリガナ	フリガナ	生年月日	年 月 日
氏名	氏名	氏名	氏名
住所	住所	住所	住所
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号			
利用定員(人)			
利用者の推定数(人)			
利用料			
その他の費用			

通常の事業の実施地域			
協力医療機関	名称	診療科名	
提携就労支援機関			

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。
 - 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料

■サービス管理責任者

フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					
フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					
フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					
フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					
フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					
フリガナ 氏 名	(郵便番号	生年月日	年	月	日
住 所					

■協力医療機関

名称	診療科名	
名称	診療科名	
名称	診療科名	
名称	診療科名	

協力医療機関

名称	診療科名
名称	診療科名
名称	診療科名

付表9 就労継続支援事業所の指定等に係る記載事項

サービス種別(申請するものに○)		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
フリガナ					
事業所名		(郵便番号)			
所在地					
電話番号					
E-Mail					
フリガナ氏名		生年月日		年 月 日	
住所		(郵便番号)			
管理者					
当該事業所で業務する他の職種(業務の場合記入)					
他の事業所又は施設の従業員等との業務(業務の場合記入)		業務所等の名称			
業務所との業務(業務の場合記入)		業務所等の業務時間等			
サービス担当者管理		フリガナ氏名			
住所		郵便番号		生年月日 年 月 日	
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号					
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項					
利用定員(人)					
利用者の推定数(人)					
利用料					
その他の費用					
通常の事業の実施地域					
協力医療機関		名称		診療科名	
○一体的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項					
フリガナ名称					
事業所所在地		(郵便番号)			
電話番号					
E-Mail					
サービス担当者管理		フリガナ氏名		生年月日 年 月 日	
住所		(郵便番号)			
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号					
利用定員(人)					
利用者の推定数(人)					
利用料					
その他の費用					

通常の事業の実施地域			
協力医療機関	名称	診療科名	

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者へ直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。
 - 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

記入欄不足時の資料

■サービス管理責任者

フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			
フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日
住 所	(郵便番号)			

サービス管理責任者

■協力医療機関			
名称	診療科名	名称	診療科名
名称	診療科名	名称	診療科名
名称	診療科名	名称	診療科名
名称	診療科名	名称	診療科名

付表10 就労定着支援事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ 名 称	(郵便番号)									
	所在地										
管 理 者	電話番号 E-Mail										
	フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日						
管 理 者	住 所	(郵便番号)									
	当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)										
サービス 責任者 管理	他の事業所又は施設の従 業者との兼務(兼務の場 合記入)	事業所等の名称	兼務する職種及び勤務 時間等								
	フリガナ 氏 名	生年月日	年	月	日						
住 所	(郵便番号)										
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等											
第 条 第 項 第 号											
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項											
利用者の推定数 (人)											
一体的に運営する事業 所の前半段の平均利用 者数(人)											
営業日(該当する 日に○)	日	月	火	水	木	金	土	祝			
営業時間	平日	～									
利用料	土曜	～									
	日・祝	～									
その他の費用											
通常の事業の実施 地域											

(備考)

- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
- 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
- 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

■サービス管理責任者

[illegible]

付表11 自立生活援助事業所の指定等に係る記載事項

フリガナ 姓 名	(郵便番号)									
所在地										
電話番号										
E-Mail										
フリガナ 氏 名	生年月日		年 月 日							
住 所	(郵便番号)									
管理者										
当該事業所で業務する他の職種（業務の場合記入）										
他の事業所又は施設に従業員としての業務（業務の場合記入）			事業所等の名称							
業務する職種及び勤務時間等										
フリガナ 氏 名	生年月日		年 月 日							
住 所	(郵便番号)									
利用者の推定数										
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項										
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号										
利用者の推定数										
営業日（該当する日に○）	日	月	火	水	木	金	土	祝		
その他（年末年始等）										
平日			:	～		:				
土曜			:			:				
日・祝			:	～		:				
利用料										
その他の費用										
運営の事業の実施地域										

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料
■サービスマネージャー

フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			

付表12 共同生活援助事業所の指定等に係る記載事項

フリガナ氏名	(郵便番号)			
所在地				
電話番号				
E-Mail				
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
管理名	当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合記入)			
他の事業所又は施設の従業員との兼務(兼務の場合記入)	事業所等の名称			
兼務する職種及び勤務時間等				
サービスマネージャー氏名	(郵便番号)	生年月日	年	月 日
住所				
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等				
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項				
サービスマネージャーの提供形態(該当部分に○)	介護サービスマネージャー	生活支援員の業務の外部委託の予定	有	無
	日中サービスマネージャー	有の場合の月間時間数		
外部サービスマネージャー	受託居宅介護サービスマネージャーが事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地			別紙のとおり
利用定員(人)				
利用者の定数(人)				
連携する施設の種類				
指定生活介護事業所等との連携体制				
概要				
協力医療機関	名称	診療科名		
協力歯科医療機関	名称			

○共同生活住居の情報

フリガナ									
名 称									
(前頁に記載)									
所在地									
(前頁に記載)									
連絡先									
(前頁に記載)									
共同生活住居①(主たる事業所)									
住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他					
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)							
住居の利用定員(人)		契約期間		居室数		～		室(うち個室 室)	
入居者1人当たりの居室の最小床面積(m ²)		一体的に運営するサテライト型住居数(箇所)							
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			
フリガナ		名 称							
所在地		(郵便番号)					
電話番号									
共同生活住居②		住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他			
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)							
住居の利用定員(人)		契約期間		居室数		～		室(うち個室 室)	
入居者1人当たりの居室の最小床面積(m ²)		一体的に運営するサテライト型住居数(箇所)							
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			
フリガナ		名 称							
所在地		(郵便番号)					
電話番号									
共同生活住居③		住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他			
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)		契約期間		～		室(うち個室 室)	
住居の利用定員(人)				居室数				室)	
入居者1人当たりの居室の最小床面積(m ²)		一体的に運営するサテライト型住居数(箇所)							
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			

○サテライト型住居の情報

フリガナ									
名 称									
(郵便番号									
)									
所在地									
電話番号									
サテライト型住居①									
住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他					
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)							
住居の利用定員(人)		契約期間		居室の最小床面積(m ²)					
本体住居との名称									
本体住居との距離(km)									
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			
フリガナ		名 称							
所在地		(郵便番号)					
電話番号									
サテライト型住居②		住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他			
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)		契約期間		～		居室の最小床面積(m ²)	
住居の利用定員(人)				居室の最小床面積(m ²)					
本体住居との名称									
本体住居との距離(km)									
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			
フリガナ		名 称							
所在地		(郵便番号)					
電話番号									
サテライト型住居③		住居区分 (該当するものに○)		一戸建て マンション		アパート その他			
建物所有者名									
賃貸借契約の内容		家賃月額(円)		契約期間		～		居室の最小床面積(m ²)	
住居の利用定員(人)				居室の最小床面積(m ²)					
本体住居との名称									
本体住居との距離(km)									
主たる対象者 (対象とするものに○)		身体障害		知的障害		難病等対象者			

(備考)

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。

2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。

3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサードス内容についても記載してください。

4. 「診療科名」欄には、主な診療科名1つを記載してください。

協力医療機関	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
協力歯科医療機関	名称		
	名称		
	名称		

フリガナ 名 称							
所在地				(郵便番号)			
電話番号							
E-Mail							
フリガナ 氏 名				生年月日		年 月 日	
(郵便番号)							
住 所							
当該施設で業務する他の職種(業務の場合記入)							
他の事業所又は施設の従 業者との業務(業務の場 合記入)		事業所等の名称					
		業務する職種及び勤務 時間等					
フリガナ 氏 名				生年月日		年 月 日	
(郵便番号)							
兼任者 兼任者管理							

居室	1室の最大定員(人)			
	入所者1人あたりの最小床面積(m ²)			
廊下	廊下の幅(m)			
	中廊下の幅(m)			
既存施設からの移行の場合	既存施設名			
		施設種別		
		経過措置	有	無
		特定旧法受給者数(人)		
協力医療機関	名称		診療科名	
協力腫瘍科医療機関	名称			
(就労移行支援を行う場合のみ)提携就労支援機関 名称				

○星間実施サービス及び施設入所支援に係る記載事項

星間実施サービスの種類	生活介護	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援（一般型）	就労移行支援（資力取得特型）	就労継続支援（A型）	就労移行支援（B型）	
	実施有無							
利用者の推定数								
星間多機能の実施	有			無				星間の総定員数(人)
(生活介護を行う場合のみ)利用者の推定数(人)	サービス単位	施設が申告する障害支援区分の平均値						
	サービス単位1	4未満			4以上5未満		5以上	
	サービス単位2							
	サービス単位3							
星間実施サービスの定員(人)	介護給付対象者			訓練等給付対象者	特定旧法受給者		合計	
施設入所支援の定員(人)	定員緩和措置の有無			有		無		
	併設施設の定員(人)			他の社会福祉施設との併設		有		無
施設入所支援の利 用者の推定数	サービス単位1							
	サービス単位2							
	サービス単位3							
短期入所の実施	併設型							
	空床型							
営業日(該当する日に○)	短期入所の利用者の推定数(人)							
	日	月	火	水	木	金	土	祝
営業時間	その他(年末年始等)							
	平日							
	土曜 日・祝							
利用料								
その他の費用								
通常の事業の実施 地域								

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■サービス管理責任者

フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			
フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
住所	(郵便番号)			

■協力医療機関等

協力医療機関	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
	名称	診療科名	
協力歯科医療機関	名称		
	名称		

付表14 指定一般相談支援事業所の指定等に係る記載事項

	サービス種別(申請するものに○)	地域移行支援	地域定着支援	
事業所	フリガナ 名 称	(郵便番号)		
	所在地			
	電話番号 E-mail			
	フリガナ 氏 名	生年月日 年 月 日		
	(郵便番号)			
管理者	住 所			
	当該事業所における相談支援専門員との兼務の有無	有	無	
	他の事業所又は施設の従業員等との兼務(業務の場合同等)			
指定地域域相談支援の提供に当たつる者	フリガナ 氏 名	生年月日 年 月 日		
	住 所	(郵便番号)		
	フリガナ 氏 名	生年月日 年 月 日		
	住 所	(郵便番号)		
	フリガナ 氏 名	生年月日 年 月 日		
	住 所	(郵便番号)		
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等	第 条 第 項 第 号			
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項				
常時の連絡体制の確保の方法及び(地域定着支援)の方針				
営業日(該当する日に○)	日 月 火 水 木 金 土 祝			
営業時間	平日 : ~ 土曜 : ~ 日・祝 : ~			
その他の費用				
通常の事業の実施				
地域				

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に対して直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■指定地域相談支援の提供に当たる者

[illegible]

サービス種別(申請するものに○)		特定相談支援		障害児相談支援	
フリガナ 氏 名 称					
所在地		(郵便番号)			
電話番号					
E-Mail					
フリガナ 氏 名		生年月日		年 月 日	
(郵便番号)					
住 所					
管理者					
当該事業所における相談支援専門員との業務の有無		有		無	
他の事業所又は施設の従業員としての業務(兼務の場合記入)					
フリガナ 氏 名		生年月日		年 月 日	
(郵便番号)		主任相談支援専門員に該当 有 無			
相談支援専門員					
住 所		(郵便番号)			
フリガナ 氏 名		生年月日		年 月 日	
(郵便番号)		主任相談支援専門員に該当 有 無			
相談支援員					
住 所		(郵便番号)			
フリガナ 氏 名		生年月日		年 月 日	
(郵便番号)		保有資格 社会福祉士 精神保健福祉士			
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条約等					
〇運営・設備に関する基準の確認に必要な事項		第 条		第 項 第 号	
営業日(該当する日に○)		日 月 火 水 木 金 土 祝		祝	
営業時間		平日		：	
土曜		：		：	
日・祝		：		：	
通常の事業の実施地域					
〇一体系的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項					
フリガナ					
名 称					
(郵便番号)					
所在地					
電話番号					
E-Mail					

フリガナ 氏 名	-			生年月日	年 月 日			
(郵便番号)						
住 所								
管理 者		当該事業所における相談支援専門員との業務の有無		有		無		
他の事業所又は施設の従業員との業務(兼務の場合記入)		事業所等の名称						
		業務する職種及び勤務時間等						
フリガナ 氏 名				生年月日	年	月	日	
(郵便番号)		主任相談支援専門員に該当		有	無	
住 所								
フリガナ 氏 名				生年月日	年	月	日	
(郵便番号)		主任相談支援専門員に該当		有	無	
住 所								
フリガナ 氏 名				生年月日	年	月	日	
(郵便番号)		保有資格		社会福祉士	精神保健福祉士	
住 所								
相談 受 援 員								
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等								
営業日(該当する日に○)	日	月	火	水	木	金	土 祝	
その他(年末年始等)								
平日	:			:				
土曜	:			:				
日・祝	:			:				
通常の事業の実施地域								

(備考)

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサードス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■相談支援専門員及び相談支援員

相談支援専門員	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
相談支援専門員	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
相談支援専門員	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
相談支援専門員	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無
	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日
	住所	(郵便番号)	主任相談支援専門員に該当	有	無

付表16 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の指定等に係る記載事項

サービス種別(申請する種別に○)	児童発達支援	放課後等デイサービス
児童発達支援センターに該当するか(該当する場合は、○)		
フリガナ氏名	(郵便番号)	
事業所所在地		
電話番号		
E-Mail		
フリガナ氏名	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号)	
管理者	事業所等の名称	
児童発達支援責任者(兼務の場合記入)	事業所又は施設の従業員としての兼務(兼務の場合記入)	
フリガナ氏名	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号)	
利用定員(人)		
営業日(該当する日に○)	日 月 火 水 木 金 土 祝	
営業時間	平日 土曜 日・祝	～ ～ ～
送迎の有無	有 無	
利用料		
その他の費用		
通常の事業の実施地域		
協力医療機関	名称	主な診療科名
○一体的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項		
フリガナ氏名	(郵便番号)	
事業所所在地		
電話番号		
E-Mail		
フリガナ氏名	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号)	
管理者	事業所等の名称	
他の事業所又は施設の従業員としての兼務(兼務の場合記入)	業務する職種及び勤務時間等	

児童発達支援 責任者 氏名	フリガナ	-----				生年月日		年 月 日	
	住所	(郵便番号 -----)							
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号									
利用者推定数									
利用者の推定数									
営業日(該当する日に○)		日	月	火	水	木	金	土	祝
営業時間		平日 ----- 土曜 ----- 日・祝 -----							
送迎の有無		有 ----- 無 -----							
利用料									
その他の費用									
通常の事業の実施地域									
協力医療機関		名称					主な診療科名		

- (備考)
- 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
 - 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
 - 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■児童発達支援管理責任者

フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		
フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		
フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		
フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		
フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		
フリガナ	-----	生年月日	年 月 日
住所	(郵便番号 -----)		

■協力医療機関

名称	-----	主な診療科名	-----
名称	-----	主な診療科名	-----
名称	-----	主な診療科名	-----
名称	-----	主な診療科名	-----

付表17 居宅訪問型児童発達支援事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ名										
	所在地	(郵便番号)									
	電話番号										
管理 者	E-Mail										
	フリガナ氏名			生年月日		年 月 日					
	住所	(郵便番号)									
他の事業所又は施設の従業員との兼務(兼務の場 合記入)		事業所等の名称									
		兼務する職種及び勤務 時間等									
児童 発達 支援 責任 者	フリガナ氏名			生年月日		年 月 日					
住所	(郵便番号)										
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 第 条 第 項 第 号											
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項											
専用の区画の有無	有		無								
	日	月	火	水	木	金	土	祝			
	営業日(該当する日に○)										
営業時間	その他(年末年始等)										
	平日	: ~									
	土曜 日・祝	: ~									
利用料											
その他の費用											
通常の事業の実施 地域											
協力医療機関	名称					主な診療科名					

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■児童発達支援管理責任者

児童発達支援 管理責任者	フリガナ氏名	(郵便番号)		生年月日		年 月 日	
	住所						
	フリガナ氏名	(郵便番号)		生年月日		年 月 日	
	住所	(郵便番号)					
	フリガナ氏名	(郵便番号)		生年月日		年 月 日	
児童発達支援 管理責任者	住所	(郵便番号)					
	フリガナ氏名	(郵便番号)		生年月日		年 月 日	
	住所	(郵便番号)					
	フリガナ氏名	(郵便番号)		生年月日		年 月 日	
	住所	(郵便番号)					

付表18 保育所等訪問支援事業所の指定等に係る記載事項

事業所	フリガナ名										
	所在地	()									
	電話番号										
管理 者	E-Mail										
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									
児童発達支援責任者	住所	(郵便番号 ())									
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等											
〇運営・設備に関する基準の確認に必要な事項											
営業日(該当する日に〇)	日	月	火	水	木	金	土	祝			
	その他(年末年始等)										
営業時間	平日										
	土曜 日・祝										
利用料											
その他の費用											
通常の事業の実施地域											

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■児童発達支援管理責任者

児童発達支援管理責任者	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
児童発達支援管理責任者	住所	(郵便番号 ())									
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									
児童発達支援管理責任者	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
児童発達支援管理責任者	住所	(郵便番号 ())									
	フリガナ氏名			生年月日		年		月		日	
	住所	(郵便番号 ())									

付表 19 障害児入所支援(福祉型障害児入所施設)の指定等に係る記載事項

フリガナ 名称									
(郵便番号)									
所在地									
電話番号									
E-Mail									
フリガナ 氏名									
(郵便番号)									
生年月日 年 月 日									
住所									
フリガナ 氏名									
生年月日 年 月 日									
管理費負担者 氏名									
(郵便番号)									
生年月日 年 月 日									
住所									
フリガナ 氏名									
(郵便番号)									
生年月日 年 月 日									
併設する施設の名称及び概要									
名称									
概要									
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等									
○運営・設備に関する基準の確認に必要事項									
居室									
1室の最大定員(人)									
入所者1人あたりの最小床面積(m ²)									
居室									
調理室									
浴室									
便所									
設置部分(設置されているものに○)									
医務室									
静養室									
音楽に関する設備									
身体機能の不自由を助ける設備									
遊戯室									
映像に関する設備									
屋外遊戯場									
入所定員(人)									
利用者の推定数(人)									
利用料									
その他の費用									
協力医療機関									
名称									
主な診療科名									

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

[illegible]

■協力医療機関

協力医療機関	名称	主な診療科名	
	名称	主な診療科名	
	名称	主な診療科名	
協力歯科医療機関	名称		
	名称		
	名称		

フリガナ 名 称					
所在地		(郵便番号 -)			
電話番号 E-mail					
フリガナ 氏 名		生年月日		年 月 日	
住 所		(郵便番号 -)			
児童 管理発達 支援責任者 氏 名		生年月日		年 月 日	
住 所					
併設する施設の名 称及び概要		名称			
		概要			
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等 の運営・設備に関する基準の確認に必要な事項		第 条 第 項 第 号			
居室		1室の最大定員(人)			
入所者1人あたりの最小床面積 (㎡)					
支障室		浴室	静養室	屋外遊戯場	
設置部分(設置さ れているものに ○)		特殊工芸の作 業を支援する に必要な設備	養育器具を製 作する設備	身体の機能の 不自由を助け る設備	
*医療法に規定する病院として必要な設備を設けてあること					
入所定員(人)					
利用者の推定数 (人)					
利用料					
その他の費用					
協力歯科医療機関		名称			

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入してください。
3. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

児童発達支援管理責任者					
フリガナ氏名		生年月日		年	月 日
住所	(郵便番号)				
フリガナ氏名		生年月日		年	月 日
住所	(郵便番号)				
フリガナ氏名		生年月日		年	月 日
住所	(郵便番号)				
フリガナ氏名		生年月日		年	月 日
住所	(郵便番号)				
フリガナ氏名		生年月日		年	月 日
住所	(郵便番号)				

協力歯科医療機関	名称	
	名称	
	名称	
	名称	

○こども家庭庁
厚生労働省告示第四号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和七年政令第八十三号）の施行に伴い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁・厚生労働省関係告示の整理に関する告示及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

こども家庭庁長官 渡辺由美子

厚生労働大臣 福岡 資麿

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁・厚生労働省関係告示の整理に関する告示及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示の一部を改正する告示

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁・厚生労働省関係告示の整理に関する告示の一部改正）

第一条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁・厚生労働省関係告示（告示第二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
附 則 この告示は、令和七年十月一日から適用する。ただし、第二条の規定は、告示の日から適用する。	附 則 この告示は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号の政令で定める日から適用する。ただし、第二条の規定は、告示の日から適用する。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示の一部改正）

第二条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和六年こども家庭庁・厚生労働省告示第三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
附 則 （適用期日） 第一条 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 一 （略） 二 第三条、第六条、第十条、第十一条、第十五条、第十七条、第十九条、第二十二條、第二十四條、第二十六条及び第二十八條の規定 令和七年十月一日	附 則 （適用期日） 第一条 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 一 （略） 二 第三条、第六条、第十条、第十一条、第十五条、第十七条、第十九条、第二十二條、第二十四條、第二十六条及び第二十八條の規定 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日

附 則

この告示は、告示の日から適用する。

○こども家庭庁
厚生労働省告示第五号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第二十五項及び第七十六条第二項の規定に基づき、補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

こども家庭庁長官 渡辺由美子

厚生労働大臣 福岡 資麿

(傍線部分は改正部分)

改正後

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五條第二十五項に規定する主務大臣が定める補装具の種目は、義肢、装具、姿勢保持装置、車椅子、電動車椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（人工内耳用音声信号処理装置の修理に限る。）、車載用姿勢保持装置、起立保持具、歩行器、排便補助具、歩行補助つえ及び重度障害者用意思伝達装置とし、次項から第六項までに定める基準以外の基準については、別表のとおりとする。ただし、障害の現症、生活環境等特に考慮して市町村が費用を支給する補装具については、別表の規定にかかわらず、法第七十六条第三項の規定による身体障害者更生相談所その他主務省令で定める機関の意見に基づき当該市町村が定めるものとする。

2～6 (略)

別表

1 購入基準

(1) 義肢一般構造義肢

(略)

ア・イ (略)

ウ 基本価格

名 称	採型区分	型 式	価 格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注)

1～3 (略)
4 ソケットについて、オの完成用部品を使用する場合は、基本価格に40%を乗じた価格を上限額とし、チェックソケットは使用できないこと。また、ソケットの製作要素価格においては、いかなる加算もできないこと。

エ～キ (略)

(2) 義肢一般構造義肢

ア・イ (略)

ウ 基本価格

名 称	採型区分	型 式	価 格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注)

1～3 (略)
4 ソケットについて、オの完成用部品を使用する場合は、基本価格に40%を乗じた価格を上限額とし、チェックソケットは使用できないこと。また、ソケットの製作要素価格においては、いかなる加算もできないこと。

エ～キ (略)

改正前

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五條第二十五項に規定する主務大臣が定める補装具の種目は、義肢、装具、姿勢保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（人工内耳用音声信号処理装置の修理に限る。）、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ及び重度障害者用意思伝達装置とし、次項から第六項までに定める基準以外の基準については、別表のとおりとする。ただし、障害の現症、生活環境等特に考慮して市町村が費用を支給する補装具については、別表の規定にかかわらず、法第七十六条第三項の規定による身体障害者更生相談所その他主務省令で定める機関の意見に基づき当該市町村が定めるものとする。

2～6 (略)

別表

1 購入基準

(1) 義肢一般構造義肢

(略)

ア・イ (略)

ウ 基本価格

名 称	採型区分	型 式	価 格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注)

1～3 (略)
4 陽性モデルの製作を必要としないダイレクトソケットシステムについては、基本価格に40%を乗じた価格を上限額とし、チェックソケットは使用できないこと。また、ソケットの製作要素価格においては、いかなる加算もできないこと。

エ～キ (略)

(2) 義肢一般構造義肢

ア・イ (略)

ウ 基本価格

名 称	採型区分	型 式	価 格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注)

1～3 (略)
4 陽性モデルの製作を必要としないダイレクトソケットシステムについては、基本価格に40%を乗じた価格を上限額とし、チェックソケットは使用できないこと。また、ソケットの製作要素価格においては、いかなる加算もできないこと。

エ～キ (略)

(削る)

- (3)・(4) (略)
- (5) 姿勢保持装置
(略)
ア～オ (略)
カ 耐用年数

耐用年数 年	備 考
(略)	(略)
注 構造フレームに車椅子及び電動車椅子としての機能を付加する場合は、 <u>構造フレームの耐用年数を6年とすること。</u>	

- (6) 車椅子
(略)
ア～ウ (略)
エ 加算要素価格
(ア) (略)
(イ) 構造部品加算

本体部位	名 称	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
注 1 (略) 2 各構造部品 <u>(片側1単位のものを除く。)</u> はそれぞれの本体部位において他の構造部品と併用加算できないこと。			

(ウ) 付属品

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
クッション (カバー付き)	(略)	(略)	価格は、オーダーメイドのものに限ること。 レディメイド(平面形状型、モールド型に限る。)の場合は、 <u>オーダーメイドの上限価格の範囲内でカタログ等に記載の額とすること。</u> (略)

備考

- 1 本表の価格は、医師の採型技術料を含まないものであること。
- 2 耐用年数は、通常の装用状態において、当該材料・部品が修理不能となるまでの予想年数を示したものであること。
- (3)・(4) (略)
- (5) 姿勢保持装置
(略)
ア～オ (略)
カ 耐用年数

耐用年数 年	備 考
(略)	(略)
注 構造フレームに車椅子及び電動車椅子としての機能を付加する場合は、耐用年数を6年とすること。	

- (6) 車椅子
(略)
ア～ウ (略)
エ 加算要素価格
(ア) (略)
(イ) 構造部品加算

本体部位	名 称	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
注 1 (略) 2 各構造部品はそれぞれの本体部位において他の構造部品と併用加算できないこと。			

(ウ) 付属品

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
クッション (カバー付き)	(略)	(略)	<u>姿勢保持装置の完成用部品を使用する場合は算定することができないこと。</u> (略)

座板		(略)	<u>クッション一体型（クッション（カバー付き）を除く。）の場合は3,000円増しとすること。</u>
(略)	(略)	(略)	(略)
<div>注)</div> <div>(削る)</div> <div>カットアウトテーブル、姿勢保持部品及びベルトが必要な場合は、1の(5)の姿勢保持装置の価格を加えることができること。</div>			

オ (略)

(7) 電動車椅子

(略)

名 称	定 義	備 考
(略)	(略)	
簡易形	車椅子に電動駆動装置及び制御装置（着脱可能なものを含む。）を取り付けた簡便な電動車椅子で、使用者が操作して使用する以下のものとする。 (略)	<u>アシスト式に加え、切替式の機能を有するハイブリッド式の場合は、アシスト式として算定する。</u>

ア・イ (略)

ウ 本体価格

名 称	区 分	上限価格 円	備 考
標準形	(略)	(略)	駆動モータ、充電器及び転倒防止装置を含むものであること。 (略)
簡易形	(略)	(略)	(略) <u>駆動モータ、充電器及び転倒防止装置（折りたたみの有無は問わない）を含むものであること。</u>

座板		(略)	<u>クッション一体型の場合は3,000円増しとし、クッション（カバー付き）と併用加算できないこと。</u>
(略)	(略)	(略)	(略)
<div>注)</div> <div><u>1 クッションについて、姿勢保持装置の完成用部品を使用する場合は、1の(5)の姿勢保持装置の価格を加えることができること。</u></div> <div><u>2 カットアウトテーブル、姿勢保持部品及びベルトが必要な場合は、1の(5)の姿勢保持装置の価格を加えることができること。</u></div>			

オ (略)

(7) 電動車椅子

(略)

名 称	定 義	備 考
(略)	(略)	
簡易形	車椅子に電動駆動装置又は制御装置を取り付けた簡便な電動車椅子で、使用者が操作して使用する以下のものとする。 (略)	(新設)

ア・イ (略)

ウ 本体価格

名 称	区 分	上限価格 円	備 考
標準形	(略)	(略)	駆動モータ、充電器及び転倒防止装置を含むものであること。 (略)
簡易形	(略)	(略)	(略) <u>駆動モータ、充電器及び転倒防止装置（折りたたみの有無は問わない）を含むものであること。</u>

エ 加算要素価格
(ア) (略)
(イ) 構造部品加算

本体部位	名 称	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
注) 1 (略) 2 各構造部品(片側1単位のものを除く。)はそれぞれの本体部位において他の構造部品と併用加算できないこと。			

(ウ) (略)
オ (略)

(8) その他

種目	名 称	定 義	付属品	上限価格 円	耐用 年数 年	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	弱視用	対象物の眼への入射角を拡大(又は縮小)して見る器械で、通常、焦点非結像系の光学系を持つもの。眼鏡フレームに固定された「掛けめがね式」と手に持って使用する「焦点調整式」の2種類がある。 A 掛けめがね式 B 焦点調整式	(略)	<div>A38,200</div> <div>B18,600</div> (削る) (削る)	(略)	掛けめがね式で高倍率(3倍率以上)の主鏡を必要とする場合は、焦点調整式の上限価格の範囲内で必要な額を加算すること。
補聴器	高度難聴用ポケット型	次のいずれかを満たすもの ① JIS C 5512—2000による90デシベル最大出力音圧のピーク値の表示値が140デシベル未満のもの。	(略)	(略)	(略)	(略)
	高度難聴用耳かけ型					

エ 加算要素価格
(ア) (略)
(イ) 構造部品加算

本体部位	名 称	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
注) 1 (略) 2 各構造部品はそれぞれの本体部位において他の構造部品と併用加算できないこと。			

(ウ) (略)
オ (略)

(8) その他

種目	名 称	定 義	付属品	上限価格 円	耐用 年数 年	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	弱視用	対象物の眼への入射角を拡大(又は縮小)して見る器械で、通常、焦点非結像系の光学系を持つもの。眼鏡フレームに固定された「掛けめがね式」と手に持って使用する「焦点調整式」の2種類がある。 A 掛けめがね式 B 焦点調整式	(略)	<div>(新設)</div> <div>(新設)</div> <div>A38,200</div> <div>B18,600</div>	(略)	高倍率(3倍率以上)の主鏡を必要とする場合は、焦点調整式の上限価格の範囲内で必要な額を加算すること。
補聴器	高度難聴用ポケット型	次のいずれかを満たすもの ① JIS C 5512—2000による90デシベル最大出力音圧のピーク値の表示値が140デシベル未満のもの。	(略)	(略)	(略)	(略)
	高度難聴用耳かけ型					

		<u>ためのパッド等を装備し、乗車中の姿勢を保持することを可能にする機能を有する車載用の装置</u>				<u>を取り付ける場合は6,000円増しとすること。座面に軟性の内張りを付した場合は5,350円増しとすること。頭部を保持する必要がある場合は、1の(5)のエの(ア)に掲げる頭部支えの価格を加算できること。オーダーメイドであるかを問わないこと。</u>
(略)		(略)		(略)	(略)	(略)
歩行器	<u>JIS T 9264—2025又はJIS T 9265—2025に定める構造を有するもの。</u>					
	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(削る)		(削る)		(削る)	(削る)	(削る)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
備考						
1 (略)						
2 <u>耐用年数以内の破損及び故障に際しては、原則として修理又は調整を行うこと。耐用年数とは、通常の使用状態において当該補装具が修理不能となるまでの予想年数を示しているものであるため、耐用年数を一律に適用しないこと。なお、児童については、成長速度や使用環境等も踏まえ、柔軟に対応すること。</u>						
2 借受け基準						
(1) (略)						
(2) その他						
種目	名 称	定 義	付属品	上限価格 円	備 考	
<u>車載用姿勢保持装置</u>		機能障害の状況に適合させるため、体幹、股関節等を固定する		2,900	(削る) <u>姿勢保持のための上肢支え</u>	

		<u>ためのパッド等を装備し、<u>座位を保持</u>することを可能にする機能を有する椅子で、車載用のものも含むこと。</u>				<u>合は6,000円増しとすること。</u> <u>座面に軟性の内張りを付した場合は5,350円増しとすること。車載用のものは、オーダーメイド又はレディメイドにかかわらず、43,800円増しとすること。</u> (新設)
(略)		(略)		(略)	(略)	(略)
歩行器	<u>JIS T 9264—2012又はJIS T 9265—2019による。</u>					
	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)
<u>頭部保持具</u>		<u>座位保持椅子等に装着して用いるもので、頭部を固定する機能を有するもの</u>		7,550	3	<u>児童に限る。</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
備考						
1 (略)						
2 <u>耐用年数とは、通常の使用状態において当該補装具が修理不能となるまでの予想年数を示しているものであるため、耐用年数を一律に適用しないこと。</u>						
2 借受け基準						
(1) (略)						
(2) その他						
種目	名 称	定 義	付属品	上限価格 円	備 考	
<u>座位保持椅子</u>		機能障害の状況に適合させるため、体幹、股関節等を固定する		1,050	<u>児童に限る。机上用の盤を取り付ける場</u>	

		<u>ためのパッド等を装 備し、乗車中の姿勢 を保持することを可 能にする機能を有す る車載用の装置</u>			<u>を取り付ける 場合は、250 円増しとする こと。 (略) 頭部を保持す る必要がある 場合は、400 円増しとする こと。</u>
歩行器	<u>JIS T 9264—2025又はJIS T 9265—2025に定める構造を有するもの。</u>				
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

備考

(略)

3 修理基準

(1) 義肢一般構造義肢

(略)

ア ソケットの交換

ソケットを新たに製作する場合は、1の(1)のウの基本価格に1の(1)のエの(ア)のソケットの上限価格を加算した額をもって修理価格の上限額とし、ソケットを複製する場合は、1の(1)のイの採型区分ごとの複製価格に1の(1)のエの(ア)のソケットの上限価格を加算した額をもって修理価格の上限額とすること。ただし、筋電電極が必要な電動義手において完成用部品に掲げられた筋電電極の交換を伴わない場合は、ダミー用部品価格として5,600円増しとすること。

(略)

(2)～(5) (略)

(6) 車椅子

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
フット・ レッグサ ポート	フット・レッグサポートベルト交 換	2,900	(略)
	フット・レッグサポートパッド交 換 (片側)	5,500	

		<u>ためのパッド等を装 備し、座位を保持す ることを可能にする 機能を有する椅子 で、車載用のものも 含むこと。</u>			<u>合は、250円 増しとすること。 (略) 車載用のもの は、オーダー メイド又はレ ディメイドに かかわらず、 1,800円増し とすること。</u>
歩行器	<u>JIS T 9264—2012又はJIS T 9265—2019による。</u>				
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

備考

(略)

3 修理基準

(1) 義肢一般構造義肢

(略)

ア ソケットの交換

ソケットを新たに製作する場合は、1の(1)のウの基本価格に1の(1)のエの(ア)のソケットの上限価格を加算した額をもって修理価格の上限額とし、ソケットを複製する場合は、1の(1)のイの採型区分ごとの複製価格に1の(1)のエの(ア)のソケットの上限価格を加算した額をもって修理価格の上限額とすること。ただし、節電電極が必要な電動義手において完成用部品に掲げられた筋電電極の交換を伴わない場合は、ダミー用部品価格として5,600円増しとすること。

(略)

(2)～(5) (略)

(6) 車椅子

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
フット・ レッグサ ポート	フット・レッグサポートベルト交 換	2,900	(略)
	フット・レッグサポートパッド交 換 (片側)	5,500	

	<u>フット・レッグサポート交換（挙上式、片側）</u>	<u>8,550</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（着脱式、片側）</u>	<u>6,250</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（開閉着脱式、片側）</u>	<u>7,350</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（挙上・開閉着脱式、片側）</u>	<u>11,100</u>	
(略)	(略)	(略)	(略)
アームサポート（片側）	アームサポート交換（固定式）	5,000	高さ調整の構造を有する場合は3,600円、角度調整の構造を有する場合は7,650円、アームサポート幅広、アームサポート延長の各構造を有する場合はそれぞれ3,900円増しとし、片側を1単位とすること。 <u>アームサポート交換（固定式）の場合は肘当て交換を算定できないこと。</u>
	アームサポート交換(跳ね上げ式)	6,750	
	アームサポート交換（着脱式）	6,550	
	<u>肘当て交換</u>	<u>5,000</u>	
(略)	(略)	(略)	(略)
付属品	(略)	(略)	クッション、背クッション及びヘッドサポート交換（オーダーメイドに限る。）の場合は、1,350円を加算することができること。 <u>クッション、背クッション及びヘッドサポートのカバーのみを交換する場合は、1の(5)のエの(エ)に掲げる支持部カバーの上限価格をもって修理価格とすること。</u>
(略)	(略)	(略)	(略)

	<u>着脱式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>6,250</u>	
	<u>挙上式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>8,550</u>	
	<u>開閉挙上式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>11,100</u>	
	<u>開閉着脱式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>7,350</u>	
(略)	(略)	(略)	(略)
アームサポート（片側）	アームサポート交換（固定式）	5,000	高さ調整の構造を有する場合は3,600円、角度調整の構造を有する場合は7,650円、アームサポート幅広、アームサポート延長の各構造を有する場合はそれぞれ3,900円増しとし、片側を1単位とすること。 <u>アームサポート交換のうち、肘当て部分のみを交換する場合は固定式の価格をもって修理価格とすること。</u>
	アームサポート交換(跳ね上げ式)	6,750	
	アームサポート交換（着脱式）	6,550	
	（新設）	（新設）	
(略)	(略)	(略)	(略)
付属品	(略)	(略)	クッション、背クッション及びヘッドサポート交換（オーダーメイドに限る。）の場合は、1,350円を加算することができること。 （新設）
(略)	(略)	(略)	(略)

注

- 1 部品の交換を伴わないシート、バックサポート、レッグサポート、フットサポート、アームサポート等について、成長に伴う調整をした場合は箇所にかかわらず1回当たり5,000円を加算した額をもって修理価格とすること。
- 2 使用中の車椅子に電動車椅子簡易形の機能を付加する場合は、1の(7)のウに定める価格の範囲内の額をもって修理価格とすること。

(7) 電動車椅子
ア 標準形

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
フット・レッグサポート	フット・レッグサポートベルト交換	2,900	(略)
	フット・レッグサポートパッド交換（片側）	5,500	
	<u>フット・レッグサポート交換（挙上式、片側）</u>	<u>8,550</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（着脱式、片側）</u>	<u>6,250</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（開閉着脱式、片側）</u>	<u>7,350</u>	
	<u>フット・レッグサポート交換（挙上・開閉着脱式、片側）</u>	<u>11,100</u>	
	フット・レッグサポートフレーム交換（片側）	5,700	
	(略)	(略)	
アームサポート（片側）	アームサポート交換（固定式）	5,000	高さ調整の構造を有する場合は3,600円、角度調整の構造を有する場合は7,650円、アームサポート幅広、アームサポート延長の各構造を有する場合はそれぞれ3,900円増しとし、片側を1単位とすること。 <u>アームサポート交換（固定式）の場合は肘当て交換を算定できないこと。</u>
	アームサポート交換（跳ね上げ式）	6,750	
	アームサポート交換（着脱式）	6,550	
	<u>肘当て交換</u>	<u>5,000</u>	

注

- 部品の交換を伴わないシート、バックサポート、レッグサポート、フットサポート及びアームサポート等について、成長に伴う調整をした場合は箇所にかかわらず1回当たり5,000円を加算した額をもって修理価格とすること。
- （新設）

(7) 電動車椅子
ア 標準形

名 称	種 類	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
フット・レッグサポート	フット・レッグサポートベルト交換	2,900	(略)
	フット・レッグサポートパッド交換（片側）	5,500	
	<u>着脱式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>6,250</u>	
	<u>挙上式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>8,550</u>	
	<u>開閉挙上式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>11,100</u>	
	<u>開閉着脱式フット・レッグサポート交換（片側）</u>	<u>7,350</u>	
	フット・レッグサポートフレーム交換（片側）	5,700	
	(略)	(略)	
アームサポート（片側）	アームサポート交換（固定式）	5,000	高さ調整の構造を有する場合は3,600円、角度調整の構造を有する場合は7,650円、アームサポート幅広、アームサポート延長の各構造を有する場合はそれぞれ3,900円増しとし、片側を1単位とすること。 <u>アームサポート交換のうち、肘当て部分のみを交換する場合は固定式の価格をもって修理価格とすること。</u>
	アームサポート交換（跳ね上げ式）	6,750	
	アームサポート交換（着脱式）	6,550	
	（新設）	（新設）	

ブレーキ	電動又は電磁ブレーキ交換（標準形）	18,500	価格は、1個当たりのものであること。
(略)	(略)	(略)	(略)
付属品	付属品交換	(略)	クッション、背クッション及びヘッドサポート交換（オーダーメイドに限る。）の場合は、1,350円を加算することができること。 クッション、背クッション及びヘッドサポートのカバーのみを交換する場合は、1の(5)のエの(エ)に掲げる支持部カバーの上限価格をもって修理価格とすること。
注 (略)			
イ 簡易形			
名 称	種 類	上限価格 円	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
ブレーキ	電動又は電磁ブレーキ交換 介助用ブレーキ交換	18,500 17,400	価格は、1個当たりのものであること。
(略)	(略)	(略)	(略)
注 (略)			
(8) (略)			

○デジタル庁告示第40号

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第十条の規定に基づき、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を次のように定める。

- 令和七年三月三十一日
- 内閣総理大臣 石破 茂
- 一

令和六年度北海道室蘭市低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度室蘭市一般会計補正予算における、北海道室蘭市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）
- 一

令和六年度宮城県大崎市子育て世帯アシスト給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度大崎市一般会計補正予算における、宮城県大崎市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

三
ら支給される給付をいう）
令和六年度千葉県浦安市物価高騰対策低所得世帯特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度浦安市一般会計補正予算における、千葉県浦安市から、低所得者世帯を支援する観点か

四 令和六年度千葉県九十九里町子育て世帯に対する子育て世帯応援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度九十九里町一般会計補正予算における、千葉県九十九里町から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

五 令和六年度東京都港区住民税非課税世帯等生活支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度港区一般会計補正予算における、東京都港区から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

六 令和七年度東京都江東区物価高騰重点支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度江東区一般会計当初予算における、東京都江東区から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

七 令和六年度新潟県村上市ひとり親家庭等物価高騰対策緊急支援金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度村上市一般会計補正予算における、新潟県村上市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

令和六年度新浜馬阿賀野市灯油購入助成金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み給付をいう。）

令和六年度阿賀野市 船会神正予算における新浜馬阿賀野市から但所得者世帯を支援する観点から支給される

九 令和六年度新潟県阿賀野市ひとり親家庭生活応援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度阿賀野市一般会計補正予算における、新潟県阿賀野市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

令和六年度大阪府茨木市均等割のみ課税世帯への物価高騰対策緊急支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度大阪府茨木市一般会計補正予算における大阪府茨木市から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

十一 令和六年度広島県庄原市子育て世帯支援臨時給付金（原価価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度庄原市一般会計補正予算における広島県庄原市から子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう）。

十二 令和六年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度香川県一般会計補正予算における香川県又は香川県内の市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

十三 令和六年度高知県四十町低所得世帯生活支援給付金(三万円)(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四十町一般会計補正予算における、高知県四十町から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。)

十四 令和六年度高知県四万十町低所得世帯生活支援給付金(三万円) こども加算(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四万十町一般会計補正予算における、高知県四万十町から、低所得で
ある子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。)

附則
この告示は、公布の日から適用する。

○デジタル庁
総務省告示第七号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第五号）第七十四条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を次のように定める。

令和七年三月三十一日

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣
村上誠一郎

北海道室蘭市から、低所得

による入所等の措置の実

所等の措置の実施に關す

（十四号）による保護の実

の算定の基礎となる事

第二條第一號之規定

第二条第一号に規定

る世帯に限る。並びに

給金であつて、同

二
号口及び司条第三号イ

並を支給することを目的

力

二 令和六年度宮城県大崎市子育て世帯アシスト給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度大崎市一般会計補正予算における、宮城県大崎市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

三 令和六年度千葉県浦安市物価高騰対策低所得世帯特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度浦安市一般会計補正予算における、千葉県浦安市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

四 令和六年度千葉県九十九里町子育て世帯に対する子育て世帯応援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度九十九里町一般会計補正予算における、千葉県九十九里町から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（児童扶養手当関係情報（児童扶養手当法（昭和三十三年法律第二百三十八号）による児童扶養手当の支給に関する情報を含む。以下同じ。）、児童手当関係情報（児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）による児童手当及び旧特例給付（子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第十二条の規定による改正前の児童手当法附則第二条第一項の給付をいう。）の支給に関する情報を含む。以下同じ。）、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金（令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第四十二号）第一条第二項に規定する令和五年三月予備費使用に係る子育て世帯生活支援特別給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則第二条第三号イ③に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条第三号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

五 令和六年度東京都港区住民税非課税世帯等生活支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度港区一般会計補正予算における、東京都港区から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

六 令和七年度東京都江東区物価高騰重点支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度江東区一般会計当初予算における、東京都江東区から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

七 令和六年度新潟県村上市ひとり親家庭等物価高騰対策緊急支援金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度村上市一般会計補正予算における、新潟県村上市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（児童扶養手当関係情報、村上市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例（平成二十年村上市条例第三百三十六号）による受給者証の交付に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

八 令和六年度新潟県阿賀野市灯油購入助成金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度阿賀野市一般会計補正予算における、新潟県阿賀野市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

九 令和六年度新潟県阿賀野市ひとり親家庭生活応援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度阿賀野市一般会計補正予算における、新潟県阿賀野市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、阿賀野市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例（平成十六年阿賀野市条例第二百二十号）による受給者証の交付に関する情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十 令和六年度大阪府茨木市均等割のみ課税世帯への物価高騰対策緊急支援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度茨木市一般会計補正予算における、大阪府茨木市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十一 令和六年度広島県庄原市子育て世帯支援臨時給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度庄原市一般会計補正予算における、広島県庄原市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十二 令和六年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度香川県一般会計補正予算における、香川県又は香川県内の市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（地方税関係情報及び公的給付支給等口座登録簿関係情報を含む。）の管理に関する事務

十三 令和六年度高知県四万十町低所得世帯生活支援給付金（三万円）（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四万十町一般会計補正予算における、高知県四万十町から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十四 令和六年度高知県四万十町低所得世帯生活支援給付金(三万円) ことも加算(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四万十町一般会計補正予算における、高知県四万十町から、低所得である子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する事務

附則

この告示は、公布の日から適用する。

○デジタル庁
事務省告示第八号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号) 第六十二条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報情報の提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を次のように定める。

令和七年三月三十一日

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報情報の提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務は、次の表の上欄に掲げる事務とし、同条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める情報は、同表の下欄に掲げる情報とする。

事務		情報
一 令和六年度北海道室蘭市低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)支援給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度室蘭市一般会計補正予算における北海道室蘭市から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう)以下同じ)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する事務	一 令和六年度北海道室蘭市低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)支援給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度室蘭市一般会計補正予算における北海道室蘭市から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう)以下同じ)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する事務	令和六年度北海道室蘭市低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)支援給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度室蘭市一般会計補正予算における北海道室蘭市から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう)以下同じ)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する情報
	二 令和六年度宮城県大崎市子育て世帯アシスト給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度大崎市一般会計補正予算における宮城県大崎市から子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう)以下同じ)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する事務	令和六年度宮城県大崎市子育て世帯アシスト給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度大崎市一般会計補正予算における宮城県大崎市から子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう)以下同じ)の支給を実施するための基礎とする情報(入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第一号)の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金(第二号)の支給に関する情報を含む)の管理に関する情報

[illegible]

十一 令和六年度広島県庄原市子育て世帯支援臨時給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度庄原市の一般会計補正予算における、広島県庄原市から子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎となる情報（地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十二 令和六年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度香川県の一般会計補正予算における、香川県又は香川県内の市から子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎となる情報（地方税関係情報及び公的給付支給等口座登録簿関係情報を含む。）の管理に関する事務

十三 令和六年度高知県四十万町低所得世帯生活支援給付金（三万円）（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四十万町一般会計補正予算における、高知県四十万町から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎となる情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

十四 令和六年度高知県四十万町低所得世帯生活支援給付金（三万円）（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度四十万町一般会計補正予算における、高知県四十万町から低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎となる情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、金（第一号）の支給に関する情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

附 則

この告示は、公布の日から適用する。

○デジタル庁告示第九号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報情報の提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第百七十六条の規定に基づき、平成二十九年内閣府・総務省告示第一号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号の規定により地方税関係情報を照会する場合に本人の同意が必要となる事務を定める告示）の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
〔二〇六十四 略〕 六十五 主務省令第百五十七条第十八号に掲げる事務 同号イに掲げる情報 〔六十六〇八十七 略〕		〔二〇六十四 同上〕 六十五 主務省令第百五十七条第十四号に掲げる事務 同号イに掲げる情報 〔六十六〇八十七 同上〕	
備考 表中の「」の記載は注記である。			

附 則

この告示は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。

○総務省告示第百十三号

総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第一項第六十号の規定に基づき、eシールに係る認証業務の認定に関する規程を次のように定める。
令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

eシールに係る認証業務の認定に関する規程

（目的）

第一条 この規程は、確実かつ安定的なeシールに係る認証業務について総務大臣が認定して奨励することにより、情報の信頼性を担保しながらその電磁的流通を振興することを目的とする。

（定義）

第二条 この規程において「eシール」とは、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に記録された情報（以下「電子データ」という。）に付与された又は論理的に関連付けられた電子データであつて、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

一 当該情報の出所又は起源を示すためのものであること。

二 当該情報について改変が行われていないかどうか確認することができるものであること。

2 この規程において「認証業務」とは、自らが行うeシールの生成についてその業務を利用する者（以下「利用者」という。）その他の者の求めに応じ、当該利用者がeシールを生成したものであることを確認するために用いられる事項が当該利用者に係るものであることを証明する業務をいう。

（認定）

第三条 総務大臣は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当すると認められる認証業務を、認定認証業務（以下「認定業務」という。）として認定することができる。

一 認証業務については、その方式に応じて利用者だけが生成できるものとして十分な安全性を有する暗号技術を用いて行われるものであること。

二 認証業務を適切に実施するため利用する者により行われるものであること。

三 認証業務における利用者の真偽の確認が適切な方法により行われるものであること。

四 前号に掲げるもののほか、認証業務を確実かつ安定的に実施するために必要な措置を講ずること。

五 認証業務を継続的に安定して遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力その他の能力を有する者により行われるものであること。

六 認証業務を行う者が、次のいずれにも該当しない者であること。

イ 拘禁刑以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

ロ 第九条第一項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から一年を経過しない者

ハ 法人であつて、その認証業務を行う役員のうちイ又はロのいずれかに該当する者があるもの

2 前項の規定による認定（以下この条（次項ただし書を除く。）及び次条において単に「認定」という。）は、認定を受けようとする者の、認定及び次項の調査の申請により行う。なお、認定及び次項の調査の申請時には第六条に規定する規程を総務大臣に提出しなければならない。

3 総務大臣は、認定のための審査に当たつては、申請に係る認証業務の実施に係る体制について実地の調査を行うものとする。ただし、調査の一部については、申請に係る認証業務が他の認定又は認証（総務大臣においてその内容が当該調査に相当すると認めるものに限り。）を受けている場合は、この限りでない。

4 総務大臣は、認定をしたときは、その旨を速やかに公示する。

5 認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）は自らが行う認定業務について、認定業務であることが明らかとなる措置を講じなければならない。

6 認定事業者は、自らが行う認定業務以外の認証業務について、認定業務であることの表示又は認定業務であると誤解を招くおそれのある表示を行つてはならない。

（認定の更新）

第四条 認定は、二年ごとにその更新を受けなければならない、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 前条第一項から第四項までの規定は、前項の更新に準用する。

3 やむを得ない理由がある場合、前項において準用する前条第二項の規定による申請を受け、その可否について決定するまでの間、総務大臣は、当該申請に係る認定の効力を、その認定の有効期間の満了後も存続させることができる。

4 総務大臣は、第一項の規定により認定が効力を失ったとき又は前項の規定により認定の有効期間の満了後も認定を受けているとみなすこととされたときは、その旨を速やかに公示する。

（変更の認定等）

第五条 認定事業者は認定業務の変更（軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ、総務大臣の認定を受けなければならない。

2 第三条第一項から第四項までの規定は、前項の変更の認定に準用する。

3 認定事業者は、認定業務を廃止しようとするときは、利用者及び検証者（利用者からeシールが付与された又は論理的に関連付けられた電子データの送信を受け、当該利用者が当該eシールを生成したものであることを確認する者をいう。以下同じ。）を保護するために十分な内容を含む終了計画を添えて総務大臣に届け出なければならない。

4 総務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を速やかに公示する。

5 第一項の規定による認定を受けた場合及び第三項の規定による届出を行つた場合において、認定事業者は、利用者及び検証者へその旨を速やかに通知又は連絡するよう努めなければならない。

（運用規程）

第六条 認定事業者は、自らが行う認定業務について第三条第一項第一号から第五号までを満たす内容及び免責事項に関する規程を定め、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(個人情報等の取扱い)

第七条 認定事業者は、認定業務に際して知り得た個人情報をはじめとする重要な情報について、適正な取扱いの確保のための措置をとらなければならない。

(実施状況の報告等)

第八条 認定事業者は、認定業務の運用の適正性について、毎年、自ら監査を行い、又は第三者による監査を受け、当該監査の結果を総務大臣に報告し、確認を受けなければならない。

2 前項の監査について、自ら監査を行う場合は、認定業務に直接従事する者以外の者により監査を行わなければならない。

3 総務大臣は、認定業務の適正な運営のために必要があると認めるときは、認定事業者に対し、実地の調査を行うことができる。

4 総務大臣は、前項の調査の結果に基づき、認定業務の適正な運営のために必要があると認めるときは、認定事業者に対し、改善その他の必要な措置を講ずるよう指導することができる。

5 総務大臣は、前項の規定による指導を行ったときは、その旨を遅滞なく公表する。

(認定の取消し)

第九条 総務大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第三条第一項の認定を取り消すことができる。

一 認定業務が第三条第一項各号に掲げる要件のうちいずれかに該当しなくなったと認めるとき。

二 認定事業者が第三条第五項若しくは第六項、第五条第一項若しくは第三項又は第七条の規定に違反したとき。

三 認定事業者が不正の手段により第三条第一項の規定による認定若しくはその更新又は第五条第一項の規定による変更の認定を受けたとき。

2 総務大臣は、前項の規定により認定を取り消したときは、その旨を速やかに公示する。

(承継)

第十条 認定事業者がその認定業務を行う事業の全部を譲渡し、又は認定事業者について相続、合併若しくは分割（その認定業務を行う事業の全部を承継させる場合に限る。）があつたときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者。以下この条において同じ。）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その認定事業者の地位を承継する。ただし、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人が第三条第一項第六号イからハまでのいずれかに該当するときは、この限りでない。

2 前項の規定により認定事業者の地位を承継した者は、その旨を総務大臣に遅滞なく報告しなければならない。

3 総務大臣は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を遅滞なく公示する。

(報告義務等)

第十一条 認定事業者は、認定業務の確実性又は安定性を損なうおそれがある事態が発生した場合は、速やかに総務大臣へその旨を通知するとともに、必要な対処を行い、その経過を報告しなければならない。

2 前項の場合において、認定事業者は、速やかな利用者及び検証者への通知又は連絡に努めなければならない。

3 総務大臣は、第一項の場合において、必要に応じ、速やかに次条第一項の指定調査機関に情報を共有する。

(指定調査機関による調査等)

第十二条 総務大臣が指定する者（以下「指定調査機関」という。）が第三条第三項（第四条第二項及び第五条第二項において準用する場合を含む。）及び第八条第三項（第四条第二項及び第五条第二項において準用する場合を含む。）並びに第八条第一項の規定による監査の結果の報告の確認に準ずる確認（以下「確認」という。）を行った場合には、第三条第三項（第四条第二項及び第五条第二項において準用する場合を含む。）及び第八条第三項の規定による調査並びに第八条第一項の規定による監査の結果の報告の確認に代えることができる。この場合において、総務大臣は、指定調査機関が第四項の規定により通知する調査等の結果を考慮して第三条第一項の規定による認定若しくは第四条第一項の規定による認定の更新又は第五条第一項の規定による変更の認定のための審査を行う。

2 指定調査機関が調査等を行う場合には、第三条第一項の規定による認定若しくは第四条第一項の規定による認定の更新又は第五条第一項の規定による変更の認定を受けようとする者は、指定調査機関が行う調査等（第三項第二項及び第五条第二項において準用する場合を含む。）の規定により総務大臣に提出した申請書の写しを、指定調査機関に提出しなければならない。

3 指定調査機関は、調査等又は確認を行ったときは、当該調査等又は確認に関する帳簿書類を作成し、これを保存しなければならない。

4 指定調査機関は、調査等又は確認を行ったときは、遅滞なく、当該調査等又は確認の結果を総務大臣に通知しなければならない。

(調査機関の指定)

第十三条 前条第一項の規定による指定（以下単に「指定」という。）は、調査等及び確認の業務を行おうとする者（外国にある事務所により行おうとする者を除く。）の申請により行う。なお、申請時には第二十条に規定する調査業務規程を総務大臣に提出しなければならない。

(欠格条項)

第十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

二 第二十三条第一項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者

三 法人であつて、調査等及び確認の業務を行う役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

(指定の基準)

第十五条 総務大臣は、次の各号に掲げる要件のいずれにも適合すると認められる者を、その申請により指定することができる。

一 調査等及び確認の業務を適確かつ円滑に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力その他の能力を有すること。

二 法人にあつては、その役員又は構成員の構成が調査等及び確認の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

三 調査等及び確認の業務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによつて調査等及び確認の業務が不公正になるおそれがないものであること。

四 その指定をすることによつて調査等及び確認の業務の適確かつ円滑な実施を阻害することとならないこと。

(指定の公示等)

第十六条 総務大臣は、指定をしたときは、その旨を速やかに公示する。

2 指定調査機関は、調査等及び確認の業務の変更（軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。

3 総務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を速やかに公示する。

(指定の更新)

第十七条 指定は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

2 第十三条から前条第一項までの規定は、前項の指定の更新に準用する。

(秘密保持義務等)

第十八条 指定調査機関の役員（法人でない指定調査機関にあつては、当該指定を受けた者）若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、調査等及び確認の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(調査等の義務)

第十九条 指定調査機関は、調査等又は確認を行うべきことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、調査等又は確認を行わなければならない。

(調査業務規程)

第二十条 指定調査機関は、調査等及び確認の業務に関する規程（以下「調査業務規程」という。）を定め、総務大臣に提出しなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(適合要請)

第二十一条 総務大臣は、認定業務の適正な運営のために必要があると認めるときは、指定調査機関に対し、実地の調査を行うことができる。

2 総務大臣は、指定調査機関が第十五条第一号から第三号までに適合しなくなったと認めるときは、その指定調査機関に対し、これらの規定に適合するために必要な措置を講ずべきことを要請することができる。

(業務の休廃止)

第二十二条 指定調査機関は、調査等又は確認の業務の全部又は一部を休止又は廃止しようとするときは、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。

2 総務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を速やかに公示する。

(指定の取消し等)

第二十三条 総務大臣は、指定調査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて調査若しくは確認の業務の全部若しくは一部の停止を要請することができる。

一 第十二条第三項若しくは第四項、第十六条第二項、第十八条又は第十九条の規定に違反したとき。

二 第十四条第一号又は第三号に該当するに至ったとき。

三 第二十条の規定による調査業務規程によらないで調査等又は確認の業務を行ったとき。

四 第二十条の規定による調査業務規程の変更前の提出を行わずに調査業務規程を変更したとき。

五 第二十一条第二項の規定による要請を受けたにもかかわらず、一定期間を経ても第十五条第一号から第三号までに適合しない状態が続いたとき。

六 前条第一項の規定による届出を行わずに調査等又は確認の業務の全部又は一部を休止又は廃止したとき。

七 不正の手段により指定を受けたとき。

2 総務大臣は、前項の規定により指定を取り消し、又は調査等若しくは確認の業務の全部若しくは一部の停止を要請したときは、その旨を速やかに公示する。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第三条から第十一条までの規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において別に告示で定める日から施行する。

2 刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられた者については、これを拘禁刑に処せられた者とみなして、第三条第一項第六号イ及び第十四条第一号の規定を適用する。

○総務省告示第百十四号

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）第六条の二第一項の規定に基づき、平成十八年総務省告示第五百三十三号（非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第六条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前				
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第六条の二第一項の総務大臣が定める金額は、次の表の上欄に掲げる介護を要する状態の区分に応じ、同表の中欄に掲げる介護を受けた日の区分ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる金額とする。							
介護を要する状態の区分		金 額		介護を要する状態の区分		金 額	
常時介護を要する状態		〔二 略〕		〔同上〕		〔二 同上〕	
二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が八万五千四百九十円以下であるときに限る。）		月額八万五千四百九十円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額）		二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が八万二千百九十円以下であるときに限る。）		月額八万二千二百九十円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額）	
随時介護を要する状態		〔一 略〕		〔同上〕		〔同上〕	
二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が四万二千七百円以下であるときに限る。）		月額四万二千七百円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額）		二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が四万六千円以下であるときに限る。）		月額四万六千円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額）	

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後の期間に係る介護補償の額について適用し、同日前の期間に係る介護補償の額については、なお従前の例による。

○総務省告示第百十五号
電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二百二十八条第一項に基づく協議の認可・裁定の運用基準として、公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン（平成二十七年総務省告示第三百六十三号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改 正 後			改 正 前		
（調査の申込みに対する回答に係る特例）			〔新設〕		
第二条の二 設備保有者は、前条第一項に規定する調査の申込みの際し、管路・とう道に関して事業者から要望があった場合には、提供の可否の回答に係る調査の過程等において提示可能な調査の進捗状況や設備の概況等の情報を可能な限り提供するものとする。					

総務大臣 村上誠一郎

2 前項の情報開示に当たっては、安全保障やセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で行うものとし、設備保有者は、開示対象となる情報の性質に応じて、情報開示に係る秘密保持、情報の目的外利用や情報漏えいの未然防止等の観点から、情報開示を行う事業者に対し、必要な措置を講じるものとする。

3 第一項の情報開示に係る費用は、コストに基づき適正な額とするものとし、内訳として人件費（内訳としての作業時間、作業人数及び作業単金を含む）、機械器具損料等を含め設備保有者が示した場合には、事業者が負担するものとする。

（貸与拒否事由等）

第三条 「略」

〔2 略〕

3 設備保有者は、第一項第二号から第四号までに掲げる貸与拒否事由に該当することのみを理由として設備の使用の申込みを承諾しない場合であつて、事業者による使用開始の予定の日から設備計画に明示された使用、改修、移転又は地中化の予定の事業年度の開始の日（以下「使用等予定日」という。）までの間が一年を超える場合（事業者からの使用申込みの理由が地中化に伴う仮設工事等による一時使用（道路の掘削又はマンホールの恒久的な改造が不要なものに限る。）のときには一年を超えない場合を含む。）は、安全保障やセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で、前項の規定に基づく通知において、事業者に対し、使用等予定日までの間に限定して、設備の提供を行うことが可能である旨を示すものとする。

4 設備保有者は、事業者から設備の使用の申込みを承諾しない理由について、具体的な内容の説明を求められた場合は、安全保障やセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で、これに応じるものとする。

〔5 略〕

（情報開示）

第十二条 設備保有者は、事業者から設備の使用可能状況について照会（第二条第一項に規定する調査の申込みを除く。）があつたときは、当該区間又は場所の使用可能状況について事業者への回答を行う。なお、情報開示により当該設備における安全保障やセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障を生じる場合は、この限りでない。また、回答に係る費用は、事業者が負担するものとする。その額は、コストに基づき適正なものとするものとし、内訳として人件費（内訳としての作業時間、作業人数及び作業単金を含む）、機械器具損料等を事業者に示すものとする。

（情報開示の特例）

第十二条の二 設備保有者は、前条に規定する設備の使用可能状況の照会に際し、管路・とう道に関して、事業者が照会を行った区間又は場所において、事業者が提示する経路と交差及び重複のない異経路構成の検討が可能となる情報について、事業者から要望があつた場合には、当該情報を可能な限り提供するものとする。また、設備の移設等により交差又は重複が生じるリスクがある場合には、移設計画を考慮した情報提供等の当該リスクを低減するための措置を可能な限り行うものとする。

（貸与拒否事由等）

第三条 「同上」

〔2 同上〕

3 設備保有者は、第一項第二号から第四号までに掲げる貸与拒否事由に該当することのみを理由として設備の使用の申込みを承諾しない場合であつて、事業者による使用開始の予定の日から設備計画に明示された使用、改修、移転又は地中化の予定の事業年度の開始の日（以下「使用等予定日」という。）までの間が一年を超える場合（事業者からの使用申込みの理由が地中化に伴う仮設工事等による一時使用（道路の掘削又はマンホールの恒久的な改造が不要なものに限る。）のときには一年を超えない場合を含む。）は、セキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で、前項の規定に基づく通知において、事業者に対し、使用等予定日までの間に限定して、設備の提供を行うことが可能である旨を示すものとする。

4 設備保有者は、事業者から設備の使用の申込みを承諾しない理由について、具体的な内容の説明を求められた場合は、セキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で、これに応じるものとする。

〔5 同上〕

（情報開示）

第十二条 設備保有者は、事業者から設備の使用可能状況について照会（第二条第一項に規定する調査の申込みを除く。）があつたときは、当該区間又は場所の使用可能状況について事業者への回答を行う。なお、情報開示により当該設備におけるセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障を生じる場合は、この限りでない。また、回答に係る費用は、事業者が負担するものとする。その額は、コストに基づき適正なものとするものとし、内訳として人件費（内訳としての作業時間、作業人数及び作業単金を含む）、機械器具損料等を事業者に示すものとする。

〔新設〕

2 前項の情報開示に当たっては、安全保障やセキュリティの確保、経営上の秘密の保持又は顧客情報の保護に支障がない範囲で行うものとし、設備保有者は、開示対象となる情報の性質に応じて、情報開示に係る秘密保持、情報の目的外利用や情報漏えいの未然防止等の観点から、情報開示を行う事業者に対し、必要な措置を講じるものとする。

3 第一項の情報開示に係る費用は、コストに基づき適正な額とするものとし、内訳として人件費（内訳としての作業時間、作業人数及び作業単金を含む）、機械器具損料等を含め設備保有者が示した場合には、事業者が負担するものとする。

（手続の簡素化及び効率化に関する事項）

第十三条の二 管路・とう道に関する情報開示を適切に実施する観点から、設備保有者は、申込窓口の設置や手続をウェブページ等を利用する方法で行うなど、手続の簡素化及び効率化に努めるものとする。また、必要に応じ他の設備保有者と連携することとし、前条第一項第三号に規定する申請手続に必要な書類の標準的な様式の策定に当たって共通の申請項目を設定するよう努めるものとする。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

○総務省告示第百十六号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、昭和三十五年自治省告示第十五号（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の規定に基づき、補助金等の交付に関する事務を消防庁長官に委任した件）の一部を次のように改正し、令和六年度分の補助金等から適用する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

総務大臣 村上誠一郎

改 正 後			改 正 前		
委任した補助金等の予算科目	委任した機関	委任した事務の内容	委任した補助金等の予算科目	委任した機関	委任した事務の内容
「二〃十八 略」	「略」	「略」	「二〃十八 同上」	「同上」	「同上」
十九 社会保障・税番号制度			「新設」		
システム整備費補助金					

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

○総務省告示第百十七号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令（昭和六十二年自治省令第三十一号）第三条第一項の規定に基づき、平成三年自治省告示第七十四号（外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令第三条第一項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

総務大臣 村上誠一郎

改 正 後		改 正 前	
補償を支給すべき事由が生じた日の属する期間の区分		補償を支給すべき事由が生じた日の属する期間の区分	
率		率	
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日まで	一・三五	「同上」	一・三二
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日まで	一・三一	「同上」	一・二七
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日まで	一・二六	「同上」	一・二二
平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで	一・二一	「同上」	一・一八
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで	一・一七	「同上」	一・一四

平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで	一・一四	〔同上〕	一・一一
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで	一・一二	〔同上〕	一・〇九
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで	一・一〇	〔同上〕	一・〇七
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・〇八	〔同上〕	一・〇五
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇六	〔同上〕	一・〇三
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇一
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇二	〔同上〕	一・〇〇
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇一	〔同上〕	〇・九九
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇一	〔同上〕	〇・九九
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇三	〔同上〕	一・〇一
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇二
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで	一・〇五	〔同上〕	一・〇二
平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇二
平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇一
平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇一
令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇一

令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	
令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇四	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇一
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇三		

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後の期間に係る年金たる補償に係る平均給与額については、なお従前の例による。

○総務省告示第百十八号

地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）第二条第九項及び地方公務員災害補償法施行規則（昭和四十二年自治省令第二十七号）第三条第四項の規定に基づき、平成四年自治省告示第五十七号（地方公務員災害補償法第二条第九項及び地方公務員災害補償法施行規則第三条第四項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

総務大臣 村上誠一郎

改 正 後		改 正 前	
期 間 の 区 分	率	期 間 の 区 分	率
昭和六十年六月三十日以前	一・五三	〔同上〕	一・四九
昭和六十年七月一日から昭和六十一年三月三十一日まで	一・四五	〔同上〕	一・四一
昭和六十一年四月一日から昭和六十二年三月三十一日まで	一・四一	〔同上〕	一・三七
昭和六十二年四月一日から昭和六十三年三月三十一日まで	一・三九	〔同上〕	一・三五
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日まで	一・三五	〔同上〕	一・三二
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日まで	一・三一	〔同上〕	一・二七
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日まで	一・二六	〔同上〕	一・二二
平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで	一・二一	〔同上〕	一・一八
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで	一・一七	〔同上〕	一・一四
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで	一・一四	〔同上〕	一・一一
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで	一・一二	〔同上〕	一・〇九
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで	一・一〇	〔同上〕	一・〇七
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・〇八	〔同上〕	一・〇五
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇六	〔同上〕	一・〇三
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇四	〔同上〕	一・〇一
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇二	〔同上〕	一・〇〇
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇一	〔同上〕	〇・九九
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇一	〔同上〕	〇・九九

備考 表中の「」の記載は注記である。	平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇三	「同上」	一・〇一
	平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇二
	平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで	一・〇五	「同上」	一・〇二
	平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇二
	平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇一
	平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇一
	平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇一
	令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇一
	令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	一・〇四	「同上」	一・〇一
令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇三	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇一

附 則

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後の期間に係る年金たる補償に係る平均給与額及び同日以後に支給すべき事由が生じた補償に係る平均給与額について適用し、同日前の期間に係る年金たる補償に係る平均給与額及び同日前に支給すべき事由が生じた補償に係る平均給与額については、なお従前の例による。

○総務省告示第百十九号

地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）第二条第十一项及び第十三項の規定に基づき、平成四年自治省告示第五十八号（地方公務員災害補償法第二条第十一项及び第十三項の規定に基づき総務大臣が定める額を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
年 齢 階 層	最低限度額	最高限度額	年 齢 階 層	最低限度額	最高限度額
二十歳未満	五、四九九円	一三、九七五円	同上	五、二六三円	一三、四四二円
二十歳以上二十五歳未満	六、一四三円	一三、九七五円	同上	五、八七二円	一三、四四二円
二十五歳以上三十歳未満	六、七〇三円	一五、二三七円	同上	六、三八〇円	一四、八四二円
三十歳以上三十五歳未満	七、〇二三円	一八、〇一六円	同上	六、七一二円	一七、六一九円
三十五歳以上四十歳未満	七、三二六円	二〇、八六四円	同上	七、〇七八円	二〇、六四九円
四十歳以上四十五歳未満	七、五七六円	二二、五六四円	同上	七、二六八円	二一、九七一円
四十五歳以上五十歳未満	七、七六六円	二三、六六六円	同上	七、四三三円	二三、八八六円
五十歳以上五十五歳未満	七、七一一円	二五、三五四円	同上	七、二九〇円	二四、九一六円
五十五歳以上六十歳未満	七、三四八円	二六、一八七円	同上	六、九七五円	二五、三八五円
六十歳以上六十五歳未満	六、一九二円	二二、六九四円	同上	五、八六〇円	二一、三一四円
六十五歳以上七十歳未満	四、二〇〇円	一七、四八四円	同上	四、〇六〇円	一六、〇七五円
七十歳以上	四、二〇〇円	一三、九七五円	同上	四、〇六〇円	一三、四四二円

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後の期間に係る年金たる補償に係る平均給与額及び同日以後に支給すべき事由が生じた休業補償に係る平均給与額について適用し、同日前の期間に係る年金たる補償に係る平均給与額及び同日前に支給すべき事由が生じた休業補償に係る平均給与額については、なお従前の例による。

○総務省告示第百二十号

地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）第三十六条第二項第二号並びに地方公務員災害補償法施行規則（昭和四十二年自治省令第二十七号）附則第三条の三第一項及び第二項並びに附則第五条の規定に基づき、平成四年自治省告示第五十九号（地方公務員災害補償法第三十六条第二項第二号並びに地方公務員災害補償法施行規則附則第三条の三第一項及び第二項並びに附則第五条の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後		改正前	
別表第一		別表第一	
年度 の 区 分	率	年度 の 区 分	率
平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで	一・二六	同上	一・二二
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで	一・二一	同上	一・一八
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで	一・一七	同上	一・一四
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで	一・一四	同上	一・一一
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで	一・一二	同上	一・〇九
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・一〇	同上	一・〇七
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇八	同上	一・〇五
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇六	同上	一・〇三
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇四	同上	一・〇一
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇二	同上	一・〇〇
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇一	同上	〇・九九
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇一	同上	〇・九九
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇三	同上	一・〇一
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇四	同上	一・〇二
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇五	同上	一・〇二
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇五	同上	一・〇二

別表第二	年 度 の 区 分	率	平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで
			一・〇五
別表第二	年 度 の 区 分	率	平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで
			一・〇五
別表第二	年 度 の 区 分	率	平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで
			一・〇五
			平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで
			一・〇四
			平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで
			一・〇四
			平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで
			一・〇四
			令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで
			一・〇四
			令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで
			一・〇四
			令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで
			一・〇四
			令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで
			一・〇四
別表第二	年 度 の 区 分	率	令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで
			一・〇三
			平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで
			一・二一
			平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで
			一・一七
			平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで
			一・一四
			平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで
			一・一二
			平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで
			一・一〇

別表第二	年 度 の 区 分	率	令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで
			一・〇一
別表第二	年 度 の 区 分	率	同上
			一・〇一
			同上
			一・〇一
			同上
			一・〇一
			同上
			一・〇一
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
別表第二	年 度 の 区 分	率	同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
			同上
			一・〇二
別表第二	年 度 の 区 分	率	同上
			一・〇七
			同上
			一・〇九
			同上
			一・一一
			同上
			一・一四
			同上
			一・一八
			同上
			一・二一
			同上
			一・二四
			同上
			一・二七

平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・〇八		〔同上〕	一・〇五
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇六		〔同上〕	一・〇三
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇一
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇二		〔同上〕	一・〇〇
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇一		〔同上〕	〇・九九
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇一		〔同上〕	〇・九九
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇三		〔同上〕	一・〇一
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇二
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで	一・〇五		〔同上〕	一・〇二
平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇二
平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇一
平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇一
平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで	一・〇四		〔同上〕	一・〇一

令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	一・〇四	同上
令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	一・〇四	同上
令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇四	同上
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇三	令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで
令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	一・〇〇	

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

- 1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後に支給すべき事由が生じた遺族補償一時金及び障害補償年金差額一時金については、なお従前の例による。
- 総務省告示第百二十一号
- 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）第三十条の二第二項の規定に基づき、平成八年自治省告示第九十五号（地方公務員災害補償法第三十条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件）の一部を次のように改正する。
- 令和七年三月三十一日
- 総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
介護を要する状態の区分		介護を受けた日の区分		介護を要する状態の区分		介護を受けた日の区分	
常時介護を要する状態	〔一 略〕	金 額	〔略〕	同上	〔二 同上〕	金 額	〔同上〕
随時介護を要する状態	〔二 略〕	〔略〕	〔略〕	同上	〔二 同上〕	〔同上〕	〔同上〕

備考 表中の「」の記載は注記である。					
附 則					
1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。					
2 この告示による改正後の規定は、令和七年四月一日以後の期間に係る介護補償については、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。					
○総務省告示第百二十二号					
地方公務員災害補償法施行規則（昭和四十二年自治省令第二十七号）第三条第七項の規定に基づき、平成三十一年総務省告示第百六十五号（地方公務員災害補償法施行規則第三条第七項の規定に基づき総務大臣の定める額を定める件）の一部を次のように改正する。					
令和七年三月三十一日					
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。					
総務大臣 村上誠一郎					
<table><tr><td colspan="2">二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万二千七百円以下であるときに限る。）</td></tr><tr><td colspan="2">月額四万二千七百円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）</td></tr></table>		二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万二千七百円以下であるときに限る。）		月額四万二千七百円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）	
二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万二千七百円以下であるときに限る。）					
月額四万二千七百円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）					
<table><tr><td colspan="2">二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万六百元以下であるときに限る。）</td></tr><tr><td colspan="2">月額四万六百元（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）</td></tr></table>		二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万六百元以下であるときに限る。）		月額四万六百元（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）	
二 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が四万六百元以下であるときに限る。）					
月額四万六百元（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）					

改 正 後		改 正 前	
補償を支給すべき事由が生じた日の属する期間の区分		補償を支給すべき事由が生じた日の属する期間の区分	
額		額	
[略]		[同上]	
令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで		令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	
四千六十円		四千六十円	
令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで		四千二百円	

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行する。

○総務省告示第百二十三号

地方公務員災害補償法施行令（昭和四十二年政令第二百七十四号）第一条第一項第二号及び第二項並びに第三条の規定に基づき、昭和四十二年自治省告示第百五十号（地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
地方公務員災害補償法施行令（昭和四十二年政令第二百七十四号）第一条第一項第二号及び第二項並びに第三条の規定に基づき、総務大臣が定めることとされている事項について次のとおり定める。	〔同上〕

一 地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について
常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲

- （一） 地方公務員災害補償法施行令（以下「令」という。）第一条第一項第二号に規定する常時勤務に服することを要しない地方公務員で、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号。以下「法」という。）第二条第一項第一号の規定により同項の職員に含まれるものは、雇用関係が事実上継続していると認められる場合において、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令の規定により勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日及びこれらに準ずる日並びに人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第二条第二項に相当する人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則）又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第三十二条の二から第三十二条の四までの規定による就業規則その他これに準ずるもの若しくは書面による協定の規定（以下この（一）において「勤務時間等に関する規則等」という。）により、勤務時間等に関する規則等の定める期間ごとの期間につき常時勤務に服することを要する職員の一週間当たりの勤務時間以上の勤務時間を定められ、かつ、勤務した日を含み、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第四条の二第一項の規定に基づく条例で定める日（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人にあつては、地方独立行政法人が定める当該地方独立行政法人の休日。以下この（一）において「地方公共団体等の休日」という。）（実際に勤務した日及び休暇を与えられた日を除く。）を含まない。以下本号において同じ。）が十八日（一月間の日数（地方公共団体等の休日の日数は、算入しない。）が二十日に満たない日数の場合にあつては、十八日から二十日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。以下本号において「職員みなし日数」という。）以上ある月が引き続いて十二月を超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することを要することとされているものとする。
- （二） 令第一条第二項に規定する同条第一項第二号に掲げる者に準ずる者として総務大臣が定める者は、雇用関係が事実上継続していると認められる場合において、法第二条第一項第二号に規定する常時勤務することを要する者について定められている勤務時間以上勤務した日が職員みなし日数以上ある月が引き続いて十二月を超えるに至った者で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することを要することとされているものとする。
- 〔同上〕
- 〔同上〕
- （一） 地方公務員災害補償法施行令（以下「令」という。）第一条第一項第二号に規定する常時勤務に服することを要しない地方公務員で、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号。以下「法」という。）第二条第一項第一号の規定により同項の職員に含まれるものは、雇用関係が事実上継続していると認められる場合において、常時勤務に服することを要する地方公務員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人の職員にあつては、同法第五十二条第一項の規定に基づく規程）の規定により休暇を与えられた日及びこれに準ずる日を含む。）が十八日（一月間の日数（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第四条の二第一項の規定に基づく条例で定める日（地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人にあつては、地方独立行政法人が定める当該地方独立行政法人の休日）の日数は、算入しない。）が二十日に満たない日数の場合にあつては、十八日から二十日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。以下本号において「職員みなし日数」という。）以上ある月が引き続いて十二月を超えるに至った者で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することを要することとされているものとする。
- （二） 令第一条第二項に規定する同条第一項第二号に掲げる者に準ずる者として総務大臣が定める者は、雇用関係が事実上継続していると認められる場合において、法第二条第一項第二号に規定する常時勤務することを要する者について定められている勤務時間以上勤務した日（法令の規定により休暇を与えられた日及びこれに準ずる日を含む。）が職員みなし日数以上ある月が引き続いて十二月を超えるに至った者で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することを要することとされているものとする。

備考 表中の「」の記載は注記である。	<p>(三) 令第一条第二項に規定する同条第一項第三号に掲げる者に準ずる者として総務大臣が定める者は、法第二条第一項第二号に規定する常時勤務することを要しない者のうち、船員法（昭和二十二年法律第百号）第一条に規定する船員であつて労働基準法別表第一に掲げる事業に従事するものとする。</p> <p>二 船員である船員の平均給与額の算定の基礎となる給与に加える日額旅費</p> <p>令第三条の規定により、船員法第一条に規定する船員である法第二条第一項の職員について同条第五項に規定する給与に加える日額旅費は、航海日当（国土交通省に勤務する船員等に対する職務旅費支給規則を廃止する訓令（令和七年国土交通省訓令第九号）による廃止前の国土交通省に勤務する船員等に対する職務旅費支給規則（平成十三年国土交通省訓令第九十二号）に規定する航海日当に相当するものに限る。）とする。</p>
	<p>(三) 令第一条第二項に規定する同条第一項第三号に掲げる者に準ずる者として総務大臣が定める者は、法第二条第一項第二号に規定する常時勤務することを要しない者のうち、船員法（昭和二十二年法律第百号）第一条に規定する船員であつて労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）別表第一に掲げる事業に従事するものとする。</p> <p>二 「同上」</p> <p>令第三条の規定により、船員法第一条に規定する船員である法第二条第一項の職員について同条第五項に規定する給与に加える日額旅費は、航海日当（国土交通省に勤務する船員等に対する職務旅費支給規則（平成十三年国土交通省訓令第九十二号）に規定する航海日当に相当するものに限る。）とする。</p>

附 則

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2 改正後の第一号の規定は、この告示の施行の日以後の勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。

○総務省告示第百二十四号

地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）附則第七十三条第二項及び第三項の規定に基づき、昭和四十八年自治省告示第七十二号（地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により地方公共団体等が負担する追加費用に関する件）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から施行する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号。以下「施行法」という。第三条の五並びに第九十六条第一項及び第二項並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「一元化法」という。附則第七十五条第一号の規定により、令和七年度以後の各年度における追加費用として、地方公共団体、地方公務員共済組合（以下「地共済組合」という。）、全国市町村職員共済組合連合会又は地方公務員共済組合連合会が負担すべき金額は、一元化法附則第七十五条の二第一項に規定する地方の組合の経過的長期給付（以下「地方の組合の経過的長期給付」という。）に係る追加費用以外の追加費用として、地方公共団体が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該地方公共団体の職員である地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号。以下「法」という。）における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額（法第四十三条第一項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）の総額、当該地方公共団体が設立した特定地方独立行政法人（法第三条第四項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額（当該特定地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、当該特定地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当該特定地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務大臣が定めるところ</p>	<p>地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号。以下「施行法」という。第三条の五並びに第九十六条第一項及び第二項並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「一元化法」という。附則第七十五条第一号の規定により、令和六年度以後の各年度における追加費用として、地方公共団体、地方公務員共済組合（以下「地共済組合」という。）、全国市町村職員共済組合連合会又は地方公務員共済組合連合会が負担すべき金額は、一元化法附則第七十五条の二第一項に規定する地方の組合の経過的長期給付（以下「地方の組合の経過的長期給付」という。）に係る追加費用以外の追加費用として、地方公共団体が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該地方公共団体の職員である地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号。以下「法」という。）における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額（法第四十三条第一項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）の総額、当該地方公共団体が設立した特定地方独立行政法人（法第三条第四項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額（当該特定地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、当該特定地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当該特定地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務大臣が定めるところ</p>

ろにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、当該地方公共団体が設立した職員引継一般
地方独立行政法人（法第百四十一条の二に規定する職員引継一般地方独立行政法人をいう。以下
同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額（当
該職員引継一般地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、当該職員引継一般
地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額
の総額に当該地方公共団体が当該職員引継一般地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務
大臣が定めるところにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、当該地方公共団体が設立
した定款変更一般地方独立行政法人（法第百四十一条の三に規定する定款変更一般地方独立行政
法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報
酬月額の総額（当該定款変更一般地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、
当該定款変更一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合
員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当該定款変更一般地方独立行政法人に出資した額
等を勘案して総務大臣が定めるところにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、及び当該
地方公共団体が設立した職員引継等合併一般地方独立行政法人（法第百四十一条の四に規定する
職員引継等合併一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規
定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額（当該職員引継等合併一般地方独立行政法人の設
立団体が二以上である場合にあつては、当該職員引継等合併一般地方独立行政法人の職員である
法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当
該職員引継等合併一般地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務大臣が定めるところによ
り算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）の合計額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつ
て算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期
給付に係る追加費用以外の追加費用として、地共済組合が負担すべき金額については、当該年度
の四月一日における当該地共済組合の組合役職員（法第百四十一条第一項に規定する組合役職員
をいう。以下同じ。）である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総
額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗
じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用以外の追加費用として、全国市
町村職員共済組合連合会が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における全国市町村
職員共済組合連合会の連合会役職員（法第百四十一条第二項に規定する連合会役職員をいう。以
下同じ。）である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に十二を
乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金
額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用以外の追加費用として、地方公務員共済組
合連合会が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方公務員共済組合連合会
の連合会役職員（法第百四十一条第二項に規定する連合会役職員をいう。以下同じ。）である法に
おける長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に、次

ろにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、当該地方公共団体が設立した職員引継一般
地方独立行政法人（法第百四十一条の二に規定する職員引継一般地方独立行政法人をいう。以下
同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額（当
該職員引継一般地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、当該職員引継一般
地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額
の総額に当該地方公共団体が当該職員引継一般地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務
大臣が定めるところにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、当該地方公共団体が設立
した定款変更一般地方独立行政法人（法第百四十一条の三に規定する定款変更一般地方独立行政
法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報
酬月額の総額（当該定款変更一般地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、
当該定款変更一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合
員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当該定款変更一般地方独立行政法人に出資した額
等を勘案して総務大臣が定めるところにより算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）、及び当該
地方公共団体が設立した職員引継等合併一般地方独立行政法人（法第百四十一条の四に規定する
職員引継等合併一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員である法における長期給付の規
定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額（当該職員引継等合併一般地方独立行政法人の設
立団体が二以上である場合にあつては、当該職員引継等合併一般地方独立行政法人の職員である
法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に当該地方公共団体が当
該職員引継等合併一般地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務大臣が定めるところによ
り算定した割合を乗じて得た額。以下同じ。）の合計額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつ
て算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期
給付に係る追加費用以外の追加費用として、地共済組合が負担すべき金額については、当該年度
の四月一日における当該地共済組合の組合役職員（法第百四十一条第一項に規定する組合役職員
をいう。以下同じ。）である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総
額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗
じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用以外の追加費用として、全国市
町村職員共済組合連合会が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における全国市町村
職員共済組合連合会の連合会役職員（法第百四十一条第二項に規定する連合会役職員をいう。以
下同じ。）である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に十二を
乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金
額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用以外の追加費用として、地方公務員共済組
合連合会が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方公務員共済組合連合会
の連合会役職員（法第百四十一条第二項に規定する連合会役職員をいう。以下同じ。）である法に
おける長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に、次

の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、地方公共団体が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該地方公共団体の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した特定地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した職員引継一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した定款変更一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額及び当該地方公共団体が設立した職員引継等合併一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額の合計額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、全国市町村職員共済組合連合会が負担すべき金額は、当該年度の四月一日における全国市町村職員共済組合連合会の連合会役職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、地方公務員共済組合連合会が負担すべき金額は、当該年度の四月一日における地方公務員共済組合連合会の連合会役職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とする。

〔Ⅰ・Ⅱ 略〕

別表第 1 厚生年金保険給付等追加費用率

地共済組合の区分		厚生年金保険給付等追加費用率
地方職員共済組合	義務教育職員	$\frac{12.3}{1000}$
	その他教職員	$\frac{13.9}{1000}$

の算式によつて算定して得た厚生年金保険給付等追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、地方公共団体が負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該地方公共団体の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した特定地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した職員引継一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額、当該地方公共団体が設立した定款変更一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額及び当該地方公共団体が設立した職員引継等合併一般地方独立行政法人の職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額の合計額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、全国市町村職員共済組合連合会が負担すべき金額は、当該年度の四月一日における全国市町村職員共済組合連合会の連合会役職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過的長期給付に係る追加費用として、地方公務員共済組合連合会が負担すべき金額は、当該年度の四月一日における地方公務員共済組合連合会の連合会役職員である法における長期給付の規定の適用を受ける組合員の標準報酬月額額の総額に十二を乗じて得た額に、次の算式によつて算定して得た経過的長期給付追加費用率を乗じて得た金額とする。

〔Ⅰ・Ⅱ 同左〕

別表第 1 厚生年金保険給付等追加費用率

地共済組合の区分		厚生年金保険給付等追加費用率
地方職員共済組合	義務教育職員	$\frac{17.0}{1000}$
	その他教職員	$\frac{15.9}{1000}$

警 察 共 済 組 合	<div>10.11000</div>
東京都職員共済組合	<div>10.31000</div>
指定都市職員共済組合	<div>9.01000</div>
市町村職員共済組合	
都市職員共済組合	

別表第2 経過的長期給付追加費用率

地共済組合の区分		経過的長期給付追加費用率
地方職員共済組合		<div>0.81000</div>
公立学校共済組合	義務教育職員	<div>2.21000</div>
	その他教職員	<div>1.41000</div>
警 察 共 済 組 合		<div>0.91000</div>
東京都職員共済組合		<div>1.21000</div>
指定都市職員共済組合	<div>1.11000</div>	
市町村職員共済組合		
都市職員共済組合		

警 察 共 済 組 合	<div>14.41000</div>
東京都職員共済組合	<div>12.41000</div>
指定都市職員共済組合	<div>10.01000</div>
市町村職員共済組合	
都市職員共済組合	

別表第2 経過的長期給付追加費用率

地共済組合の区分		経過的長期給付追加費用率
地方職員共済組合		<div>0.81000</div>
公立学校共済組合	義務教育職員	<div>2.21000</div>
	その他教職員	<div>1.51000</div>
警 察 共 済 組 合		<div>1.21000</div>
東京都職員共済組合		<div>1.21000</div>
指定都市職員共済組合	<div>1.11000</div>	
市町村職員共済組合		
都市職員共済組合		

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第百二十五号

地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第百五十二号）附則第七十五条の規定に基づき、平成二十八年総務省告示第百二十七号（地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により団体等が負担する追加費用に関する件）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から施行する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）第九十三條第二項（同項に規定する施行日以後の団体共済組合員期間等として年金額の計算の基礎となるものに対応する年金額の増加に要する費用に係る部分を除く。）及び第三項並びに同法第九十七條において準用する同法第九十六條第一項及び第二項並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「一元化法」という。）附則第七十五條第一号の規定により、令和七年度以後の各年度における追加費用として、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号。以下「法」という。）第百四十四條の第三項に規定する団体が負担すべき金額は、一元化法附則第七十五條の第二項に規定する地方の組合の経過の長期給付（以下「地方の組合の経過の長期給付」という。）に係る追加費用以外の追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該団体の法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員の標準報酬月額（法第四十三條第一項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）の総額に十二を乗じて得た額に千分の七・六を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該団体の法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の〇・四を乗じて得た金額とすることとし、地方職員共済組合が負担すべき金額は、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用以外の追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方職員共済組合の団体組合員（法第百四十四條の十九の規定によりみなして適用する法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員をいう。以下同じ。）の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の七・六を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方職員共済組合の団体組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の〇・四を乗じて得た金額とすることとする。	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）第九十三條第二項（同項に規定する施行日以後の団体共済組合員期間等として年金額の計算の基礎となるものに対応する年金額の増加に要する費用に係る部分を除く。）及び第三項並びに同法第九十七條において準用する同法第九十六條第一項及び第二項並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「一元化法」という。）附則第七十五條第一号の規定により、令和五年度以後の各年度における追加費用として、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号。以下「法」という。）第百四十四條の第三項に規定する団体が負担すべき金額は、一元化法附則第七十五條の第二項に規定する地方の組合の経過の長期給付（以下「地方の組合の経過の長期給付」という。）に係る追加費用以外の追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該団体の法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員の標準報酬月額（法第四十三條第一項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）の総額に十二を乗じて得た額に千分の十・五を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における当該団体の法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の〇・四を乗じて得た金額とすることとし、地方職員共済組合が負担すべき金額は、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用以外の追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方職員共済組合の団体組合員（法第百四十四條の十九の規定によりみなして適用する法第百四十四條の第三項に規定する団体組合員をいう。以下同じ。）の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の十・五を乗じて得た金額とし、地方の組合の経過の長期給付に係る追加費用として負担すべき金額については、当該年度の四月一日における地方職員共済組合の団体組合員の標準報酬月額の総額に十二を乗じて得た額に千分の〇・四を乗じて得た金額とすることとする。

○総務省告示第百二十六号

地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）第二十九條第三項の規定に基づき、平成七年自治省告示第六十八号（地方公務員等共済組合法施行令第二十九條第三項の規定により地方公共団体が負担すべき金額に関する件）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から施行する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）第二十九條第三項の規定により地方公共団体が令和七年度以降の各年度の各月において負担すべき金額は、次の各号に掲げる地方公務員共済組合（以下「組合」という。）の区分に応じ、当該年度の各月における当該組	地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）第二十九條第三項の規定により地方公共団体が令和六年度以降の各年度の各月において負担すべき金額は、次の各号に掲げる地方公務員共済組合（以下「組合」という。）の区分に応じ、当該年度の各月における当該組

総務大臣 村上誠一郎

合の地方公共団体の職員である組合員の同条第一項に規定する標準報酬等合計額の総額と当該地方公共団体が設立した特定地方独立行政法人の職員である組合員の同条第一項に規定する標準報酬等合計額の総額（当該特定地方独立行政法人の設立団体が二以上である場合にあつては、当該特定地方独立行政法人の職員である組合員の標準報酬等合計額の総額に当該地方公共団体が当該特定地方独立行政法人に出資した額等を勘案して総務大臣が定めるところにより算定した割合を乗じて得た額）との合計額に、当該各号に定める率を乗じて得た金額とする。	
一 地方職員共済組合	千分の〇・九一
二 公立学校共済組合	千分の一・三二
三 警察共済組合	千分の〇・六一
四 東京都職員共済組合	千分の一・〇四
五 指定都市職員共済組合	千分の〇・八七
六 市町村職員共済組合	千分の〇・八七
七 都市職員共済組合	千分の〇・八七

○総務省告示第二百二十七号

地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）附則第十四条の三第二項第二号に規定する総務大臣が定める基準を次のように定め、令和七年四月一日から施行する。
なお、令和六年総務省告示第二百二十五号（地方公務員等共済組合法附則第十四条の三第二項第二号に規定する総務大臣が定める基準を定める件）は、令和七年三月三十一日限り、廃止する。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に係る率 千分の五十二・〇

○消防庁告示第一号

退職消防団員報償規程（昭和三十六年消防庁告示第三号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

消防庁長官 池田 達雄

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
<p>（報償の制限）</p> <p>第六条 次の各号の一に該当する団員に対しては、報償を行わない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>〔二〕四 略</p>		<p>（報償の制限）</p> <p>第六条 〔同上〕</p> <p>一 禁錮〔二〕以上の刑に処せられた者</p> <p>〔二〕四 同上</p>	
備考 表中の「」の記載は注記である。			

附 則

この告示は、令和七年六月一日から施行する。

○財務省告示第八十号

電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件（平成十七年財務省告示第七十三号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
各省各庁の長が保管する現金	[略]	歳入歳出外現金出納官吏	[略]
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成八年法律第七十六号）第二十四条第一項に基づく担保金	[略]	デジタル庁 デジタル庁の歳入歳出外現金出納官吏	[項を加える。]
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第一百五十一号）第二十四条第一項の規定により保管する現金	[略]	[同上]	[同上]
不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）第四百六条第五項の規定により保管する現金	[略]	[同上]	[同上]
[略]	[略]	[同上]	[同上]

備考 表中の「」の記載は注記である。

○財務省告示第八十一号

印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭和二十三年法律第四百二十二号）第二条第二項の規定に基づき、健康保険印紙の形式を定める等の件（平成二十四年財務省告示第九十二号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

第一号を次のように改める。

財務大臣 加藤 勝信

改 正 後	改 正 前
一 介護保険第二号被保険者である健康保険法第三条第二項の規定による被保険者 第一級健康保険印紙 [略]	一 介護保険第二号被保険者である健康保険法第三条第二項の規定による被保険者 第一級健康保険印紙 [同上]

第二級健康保険印紙		第二級健康保険印紙	
	寸法		寸法
	縦		縦
横	二十五・五ミリ	横	二十五・五ミリ
	メートル		メートル
縦	二十一・五ミリ	縦	二十一・五ミリ
	メートル		メートル
横	暗い黄薄	横	暗い黄薄
	暗い青緑		暗い青緑
縦	料額・等級・介護文字	縦	料額・等級・介護文字
	色		色

第三級健康保険印紙	〔略〕	二十五・五ミリ	縦	横	模様	刷色
第四級健康保険印紙	〔略〕	二十一・五ミリ	縦	横	淡い紫色	刷色
第五級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横	料額・等級・介護文字	刷色
第六級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横	暗い青緑	刷色
第七級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横		刷色
第八級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横		刷色
第九級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横		刷色
第十級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横		刷色
第十一級健康保険印紙	〔略〕	メートル	縦	横		刷色

第三級健康保険印紙	〔同上〕	二十五・五ミリ	縦	横	模様	刷色
第四級健康保険印紙	〔同上〕	二十一・五ミリ	縦	横	淡い紫色	刷色
第五級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横	料額・等級・介護文字	刷色
第六級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横	暗い青緑	刷色
第七級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横		刷色
第八級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横		刷色
第九級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横		刷色
第十級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横		刷色
第十一級健康保険印紙	〔同上〕	メートル	縦	横		刷色

○財務省告示第八十二号

寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（昭和四十年四月大蔵省告示第百五十四号）第五号の規定に基づき、日本赤十字社が令和七年四月一日から同年九月三十日までの間に募集する次の寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信

災害救護設備の整備、災害救護物資の備蓄及び救急医療体制の整備に充てるための寄附金

○財務省告示第八十三号

所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第七十八条第二号及び法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第三十七条第三項第二号の規定に基づき、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（昭和四十年五月大蔵省告示第百五十九号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信

別表に次のように加える。

独立行政法人日本学生支援機構 （神奈川県横浜市緑区長津田町 四千二百五十九番地）	官民協働海外留学支援制度大学 生等コース（家計基準内）及び 官民協働海外留学支援制度高校 生等コース（STEM探究 コース・家計基準内）に係る費 用（令和七年度事業分）	令和七年三月三十一日から 同年十二月三十一日まで
--	---	-----------------------------

○財務省、文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、国土交通省、
環境省、防衛省 告示第一号

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則（平成十三年内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第十一条の規定に基づき、主務大臣が指定する電子計算機（平成十五年内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第二号）の一部を次の表のよう
に改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信

文部科学大臣	阿部 俊子
厚生労働大臣	福岡 資麿
農林水産大臣	江藤 拓
経済産業大臣	武藤 容治
国土交通大臣	中野 洋昌
環境大臣	浅尾 慶一郎
防衛大臣	中谷 元

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則（平成十三年内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第一号）第十一条に規定する主務大臣が指定する電子計算機とは、独立行政法人製品評価技術基盤機構が運用する電子計算機であつて、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）の規定による届出に係る情報を処理するための主務大臣の使用に係るものとする。	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則（平成十三年内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第一号）第十一条に規定する主務大臣が指定する電子計算機とは、独立行政法人製品評価技術基盤機構に設置される主務大臣の使用に係る電子計算機とする。

○農林水産省、厚生労働省、
環境省、経済産業省、告示第二号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一条第二項第一号の規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第一号に規定する主務大臣が定める比率（平成八年大蔵省、厚生省、告示第三号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
特定分別基準適合物					特定分別基準適合物				
[略]					[略]				
規則第四条第四号に規定する分別基準適合物					規則第四条第四号に規定する分別基準適合物				
[略]					[略]				
規則第四条第六号に規定する分別基準適合物					規則第四条第六号に規定する分別基準適合物				
一〇〇分の九二・九九					一〇〇分の九一・二九				

備考 表中の「」は注記である。

○農林水産省、厚生労働省、
環境省、経済産業省、告示第三号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一条第二項第二号イの規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号イに規定する主務大臣が定める比率（平成八年大蔵省、厚生省、告示第四号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾慶一郎

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
特定分別基準適合物	業 種	比 率		特定分別基準適合物	業 種	比 率	
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農林水産省、厚生 省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の四七・〇〇		規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の四八・七四	
	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一七・四一		規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一六・六三	
	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の三二・三二		規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の三一・一一	
	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の一・三四		規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の一・七三	
	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の一・五八		規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の一・二七	
	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の〇・三五		規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の〇・五二	
	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の三・七七		規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の三・九〇	
	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一・三一		規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一・二九	
	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一八・三九		規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一八・六九	
	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の二四・一五		規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の二七・一三	
規則第四条第二号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の〇・七一		規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の〇・七五	
	規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の〇・八七		規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の一・二四	

規則第四条第三号に規定する分別基準適合物		規則第四条第四号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の六・四七	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の四〇・七二
規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一三・九五	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の六・七五
規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の七八・六五	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一・六九
規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の〇・〇八	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の一・一〇
規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の〇・八〇	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の二・一六
〔略〕	〔略〕	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の一・八二
		規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の一二・五五
		規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の三三・二一

規則第四条第三号に規定する分別基準適合物		規則第四条第四号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の六・五三	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の三八・四二
規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の一三・五九	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の七・五二
規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の七九・〇三	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の二・〇六
規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の〇・〇七	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の一・四五
規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の〇・七三	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の二・四〇
〔略〕	〔略〕	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の一・八七
		規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の一二・七三
		規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の三三・五五

規則第四号第五号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の四・〇五
	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九三・九八
	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一・九七
	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の五二・五五
	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の六・一四
	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の〇・二〇
	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の六・八七
	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の一・九二
	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の四・三二
	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の一四・三七
規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の一三・六四
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の三・四九
	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九四・七八
	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一・七三
	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の五二・八七
	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の六・〇〇
	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の〇・二一
	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の七・八四
	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の一・九〇
	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の四・二四
規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の一四・二一
	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の一三・七三
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の三・四九
	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九四・七八
	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の一・七三
	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の五二・八七
	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の六・〇〇
	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の〇・二一
	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の七・八四
	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の一・九〇

備考 表中の「」は注記である。

○農林水産省、厚生労働省、
環境省、経済産業省、告示第四号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一、十二条第二号ロの規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ロに規定する主務大臣が定める率（平成八年大蔵省、厚生労働省、農林水産省、通商産業省、告示第五号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾 慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
特定分別基準適合物	業 種	率	特定分別基準適合物	業 種	率
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農林水産省、厚生 省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九四・三五	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農林水産省、厚生 省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九三・七一
	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の八六・二五		規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の八六・九〇
	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九一・三四		規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九二・六六
	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九九・二二		規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九九・二〇
	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九七・四五		規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九八・二二
	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九七・七四		規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九六・八四
	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九八・六九		規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九八・〇四
	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九〇・九二		規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九一・二五
	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九四・九七		規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九五・八〇
	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九五・四五		規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九四・六九
	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九六・五二		規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九六・九九
	〔略〕	〔略〕		〔略〕	〔略〕

規則第四号第三号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九四・三八
	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の八六・〇四
	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九三・三四
	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九七・三一
	規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九四・五二
	規則別表第二の三の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九三・七〇
規則第四条第四号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九六・八一
	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九一・二七
	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九四・一七
	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九五・三六
	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九九・二一
	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九八・一二
	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の九九・一七
	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の九九・二〇

規則第四号第三号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九四・四六
	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の八八・三八
	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九四・二六
	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九七・〇七
	規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九五・一六
	規則別表第二の三の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九一・三七
規則第四号第四号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	一〇〇分の九六・八〇
	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	一〇〇分の九一・二三
	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一〇〇分の九三・七四
	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一〇〇分の九五・〇一
	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一〇〇分の九九・二五
	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇〇分の九八・三三
	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	一〇〇分の九九・〇五
	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一〇〇分の九九・四三

財務省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、告示第五号
環境省

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一、二条第二号二の規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二号二に規定する主務大臣が定める量（平成八年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、告示第六号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

備考 表中の「」は注記である。

規則第四号第五号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	一〇〇分の九三・〇七	一〇〇分の八六・〇四	一〇〇分の九四・九七	一〇〇分の九四・八四	一〇〇分の九四・四四	一〇〇分の九七・七九	一〇〇分の九一・四二	一〇〇分の九八・一六	一〇〇分の九三・六三	一〇〇分の九八・九〇	一〇〇分の九八・〇二
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
	一〇〇分の九三・三五	一〇〇分の八五・八二	一〇〇分の九四・七二	一〇〇分の九五・二〇	一〇〇分の九五・〇〇	一〇〇分の九七・九六	一〇〇分の九〇・六〇	一〇〇分の九八・四五	一〇〇分の九四・三一	一〇〇分の九八・九九	一〇〇分の九八・七〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
	一〇〇分の九三・三五	一〇〇分の八五・八二	一〇〇分の九四・七二	一〇〇分の九五・二〇	一〇〇分の九五・〇〇	一〇〇分の九七・九六	一〇〇分の九〇・六〇	一〇〇分の九八・四五	一〇〇分の九四・三一	一〇〇分の九八・九九	一〇〇分の九八・七〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
	一〇〇分の九三・三五	一〇〇分の八五・八二	一〇〇分の九四・七二	一〇〇分の九五・二〇	一〇〇分の九五・〇〇	一〇〇分の九七・九六	一〇〇分の九〇・六〇	一〇〇分の九八・四五	一〇〇分の九四・三一	一〇〇分の九八・九九	一〇〇分の九八・七〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
	一〇〇分の九三・三五	一〇〇分の八五・八二	一〇〇分の九四・七二	一〇〇分の九五・二〇	一〇〇分の九五・〇〇	一〇〇分の九七・九六	一〇〇分の九〇・六〇	一〇〇分の九八・四五	一〇〇分の九四・三一	一〇〇分の九八・九九	一〇〇分の九八・七〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種
	一〇〇分の九三・三五	一〇〇分の八五・八二	一〇〇分の九四・七二	一〇〇分の九五・二〇	一〇〇分の九五・〇〇	一〇〇分の九七・九六	一〇〇分の九〇・六〇	一〇〇分の九八・四五	一〇〇分の九四・三一	一〇〇分の九八・九九	一〇〇分の九八・七〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾 慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
特定分別基準適合物	業 種	量 (キログラム)	特定分別基準適合物	業 種	量 (キログラム)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農林水産省、厚生 省、令 第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一四三、二四五	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農林水産省、厚生 省、令 第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一六一、五四四
	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	五二、七五二	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	五四、九五五
	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	九八、七八九	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一〇三、〇一八
	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	四、〇七二	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	五、八二二
	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	四、七七六	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	四、二二六
	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一、一〇一	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	一、七二七
	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	八、九〇七	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一〇、五九五
	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一二三、二八三	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一三〇、二八五
	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	四二、九七六	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	五一、〇八五
	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	五七、二五七	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	七五、三四二
規則第四条第三号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一、六八八	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一、九九七
	規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	二、〇六一	規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	三、五一六
	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	七、〇五七	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	七、二九〇
	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一四、九〇一	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一四、九四九
	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	八五、六一五	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	八八、一六二
	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	八六	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	八一

規則第四号に規定する分別基準適合物		規則第五号に規定する分別基準適合物		規則第六号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	九〇八	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	二八、八一二	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	五二六、三一八
規則別表第二の三の項の下欄のヘに掲げる業種	四九	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	六七七、五五〇	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	六一、四七二
規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	二二七、六八三	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一三、九六〇	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	二、〇四四
規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	三七、七四六	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	七〇、二〇九	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	六八、八五五
規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	九、四六二	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一八六、〇二七	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	一九、二四九
規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	六、一五七	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇、一七四	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	
規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一二、一一四	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種		規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	

規則第四号に規定する分別基準適合物		規則第五号に規定する分別基準適合物		規則第六号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の三の項の下欄のホに掲げる業種	八五五	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	二六、九〇〇	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	五二二、九六五
規則別表第二の三の項の下欄のヘに掲げる業種	五二	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	七三〇、一八一	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	五九、四一六
規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	二一〇、〇六一	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一三、二八二	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	二、〇四三
規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	四〇、八八六	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	六九、四一一	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	七七、五七四
規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一一、二〇一	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一八三、七三〇	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	
規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	七、八八七	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一〇、一八五	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	
規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	一三、〇六七	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種		規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	

財務省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、告示第六号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一条第三項の規定に基づき、特定事業者責任比率（平成七年大蔵省、厚生省、告示第七号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。
令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
特定分別基準適合物	特定事業者責任比率	特定分別基準適合物	特定事業者責任比率
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年大蔵省、厚生省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	一〇〇分の九四	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年大蔵省、厚生省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	一〇〇分の九五
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

備考 表中の「」は注記である。

財務省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、告示第七号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十一条第三項の規定に基づき、再商品化義務総量（平成八年大蔵省、厚生省、告示第八号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。
令和七年三月三十一日

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾 慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正		改 正	
後		前	
特定分別基準適合物 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年大蔵省、厚生省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	再商品化義務総量 （単位 万キログラム）	九、二二二	九、四〇五
	八、七一二	八、八八八	
	一三、〇六四	一三、一五六	
	一、八八一	一、七八二	
	二二、一〇〇	二二、〇〇〇	
	七二、〇七二	七一、〇八二	

○財務省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、告示第八号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十三条第二項第三号の規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十三条第二項第三号に規定する主務大臣が定める量を定める件（平成十一年大蔵省、厚生省、告示第十九号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正		改 正	
後		前	
特定分別基準適合物 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年大蔵省、厚生省、令第一号。以下「規則」という。）第四条第四号に規定する分別基準適合物	量（キログラム）	九、三七一	一〇二、一〇〇
	九七、三〇三	一一四、八一九	

財務大臣 加藤 勝信
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾 慶一郎

○国税庁告示第一号

国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第二十二条に規定する国税庁長官が定める書類を定める件（平成十八年国税庁告示第七号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。
令和七年三月三十一日
国税庁長官 奥 達雄
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄の二重傍線を付した部分を追加する。

改 正 後

別表

一次に掲げる書類

「イ」リ 略

又 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第七十五条の五第二項又は所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号）附則第十四条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第三条の規定による改正前の法人税法（以下「旧法人税法」という。）第七十五条の四第二項（旧法人税法第八十一条の二十四の三第二項において準用する場合を含む。）の規定により提出する申請書

法人税法第八十二条の八第二項の規定により提出する申請書

ル
「二 略」

備考 表中の「」の記載は注記である。

○文部科学省告示第四十五号

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令（昭和三十二年政令第二百八十三号）第十二条第二項並びに公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令施行規則（昭和六十二年文部省令第一号）第六条第一項及び第二項並びに第七条の規定に基づき、遺族補償年金、障害補償年金、障害補償年金前払一時金及び遺族補償年金前払一時金の額に乘ずる率を次のように定める。
令和七年三月三十一日

文部科学大臣 阿部 俊子

期間の区分	医師、歯科医師又は薬剤師としての経験年数	五年未満	五年以上一〇年未満	一〇年以上一五年未満	一五年以上二〇年未満	二〇年以上二五年以上
平成二一年から平成二三年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・六二	一・五一	一・四〇	一・二七	一・一六
平成二三年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・八七	一・六九	一・四五	一・三四	一・二三
平成二四年から平成二六年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・四五	一・四六	一・三五	一・二三	一・一二
平成二六年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・六六	一・六一	一・四〇	一・二九	一・一九
平成二八年から平成三〇年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・三六	一・三九	一・三〇	一・一九	一・〇九
平成三〇年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・五四	一・五〇	一・三二	一・二四	一・一五
平成三二年三月三十一日まで	公立学校医及び学校歯科医の率	一・五四	一・五〇	一・三二	一・二四	一・一五

期間の区分	公立学校医及び学校歯科医の率	公立学校医及び学校薬剤師の率	公立学校医及び学校歯科医の率	公立学校医及び学校薬剤師の率	公立学校医及び学校歯科医の率	公立学校医及び学校薬剤師の率	公立学校医及び学校歯科医の率	公立学校医及び学校薬剤師の率	公立学校医及び学校歯科医の率
平成二五年から平成二七年三月三十一日まで	一・三一	一・三四	一・二七	一・一七	一・〇七	一・〇〇	一・二八	一・三二	一・二四
平成二七年三月三十一日まで	一・四七	一・四四	一・二八	一・二〇	一・一二	一・〇三	一・四四	一・四一	一・二五
平成二九年から平成三一年三月三十一日まで	一・三二	一・三三	一・二四	一・一八	一・一〇	一・〇一	一・三九	一・三〇	一・二二
平成三一年三月三十一日まで	一・二六	一・三〇	一・二二	一・一三	一・〇三	〇・九八	一・四二	一・三九	一・二四
平成三三年から平成三五年三月三十一日まで	一・二三	一・一五	一・一四	一・〇七	一・〇〇	〇・九五	一・三八	一・三三	一・二二
平成三五年三月三十一日まで	一・二二	一・一三	一・一二	一・〇五	〇・九九	〇・九四	一・二二	一・一三	一・〇二
平成三七年三月三十一日まで	一・三七	一・三一	一・二一	一・一六	一・〇七	〇・九八	一・三七	一・三一	一・二一

[illegible]

平成三十九年四月一日から平成四十一年三月三十一日まで		平成三十八年四月一日から平成三十九年三月三十一日まで		平成三十七年四月一日から平成三十八年三月三十一日まで		平成三十六年四月一日から平成三十七年三月三十一日まで		平成三十五年四月一日から平成三十六年三月三十一日まで		平成三十四年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで		平成三十三年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで		平成三十二年四月一日から平成三十三年三月三十一日まで		平成三十一年四月一日から平成三十二年三月三十一日まで	
学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率
一・一八	一・一九	一・一九	一・二〇	一・二二	一・二三	一・四四	一・二九	一・四四	一・二九	一・三七	一・二三	一・三七	一・二三	一・三七	一・二三	一・三七	一・二三
一・一五	一・一二	一・一五	一・一三	一・一六	一・一五	一・四三	一・二〇	一・四三	一・二〇	一・三二	一・一五	一・三二	一・一五	一・三二	一・一五	一・三二	一・一五
一・一〇	一・一三	一・一〇	一・一三	一・〇九	一・一五	一・二八	一・二四	一・二八	一・二四	一・一八	一・一五	一・一八	一・一五	一・一八	一・一五	一・一八	一・一五
一・〇八	一・一一	一・〇八	一・一一	一・〇七	一・一二	一・二六	一・二四	一・二六	一・二四	一・一六	一・一二	一・一六	一・一二	一・一六	一・一二	一・一六	一・一二
一・〇四	一・〇九	一・〇四	一・〇九	一・〇三	一・〇九	一・一九	一・二一	一・一九	一・二一	一・〇九	一・〇九	一・〇九	一・〇九	一・〇九	一・〇九	一・〇九	一・〇九
一・〇三	一・〇六	一・〇三	一・〇六	一・〇二	一・〇七	一・一三	一・一八	一・一三	一・一八	一・〇四	一・〇七	一・〇四	一・〇七	一・〇四	一・〇七	一・〇四	一・〇七

○文部科学省告示第一号
厚生労働省告示第一号

公認心理師法施行規則（平成二十九年文部科学省令第三号）第三条第一項及び第四項に基づき、公認心理師法施行規則第三条第一項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準並びに公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部分を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

平成二十九年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	平成三十一年四月一日から平成三十二年三月三十一日まで	令和元年四月一日から令和二年三月三十一日まで	令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで
学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率	学校医及び歯科医師の率
一・一八	一・一八	一・一七	一・一七	一・一七	一・一五	一・一〇	一・〇〇
一・一二	一・一四	一・一三	一・一一	一・〇九	一・一二	一・〇七	一・〇一
一・一三	一・〇九	一・一二	一・一一	一・一二	一・一二	一・一〇	一・〇五
一・一一	一・一一	一・一一	一・一一	一・一一	一・一一	一・一〇	一・〇六
一・〇九	一・〇八	一・〇四	一・〇八	一・〇八	一・〇八	一・〇八	一・〇六
一・〇六	一・〇三	一・〇三	一・〇六	一・〇六	一・〇六	一・〇五	一・〇四

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行し、同日以後に支給すべき事由が生じた遺族補償一時金又は障害補償年金差額一時金の額の計算における平成二十九年十月から令和七年三月までの分として支給された遺族補償年金若しくは障害補償年金の額又は平成二十九年十月一日から令和七年三月三十一日までに支給すべき事由が生じた障害補償年金前払一時金若しくは遺族補償年金前払一時金の額について適用する。

○文部科学省告示第四十六号

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令（昭和三十二年政令第二百八十三号）第一条の二第一項及び第一条の三第一項の規定に基づき、長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を次のように定める。

令和七年三月三十一日

文部科学大臣 阿部 俊子

年 齢 階 層	最低限度額	最高限度額
二十五歳未満	六、一四三円	一三、九七五円
二十五歳以上三十歳未満	六、七〇三円	一五、二三七円
三十歳以上三十五歳未満	七、〇二三円	一八、〇一六円
三十五歳以上四十歳未満	七、三二六円	二〇、八六四円
四十歳以上四十五歳未満	七、五七六円	二二、五六四円
四十五歳以上五十歳未満	七、七六六円	二三、六六六円
五十歳以上五十五歳未満	七、七一一円	二五、三五四円
五十五歳以上六十歳未満	七、三四八円	二六、一八七円
六十歳以上六十五歳未満	六、一九二円	二二、六九四円
六十五歳以上七十歳未満	四、二〇〇円	一七、四八四円
七十歳以上	四、二〇〇円	一三、九七五円

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行し、同日以後に支給すべき事由が生じた長期療養者の休業補償及び年金たる補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた年金たる補償で同日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用する。

文部科学大臣 阿部 俊子
厚生労働大臣 福岡 資麿

公認心理師法施行規則第三条第一項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準並びに公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を改正する告示
(公認心理師法施行規則第三条第一項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部改正)
第一条 公認心理師法施行規則第三条第一項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準 (令和 5 年 文部科学省 告示第五号) の一部を次のように改正する。
次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

別表			改正後		
科目		履修方法	時間数		
公認心理師実習演習指導概論	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	演習	一・〇			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
実習指導方法論Ⅱ	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
実習演習指導コミュニケーション論	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
公認心理師による支援の実際	講義	三・五	三・五	(略)	(略)
	(略)	(略)			
心理演習指導方法論	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅰ	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅱ	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅲ	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅳ	講義	一・〇	一・〇	〇・五	一・五
	(略)	(略)			
合 計	(略)	(略)	三十一・五		

別表			改正前		
科目		履修方法	時間数		
公認心理師実習演習指導概論	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	演習	〇・五			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
実習指導方法論Ⅱ	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
実習演習指導コミュニケーション論	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
公認心理師による支援の実際	講義	二・五	二・五	〇・五	三・〇
	(略)	(略)			
心理演習指導方法論	講義	二・〇	二・〇	〇・五	二・五
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅰ	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅱ	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅲ	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
心理演習方法論Ⅳ	講義	一・五	一・五	〇・五	二・〇
	(略)	(略)			
合 計	(略)	(略)	三十四		

別記様式

公認心理師実習演習担当教員養成講習会修了証

フリガナ		講習会修了番号	
氏名		公認心理師登録番号	

上記の者は、公認心理師法施行規則（平成29年 文部科学省 令第3号）第3条第1項に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

項番	科目名	時間数
1	公認心理師実習演習指導概論	2
2	実習マネジメント論	2
3	実習指導方法論Ⅰ	2.5
4	実習指導方法論Ⅱ	3
5	実習演習指導コミュニケーション論	2.5
6	公認心理師実習演習指導総論	1
7	公認心理師による支援の実際	5
8	心理演習指導方法論	1.5
9	心理演習方法論Ⅰ	3
10	心理演習方法論Ⅱ	3
11	心理演習方法論Ⅲ	3
12	心理演習方法論Ⅳ	3
合計		31.5

年 月 日

所在地

法人名

法人代表者名

法人電話番号

別記様式を次のように改める。

(公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部改正)

第二条 公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準（令和五年文部科学省厚生労働省告示第六号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後									
別表									
合 計	科目			履修方法			時間数		
	(略)	実習演習指導コミュニケーション論		(略)	実習指導方法論Ⅱ		(略)	公認心理師実習演習指導概論	
十三	(略)	(略)	講義 一・〇	(略)	講義 一・〇	(略)	一・〇	一・〇	一・〇
改正前									
別表									
合 計	科目			履修方法			時間数		
	(略)	実習演習指導コミュニケーション論		(略)	実習指導方法論Ⅱ		(略)	公認心理師実習演習指導概論	
十四	(略)	(略)	講義 一・五	(略)	講義 一・五	(略)	〇・五	一・五	一・五

この告示は、
附 則
令和七年四月一日から適用する。

別記様式

別記様式を次のように改める。

公認心理師実習指導者養成講習会修了証

フリガナ		講習会修了番号	
氏名		公認心理師登録番号	

上記の者は、公認心理師法施行規則（平成29年<sup>文部科学省
厚生労働省</sup>令第3号）第3条第4項に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

項番	科目名	時間数
1	公認心理師実習演習指導概論	2
2	実習マネジメント論	2
3	実習指導方法論Ⅰ	2.5
4	実習指導方法論Ⅱ	3
5	実習演習指導コミュニケーション論	2.5
6	公認心理師実習演習指導総論	1
合計		13

年 月 日

所在地

法人名

法人代表者名

法人電話番号

○厚生労働省告示第八十七号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十一条の十四第三項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十四号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>別表</p> <p>地域相談支援給付費単位数表</p> <p>第1 地域移行支援</p> <p>1 地域移行支援サービス費</p> <p>イ～ハ （略）</p> <p>注1 イ及びロについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に対して厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長（以下「障害保健福祉部長」という。）が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。以下同じ。）が、地域相談支援給付決定障害者（法第5条第24項に規定する地域相談支援給付決定障害者をいう。以下同じ。）に対して指定地域移行支援（指定基準第1条第11号に規定する指定地域移行支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。ただし、イを算定している場合にあっては、ロは算定しない。</p> <p>1の2 ハについては、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業者以外の指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して指定地域移行支援を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、<u>都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成30年厚生労働省告示第114号）第2号の2のイの(4)に規定する拠点コーディネーターをいう。以下同じ。）</u>1人につき、当該指定地域移行支援事業所並びに当該指定地域移行支援事業所と相互</p>	<p>別表</p> <p>地域相談支援給付費単位数表</p> <p>第1 地域移行支援</p> <p>1 地域移行支援サービス費</p> <p>イ～ハ （略）</p> <p>注1 イ及びロについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定地域移行支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定基準」という。）第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。以下同じ。）が、地域相談支援給付決定障害者（法第5条第24項に規定する地域相談支援給付決定障害者をいう。以下同じ。）に対して指定地域移行支援（指定基準第1条第11号に規定する指定地域移行支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。ただし、イを算定している場合にあっては、ロは算定しない。</p> <p>1の2 ハについては、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業者以外の指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して指定地域移行支援を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に<u>届け出た指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成30年厚生労働省告示第114号）第2号の2のイの(4)に規定する拠点コーディネーターをいう。以下同じ。）</u>1人につき、当該指定地域移行支援事業所並びに当該指定地域移行支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者</p>

に連携して運営される指定自立生活援助事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第206条の14第1項に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域定着支援事業者（第2の1の注1に規定する指定地域定着支援事業者をいう。）、指定特定相談支援事業者（法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。以下同じ。）及び指定障害児相談支援事業者（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

5～7 （略）

1の2 ピアサポート体制加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

1の3～3 （略）

4 障害福祉サービスの体験利用加算

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業所において、イ又はロを算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

5 体験宿泊加算

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業所において、イの体験宿泊加算(I)又はロの体験宿泊加算(II)を算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

6 居住支援連携体制加算 35単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域移行支援事業所において、住宅確保要配慮者居住支援法人（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。以下同じ。）又は同法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会（以下「居住支援法人等」という。）に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

7 （略）

の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第206条の14第1項に規定する指定自立生活援助事業者をいう。以下同じ。）、指定地域定着支援事業者（第2の1の注1に規定する指定地域定着支援事業者をいう。）、指定特定相談支援事業者（法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。以下同じ。）及び指定障害児相談支援事業者（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。以下同じ。）の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。

5～7 （略）

1の2 ピアサポート体制加算 100単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

1の3～3 （略）

4 障害福祉サービスの体験利用加算

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業所において、イ又はロを算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

5 体験宿泊加算

イ・ロ （略）

注1・2 （略）

3 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業所において、イの体験宿泊加算(I)又はロの体験宿泊加算(II)を算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。

6 居住支援連携体制加算 35単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業所において、住宅確保要配慮者居住支援法人（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。以下同じ。）又は同法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会（以下「居住支援法人等」という。）に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

7 （略）

<p>第2 地域定着支援</p> <p>1 地域定着支援サービス費</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>注1・2 (略)</p> <p>2の2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域定着支援事業所において、ロの(1)の緊急時支援費(I)を算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。</p> <p>2の3～4 (略)</p> <p>5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域定着支援事業所において、指定地域定着支援を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター1人につき、当該指定地域定着支援事業所並びに当該指定地域定着支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者、指定地域移行支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。</p> <p>6～8 (略)</p> <p>2 ピアサポート体制加算 100単位</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域定着支援事業所において、指定地域定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 居住支援連携体制加算 35単位</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、都道府県知事に対して障害保健福祉部長が定める様式による届出を行った指定地域定着支援事業所において、居住支援法人等に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。</p> <p>5 (略)</p>	<p>第2 地域定着支援</p> <p>1 地域定着支援サービス費</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>注1・2 (略)</p> <p>2の2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域定着支援事業所において、ロの(1)の緊急時支援費(I)を算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算する。</p> <p>2の3～4 (略)</p> <p>5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域定着支援事業所において、指定地域定着支援を行った場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算する。ただし、拠点コーディネーター1人につき、当該指定地域定着支援事業所並びに当該指定地域定着支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者、指定地域移行支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の事業所の単位において、1月につき100回を限度とする。</p> <p>6～8 (略)</p> <p>2 ピアサポート体制加算 100単位</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域定着支援事業所において、指定地域定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 居住支援連携体制加算 35単位</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定地域定着支援事業所において、居住支援法人等に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算する。</p> <p>5 (略)</p>
---	---

附 則

- (適用期日)
- 1 この告示は、令和八年四月一日から適用する。
- (経過措置)
- 2 この告示の適用の日前にこの告示による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の規定により行われ、同日以後に都道府県知事に受理された届出については、この告示による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準の規定により行われた届出とみなす。

○厚生労働省告示第八十八号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）の一部の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示
(社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ワ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四号第一項第七号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業の一部改正)
第一条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ワ及び第五条第十四号イ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ワ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四号第一項第七号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業(昭和六十二年厚生省告示第二百三三号)の一部を次の表のように改正する。

改 正 後		改 正 前	
1 (略)	一〇十五 (略)	1 (略)	一〇十五 (略)
十六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）に規定する障害者支援施設、福祉ホーム及び地域活動支援センター並びに障害福祉サービス事業のうち療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を行う事業並びに一般相談支援事業又は特定相談支援事業		十六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）に規定する障害者支援施設、福祉ホーム及び地域活動支援センター並びに障害福祉サービス事業のうち療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を行う事業並びに一般相談支援事業又は特定相談支援事業	
2 (略)	十七〇十八 (略)	2 (略)	十七〇十八 (略)

(精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第三条第一項第十号及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業の一部改正)
第二条 精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第三条第一項第十号及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業(平成十年厚生省告示第十号)の一部を次の表のように改正する。

改 正 後			改 正 前		
一〇十二 (略)	十三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)に規定する障害福祉サービス事業(生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助又は共同生活援助を行うものに限る。)、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は基幹相談支援センター(いずれも精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。)	十四〇十六 (略)	一〇十二 (略)	十三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)に規定する障害福祉サービス事業(生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助又は共同生活援助を行うものに限る。)、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は基幹相談支援センター(いずれも精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。)	十四〇十六 (略)

(厚生労働大臣が定める平均障害支援区分の算定方法の一部改正)
第三条 厚生労働大臣が定める平均障害支援区分の算定方法(平成十八年厚生労働省告示第五百四十二号)の一部を次の表のように改正する。

改 正 後			改 正 前		
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十一号)第七十八号第一項第二号イ及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十四号)第三十九号第一項第三号イ並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基

づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十二号）第四条第一項第一号イ(2)（一）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十七号）第十一条第一項第二号イ(2)（一）の平均障害支援区分は、前年度の利用者（自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を受ける者並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第百八十四条において準用する同令第七十条の二に規定する厚生労働大臣が定める者等（平成十八年厚生労働省告示第五百五十三号）第三号及び第四号に掲げる者を除く。以下同じ。）の数の平均値（以下「利用者の数」という。）及び障害支援区分に基づき、次の算式により算定する。

算式

$$\left\{ (2 \times \text{障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する命令（平成26年厚生労働省令第5号）第1条第3号に掲げる区分2に該当する利用者の数} + (3 \times \text{同条第4号に掲げる区分3に該当する利用者の数} + (4 \times \text{同条第5号に掲げる区分4に該当する利用者の数} + (5 \times \text{同条第6号に掲げる区分5に該当する利用者の数} + (6 \times \text{同条第7号に掲げる区分6に該当する利用者の数}) \div \text{利用者の数} \right\}$$

（経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部改正）
第四条 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針（平成二十年厚生労働省告示第三百十二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表第三 一、四（略） 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六（略）	別表第三 一、四（略） 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六（略）

（経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部改正）
第五条 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針（平成二十年厚生労働省告示第五百九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表第三 一、四（略） 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六（略）	別表第三 一、四（略） 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六（略）

(東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十七条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村の一部改正)
第六条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十七条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村(平成二十三年厚生労働省告示第二百号)の一部を次の表のように改正する。

改 正 後	改 正 前
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(以下「震災特別法」という。第八十七条第一項に基づき厚生労働大臣が定める市町村は、次のとおりとする。 一 (略) 二 その他東日本大震災(震災特別法第二条第一項に規定する東日本大震災をいう。)による被害を受けた支給決定障害者等(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第二十四項に規定する支給決定障害者等をいう。))について、同法第十九条第一項に規定する介護給付費等を支給する市町村(特定被災地方公共団体を除く。)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(以下「震災特別法」という。第八十七条第一項に基づき厚生労働大臣が定める市町村は、次のとおりとする。 一 (略) 二 その他東日本大震災(震災特別法第二条第一項に規定する東日本大震災をいう。)による被害を受けた支給決定障害者等(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第二十三項に規定する支給決定障害者等をいう。))について、同法第十九条第一項に規定する介護給付費等を支給する市町村(特定被災地方公共団体を除く。)

(独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービスの一部改正)
第七条 独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービス(平成二十四年厚生労働省告示第三百二十八号)の一部を次の表のように改正する。
(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
独立行政法人福祉医療機構法施行令(平成十五年政令第三百九十三号)第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービスは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第二項の居宅介護、同条第三項の重度訪問介護、同条第七項の生活介護、同条第八項の短期入所、同条第九項の重度障害者等包括支援、同条第十二項の自立訓練、同条第十三項の就労選択支援、同条第十四項の就労移行支援、同条第十五項の就労継続支援、同条第十六項の就労定着支援、同条第十七項の自立生活援助又は同条第十八項の共同生活援助とする。	独立行政法人福祉医療機構法施行令(平成十五年政令第三百九十三号)第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービスは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第二項の居宅介護、同条第三項の重度訪問介護、同条第七項の生活介護、同条第八項の短期入所、同条第九項の重度障害者等包括支援、同条第十二項の自立訓練、同条第十四項の就労移行支援、同条第十五項の就労継続支援、同条第十六項の就労定着支援、同条第十七項の自立生活援助又は同条第十八項の共同生活援助とする。

(看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部改正)
第八条 看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針(平成二十四年厚生労働省告示第五百七号)の一部を次の表のように改正する。
(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
別表第三 一、四 (略) 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労選択支援、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六 (略)	別表第三 一、四 (略) 五 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業のうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援若しくは同法第七十七条第一項第九号の事業に相当する事業を行う施設又は同法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター若しくは福祉ホーム 六 (略)

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示の一部改正）
第九條 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示（令和六年厚生労働省告示第八十七号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後	改 正 前
附 則 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、第四条から第六条まで、第九条、第十条及び第十二条の規定は、令和七年十月一日から適用する。	附 則 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、第四条から第六条まで、第九条、第十条及び第十二条の規定は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号の政令で定める日から適用する。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一号の規定に基づき食費等の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額等の一部を改正する告示の一部改正）

第十條 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一号の規定に基づき食費等の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額等の一部を改正する告示（令和六年厚生労働省告示第八十八号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後	改 正 前
附 則 （適用期日） 第一条 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、第七条、第九条及び第十一条の規定は、令和七年十月一日から適用する。	附 則 （適用期日） 第一条 この告示は、令和六年四月一日から適用する。ただし、第七条、第九条及び第十一条の規定は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から適用する。

附 則
この告示は、令和七年十月一日から適用する。ただし、第九条及び第十条の規定は、告示の日から適用する。

○厚生労働省告示第八十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十一号）第百七十三条の三第一項及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十四号）第六十一条の四第一項第二号の規定に基づき、指定就労選択支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの等を次のように定め、令和七年十月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

指定就労選択支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの等

厚生労働大臣 福岡 資麿

一 就労選択支援員養成研修（就労選択支援の業務に関する知識及び技術を習得することを目的として就労選択支援員養成研修対象者（イからハまでに掲げる者その他厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長が適当と認める者）として障害者の就労に係る支援を直接行う業務その他これに準ずる業務に従事した期間が通算して五年以上であるもの又は障害者の就労支援に関する基礎的研修（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）第二十条第四号及び第二十二号第五号の規定により障害者職業総合センター及び地域障害者職業センターが行う研修のうち雇用と福祉の分野横断的な基礎的知識・スキルを付与するものその他厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長が定める研修をいい、以下単に「基礎的研修」という。）を修了し、当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた者（以下「養成研修修了者」という。）であること。ただし、令和十年三月三十一日までの間は、基礎的研修又はこれに相当する研修を修了し、当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた者であって、養成研修修了者でないものを養成研修修了者とみなす。

イ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第十三項に規定する就労選択支援の従事者（第一号ただし書きの規定により養成研修修了者とみなされた者に限る。）

口 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十四条第十四項に規定する就労移行支援、同条第十五項に規定する就労継続支援又は同条第十六項に規定する就労定着支援の従事者
ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律第二十号第三号の職場適応援助者（障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和五十一年労働省令第三十八号）第二十条の二第二号の企業内籍型職場適応援助者を除く）、同法第二十四条の障害者職業カウンセラー又は同法第二十七条第二項の障害者就業・生活支援センターの従事者
ニ 基礎的研修に相当する研修を修了し、当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた者については、令和十年三月三十一日までの間に初めて就労選択支援員養成研修を受講する場合において、就労選択支援員養成研修対象者に該当しない場合であっても、就労選択支援員養成研修対象者とみなす。

別表

区 分	科		目	時間数
講義	就労選択支援の目的と役割に関する講義		一	
	就労アセスメントの目的と手法に関する講義		一・五	
講義及び演習	関係機関との連携に関する講義		一	
	ニーズアセスメントの手法に関する講義及び演習		二	
	アセスメントシートの具体的活用に関する講義及び演習		三	
	アセスメント情報の整理と活用に関する講義及び演習		二・五	
合 計			十一	

○厚生労働省告示第九十号

診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）第一号ただし書並びに厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第九十三号）別表4から6まで及び20の規定に基づき、厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数（平成二十四年厚生労働省告示第六十五号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後

改 正 前

別表第三

都道府県	病 院	基礎係数	機能評価 係数Ⅱ	救急補正 係数	激変緩和 係数
(略)					
30008	削除	削除	削除	削除	削除
30009	北海道 カレス記念病院	1.0451	0.0397	0.0080	0.0000
(略)					
30635	削除	削除	削除	削除	削除
(略)					
30742	削除	削除	削除	削除	削除
(略)					
31488	削除	削除	削除	削除	削除
(略)					
31508	削除	削除	削除	削除	削除
(略)					

別表第三

都道府県	病 院	基礎係数	機能評価 係数Ⅱ	救急補正 係数	激変緩和 係数
(略)					
30008	北海道 時計台記念病院	1.0451	0.0306	0.0093	0.0000
30009	北海道 北光記念病院	1.0451	0.0560	0.0056	0.0000
(略)					
30635	石川 国家公務員共済組合連合会北陸病院	1.0451	0.0484	0.0009	0.0000
(略)					
30742	静岡 医療法人社団伊豆七海会熱海所記念病院	1.0451	0.0764	0.0427	0.0000
(略)					
31488	鹿児島 医療法人厚生会小原病院	1.0063	0.0847	0.0100	0.0000
(略)					
31508	沖縄 医療法人緑寿会小塚病院	1.0063	0.0592	0.0014	0.0009
(略)					

○厚生労働省告示第九十一号

国立健康危機管理研究機構法及び国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（令和七年厚生労働省令第十号）の施行に伴い、並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）第五十八条並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和二十六年厚生省令第一号）第百九十七条第四項及び第百九十九条第一項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等（昭和二十八年厚生省告示第二百七十九号）の一部を次の表のように改正し、国立健康危機管理研究機構法及び国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令の施行の日（令和七年四月一日）から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿
(傍線部分は改正部分)

改 正 後				改 正 前			
1 検定を受けるべき医薬品、手数料、試験品の数量及び検定機関 (略) 生物学的製剤				1 検定を受けるべき医薬品、手数料及び試験品の数量 (略) 生物学的製剤			
検定を受けるべき医薬品	手数料	試験品の数量	検定機関	検定を受けるべき医薬品	手数料	試験品の数量	(新設)
組換えRSウイルスワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	組換えRSウイルスワクチン	(略)	(略)	(新設)
インフルエンザワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	インフルエンザワクチン	(略)	(略)	(新設)
インフルエンザHAワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	インフルエンザHAワクチン	(略)	(略)	(新設)
高用量インフルエンザHAワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	高用量インフルエンザHAワクチン	(略)	(略)	(新設)
経鼻弱毒生インフルエンザワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	経鼻弱毒生インフルエンザワクチン	(略)	(略)	(新設)
細胞培養インフルエンザワクチン（H5N1株）	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構	細胞培養インフルエンザワクチン（H5N1株）	(略)	(略)	(新設)
沈降インフルエンザワクチン（H5N1株）	中間段階	(略)	国立健康危機管理研究機構	沈降インフルエンザワクチン（H5N1株）	中間段階	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	国立健康危機管理研究機構	沈降インフルエンザワクチン（H5N1株）	最終段階	(略)	(新設)
沈降細胞培養インフルエンザワクチン（H5N1株）	中間段階	(略)	国立健康危機管理研究機構	沈降細胞培養インフルエンザワクチン（H5N1株）	中間段階	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	国立健康危機管理研究機構	沈降細胞培養インフルエンザワクチン（H5N1株）	最終段階	(略)	(新設)

乳濁A型インフルエンザHAワクチン（H1N1株）		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乳濁細胞培養インフルエンザHAワクチン（H5N1株）		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乳濁細胞培養A型インフルエンザHAワクチン（H1N1株）		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乾燥組織培養不活化A型肝炎ワクチン		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乾燥弱毒生 おたふくか ぜワクチン	中間段階	（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
	最終段階	（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乾燥ガスエソウマ抗毒素		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
不活化狂犬病ワクチン		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>
コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン		<u>220,000円</u>	（略）	<u>独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。）</u>
組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン		<u>220,000円</u>	（略）	<u>機構</u>
コロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン（遺伝子組換えアデノウイルスベクター）		（略）	（略）	<u>国立健康危機管理研究機構</u>

乳濁A型インフルエンザHAワクチン（H1N1株）		（略）	（略）	（新設）
乳濁細胞培養インフルエンザHAワクチン（H5N1株）		（略）	（略）	（新設）
乳濁細胞培養A型インフルエンザHAワクチン（H1N1株）		（略）	（略）	（新設）
乾燥組織培養不活化A型肝炎ワクチン		（略）	（略）	（新設）
乾燥弱毒生 おたふくか ぜワクチン	中間段階	（略）	（略）	（新設）
	最終段階	（略）	（略）	（新設）
乾燥ガスエソウマ抗毒素		（略）	（略）	（新設）
不活化狂犬病ワクチン		（略）	（略）	（新設）
乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン		（略）	（略）	（新設）
コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン		<u>86,600円</u>	（略）	（新設）
組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン		<u>86,600円</u>	（略）	（新設）
コロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン（遺伝子組換えアデノウイルスベクター）		（略）	（略）	（新設）

コ ロ ナ ウ イ ル ス (SARS-CoV-2) ワクチン (遺伝子組換 えサルアデノウイルス ベクター)	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥ジフテリアウマ抗 毒素	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
ジフテリアトキソイド	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
沈降ジフテリアトキシ イド	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
成人用沈降ジフテリア トキソイド	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
沈降ジフテリア破傷風 混合トキソイド	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
水痘抗原	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥弱毒生水痘ワクチ ン	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
4価髄膜炎菌ワクチン (ジフテリアトキソイ ド結合体)	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
4価髄膜炎菌ワクチン (破傷風トキソイド結 合体)	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥組換え帯状疱疹 ^{ほうしん} ワクチン (チャイニーズ ハムスター卵巣細胞由 来)	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
組織培養不活化ダニ媒 介性脳炎ワクチン	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
精製Vi多糖体腸チフ スワクチン	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>

コ ロ ナ ウ イ ル ス (SARS-CoV-2) ワクチン (遺伝子組換 えサルアデノウイルス ベクター)	(略)	(略)	(新設)
乾燥ジフテリアウマ抗 毒素	(略)	(略)	(新設)
ジフテリアトキソイド	(略)	(略)	(新設)
沈降ジフテリアトキシ イド	(略)	(略)	(新設)
成人用沈降ジフテリア トキソイド	(略)	(略)	(新設)
沈降ジフテリア破傷風 混合トキソイド	(略)	(略)	(新設)
水痘抗原	(略)	(略)	(新設)
乾燥弱毒生水痘ワクチ ン	(略)	(略)	(新設)
4価髄膜炎菌ワクチン (ジフテリアトキソイ ド結合体)	(略)	(略)	(新設)
4価髄膜炎菌ワクチン (破傷風トキソイド結 合体)	(略)	(略)	(新設)
乾燥組換え帯状疱疹 ^{ほうしん} ワクチン (チャイニーズ ハムスター卵巣細胞由 来)	(略)	(略)	(新設)
組織培養不活化ダニ媒 介性脳炎ワクチン	(略)	(略)	(新設)
精製Vi多糖体腸チフ スワクチン	(略)	(略)	(新設)

腸チフスパラチフス混合ワクチン		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
精製ツベルクリン（一般診断用）		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
細胞培養痘そうワクチン	中間段階	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
	最終段階	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥細胞培養痘そうワクチン	中間段階	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
	最終段階	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
肺炎球菌ワクチン		220,000円	(略)	機構
沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
破傷風トキソイド		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
沈降破傷風トキソイド		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥はぶウマ抗毒素		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
沈降B型肝炎ワクチン		(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構

腸チフスパラチフス混合ワクチン		(略)	(略)	(新設)
精製ツベルクリン（一般診断用）		(略)	(略)	(新設)
細胞培養痘そうワクチン	中間段階	(略)	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	(略)	(新設)
乾燥細胞培養痘そうワクチン	中間段階	(略)	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	(略)	(新設)
乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		(略)	(略)	(新設)
肺炎球菌ワクチン		86,600円	(略)	(新設)
沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	(新設)
沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	(新設)
沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（無毒性変異ジフテリア毒素結合体）		(略)	(略)	(新設)
破傷風トキソイド		(略)	(略)	(新設)
沈降破傷風トキソイド		(略)	(略)	(新設)
乾燥はぶウマ抗毒素		(略)	(略)	(新設)
沈降B型肝炎ワクチン		(略)	(略)	(新設)

沈降B型肝炎ワクチン (huGK-14細胞由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降B型肝炎ワ クチン (酵母由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降B型肝炎ワ クチン (チャイニーズ ハムスター卵巣細胞由 来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降pre-S2抗 原・HBs抗原含有B 型肝炎ワクチン (酵母 由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
乾燥BCG膀胱内用 (コンノート株)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
乾燥BCG膀胱内用 (日本株)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
乾燥BCGワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降2価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (イラクサ ギンウワバ細胞由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降4価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (酵母由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
組換え沈降9価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (酵母由来)	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
経口弱毒生ヒトロタウ イルスワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
沈降精製百日せきワク チン	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構
沈降精製百日せきジフ テリア破傷風混合ワク チン	(略)	(略)	国立健康危機管理研 究機構

沈降B型肝炎ワクチン (huGK-14細胞由来)	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降B型肝炎ワ クチン (酵母由来)	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降B型肝炎ワ クチン (チャイニーズ ハムスター卵巣細胞由 来)	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降pre-S2抗 原・HBs抗原含有B 型肝炎ワクチン (酵母 由来)	(略)	(略)	(新設)
乾燥BCG膀胱内用 (コンノート株)	(略)	(略)	(新設)
乾燥BCG膀胱内用 (日本株)	(略)	(略)	(新設)
乾燥BCGワクチン	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降2価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (イラクサ ギンウワバ細胞由来)	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降4価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (酵母由来)	(略)	(略)	(新設)
組換え沈降9価ヒトパ ピローマウイルス様粒 子ワクチン (酵母由来)	(略)	(略)	(新設)
経口弱毒生ヒトロタウ イルスワクチン	(略)	(略)	(新設)
沈降精製百日せきワク チン	(略)	(略)	(新設)
沈降精製百日せきジフ テリア破傷風混合ワク チン	(略)	(略)	(新設)

沈降精製百日せきジフ テリア破傷風不活化ポ リオ混合ワクチン		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
沈降精製百日せきジフ テリア破傷風不活化ポ リオヘモフィルスb型 混合ワクチン		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥弱毒生 風しんワク チン	中間段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
	最終段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥ヘモフィルスb型 ワクチン（担体たん白 質結合型）		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
発しんチフスワクチン		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥ボツリヌスウマ抗 毒素		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
不活化ポリオワクチン		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥弱毒生 麻しんワク チン	中間段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
	最終段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥弱毒生 麻しん風し ん混合ワク チン	中間段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
	最終段階	(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>
乾燥まむしウマ抗毒素		(略)	(略)	<u>国立健康危機管理研 究機構</u>

沈降精製百日せきジフ テリア破傷風不活化ポ リオ混合ワクチン		(略)	(略)	(新設)
沈降精製百日せきジフ テリア破傷風不活化ポ リオヘモフィルスb型 混合ワクチン		(略)	(略)	(新設)
乾燥弱毒生 風しんワク チン	中間段階	(略)	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	(略)	(新設)
乾燥ヘモフィルスb型 ワクチン（担体たん白 質結合型）		(略)	(略)	(新設)
発しんチフスワクチン		(略)	(略)	(新設)
乾燥ボツリヌスウマ抗 毒素		(略)	(略)	(新設)
不活化ポリオワクチン		(略)	(略)	(新設)
乾燥弱毒生 麻しんワク チン	中間段階	(略)	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	(略)	(新設)
乾燥弱毒生 麻しん風し ん混合ワク チン	中間段階	(略)	(略)	(新設)
	最終段階	(略)	(略)	(新設)
乾燥まむしウマ抗毒素		(略)	(略)	(新設)

5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
加熱人血漿たん白	220,000円	(略)	機構
人血清アルブミン	220,000円	(略)	機構
乾燥人フィブリノゲン	220,000円	(略)	機構
乾燥濃縮人プロトロンビン複合体	220,000円	(略)	機構
乾燥濃縮人血液凝固第Ⅷ因子	220,000円	(略)	機構
乾燥濃縮人血液凝固第Ⅹ因子加活性化第Ⅶ因子	(略)	内容量が液状製剤として2.5mL、5mL又は10mLに相当する量であるとき。 2本	国立健康危機管理研究機構
人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥イオン交換樹脂処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥スルホ化人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
pH4処理酸性人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
pH4処理酸性人免疫グロブリン(皮下注射)	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥pH4処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
乾燥ペプシン処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構
ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	国立健康危機管理研究機構

5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	(略)	(略)	(新設)
加熱人血漿たん白	86,600円	(略)	(新設)
人血清アルブミン	86,600円	(略)	(新設)
乾燥人フィブリノゲン	86,600円	(略)	(新設)
乾燥濃縮人プロトロンビン複合体	86,600円	(略)	(新設)
乾燥濃縮人血液凝固第Ⅷ因子	86,600円	(略)	(新設)
乾燥濃縮人血液凝固第Ⅹ因子加活性化第Ⅶ因子	(略)	内容量が液状製剤として2.5mL、5mL及び10mLに相当する量であるとき。 2本	(新設)
人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥イオン交換樹脂処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥スルホ化人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
pH4処理酸性人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
pH4処理酸性人免疫グロブリン(皮下注射)	(略)	(略)	(新設)
乾燥pH4処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥ペプシン処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)

乾燥ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
抗HBs人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥抗HBs人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
ポリエチレングリコール処理抗HBs人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
抗D (Rho) 人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥抗D (Rho) 人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
抗破傷風人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥抗破傷風人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
ポリエチレングリコール処理抗破傷風人免疫グロブリン	(略)	(略)	(新設)
乾燥濃縮人アンチトロンビンⅢ	86,600円	(略)	(新設)
乾燥濃縮人 α_1 -プロテイナーゼインヒビター	(略)	(略)	(新設)
乾燥濃縮人プロテインC	(略)	(略)	(新設)
人ハプトグロビン	86,600円	(略)	(新設)

厚生労働大臣 福岡 資麿

[illegible]

別表第三中「令和6年6月30日」を「令和6年9月30日」に改める。

○厚生労働省告示第九十四号

中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成十四年政令第二百九十二号）第七条第二項の規定に基づき、令和七年度に係る中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第十条第二項第三号ロ及び同令第二条第一項第三号ロ(1)の支給率は、〇とする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第九十五号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第二十八条第一項の規定に基づき、令和七年四月一日から同年九月三十日までの間に効力が生じた退職金共済契約及び同年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に効力が生じた退職金共済契約に係る同項の厚生労働大臣の定める率は、次の表の上欄に掲げる過去勤務期間の年数に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

過去勤務期間の年数	率	
	令和七年四月一日から同年九月三十日までの間に退職金共済契約の効力が生じた場合	令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に退職金共済契約の効力が生じた場合
一年	〇	〇
二年	〇	〇
三年	〇	〇
四年	〇	〇
五年	〇	〇
六年	〇	〇
七年	〇・〇一	〇
八年	〇・〇一	〇・〇一
九年	〇・〇二	〇・〇一
十年	〇・〇二	〇・〇二

○厚生労働省告示第九十六号

中小企業退職金共済法施行令（昭和三十九年政令第八十八号）第二条第一号及び第二号の規定に基づき、令和六年四月一日前に退職した被共済者であつて令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの、令和六年四月一日以後令和七年四月一日前に退職した被共済者であつて同年八月一日から令和八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの及び令和七年四月一日以後令和八年四月一日前に退職した被共済者であつて同年七月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る同条第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率は、〇とする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第九十七号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第十三条第二項の規定に基づき、令和六年四月一日前に退職した被共済者であつて令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの、令和六年四月一日以後令和七年四月一日前に退職した被共済者であつて同年八月一日から令和八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの及び令和七年四月一日以後令和八年四月一日前に退職した被共済者であつて同年七月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る同項の厚生労働大臣が定める利率は、年一パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第九十八号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第三十条第二号イの規定に基づき、令和七年度に係る同号イの厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第九十九号

確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）附則第二十八条第三項第一号の規定に基づき、令和七年度に係る同号の厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第一百号

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十六条第三項第一号及び第八項の規定に基づき、令和七年度に係る同号及び同項の厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第一百一号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第三十一条の二第三項第一号及び第七項の規定に基づき、令和七年度に係る同号及び同項の厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第一百二号

中小企業退職金共済法施行令（昭和三十九年政令第八十八号）第十六条第五項の規定に基づき、令和七年度に係る同項の厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第一百三号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）第三十一条の三第三項第一号及び第七項の規定に基づき、令和七年度に係る同号及び同項の厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○厚生労働省告示第百四号

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和五年法律第三十一号）の一部の施行に伴い、医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）別表第一の規定に基づき、平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づく病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるもの）等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づく病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるもの）等の一部を改正する告示

（平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づく病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるもの）の一部改正）

第一条 平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づく病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるもの）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後				改 正 前			
<p>第三条 規則別表第一の項第三号イ(3)に規定する厚生労働大臣の定めるサービス内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 意思疎通の対応</p> <p>二 文字による対応</p> <p>三・四 （略）</p> <p>五 外来受診時における配慮</p> <p>六 障害者及びその家族向けの相談窓口の設置</p> <p>七 障害に関する職員研修の実施</p> <p>第四条 規則別表第一の項第三号イ(4)に規定する厚生労働大臣の定めるサービス内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 施設及び敷地のバリアフリー化の実施（削る）</p> <p>二 バリアフリートイレの設置</p> <p>第十一条 規則別表第一第二の項第一号イ(4)、ロ(4)及びハ(2)に規定する厚生労働大臣の定める疾患又は治療内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 皮膚・形成外科領域</p> <p>イ・ワ （略）</p> <p>カ 褥瘡の治療（じよくそう）</p> <p>二・三 （略）</p> <p>四 眼領域</p> <p>イ・リ （略）</p> <p>ヌ ロービジョンケア</p> <p>五・十五 （略）</p>				<p>第三条 規則別表第一の項第三号イ(3)に規定する厚生労働大臣の定めるサービス内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 手話による対応</p> <p>二 施設内の情報の表示</p> <p>三・四 （略）</p> <p>五 点字による表示</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>第四条 規則別表第一の項第三号イ(4)に規定する厚生労働大臣の定めるサービス内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 施設のバリアフリー化の実施</p> <p>二 車椅子等利用者用駐車施設の有無</p> <p>三 多機能トイレの設置</p> <p>第十一条 規則別表第一第二の項第一号イ(4)、ロ(4)及びハ(2)に規定する厚生労働大臣の定める疾患又は治療内容は、次のとおりとする。</p> <p>一 皮膚・形成外科領域</p> <p>イ・ワ （略）</p> <p>（新設）</p> <p>二・三 （略）</p> <p>四 眼領域</p> <p>イ・リ （略）</p> <p>（新設）</p> <p>五・十五 （略）</p>			

十六 筋・骨格系及び外傷領域

イゝタ (略)

レ 脊髄損傷の治療

十七 二十五 (略)

二十六 その他

イゝハ (略)

ト 性別不台

第十三条 規則別表第一第二の項第一号イ(1)及びロ(1)に規定する厚生労働大臣の定める予防接種は、次のとおりとする。

一 ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、破傷風及びHib感染症の五種混合の予防接種

二 十六 (略)

十七 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。)の予防接種

十八 二十四 (略)

二十五 带状疱疹の予防接種

第十四条 規則別表第一第二の項第一号イ(2)、ロ(2)及びハ(7)に規定する厚生労働大臣の定める対応は、次のとおりとする。ただし、歯科診療所については、第一号イからハまで、又、タ、ソ、ツ及びノからケまで、第二号イ、ヨ及びタ、第三号イ、ヘ、ル及びカ並びに第四号イからホまでに掲げるものに限る。

一 在宅医療

イゝ二 (略)

ホ 医療的ケア児その他の継続的な医療を要すると認められる児童への定期的な訪問診療

ヘゝケ (略)

二 (略)

三 診療内容

イゝカ (略)

ヨ 精神科領域の在宅患者訪問診療

四 他の施設との連携

イゝホ (略)

ハ 障害福祉サービス事業者との連携

第十五条 規則別表第一第二の項第一号イ(3)及びロ(3)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

一 施設サービス

イ・ロ (略)

(削る)

ハ (略)

二 八 (略)

十六 筋・骨格系及び外傷領域

イゝタ (略)

(新設)

十七 二十五 (略)

二十六 その他

イゝハ (略)

(新設)

第十三条 規則別表第一第二の項第一号イ(9)及びロ(9)に規定する厚生労働大臣の定める予防接種は、次のとおりとする。

一 ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎及び破傷風の四種混合の予防接種

二 十六 (略)

(新設)

十七 二十三 (略)

(新設)

第十四条 規則別表第一第二の項第一号イ(10)、ロ(10)及びハ(5)に規定する厚生労働大臣の定める対応は、次のとおりとする。ただし、歯科診療所については、第一号イからハまで、リ、ヨ、レ、ソ及びキからマまで、第二号イ、ヨ及びタ、第三号イ、ヘ、ル及びカ並びに第四号イからホまでに掲げるものに限る。

一 在宅医療

イゝ二 (略)

(新設)

ホゝマ (略)

二 (略)

三 診療内容

イゝカ (略)

(新設)

ヨ 精神科領域の在宅患者訪問診療

四 他の施設との連携

イゝホ (略)

(新設)

ハ 介護療養施設サービス

二 八 (略)

(略)

ハ 介護療養施設サービス

二 八 (略)

(略)

イ・ロ (略)

一 施設サービス

ビスは、次のとおりとする。

規則別表第一第二の項第一号イ(11)及びロ(11)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

規則別表第一第二の項第一号イ(11)及びロ(11)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

規則別表第一第二の項第一号イ(11)及びロ(11)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

規則別表第一第二の項第一号イ(11)及びロ(11)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

規則別表第一第二の項第一号イ(11)及びロ(11)に規定する厚生労働大臣の定める介護サービスは、次のとおりとする。

<p>(削る)</p>		<p>第十七条 規則別表第一第二の項第一号イ⑬iiiに規定する厚生労働大臣が定める身近な地域における日常的な医療の提供や健康管理に関する相談等を行う医療機関の機能は、次のとおりとする。ただし、病院については、第五号に掲げるものを除く。</p> <p>一 日常的な医学管理及び重症化予防</p> <p>二 地域の医療機関等との連携</p> <p>三 在宅療養支援、介護等との連携</p> <p>四 適切かつ分かりやすい情報の提供</p> <p>五 地域包括診療加算の届出</p> <p>六 地域包括診療料の届出</p> <p>七 小児かかりつけ診療料の届出</p> <p>八 機能強化加算の届出</p>	
<p>第十七条、第十九条 (略)</p>		<p>第二十一条 規則別表第一第四の項に規定する厚生労働大臣の定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一・二 (略)</p>	
<p>(高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等に関する基準の一部改正)</p> <p>第二条 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等に関する基準 (昭和五十八年厚生省告示第十四号) の一部を次の表のように改正する。</p> <p>(傍線部分は改正部分)</p>			
<p>改 正 後</p>		<p>改 正 前</p>	
<p>(一部負担金の受領等)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 保険医療機関のうち、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第七条第二項第五号に規定する一般病床(以下「一般病床」という。)を有する同法第四条第一項に規定する地域医療支援病院(一般病床の数が二百未満であるものを除く。)、同法第四条の二第一項に規定する特定機能病院及び同法第三十条の十八の二第一項に規定する外来機能報告対象病院等(同法第三十条の十八の五第一項第二号の規定に基づき、同法第三十条の十八の二第一項第一号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が二百未満であるものを除く。)であるものは、健康保険法第七十条第三項に規定する保険医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携のための措置として、次に掲げる措置を講ずるものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>4 (略)</p>		<p>(一部負担金の受領等)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 保険医療機関のうち、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第七条第二項第五号に規定する一般病床(以下「一般病床」という。)を有する同法第四条第一項に規定する地域医療支援病院(一般病床の数が二百未満であるものを除く。)、同法第四条の二第一項に規定する特定機能病院及び同法第三十条の十八の二第一項に規定する外来機能報告対象病院等(同法第三十条の十八の四第一項第二号の規定に基づき、同法第三十条の十八の二第一項第一号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が二百未満であるものを除く。)であるものは、健康保険法第七十条第三項に規定する保険医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携のための措置として、次に掲げる措置を講ずるものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>4 (略)</p>	

(高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等及び担当に関する基準等の一部を改正する告示の一部改正)
第三条 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等及び担当に関する基準等の一部を改正する告示(令和四年厚生労働省告示第五十二号)の一部を次の表のように改正する。
(傍線部分は改正部分)

改	正	後
附則 (経過措置) 2 第二条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(以下この項において「新療担基準」という。)第五条第三項の規定により、同項各号に掲げる措置を講ずることを要する保険医療機関(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の十八の五第一項第二号の規定に基づき、同法第三十条の十八の二第一項第一号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が新たに公表したものに限る。)において、新療担基準第五条第三項第二号に掲げる措置を講ずることが困難であることについて正当な理由がある場合は、同項の規定にかかわらず、当該公表があった日から起算して六月を経過する日までの間は、同号に掲げる措置を講ずることを要しない。	附則 (経過措置) 2 第二条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(以下この項において「新療担基準」という。)第五条第三項の規定により、同項各号に掲げる措置を講ずることを要する保険医療機関(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の十八の四第一項第二号の規定に基づき、同法第三十条の十八の二第一項第一号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が新たに公表したものに限る。)において、新療担基準第五条第三項第二号に掲げる措置を講ずることが困難であることについて正当な理由がある場合は、同項の規定にかかわらず、当該公表があった日から起算して六月を経過する日までの間は、同号に掲げる措置を講ずることを要しない。	

(診療報酬の算定方法の一部改正)
第四条 診療報酬の算定方法(平成二十年厚生労働省告示第五十九号)の一部を次の表のように改正する。

改	正	後
別表第一 医療診療報酬点数表 【目次】 (略) 第1章 基本診療料 第1部 初・再診療 通則 (略) 第1節 初診料 区分 A000 初診料 注1 (略) 2 病院である保険医療機関(特定機能病院(医療法(昭和23年法律第205号)第4条の2第1項に規定する特定機能病院をいう。以下この表において同じ。)、地域医療支援病院(同法第4条第1項に規定する地域医療支援病院をいう。以下この表において同じ。)(同法第7条第2項第5号に規定する一般病床(以下「一般病床」という。)の数が200未満であるものを除く。))及び外来機能報告対象病院等(同法第30条の18の2第1項に規定する外来機能報告対象病院等をいう。以下この表において同じ。)(同法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限	別表第一 医療診療報酬点数表 【目次】 (略) 第1章 基本診療料 第1部 初・再診療 通則 (略) 第1節 初診料 区分 A000 初診料 注1 (略) 2 病院である保険医療機関(特定機能病院(医療法(昭和23年法律第205号)第4条の2第1項に規定する特定機能病院をいう。以下この表において同じ。)、地域医療支援病院(同法第4条第1項に規定する地域医療支援病院をいう。以下この表において同じ。)(同法第7条第2項第5号に規定する一般病床(以下「一般病床」という。)の数が200未満であるものを除く。))及び外来機能報告対象病院等(同法第30条の18の2第1項に規定する外来機能報告対象病院等をいう。以下この表において同じ。)(同法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限	(傍線部分は改正部分)

り、一般病床の数が200未満であるものを除く。)に限る。)であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注1本文の規定にかかわらず、216点（注1のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

- 3 病院である保険医療機関（許可病床（医療法の規定に基づき許可を受け、若しくは届出をし、又は承認を受けた病床をいう。以下この表において同じ。）の数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院、外来機能報告対象病院等（同法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）及び一般病床の数が200未満であるものを除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注1本文の規定にかかわらず、216点（注1のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

4～16 （略）

第2節 再診料

区分

A001 （略）

A002 外来診療料 76点

注1 （略）

- 2 病院である保険医療機関（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注1の規定にかかわらず、56点を算定する。

- 3 病院である保険医療機関（許可病床数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）を除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注1の規定にかかわらず、56点を算定する。

4～11 （略）

A003 （略）

り、一般病床の数が200未満であるものを除く。)に限る。)であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注1本文の規定にかかわらず、216点（注1のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

- 3 病院である保険医療機関（許可病床（医療法の規定に基づき許可を受け、若しくは届出をし、又は承認を受けた病床をいう。以下この表において同じ。）の数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院、外来機能報告対象病院等（同法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）及び一般病床の数が200未満であるものを除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注1本文の規定にかかわらず、216点（注1のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

4～16 （略）

第2節 再診料

区分

A001 （略）

A002 外来診療料 76点

注1 （略）

- 2 病院である保険医療機関（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注1の規定にかかわらず、56点を算定する。

- 3 病院である保険医療機関（許可病床数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）を除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注1の規定にかかわらず、56点を算定する。

4～11 （略）

A003 （略）

第2部 入院料等

通則

(略)

第1節 (略)

第2節 入院基本料等加算

区分

A200～A204-2 (略)

A204-3 紹介受診重点医療機関入院診療加算（入院初日） 800点

注 外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が200未満であるものを除く。）である保険医療機関に入院している患者（第1節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、紹介受診重点医療機関入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。この場合において、区分番号A204に掲げる地域医療支援病院入院診療加算は別に算定できない。

A205～A253 (略)

第3節・第4節 (略)

第2章 特掲診療料

第1部 医学管理等

通則

(略)

第1節 医学管理料等

区分

B000～B010-2 (略)

B011 連携強化診療情報提供料 150点

注1 (略)

2 注1に該当しない場合であって、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院又は診療所として都道府県が公表したものに限る。）である保険医療機関において、他の保険医療機関（許可病床の数が200未満の病院又は診療所に限る。）から紹介された患者について、当該患者を紹介した他の保険医療機関からの求めに応じ、患者の同意を得て、

第2部 入院料等

通則

(略)

第1節 (略)

第2節 入院基本料等加算

区分

A200～A204-2 (略)

A204-3 紹介受診重点医療機関入院診療加算（入院初日） 800点

注 外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が200未満であるものを除く。）である保険医療機関に入院している患者（第1節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、紹介受診重点医療機関入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。この場合において、区分番号A204に掲げる地域医療支援病院入院診療加算は別に算定できない。

A205～A253 (略)

第3節・第4節 (略)

第2章 特掲診療料

第1部 医学管理等

通則

(略)

第1節 医学管理料等

区分

B000～B010-2 (略)

B011 連携強化診療情報提供料 150点

注1 (略)

2 注1に該当しない場合であって、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院又は診療所として都道府県が公表したものに限る。）である保険医療機関において、他の保険医療機関（許可病床の数が200未満の病院又は診療所に限る。）から紹介された患者について、当該患者を紹介した他の保険医療機関からの求めに応じ、患者の同意を得て、

診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号A000に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者1人につき月1回に限り算定する。	
B011-2～B018（略）	
第2節・第3節（略）	
第2部～第14部（略）	
第3章・第4章（略）	
別表第二	
歯科診療報酬点数表	
[目次]	
(略)	
第1章（略）	
第2章 特掲診療料	
第1部 医学管理等	
区分	
B000～B011（略）	
B011-2 連携強化診療情報提供料	150点
注1（略）	
2 注1に該当しない場合であって、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の5第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院又は診療所として都道府県が公表したものに限る。）である保険医療機関において、他の保険医療機関（許可病床の数が200未満の病院又は診療所に限る。）から紹介された患者について、当該患者を紹介した他の保険医療機関からの求めに応じ、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号A000に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者1人につき月1回に限り算定する。	
3・4（略）	
B011-3～B018（略）	
第2部～第15部（略）	

附 則
この如きは、令和七年四月一日から適用する。

診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号A000に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者1人につき月1回に限り算定する。	
B011-2～B018（略）	
第2節・第3節（略）	
第2部～第14部（略）	
第3章・第4章（略）	
別表第二	
歯科診療報酬点数表	
[目次]	
(略)	
第1章（略）	
第2章 特掲診療料	
第1部 医学管理等	
区分	
B000～B011（略）	
B011-2	連携強化診療情報提供料 150点
注1（略）	
2 注1に該当しない場合であって、注1に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の4第1項第2号の規定に基づき、同法第30条の18の2第1項第1号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院又は診療所として都道府県が公表したものに限る。）である保険医療機関において、他の保険医療機関（許可病床の数が200未満の病院又は診療所に限る。）から紹介された患者について、当該患者を紹介した他の保険医療機関からの求めに応じ、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号A000に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者1人につき月1回に限り算定する。	
3・4（略）	
B011-3～B018（略）	
第2部～第15部（略）	

○厚生労働省告示第百五号

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）別表第八の規定に基づき、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十条の十八の四第一項に規定するかかりつけ医機能報告対象病院等の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第八に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるものを次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

第一条 医療法施行規則（以下「規則」という。）別表第八第二の項第三号に規定する厚生労働大臣が定める医療従事者は、総合診療専門医とする。

第二条 規則別表第八第二の項第四号に規定する厚生労働大臣が定める診療領域は、次のとおりとする。

- 一 皮膚・形成外科領域
- 二 神経・脳血管領域
- 三 精神科・神経科領域
- 四 眼領域
- 五 耳鼻咽喉領域
- 六 呼吸器領域
- 七 消化器系領域
- 八 肝・胆道・膵臓領域
- 九 循環器系領域
- 十 腎・泌尿器系領域
- 十一 産科領域
- 十二 婦人科領域
- 十三 乳腺領域
- 十四 内分泌・代謝・栄養領域
- 十五 血液・免疫系領域
- 十六 筋・骨格系及び外傷領域
- 十七 小児領域

第三条 規則別表第八第二の項第五号に規定する厚生労働大臣の定める疾患等は、次のとおりとする。

- 一 貧血
- 二 糖尿病
- 三 脂質異常症
- 四 統合失調症
- 五 鬱病、そう鬱病その他の気分障害
- 六 不安、ストレスその他の神経症
- 七 睡眠障害
- 八 認知症
- 九 片頭痛その他の頭痛
- 十 脳梗塞
- 十一 末梢神経障害
- 十二 結膜炎、角膜炎又は涙腺炎
- 十三 白内障

十四 緑内障

十五 近視、遠視、老視その他の屈折及び調節の異常

十六 中耳炎又は外耳炎

十七 難聴

十八 高血圧症

十九 狭心症

二十 不整脈

二十一 心不全

二十二 喘息又は慢性閉塞性肺疾患

二十三 感冒

二十四 アレルギー性鼻炎

二十五 下痢又は胃腸炎

二十六 便秘

二十七 肝硬変、ウイルス性肝炎又はその他の慢性肝炎

二十八 皮膚疾患

二十九 関節リウマチ又は脱臼その他の関節症

三十 骨粗鬆症

三十一 腰痛

三十二 頸腕症候群

三十三 外傷

三十四 骨折

三十五 前立腺肥大症

三十六 慢性腎臓病

三十七 更年期障害

三十八 乳房の疾患

三十九 正常妊娠及び産褥の管理

四十 がん

四十一 前各号に掲げるものの以外でかかりつけ医機能報告対象病院等の管理者が一次診療を行うことができる疾患等として報告することが適当であると判断するもの

第四条 規則別表第八第二の項第七号に規定する厚生労働大臣が定める医療従事者は、医師並びに外来医療を担う看護師、在宅医療を担う看護師及び専門看護師、認定看護師及び特定行為研修修了看護師とする。

第五条 規則別表第八第二の項第八号及び第九号に規定する厚生労働大臣が定める情報基盤は、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成二十六年厚生労働省告示第三百五十四号）第一第二の項第一（4）に規定する全国医療情報プラットフォームとする。

第六条 規則別表第八第四の項第一号ロに規定する厚生労働大臣が定める社会保険診療報酬は、次のとおりとする。

- 一 時間外対応加算
- 二 時間外加算又は時間外特例医療機関加算
- 三 深夜加算
- 四 休日加算
- 五 夜間・早朝等加算

第七條 規則別表第八第四の項第二号ロに規定する厚生労働大臣が定める社会保険診療報酬は、入院支援加算とする。

第八條 規則別表第八第四の項第二号ニに規定する厚生労働大臣が定める社会保険診療報酬は、次のとおりとする。

- 一 開放型病院共同指導料（Ⅰ・Ⅱ）
- 二 退院時共同指導料Ⅰ・Ⅱ
- 三 地域連携診療計画加算
- 四 介護支援等連携指導料

第九條 規則別表第八第四の項第三号ロに規定する厚生労働大臣が定める社会保険診療報酬は、次のとおりとする。

- 一 在宅患者訪問診療料（Ⅰ） Ⅰ・Ⅱ
- 二 乳幼児加算
- 三 在宅患者訪問診療料（Ⅱ）
- 四 在宅時医学総合管理料
- 五 往診料
- 六 夜間、深夜、休日及び緊急往診加算

○厚生労働省告示第六六号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成八年政令第十八号）第九条第三項の規定に基づき、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九條第二項に規定する保険料の額（平成二十一年厚生労働省告示第五百三十二号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後			改 正 前		
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九條第二項に規定する保険料の額は、次の表の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九條第二項に規定する保険料の額は、次の表の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。		
（略）			（略）		
基準永住帰国日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間にある者			（略）		
基準永住帰国日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間にある者			一三、〇〇〇円		

（略）			（略）		
基準永住帰国日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間にある者			（略）		
（新設）					

○厚生労働省告示第七七号

国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）第十条第二項の規定に基づき、国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額を次のように定め、令和七年四月一日から適用することとしたので、同項の規定に基づき告示する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額

一 令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に、平成二十七年四月から令和五年三月までの各月分に係る国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号。以下「法」という。）第八十九条第一項、第九十条第一項及び第九十条の第三項、国民年金法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第百四号）附則第十九条第二項並びに政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十四号）附則第十四条第一項の規定により納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（令和七年四月に令和五年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第一の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

二 令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に、平成二十七年四月から令和五年三月までの各月分に係る法第九十条の第二項の規定によりその四分の三につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（令和七年四月に令和五年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第二の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

三 令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に、平成二十七年四月から令和五年三月までの各月分に係る法第九十条の第二項の規定によりその半額につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（令和七年四月に令和五年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第三の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

四 令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に、平成二十七年四月から令和五年三月までの各月分に係る法第九十条の第二項の規定によりその四分の一につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（令和七年四月に令和五年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第四の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

別表第一

平成二十七年四月から平成二十八年三月までの月分	一五、九三〇円
平成二十八年四月から平成二十九年三月までの月分	一六、六〇〇円
平成二十九年四月から平成三十年三月までの月分	一六、八二〇円
平成三十年四月から平成三十一年三月までの月分	一六、六五〇円
平成三十一年四月から令和二年三月までの月分	一六、七一〇円
令和二年四月から令和三年三月までの月分	一六、八二〇円
令和三年四月から令和四年三月までの月分	一六、八六〇円
令和四年四月から令和五年三月までの月分	一六、七四〇円

別表第二

平成二十七年四月から平成二十八年三月までの月分	一一、九五〇円
平成二十八年四月から平成二十九年三月までの月分	一二、四五〇円
平成二十九年四月から平成三十年三月までの月分	一二、六二〇円
平成三十年四月から平成三十一年三月までの月分	一二、四八〇円
平成三十一年四月から令和二年三月までの月分	一二、五三〇円
令和二年四月から令和三年三月までの月分	一二、六一〇円
令和三年四月から令和四年三月までの月分	一二、六五〇円
令和四年四月から令和五年三月までの月分	一二、五五〇円

別表第三

平成二十七年四月から平成二十八年三月までの月分	七、九六〇円
平成二十八年四月から平成二十九年三月までの月分	八、三〇〇円
平成二十九年四月から平成三十年三月までの月分	八、四〇〇円
平成三十年四月から平成三十一年三月までの月分	八、三三〇円
平成三十一年四月から令和二年三月までの月分	八、三五〇円
令和二年四月から令和三年三月までの月分	八、四一〇円
令和三年四月から令和四年三月までの月分	八、四二〇円
令和四年四月から令和五年三月までの月分	八、三六〇円

別表第四

平成二十七年四月から平成二十八年三月までの月分	三、九九〇円
平成二十八年四月から平成二十九年三月までの月分	四、一五〇円
平成二十九年四月から平成三十年三月までの月分	四、二〇〇円
平成三十年四月から平成三十一年三月までの月分	四、一六〇円
平成三十一年四月から令和二年三月までの月分	四、一七〇円
令和二年四月から令和三年三月までの月分	四、二〇〇円
令和三年四月から令和四年三月までの月分	四、二一〇円
令和四年四月から令和五年三月までの月分	四、一九〇円

○厚生労働省告示第百八号

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）（第八条第一項の規定に基づき、高齢者の医療の確保に関する法律第八条第一項の規定に基づき定める計画（平成三十一年厚生労働省告示第七十九号）の全部を次のように改正したので、同条第七項の規定に基づき公表する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

目次 高齢者の医療の確保に関する法律第八条第一項の規定に基づき定める計画

第一 計画の位置付け

第二 計画のねらい

第三 計画の期間

第四 医療費を取り巻く現状と課題

第五 医療費の動向

第六 生活習慣病の有病者及び予備群の状況

第七 目標と取組

第八 基本理念

- 国民の生活の質の維持及び向上
- 今後の人口構成の変化への対応

二 医療費適正化に向けた目標

一 国民の健康の保持の推進に関する達成目標

二 医療の効率的な提供の推進に関する達成目標

三 計画期間における医療に要する費用の見込み

四 目標を達成するために国が取り組むべき施策

五 国民の健康の保持の推進に関する施策

六 医療の効率的な提供の推進に関する施策

第七 都道府県医療費適正化計画における地域の課題を踏まえた医療費適正化に資する特徴的な施策

第八 住民の健康づくり等の推進

第九 乳幼児期からの健康づくりの推進

第十 健康な食生活の推進

第十一 がん検診の推進

- 二 高齢者の健康づくり等の推進
 - 1 高齢者の社会活動等の推進
 - 2 歯と口腔^{くわう}の健康づくりの推進
 - 3 フレイル・ロコモティブシンドローム対策の推進

第五 計画の推進

- 一 関係者の連携及び協力による計画の推進
- 二 計画の達成状況の評価
 - 1 進捗状況公表
 - 2 進捗状況に関する調査及び分析等
 - 3 実績評価

第一 計画の位置付け

- 一 計画のねらい

我が国は、国民皆保険の下、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、世界最長の平均寿命や高い保健医療水準を達成してきた。

しかしながら、急速な少子高齢化、経済の低成長、国民生活や意識の変化等医療を取り巻く様々な環境が変化してきており、国民皆保険を堅持し続けていくためには、国民の生活の質の維持及び向上を確保しつつ、今後、医療に要する費用（以下「医療費」という。）が過度に増大しないようにしていくとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図る必要がある。

このための仕組みとして、平成18年の医療制度改革において、医療費の適正化（以下「医療費適正化」という。）を推進するための計画（以下「医療費適正化計画」という。）に関する制度が創設された。医療費適正化計画においては、国民の健康の保持の推進及び医療の効率的な提供の推進に関し、都道府県における医療費適正化の推進のために達成すべき目標を定めることとされており、具体的な政策として展開することができ、かつ、実効性が期待される取組を目標の対象として設定することが重要である。また、医療保険制度の持続可能性を高める観点から、医療費適正化の取組の推進に当たっては、国民一人一人が「自分の健康は自ら守る」と意識して行動することが重要であり、自助と連帯の精神に基づき、自ら加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努める必要がある。こうした中で、国民一人一人が生きがいをもち、若年期からの健康に対する意識の向上や健康づくりに実効的に取り組めるような環境づくりも重要である。

医療費適正化計画の実効性の確保のために、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）において、都道府県は、住民の高齢期における医療費適正化を図るための取組において、保険者等（保険者（法第7条第2項に規定する保険者をいう。以下同じ。）及び後期高齢者医療広域連合（法第48条に規定する後期高齢者医療広域連合をいう。以下「広域連合」という。）をいう。以下同じ。）、医療関係者その他の関係者の協力を得つつ、中心的な役割を果たすこととするとともに、保険者協議会（法第157条の2第1項の保険者協議会をいう。以下同じ。）を配置化し、保険者協議会が都道府県医療費適正化計画（法第9条第1項に規定する都道府県医療費適正化計画をいう。以下同じ。）の作成に加えて実績評価にも関与する仕組みを導入する等とされている。

本計画は、法第8条第1項の規定に基づき、国民の健康の保持及び医療の効率的な提供の推進に関し、国が達成すべき目標に関する事項を定めるとともに、これらの目標を達成するために国が取り組むべき施策に関する事項等を定めることにより、医療費適正化が総合的かつ計画的に推進されるようにすることを目的とするものである。

二 計画の期間

本計画の期間は、令和6年度から令和11年度までの6年間とする。

第二 医療費を取り巻く現状と課題

一 医療費の動向

令和4年度の国民医療費は46兆6,967億円となっており、前年度の45兆359億円に比べ1兆6,608億円、3.7%の増加となっている。

また、過去10年の推移を振り返ると、国民医療費の伸び率は、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響が生じた令和2年度を除き、おおむね増加傾向である。特に、患者の負担割合の増加や診療報酬のマイナス改定といった国民医療費の抑制につながる取組がなされていない年度においては、国民医療費は年間約1兆円（年率約2～3%程度）ずつ伸びる傾向にある。

また、後期高齢者の医療費についてみると、平成12年度の介護保険制度の導入に伴い、後期高齢者の医療費の一部が医療保険制度の対象範囲から除外されるようになったこと、平成14年10月から高齢者の医療費の対象年齢が段階的に引き上げられていること等により、平成11年度から平成17年度まではほぼ横ばいとなっているものの、後期高齢者医療制度が開始された平成20年度以降は、令和2年度を除き伸び続けている。

また、令和4年度の一人当たり国民医療費をみると、75歳以上では年間94.1万円、65歳以上では年間77.6万円であるのに対し、65歳未満では年間21.0万円となっており、約4倍の開きがある。

今後は、高齢者人口がピークを迎える2040年頃に向け、さらに医療費が増加することになると予想される。

二 生活習慣病の有病者及び予備群の状況

高齢化の急速な進展及び生活習慣の変化に伴い、疾病構造が変化し、疾病全体に占めるがん（悪性新生物）、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。死因別死亡割合をみると、生活習慣病が5割以上を占め、国民医療費に占める生活習慣病の割合も約3分の1となっている。

また、生活習慣病の中でも、特に、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の有病者やその予備群が増加しており、その発症前の段階であるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合は、40歳から74歳までの者でみると、男性で約5人に2人、女性で約10人に1人の割合に達している。

こうした状況を踏まえると、医療費適正化に向けた取組においては、糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症、あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点を置き、生涯にわたって生活の質の維持・向上を図ることが重要である。

なお、生活習慣病としてがんも大きな比重を占めているが、がん対策については、別途、がん対策推進基本計画（がん対策基本法（平成18年法律第98号）第10条第1項に規定するがん対策推進基本計画をいう。）に基づいて対策を進めていくこととしている。

第三 目標と取組

一 基本理念

1 国民の生活の質の維持及び向上

医療費適正化のための具体的な取組は、第一義的には、今後の国民の健康と医療の在り方を展望し、国民の生活の質を確保・向上する形で良質かつ適切な医療の効率的な提供を目指すものでなければならない。

2 今後の人口構成の変化への対応

いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年にかけて、65歳以上人口、とりわけ75歳以上人口が急速に増加した後、令和22年に向けてその増加は緩やかになる一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、令和7年以降更に減少が加速する。こうした中で、人口減少に対応した全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築していくことが必要であり、医療・介護の提供体制を支える医療保険制度・介護保険制度の持続可能性を高めていくため、限りある地域の社会資源を効果的かつ効率的に活用し、医療費適正化を図っていくものでなければならない。

二 医療費適正化に向けた目標

国民の受療の実態をみると、高齢期に向けて生活習慣病の外来受療率が徐々に増加し、次に75歳頃を境にして生活習慣病を中心とした入院受療率が上昇している。不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣の継続がやがて糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症を招き、通院及び服薬が始まり、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症に至るという経過をたどることになる。

また、令和4年度における後期高齢者の一人当たり年齢調整後医療費をみると、一番低い岩手県が年間約75万円、一番高い福岡県が年間約112万円と、約1.5倍の差があり、入院医療費がその差の大きな原因となっている。

以上のことから、国民医療費の急増を抑えていくために重要な施策は、一つは、若い時からの生活習慣病の予防対策である。予防・健康づくりには、健康の改善により生活の質（以下「ＱＯＬ」という。）を向上させ、健康寿命を延ばすだけでなく、健康に働く者を増やすことで、社会保障の担い手を増やすこと、健康格差の拡大を防止することといった多面的な意義がある。例えば糖尿病が重症化して人工透析に移行した場合、頻回な治療のためＱＯＬが低下することに加え、多額の医療費が必要になる。生活習慣病の発症予防として個人の生活習慣の改善を促す取組を進めることや、重症化するリスクの高い医療機関未受診者等に対して医療機関の受診を勧奨し必要な治療を行うことなど、その重症化を予防するための取組を進めることが重要である。

生活習慣病予防の対策のため、平成20年度から、特定健康診査等（特定健康診査（法第18条第1項に規定する特定健康診査をいう。以下同じ。）及び特定保健指導（同項に規定する特定保健指導をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の実施が保険者に義務付けられている。特定健康診査等の実施率は、年々向上してきているとはいえ、依然として目標との乖離^{かい}があり、引き続き、実施率の向上のための取組を進めることが必要である。このため、令和6年度から始まった第四期の特定健康診査等実施計画（法第19条第1項に規定する特定健康診査等実施計画をいう。以下同じ。）においては、特定保健指導の成果を評価する評価体系（以下「アウトカム評価」という。）の導入や、ＩＣＴの活用により、特定健康診査等の実施率の向上を図ることで、より効果的かつ効率的な取組を進めていくことが期待される。また、糖尿病の重症化予防の取組としては、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」（平成28年4月策定、令和6年3月改定）に基づき、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）をはじめとする保険者等と地域の医師会等の関係者が協働・連携し、ハイリスク者に対する受診勧奨、保健指導等の取組が進められている。

こうした国民一人一人の健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために、平成27年7月には、民間主導の活動体である日本健康会議が発足しており、令和3年10月に「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」が策定され、コミュニティの結びつき、一人一人の健康管理及びデジタル技術等の活用に力点を置いた予防・健康づくりを推進してきている。都道府県においても、こうした産学官連携の動きと連動して、市町村や保険者等の取組を推進することが重要である。

また、高齢期には生活習慣病の予防対策に併せて、心身機能の低下に起因した疾病に対する保健指導や栄養指導等を含む予防の重要性も指摘されている。

特に、発症後に介護ニーズが増大する可能性のある大腿骨骨折等の入院患者数・手術件数は、高齢者人口が減少する局面においても増加することが指摘されている。医療費適正化のための取組は、医療と介護の両方に対するアプローチの重要性や心身機能の低下に起因した疾病の予防の重要性を踏まえたものとすることも必要である。

今後、急速な少子高齢化の進展が見込まれる中にあることは、患者の視点に立って、どの地域の患者も、その状態像に即した適切な医療を適切な場所で受けられることを目指すことが必要であり、医療機関の自主的な取組により、医療機関の病床を医療ニーズの内容に応じて機能分化しながら、切れ目のない医療・介護を提供することにより、限られた医療資源を有効に活用することが医療費適正化の観点からも重要である。このため、病床機能の分化及び連携の推進並びに地域包括ケアシステムの構築の推進を通じ、「地域完結型」の医療・介護提供体制の構築を目指すこととする。

上記に加え、第三期医療費適正化計画では、後発医薬品の使用促進について、令和5年度に使用割合を80％以上にすることを目標として取り組んできた。その後、後発医薬品の使用割合は着実に伸び続けており、こうした状況も踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。）においても、「後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80％以上とする」こととされた。こうした動きを踏まえ、本計画の計画期間においては、まずは医薬品の安定的な供給を基本としつつ、骨太方針2021で示す新たな数値目標を踏まえて都道府県においても数値目標を設定し、国と一体となって、後発医薬品を使用することができる環境の整備等の取組を進めることとする。

バイオ後続品（先発バイオ医薬品と同等・同質の品質、有効性及び安全性を有する医薬品として、異なる製造販売業者により開発される医薬品をいう。以下同じ。）は、先発バイオ医薬品と比べて安価であり、後発医薬品と同様に医療費適正化の効果を有することから、その普及を促進する必要があるが、成分によりバイオ後続品の数量シェアが異なり、その要因は多様である。こうした観点から、バイオ後続品の普及促進に当たっては、医療関係者や保険者等を含めた多様な主体と連携しながら取組を進めることが必要である。

第三期医療費適正化計画の計画期間においては、重複投薬の是正や医薬品の適正使用の推進等について都道府県における目標を設定し、都道府県が適切な投薬に関する普及啓発や保険者等による医療機関及び薬局と連携した訪問指導の実施を支援する等の取組を進めてきた。こうした取組に加えて、重複投薬の是正について、電子処方箋の活用推進等により更なる取組の推進を図ることや、多剤投与の是正について、疾病や薬の組合せ等ごとにリスク・ベネフィットが異なるため、複数種類の医薬品の投与の適否については一概に判断できない点に留意しつつ、「高齢者の医薬品適正使用の指針」（平成30年5月策定）等を踏まえ、更なる取組の推進を図ることが重要である。

また、こうした既存の目標に加えて、本計画の計画期間においては、医療資源の効果的かつ効率的な活用のための取組を進めることも重要である。急性気道感染症や急性下痢症に対する抗菌薬処方などの、効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療については知見が集積されており、白内障手術及び化学療法の外來での実施状況などの医療資源の投入量については地域差があることが指摘されている。こうした医療について、地域ごとに都道府県や関係者

が地域の実情を把握するとともに、適正な実施に向けた必要な取組について検討し、実施することが考えられる。また、医療と介護の連携の推進や法第125条第3項の規定に基づく高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」という。）など、医療と介護にまたがるアプローチの重要性を関係者が認識し、限られた医療・介護資源を組み合わせることで取り組むことも重要である。

こうした現状や考え方に立ち、国が達成すべき目標を、それぞれ次の1及び2のように設定する。これらの目標については、今後の状況を踏まえ、医療費適正化により資するものとなるようにする観点から検証を加え、必要な見直しを行うこととする。

1 国民の健康の保持の推進に関する達成目標

(1) 特定健康診査の実施率

令和11年度における特定健康診査の実施率を70%以上とすることを目標とすることとする。

(2) 特定保健指導の実施率

令和11年度における当該実施率を45%以上とすることを目標とすることとする。

(3) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率

平成20年度と比べた、令和11年度時点でのメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率を25%以上とすることを目標とすることとする。

(4) たばこ対策

がん、循環器疾患等の生活習慣病の発症予防のためには、予防可能な最大の危険因子の一つである喫煙による健康被害を回避することが重要である。また、受動喫煙は、様々な疾病の原因となっている。こうしたたばこによる健康被害を予防するため、たばこの健康影響や禁煙についての普及啓発に取り組むこととする。

(5) 予防接種

疾病予防という公衆衛生の観点及び国民の健康の保持の観点から、予防接種の適正な実施が重要である。予防接種の対象者が適切に接種を受けられるようにするために、関係団体との連携や予防接種の普及啓発等の取組を行うこととする。

(6) 生活習慣病等の重症化予防の推進

生活習慣病等の症状の進展及び合併症の発症等の重症化予防のために、日本健康会議の動きとも連動して、都道府県や保険者等の取組を推進し、先進的な取組を横展開することとする。

(7) 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防の推進

高齢者が複数の慢性疾患を有することや、加齢に伴う身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、体重や筋肉量の減少を主因とした低栄養や、口腔機能、運動機能、認知機能の低下等のフレイルなどに着目して一体的実施に取り組むとともに、高齢者に係る疾病の重症化予防と生活機能維持の両面にわたる課題に一体的に対応することとする。

(8) その他予防・健康づくりの推進

(1)から(7)まで以外の取組についても、健康寿命の延伸の観点から、保険者等に対してインセンティブを付与すること等により、保険者等の予防・健康づくりの取組を推進することとする。

2 医療の効率的な提供の推進に関する達成目標

(1) 後発医薬品及びバイオ後続品の使用促進

後発医薬品の使用割合について、令和11年度末までに医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で80%以上とすることを主目標とし、バイオ後続品に80%以上置き換わった成分数を全体の成分数の60%以上とすること及び後発医薬品の金額シェアを65%以上とすることを副次目標とする。

(2) 医薬品の適正使用の推進

今後、医療費の増大が見込まれる中では、重複投薬や多剤投与の是正等、医薬品の適正使用を推進することが重要である。

このため、患者や医療機関及び薬局に対する医薬品の適正使用に関する普及啓発や保険者等による医療機関及び薬局と連携した訪問指導等の実施、医療機関及び薬局における重複投薬等の確認を可能とする電子処方箋のメリットの周知等による普及促進等を行うこととする。

また、複数疾患を有する患者は、複数種類の医薬品の投与を受けている可能性が高く、それが副作用の発生や医薬品の飲み残り等につながっているとの指摘があることから、適切な投薬に関する普及啓発や保険者等による医療機関及び薬局と連携した服薬状況の確認及び併用禁忌の防止の取組の実施等、複数種類の医薬品の投与の適正化に関する取組の横展開等を行うこととする。なお、施策の推進に当たっては、複数種類の医薬品の投与の適否は一概に判断できないため、一律に一定種類以上の医薬品の投与を是正することを目的とした取組は適当ではないことに留意する。

(3) 医療資源の効果的・効率的な活用

急性気道感染症及び急性下痢症の患者に対する抗菌薬の処方といった、効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療や、白内障手術及び化学療法の外來での実施状況などの医療資源の投入量に地域差がある医療については、個別の診療行為としては医師の判断に基づき必要な場合があることに留意しつつ、地域ごとに関係者が地域の実情を把握できるようにするとともに、医療資源の効果的かつ効率的な活用に向けて必要な取組について検討し、推進する。リフィル処方箋については、保険者、都道府県、医師、薬剤師などの必要な取組を検討し、実施することにより活用を進める。その際、分割調剤等その他の長期処方方も併せて、地域の実態を踏まえながら取り組むこととする。

(4) 医療・介護の連携を通じた効果的・効率的なサービス提供の推進

高齢期の疾病は、疾病の治療等の医療ニーズだけでなく、疾病と関連する生活機能の低下等による介護ニーズの増加にもつながりやすい。

このため、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。

また、今後更なる増加が見込まれる高齢者の大腿骨骨折については、壮年期からの骨粗鬆症の把握並びにその治療の開始及び継続のための取組を進めることとする。高齢者の大腿骨骨折等の骨折対策については、低栄養など栄養状態の悪化や身体的フレイルと関連することを踏まえ、低栄養や身体的フレイルの改善に向けた保健指導等を進める。

3 計画期間における医療に要する費用の見込み

今後、さらなる医療費の増加が見込まれる中であって、国としては、特定健康診査等をはじめとする国民の健康の保持の推進に関する施策や、後発医薬品の使用促進をはじめとする医療の効率的な提供の推進に関する施策を進めることにより、医療費適正化を推進していく。

具体的な医療費の見込みについては、計画期間における47都道府県の医療費の見込みを機械的に足し上げると、入院医療費について、病床機能の分化及び連携の推進の成果を踏まえた入院医療費は約19.2兆円、入院外医療費について、医療費適正化の取組がなされない場合の令和11年度における入院外医療費は約31.8兆円、医療費適正化の取組がなされた場合の令和11年度における入院外医療費は約31.4兆円となっており、医療費適正化の取組がなされた場合の令和11年度における医療費の総額は約50.6兆円となっている。

三 目標を達成するために国が取り組むべき施策

1 国民の健康の保持の推進に関する施策

(1) 保険者による特定健康診査等の推進

国は、保険者による特定健康診査等の取組が効率的かつ効果的に実施されるよう、次のような支援を行う。

① 保健事業の人材養成

保険者による特定健康診査等実施計画の策定及び同計画に基づく着実な保健事業の展開を支援するため、各保険者における保健事業の企画立案、実施及び実施後評価を行うことができる人材の養成を支援する。

特に、保健指導の実施者の質及び量的な確保が重要であり、保健指導の実施に携わる医師、保健師及び管理栄養士等に対する実践的な特定保健指導のプログラムの習得のための研修の実施を支援する。

② 特定健康診査等の内容の見直し

令和6年度から始まる第四期の特定健康診査等実施計画の計画期間において、アウトカム評価の導入やＩＣＴの活用等により、特定健康診査等の実施率の向上を図り、更に効果的かつ効率的な取組を進めていくこととされていることを踏まえ、アウトカム評価の導入に関する保険者の取組の状況や、ＩＣＴの導入促進等に向けた調査分析を行う。

さらに、特定健康診査等に関するデータや現場での優れた実践例の分析等を踏まえ、より効果的かつ効率的な特定健康診査等が実施できるよう、第五期の特定健康診査等実施計画の策定に向けて検討する。

③ 集約的な契約の活用による支援

生活習慣病対策の実効性を高めるためには、多くの被保険者及び被扶養者が特定健康診査等を受けられるようにすることが必要である。

そのためには、自宅や職場に近い場所で受診でき、被保険者及び被扶養者の立替払い等の負担を避けられる体制づくりが必要となるが、このような体制を全国の保険者が効率的に実現できるよう、複数の保険者による複数の健診・保健指導機関との集約的な契約の枠組みの活用を支援する。

④ 好事例の収集及び公表

日本健康会議の動きとも連動して、保険者又はその委託を受けた健診・保健指導機関における好事例（特定健康診査等の実施率を高めるための受診勧奨や結果通知等の取組例、生活習慣の改善率の高い特定保健指導の提供例等）を収集し、公表する。

⑤ 被用者保険の被扶養者の特定健康診査の実施率向上に向けた対策

被用者保険の被扶養者の特定健康診査の実施率向上には、被扶養者が特定健康診査を受診しやすい環境の整備等が必要であり、市町村が実施するがん検診と特定健康診査を同時に実施する取組や、市町村への特定健康診査の実施の委託を推進する。また、被扶養者の特定健康診査の受診意欲を高めるための保険者による取組を推進する。

⑥ 特定健康診査等の効果の検証及び医療費適正化効果の検証

診療報酬明細書及び特定健康診査等の実施状況に関する結果（以下「レセプト等」という。）の分析を行い、特定保健指導を実施することによる特定健康診査における検査値の改善効果及び医療費適正化の効果の検証を進める。

⑦ 特定健康診査の情報等に係る保険者と関係者の連携の推進

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき事業者が実施する健康診断の結果の保険者への提供の促進を図る等、特定健康診査の情報等について、保険者と関係者の間の連携を推進する。

⑧ 国庫補助

保険者に対し、特定健康診査等の実施に要する費用の一部を助成する。

⑨ 保険者に対するインセンティブの付与

保険者の特定健康診査等の実施率等に応じて、インセンティブを付与することにより、保険者による特定健康診査等の取組を推進する。

⑩ 保険者別の特定健康診査等の実施率の公表

保険者機能の責任を明確にする観点から、全保険者の特定健康診査等の実施率を引き続き公表する。また、第四期の特定健康診査等実施計画の特定保健指導の実績より、アウトカム評価の達成状況等を把握し、公表する。

(2) 都道府県や市町村の啓発事業の促進及び国による国民運動

保険者による特定健康診査等の取組は、都道府県や市町村を中心とした一般的な住民向けの健康増進対策（ポピュレーションアプローチによる健康増進対策）と相まって、生活習慣病予防の成果を効果的に発揮するものである。

都道府県や市町村によるポピュレーションアプローチの例としては、運動習慣の定着、食生活の改善に向けた適切な量と質を確保した食事の普及啓発、たばこの健康影響についての知識及び禁煙支援プログラムの普及、生活習慣等に関する特徴の分析及び住民への提供並びに生活習慣を改善していくための特定保健指導の対象を含む住民による自主活動やサークル活動の立ち上げの支援等が考えられる。

国は、特定健康診査等をはじめとする健康診査及び保健指導等の実施率向上等のため、国民一人一人の健康への意識付けに向けた広報活動を強化するとともに、都道府県や市町村における取組に対して適宜助言その他の支援を行うほか、先進的な事例等については広く他の地方自治体に横展開する等の取組を行う。

また、国としても、国民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図り、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため、運動、食生活、禁煙及び健診・検診の受診をテーマにスマート・ライフ・プロジェクトを推進し、地方自治体や企業等と協力・連携しながら国民運動を進める。

(3) 効果的な保健事業の推進

① 保険者等によるレセプト等の利活用の促進

健康・医療情報を活用することにより、ＰＤＣＡサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を推進するため、データヘルス計画の策定等、保険者がレセプト等に基づき分析を行い、当該結果に基づき実施する保健指導を推進する。

② 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組の展開

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、レセプト等により抽出した糖尿病性腎症患者（疑いも含む。）であって、生活習慣を改善することにより重症化を予防することが期待される者に対し、保険者等が医療機関及び薬局や地域の医療関係者と連携して保健指導を実施することを推進する。

③ 重複受診者、頻回受診者等に対する訪問指導等

レセプト等により抽出した重複受診者、頻回受診者等に対して訪問指導等を実施することにより、適正受診の促進を図る取組を推進する。

④ 特定保健指導の対象にならない者への対応

特定健康診査を受診した者のうち、服薬者であるため特定保健指導の対象とならないが高血圧である者等について、特定健康診査の結果に基づき健康の保持増進のために保健指導が必要と認められる者に対する保健指導を推進する。

⑤ 保険者等の連携の促進

各都道府県の保険者協議会における特定健康診査の実施等に関する保険者と関係者間の連絡調整及び医療に要する費用に関する情報についての調査・分析等に関する業務の実施の徹底を図るとともに、都道府県が医療費適正化計画又は医療計画（医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項に規定する医療計画をいう。以下同じ。）を策定する際には保険者協議会の意見を聴くこととされていることも踏まえ、保険者協議会が十分に機能を発揮できるよう取組を行う。

(4) たばこ対策の推進

禁煙希望者に対する禁煙支援、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及びたばこによる健康への影響や禁煙についての教育、普及啓発等に取り組む。

また、健康増進法（平成14年法律第103号）に基づく受動喫煙防止対策の実施等のため、普及啓発用資料の配付、自治体の取組への補助等を行い、望まない受動喫煙のない社会の実現を目指していく。

(5) 予防接種の推進

予防接種に関する啓発及び知識の普及、予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保等の必要な措置、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施等必要な措置並びに予防接種の有効性及び安全性の向上を図るために必要な調査及び研究について着実な実施を図るとともに、副反応疑い報告制度及び予防接種健康被害救済制度について、円滑な運用を行う。

(6) 生活習慣病等の重症化予防の推進

多くの保険者等で取組が推進されるよう、日本健康会議とも連携しつつ、実施に当たっての民間事業者の育成や普及に加え、効果的な事例の収集、取組を広げるための課題の検証や推進方策の検討を行い、保険者等に提供する等の必要な支援を行う。また、高齢者の特性に応じた保健事業や一体的実施を推進する観点から、事業に従事する者に対する研修の実施や効果的な事例の周知等を行う。

(7) 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防

高齢者に対する疾病予防や介護予防を推進する観点から、広域連合と市町村により推進されている一体的実施の取組を支援するため、好事例の横展開等に取り組む。

(8) その他予防・健康づくりの推進

その他保険者等の予防・健康づくりの取組として、加入者に健康情報を分かりやすく伝える取組や、加入者が自主的に健康づくりに取り組んだ場合等に還元可能なポイントを提供する等の個人の健康づくりに向けた自助努力を喚起する取組が推進されるよう、保険者等に対してインセンティブを付与する等の支援を行う。

2 医療の効率的な提供の推進に関する施策

(1) 病床機能の分化及び連携並びに地域包括ケアシステムの構築

医療費適正化に関する施策についての基本的な方針（令和5年厚生労働省告示第234号）においては、地域医療構想（医療計画に定める地域における将来の医療提供体制に関する構想に関する事項をいう。以下同じ。）における病床機能の分化及び連携の推進の成果を反映し、医療費の見込みを定めることとしていることを踏まえ、都道府県の地域医療構想に基づく取組の進捗状況の把握及び医療介護総合確保基金を通じた都道府県に対する財政支援等に取り組む。

また、病床機能の分化及び連携を推進するためには、まちづくりの視点にも留意しつつ、患者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できる体制整備を進めることが重要であることから、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など多様な住まいの整備、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とする観点からの医療・介護サービス等の充実など、地域包括ケアシステムの構築に関する施策の支援に取り組む。

(2) 後発医薬品及びバイオ後続品の使用促進

医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の使用促進を図るため、後発医薬品と先発医薬品の自己負担の差額を加入者に対し通知する取組といった保険者等による後発医薬品及びバイオ後続品の普及及び啓発に係る取組等について、保険者等に対してインセンティブを付与すること等により支援する。また、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品及びバイオ後続品を使用することができるよう、患者、医療関係者等に対する啓発資料の作成や情報提供を進めるとともに、安定供給体制の確保について、医薬品の製造販売業者への指導等を行う。引き続き、後発医薬品のある先発医薬品の選定療養の取扱について周知等を行う。

保険者等別の後発医薬品の使用割合を公表することにより、保険者等の後発医薬品の使用促進を図る。

医薬品の適正使用の効果も期待されるという指摘もあるフォーミュラリの運用について周知を行うとともに、「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」（令和6年9月策定）及び「バイオ後続品の使用促進のための取組方針」（同月策定）に掲げられた取組を推進する。

(3) 医薬品の適正使用の推進

保険者等において服用薬の一元的かつ継続的な把握ができるよう、保険者協議会を活用した重複投薬の是正に向けた取組や、処方医と連携したかかりつけ薬剤師・薬局による取組を推進する。

複数種類の医薬品の投与を受けている患者に対して、その服薬状況の分析も踏まえ、保険者協議会を通じた保険者等による医療機関及び薬局と連携した服薬状況の確認及び併用禁忌の防止の取組を推進する。なお、複数種類の医薬品の投与の適否については、一概に判断できないことに留意する。

これらの取組については、保険者等に対するインセンティブを付与すること等により支援する。

また、医療機関及び薬局における重複投薬等の確認を可能とする電子処方箋の普及促進を行う。

(4) 医療資源の効果的・効率的な活用

効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療や医療資源の投入量に地域差がある医療については、エビデンス等を継続的に収集・分析し、都道府県が取り組むべき目標等の追加を検討する。

リフィル処方箋については、都道府県において、保険者、都道府県、医師、薬剤師などによる必要な取組を検討し、実施することにより活用を進める必要があることを踏まえ、具体的な指標の設定を検討し、必要な対応を速やかに行う。

(5) 医療・介護の連携を通じた効果的・効率的なサービス提供の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県における管内の課題の把握、必要なデータの分析・活用支援、管内の取組事例の横展開等の取り組みを支援する。

今後更なる増加が見込まれる高齢者の大腿骨骨折等の骨折対策については、低栄養や身体的フレイルとの関連があることから、それらの改善に向けた保健指導に早期から取り組むことで低栄養や身体的フレイルの重症化を予防する取り組みを支援する。また、早期に治療を開始するための壮年期からの骨粗鬆症検査の受診率の向上、機能予後等を高めるための骨折手術後の早期離床の促進、介護施設等の入所者等を含めた退院後の継続的なフォローアップ、二次性骨折を予防するための体制整備等を行う。

第四 都道府県医療費適正化計画における地域の課題を踏まえた医療費適正化に資する特徴的な施策
医療費適正化を推進していくためには、特定健康診査等の推進や後発医薬品の使用促進のみならず、地域の課題を踏まえ、生涯を通じた予防や健康管理の取組等、総合的な取組の推進が必要である。第三の三に掲げる施策に加え、都道府県医療費適正化計画においては、地域の課題も踏まえて、以下のような特徴的な取組を推進することとされている。

一 住民の健康づくり等の推進

1 乳幼児期からの健康づくりの推進

乳幼児に対する健康診査や学校教育活動等の機会を活用し、こどもの適正体重の管理及び朝食の摂取等に関する親世代への働きかけの促進を図るとともに、乳幼児期からの基本的生活習慣の確立やこどもの頃からの食育を推進する取組

2 健康な食生活の推進

生活習慣病の予防のため、食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加等、適切な量と質を確保した食事の普及啓発を図るとともに、食品関連事業者等と連携して誰もが自然に健康になれる食環境づくりを推進する取組

3 がん検診の推進

都道府県医療費適正化計画と連携して、都道府県がん対策推進計画（がん対策基本法第12条第1項に規定する都道府県がん対策推進計画をいう。）に基づき、がん検診の受診率向上に向けた環境整備やがん予防に係る普及啓発を行う取組

二 高齢者の健康づくり等の推進

1 高齢者の社会活動等の推進

高齢者の就業機会の確保、生涯学習の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の促進を支援すること等により、高齢者の社会活動等の推進を図る取組

2 歯と口腔の健康づくりの推進

かかりつけ歯科医の普及や8020運動を引き続き推進し、歯と口の機能を維持することで、高齢者の誤嚥性肺炎、低栄養等の予防を図るため、口腔ケアに係る体制整備及び定期的な歯科検診の受診等を促進するとともに、歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号）に基づき生涯にわたる歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する取組

3 フレイル・ロコモティブシンドローム対策の推進

フレイルやロコモティブシンドローム（運動器症候群）に関する周知及び住民の通いの場づくりによる高齢者の健康づくり・介護予防を推進する取組

第五 計画の推進

一 関係者の連携及び協力による計画の推進

本計画は、保険者等や医療機関といった多様な主体が、互いに連携しながら、国民の生活の質の維持・向上、安心・信頼の医療の確保、生活習慣の予防等の推進に向け、それぞれが担当すべき取組を進めていく必要がある。

このため、国は、国民の健康の保持の推進に関しては都道府県、保険者等、健康診査・保健指導の実施機関等と、医療の効率的な提供の推進に関しては都道府県、医療機関、介護サービス事業者等と情報交換を行うとともに、必要な連携及び協力に努めることとする。

また、法第9条第9項及び第10項の規定により、都道府県は、都道府県医療費適正化計画に基づく施策の実施に関して必要があると認め、保険者等、医療機関等に対して必要な協力を求める場合は、保険者協議会を通じて協力を求めることができるとされている。医療費適正化の推進に向け、保険者協議会等を積極的に活用することが期待されることから、国は、保険者協議会の体制及び運営について、必要に応じ、助言及び協力に努めることとする。

二 計画の達成状況の評価

国は、毎年、進捗状況の管理を行い、適切な分析及び対応を行ういわゆるPDCAサイクルに基づく管理を行う。

1 進捗状況公表

国は、計画に掲げた目標の達成に向けた進捗状況を把握するため、法第11条第5項の規定により、年度（計画最終年度及び実績評価を行った年度を除く。）ごとに本計画の進捗状況を公表する。

2 進捗状況に関する調査及び分析等

国は、第五期医療費適正化計画の作成に資するため、法第11条第6項の規定により、計画期間の最終年度である令和11年度に計画の進捗状況に関する調査及び分析を行い、その結果を公表する。また、計画期間において、国民の健康の保持の推進に関する目標及び医療の効率的な提供の推進に関する目標を達成できないと認める場合又は国における医療に要する費用が国の医療に要する費用の目標を著しく上回ると認める場合には、法第11条第7項の規定により、その要因を分析するとともに、当該要因の解消に向けて、保険者等、医療機関その他の関係者と協力して必要な対策を講じる。

3 実績評価

本計画の計画期間の終了年度の翌年度（令和12年度）に、第三の二の1及び2の目標の達成状況及び第三の三の施策の実施状況に関する調査及び分析を行い、本計画の実績に関する評価を行う。

都道府県が行う都道府県医療費適正化計画の実績評価及びこれまでの全国レベルでの評価等を踏まえ、国全体としての評価を行う。

○厚生労働省告示第百九号

予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）第三条第三項の規定に基づき、予防接種に関する基本的な計画（平成二十六年厚生労働省告示第百二十一号）の一部を次の表のように改正したので、同条第五項の規定により告示し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>【はじめに】</p> <p>昭和二十三年の予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号。以下「法」という。）の制定以来、予防接種が、感染症の発生及びまん延の予防、公衆衛生水準の向上並びに国民の健康の保持に著しい効果を上げ、かつて人類にとって脅威であった天然痘の根絶や西太平洋地域における野生株ポリオウイルスの根絶等、人類に多大な貢献を果たしてきたことは、歴史的にも証明されているところである。</p> <p>一方、平成の時代に入ってから、感染症の患者数が減少する中で予防接種禍集団訴訟に対する被害救済の司法判断が相次いで示され、より安全な予防接種の実施体制の整備が求められた。これを受けて平成六年に法が改正され、定期の予防接種（法第二条第四項に規定する定期の予防接種をいう。以下同じ。）を受ける法的義務は努力義務とされるとともに、法の目的に健康被害の救済に関する内容が追加された。さらに、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施及び個別接種の推進等、有効かつ安全な予防接種の実施のための措置が講じられることとなった。</p> <p>しかしながら、同時期に麻しん・おたふくかぜ・風しん混合（MMR）ワクチンのムンプスウイルス成分による無菌性髄膜炎の発生頻度等が社会的に大きな問題となり、国民の予防接種に対する懸念は解消されなかった。</p> <p>その後、約二十年にわたり、かつては水痘ワクチン及び百日せきワクチンの開発等、世界を牽引していた国内のワクチンの開発が停滞するとともに、定期の予防接種の対象疾病の追加がほとんど行われない状態が続いた。</p> <p>現在、MMRワクチンについては、より副反応の発生頻度が低いワクチンの開発が望ましいとの厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会等での結論に基づき、ワクチン製造販売企業に対して開発要請を行い、定期接種化に向けた課題の整理、検討を行っている。</p> <p>また、この間、平成二十五年度に定期の予防接種に導入されたヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンについては、広範な慢性の疼痛や運動障害を中心とする多様な症状が接種後に見られたことから、平成二十五年六月以来積極的勧奨を差し控えていたところであるが、最新の知見を踏まえて安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、また、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたことを踏まえ、令和四年四月から接種対象者等への個別勧奨を再開している。</p> <p>さらに、過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった昭和三十七年四月二日から昭和五十四年四月一日生まれの男性のうち、抗体価の低い男性については、令和元年度から令和六年度までの間、風しんの追加的対策の一環として定期の予防接種を行うなど、必要な対策を行ってきたところである。</p>	<p>昭和二十三年の予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号。以下「法」という。）の制定以来、六十年以上が経過したが、この間、予防接種が、感染症の発生及びまん延の予防、公衆衛生水準の向上並びに国民の健康の保持に著しい効果を上げ、かつて人類にとって脅威であった天然痘の制圧や西太平洋地域におけるポリオの根絶等、人類に多大な貢献を果たしてきたことは、歴史的にも証明されているところである。</p> <p>一方、平成の時代に入ってから、感染症の患者数が減少する中で予防接種禍集団訴訟に対する被害救済の司法判断が相次いで示され、より安全な予防接種の実施体制の整備が求められた。これを受けて平成六年に法が改正され、定期の予防接種（法第二条第四項に規定する定期の予防接種をいう。以下同じ。）を受ける法的義務は努力義務とされるとともに、法の目的に健康被害の救済に関する内容が追加された。さらに、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施及び個別接種の推進等、有効かつ安全な予防接種の実施のための措置が講じられることとなった。</p> <p>しかしながら、同時期に麻しん・おたふくかぜ・風しん混合（MMR）ワクチンのおたふくかぜ成分による無菌性髄膜炎の発生頻度等が社会的に大きな問題となり、国民の予防接種に対する懸念は解消されなかった。</p> <p>その後、約二十年にわたり、かつては水痘ワクチン及び百日せきワクチンの開発等、世界を牽引していた国内のワクチンの開発が停滞するとともに、定期の予防接種の対象疾病の追加がほとんど行われない状態が続き、その結果、世界保健機関が推奨しているワクチンの一部が法の対象となっておらず、他の先進諸国と比べて公的に接種するワクチンの数が少ない等、いわゆる「ワクチン・ギャップ」が生じてきた。</p>

これらの経験を踏まえ、今後の我が国の予防接種施策においては、有効性及び安全性等に関する科学的知見を継続的に収集・評価する体制を拡充し、これらの評価に基づいて適切に、定期の予防接種に係る判断を行う体制を強化すること、さらに、安全性等に関して、国民の理解が醸成されるよう、適切で効果的なコミュニケーションを実施することが求められる。

【計画の方向性】

本計画は、予防接種施策の中期的なロードマップを描くために制定されているものであるが、本計画が制定された平成二十六年度当時、予防接種行政の大きな課題は世界保健機関（以下「WHO」という。）が推奨しているワクチンの一部が法の対象となっておらず、他の先進諸国と比べて公的に接種プログラムの対象となるワクチンの数が少ない等、いわゆる「ワクチン・ギャップ」が生じていたことであり、それに対する対応を掲げてきた。その後、水痘、高齢者に対する肺炎球菌感染症、B型肝炎やロタウイルス感染症、新型コロナウイルス感染症を定期の予防接種の対象疾病として追加するなど、「ワクチン・ギャップ」の解消に努め、概ね解消してきたところである。

他方で、令和二年一月に我が国で最初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は予防接種行政においても未曾有の経験となった。感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守るため、世界各国とのワクチン確保競争の中で、国がワクチンの確保を行い、医療機関で行う接種のほか、都道府県等又は自衛隊等が行う大規模接種や、職域又は大学における接種も行った上で、大半の国民に短期間で接種を行うという、通常の定期の予防接種等とは異なるオペレーションが求められた。そのため、国から現場への供給システムの構築や接種記録のデジタルによる管理等により、臨時の予防接種が実施された。

また、こうした経験を踏まえ、令和四年度に法が改正され、個人番号カードによる接種対象者の確認の仕組みの導入や、予防接種における有効性及び安全性の向上を図るため、予防接種の実施状況及び副反応疑い報告に係る情報を含む予防接種データベースの整備が講じられることとなった。その他、関連法において、ワクチンを含む感染症対策物資等の緊急時の生産要請等、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるための措置が講じられた。

さらに、法改正以外にも、新型コロナウイルス感染症を巡る経験を踏まえ、感染症有事に迅速にワクチンの開発・生産等が可能となるよう平時から長期的に取り組む戦略を示した「ワクチン開発・生産体制強化戦略」（令和三年六月一日閣議決定）や、感染症危機への対策として政府等が行うべき平時、有事の取組等を整理した「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（令和六年七月二日閣議決定）が整備されている。

また、国立健康危機管理研究機構法（令和五年法律第四十六号）に基づき、国立感染症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合し、令和七年四月一日に国立健康危機管理研究機構（以下「J I H S」という。）が設立された。J I H Sは、感染症の発生及びまん延に備え、情報収集・分析・リスク評価機能、研究・開発機能、臨床機能といった機能を有しており、ワクチンに関してもそうした役割を主導することが期待されている。

本計画は、このような予防接種行政の歴史や周辺部分における動きを十分に踏まえつつ、予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画として、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」や「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」と整合性をとりながら、今後の予防接種に関する中期的なビジョンを示すものである。

第一 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する基本的な方向

一 予防接種に関する施策の基本的理念

予防接種は、法第二条第一項において「疾病に対して免疫の効果を得させるため、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを、人体に注射し、又は接種すること」と定義されている。

予防接種は、疾病予防という公衆衛生の観点及び個人の健康保持の観点から、社会及び国民に大きな利益をもたらしてきた一方、極めてまれではあるが不可避免的に生ずる予防接種の副反応による健康被害をもたらしてきた。

このような事実についての十分な認識を踏まえ、国民の予防接種及びワクチンに関する理解と認識を前提として、我が国の予防接種施策の基本的な理念は「予防接種・ワクチンで防げる疾病は予防すること」とし、また、国は、予防接種施策の推進に当たっては、感染症の発生及びまん延の予防の効果と副反応による健康被害のリスクについて、利用可能な疫学情報を含めた科学的根拠を基に比較衡量することとする。さらに、予防接種施策に係る検討に当たっては、諸外国の取組も踏まえ、前述の予防効果及び健康被害のリスクのみならず、予防接種施策によって得られる人々の生活の質の向上を含めた社会的な利益や費用を含め、費用対効果評価等の手法を用いて、公衆衛生上の意義についての透明性のある評価を行う。

二 科学的根拠に基づく予防接種に関する施策の推進

国は、予防接種施策の推進の科学的根拠として、ワクチンの有効性、安全性及び費用対効果に関するデータ並びに学術論文等について可能な限りJ I H Sと連携して収集を行い、客観的で信頼性の高い最新の科学的知見に基づき、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会及び同分科会に設置された三つの部会（以下「分科会等」という。）で審議を行い、意見を聴いた上で、標準化された透明性のあるプロセスにおいて、予防接種施策に関する評価及び検討を行う。

具体的には、既に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第四百十五号）上の製造販売承認を得、定期の予防接種に位置付けられたワクチンについては、ワクチンの有効性、安全性及び費用対効果について、分科会等の意見を聴いた上で、法上の位置付けも含めて評価及び検討を行う。

また、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律上の製造販売承認は得ているが、定期の予防接種に位置付けられていないワクチンについても、分科会等の意見を聴いた上で、定期の予防接種に位置付けることについて評価及び検討を行う。

第二 国、地方公共団体その他関係者の予防接種に関する役割分担に関する事項

予防接種施策を実施するに当たり、関係者の役割分担については以下のとおりとする。

一 国の役割

定期の予防接種の対象疾病、接種対象者、使用ワクチン、接種回数及び接種方法等については、分科会等の意見を聴いた上で、国が決定する。

本計画は、このような予防接種行政の歴史を十分に踏まえつつ、予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画として、今後の予防接種に関する中長期的なビジョンを示すものである。

第一 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する基本的な方向

一 予防接種に関する施策の基本的理念

予防接種は、法第二条第一項において「疾病に対して免疫の効果を得させるため、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを、人体に注射し、又は接種すること」と定義されている。

予防接種は、疾病予防という公衆衛生の観点及び個人の健康保持の観点から、社会及び国民に大きな利益をもたらしてきた一方、極めてまれではあるが不可避免的に生ずる予防接種の副反応による健康被害をもたらしてきた。

このような事実についての十分な認識を踏まえ、国民の予防接種及びワクチンに関する理解と認識を前提として、我が国の予防接種施策の基本的な理念は「予防接種・ワクチンで防げる疾病は予防すること」とし、また、国は、予防接種施策の推進に当たっては、感染症の発生及びまん延の予防の効果並びに副反応による健康被害のリスクについて、利用可能な疫学情報を含めた科学的根拠を基に比較衡量することとする。

二 科学的根拠に基づく予防接種に関する施策の推進

国は、予防接種施策の推進の科学的根拠として、ワクチンの有効性、安全性及び費用対効果に関するデータについて可能な限り収集を行い、客観的で信頼性の高い最新の科学的知見に基づき、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会及び同分科会に設置された三つの部会（以下「分科会等」という。）の意見を聴いた上で、予防接種施策に関する評価及び検討を行う。

具体的には、既に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第四百十五号）上の製造販売承認を得、定期の予防接種に位置付けられたワクチンについては、ワクチンの有効性、安全性及び費用対効果について、分科会等の意見を聴いた上で、法上の位置付けも含めて評価及び検討を行う。

また、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律上の製造販売承認は得ているが、定期の予防接種に位置付けられていないワクチンについても、分科会等の意見を聴いた上で、定期の予防接種に位置付けることについて評価及び検討を行う。

第二 国、地方公共団体その他関係者の予防接種に関する役割分担に関する事項

予防接種施策を実施するに当たり、関係者の役割分担については以下のとおりとする。

一 国の役割

定期の予防接種の対象疾病、接種対象者、使用ワクチン、接種回数及び接種方法等については、分科会等の意見を聴いた上で、国が決定する。

また、法第二十三条の規定に基づき、予防接種に関する啓発及び知識の普及、予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保等必要な措置、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施等必要な措置並びに予防接種の有効性及び安全性の向上を図るために必要な調査及び研究について着実な実施を図るとともに、予防接種に係る間違いの発生防止のための取組や、副反応疑い報告制度及び予防接種健康被害救済制度について、円滑な運用を行う。

さらに、予防接種に関する海外からの情報収集及び全国的な接種率の把握等、都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）での対応が難しいものについては、国の役割として行う必要がある。

加えて、定期の予防接種の実施主体である市町村が、住民への情報提供を含め、接種に関する一連の事務を円滑に実施できるよう、関係者と調整を図るとともに、定期の予防接種の対象疾病、使用ワクチン及び接種回数等の見直しの検討を含めて、必要な財源の捻出及び確保等に努める必要がある。

二 都道府県の役割

都道府県は、予防接種に関して、医師会等の関係団体との連携、管内の市町村間の広域的な連携の支援、国との連絡調整並びに保健所及び地方衛生研究所の機能の強化等に取り組む必要がある。

例えば、予防接種に関わる医療従事者等の研修、地域の予防接種を支援するための中核機能を担う医療機関の整備及び強化、広域的な連携について協議する場を設けるための支援、緊急時におけるワクチンの円滑な供給の確保及び連絡調整、市町村における健康被害の救済の支援、予防接種の安全性の向上のための副反応疑い報告制度の円滑な運用への協力並びに予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力等に取り組むよう努める必要がある。

三 市町村の役割

市町村は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、予防接種に係る間違いの発生防止のための取組、健康被害の救済及び住民への情報提供等を行う。

また、予防接種の安全性の向上のための副反応疑い報告制度の円滑な運用及び予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力や、例えば、広域的な連携について協議する場を設けるといった広域的な連携強化等に取り組むよう努める必要がある。

四 医療関係者の役割

医療関係者は、適正かつ効率的な予防接種の実施及び医学的管理、入念な予診、予防接種に係る間違いの発生防止のための取組、被接種者及びその保護者へのワクチンの有効性及び安全性等に関する情報提供、予防接種健康被害救済制度及び予防接種の安全性の向上のための副反応疑い報告制度の円滑な運用、予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力並びにワクチンの最新知見の習得等に努める必要がある。

五 （略）

また、法第二十三条の規定に基づき、予防接種に関する啓発及び知識の普及、予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保等必要な措置、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施等必要な措置並びに予防接種の有効性及び安全性の向上を図るために必要な調査及び研究について着実な実施を図るとともに、副反応報告制度の運用及び健康被害の救済についても、円滑な運用を行う。

さらに、予防接種に関する海外からの情報収集及び全国的な接種率の把握等、都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）での対応が難しいものについては、国の役割として行う必要がある。

加えて、定期の予防接種の実施主体である市町村が、住民への情報提供を含め、接種に関する一連の事務を円滑に実施できるよう、関係者と調整を図るとともに、定期の予防接種の対象疾病、使用ワクチン及び接種回数の見直しの検討を含めて、必要な財源の捻出及び確保等に努める必要がある。

二 都道府県の役割

都道府県は、予防接種に関して、医師会等の関係団体との連携、管内の市町村間の広域的な連携の支援、国との連絡調整並びに保健所及び地方衛生研究所の機能の強化等に取り組む必要がある。

例えば、予防接種に関わる医療従事者等の研修、地域の予防接種を支援するための中核機能を担う医療機関の整備及び強化、広域的な連携について協議する場を設けるための支援、緊急時におけるワクチンの円滑な供給の確保及び連絡調整、市町村における健康被害の救済の支援、予防接種の安全性の向上のための副反応報告制度の円滑な運用への協力並びに予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力等に取り組むよう努める必要がある。

三 市町村の役割

市町村は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び住民への情報提供等を行う。

また、予防接種の安全性の向上のための副反応報告制度の円滑な運用及び予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力や、例えば、広域的な連携について協議する場を設けるといった広域的な連携強化等に取り組むよう努める必要がある。

四 医療関係者の役割

医療関係者は、適正かつ効率的な予防接種の実施及び医学的管理、入念な予診、接種事故の防止、被接種者及びその保護者へのワクチンの有効性及び安全性等に関する情報提供、予防接種の安全性の向上のための副反応報告制度の円滑な運用、予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力並びにワクチンの最新知見の習得等に努める必要がある。

五 （略）

六 被接種者及びその保護者の役割

被接種者及びその保護者は、予防接種の効果及び副反応のリスクの双方に関する正しい知識を持った上で自らの意思で接種することについて、十分に認識し、理解する必要がある。

七 その他関係者の役割

報道機関、教育関係者及び関係学会等は、広く国民が予防接種の効果及び副反応のリスク等の情報について正しい知識を得られるよう、普及啓発に努めることが期待される。

第三 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に係る目標に関する事項

一 基本的考え方

国は、予防接種の効果的な推進のため、予防接種の現状及び課題について、予防接種に関わる多くの関係者と共通認識を持った上で、科学的根拠に基づいて目標を設定するとともに、国民及び関係者に対してその目標及び達成状況について周知する。

これらの方針に基づき、予防接種事務のデジタル化の推進による接種事務の効率化と有効性及び安全性に対する評価の充実、定期の予防接種の接種率の向上並びに普及啓発及び広報活動の充実を当面の目標とする。

なお、本計画は、今後の状況変化等に的確に対応する必要があることから、法第三条第三項に基づき、少なくとも五年ごとに再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものである。ただし、予防接種施策の実施状況並びにその効果、意義及び成果については、工程表を策定した上で分科会等の場で一年ごとに P D C A サイクル(計画・実行・評価・改善)による定期的な検証を行い、当該検証の結果を踏まえ必要があると認めるときは、五年を待つことなく本計画を見直すよう努めることとする。

二 予防接種事務のデジタル化の推進

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症に係る特例臨時接種に当たっては、国がワクチン確保を行い、短期間で多くの方に接種を行う必要があったことから、国から現場への供給システムの構築や接種記録のデジタルによる管理等の仕組みを導入して、自治体における接種体制の確保を支援してきた。

こうした経験も踏まえ、予防接種事務のデジタル化の取組を進め、接種事務の効率化や、接種対象者の利便性の向上、接種率の迅速な把握等を行う。

具体的には、国は、個人番号カードによる対象者確認の仕組みを前提としたシステムを整備することにより、各市町村における接種記録の管理を効率化するとともに、住民の転出入があった場合でも、他市町村における過去の接種記録を確認できるようにする。また、医療機関においては、過去の接種記録の閲覧や接種間隔等のシステムによるチェックを可能にするとともに、市町村への費用請求の事務を効率化する。さらに、被接種者においては、スマートフォン等のデジタルデバイスを活用して、接種勧奨の通知の受取や予診票の回答を行うとともに、過去の接種記録等の閲覧をできるようにする。

また、予防接種事務のデジタル化を踏まえて、予防接種の有効性及び安全性の向上に資する分析に活用できるよう、国は予防接種記録や副反応疑い報告等の情報を格納した予防接種データベースを構築するとともに、公的データベース（以下「NDB等」という。）と連結したデータの活用及び第三者提供ができる基盤等を整備する。

その上で、有事においても的確に分析できるよう、国は J I H S 等の関係する専門家と連携して、平時から N D B 等と連結して予防接種データベースを活用し、有効性及び安全性評

六 被接種者及びその保護者の役割

被接種者及びその保護者は、予防接種による感染症予防の効果及び副反応のリスクの双方に関する正しい知識を持った上で自らの意思で接種することについて、十分に認識し、理解する必要がある。

七 その他関係者の役割

報道機関、教育関係者及び各関係学会等は、広く国民が予防接種による感染症予防の効果及び副反応のリスク等の情報について正しい知識を得られるよう、普及啓発に努めることが期待される。

第三 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に係る目標に関する事項

一 基本的考え方

国は、予防接種の効果的な推進のため、予防接種の現状及び課題について、予防接種に関わる多くの関係者と共通認識を持った上で、科学的根拠に基づいて目標を設定するとともに、国民及び関係者に対してその目標及び達成状況について周知する。

これらの方針に基づき、いわゆる「ワクチン・ギャップ」の解消、定期の予防接種の接種率の向上、新たなワクチンの開発並びに普及啓発及び広報活動の充実を当面の目標とする。

なお、本計画は、今後の状況変化等に的確に対応する必要があることから、法第三条第三項に基づき、少なくとも五年ごとに再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものである。ただし、予防接種施策の実施状況並びにその効果、意義及び成果については、工程表を策定した上で分科会等の場で一年ごとに P D C A サイクル(計画・実行・評価・改善)による定期的な検証を行い、当該検証の結果を踏まえ必要があると認めるときは、五年を待つことなく本計画を見直すよう努めることとする。

二 ワクチン・ギャップの解消

我が国では、予防接種の副反応による健康被害の問題を背景に予防接種行政に慎重な対応が求められてきた経緯から、いわゆる「ワクチン・ギャップ」の問題が生じているところである。

厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会等において、「広く接種を促進していくことが望ましい」とされた七つの疾病のうち、平成二十五年度から H i b 感染症、小児の肺炎球菌感染症及びヒトパピローマウイルス感染症の三疾病が定期の予防接種に位置付けられたが、それら以外の水痘、おたふくかぜ、B 型肝炎及び成人の肺炎球菌感染症の四疾病については、国は、ワクチンの供給、予防接種の実施体制の確保及び必要となる財源の捻出方法等の検討を行った上で、関係者の理解を得るとともに、副反応も含めた予防接種施策に対する国民の理解を前提に、必要な措置を講じる必要がある。

また、国は、ロタウイルス感染症についても、「予防接種制度の見直しについて」(平成二十四年五月二十三日付け厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会第二次提言)において科学的評価について言及されていること等を踏まえ、四疾病と同様に、必要な措置を講じる必要がある。

さらに、新規のワクチンについては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律上の手続きを経て製造販売承認が行われた際には、国は、速やかに、当該ワクチンの法上の位置付けについて分科会等の意見を聴いた上で検討し、必要な措置を講じるよう努める。

価の観点で詳細な分析を行う等、一層の取組を行う。特に、安全性について、接種者と非接種者における副反応疑いとして報告される疾患等の発生率の比較を、副反応疑い報告制度に基づく評価の追加的評価として必要に応じ実施する方向性で、技術的検討を進める。

これらの取組に当たり必要な技術的事項について、関係する専門家と連携して検討することとなるが、特に J I H S の役割は重要である。具体的には、予防接種に関するデータの分析を充実するために、J I H S は予防接種データベースの構築段階から、有効性及び安全性に係る分析手法の検討を進め、予防接種データベースを用いた分析が可能となった後には、ワクチンの有効性及び安全性（前述の「接種者と非接種者における副反応疑いとして報告される疾患等の発生率の比較」を含む。）に係る科学的知見を国に提供する。さらに、J I H S は予防接種データベースの運用を行うとともに、第三者提供業務の一部を実施する。

三 定期の予防接種の接種率の向上

感染症の発生及びまん延の予防の観点から、集団予防を目的とする定期の予防接種について高い接種率が求められるため、国、市町村等の関係者は接種率の向上のための取組を進める。

国は、接種率の把握について、現在進められている予防接種事務のデジタル化の取組を進め、より迅速かつ詳細な接種率を把握できるよう検討を進める。また、目標とすべきワクチンごとの接種率については、各ワクチンが対象とする疾患の予防対策における、ワクチンの意義や位置付けを踏まえた検討を進める。

(削る)

四 普及啓発の推進及び広報活動の充実

国は、被接種者及びその保護者等に対し、感染症に関する情報、予防接種の効果、ワクチンの有効性及び安全性、副反応のリスク及び副反応を防止するための注意事項について、科学的知見をベースに国民の理解促進に資する情報発信を推進する。

また、世の中に誤解を与えかねない、ミスリードする可能性のある情報、科学的根拠や信頼できる情報源に基づいていない情報について、信頼できる知見を積極的に発信することによって、被接種者及びその保護者等に対し、広く注意喚起を行う。

具体的には、ホームページや SNS 等を用いた情報発信や、リーフレット等の作成、報道機関への丁寧な説明、報道機関等とも連携を図り積極的に発信を行うことにより、予防接種に対する国民の理解の醸成を進める。その際、関係者は、必要に応じて協力をするよう努める。

また、国は、被接種者及びその保護者等にとって分かりやすい情報提供の在り方並びに普及啓発及び広報活動の有効性の検討もあわせて行う。

三 定期の予防接種の接種率の向上

感染症の発生及びまん延の予防の観点から、定期の予防接種について高い接種率が求められるため、国、市町村等の関係者は接種率の向上のための取組を進める。

また、国は、接種率についての統一的な算出方法及び目標とすべきワクチンごとの接種率について、引き続き検討する。

四 新たなワクチンの開発

国は、国民の健康保持並びに感染症の発生及びまん延の予防のため、医療ニーズ及び疾病負荷等を踏まえ、疫学情報を基に感染症対策に必要な新たなワクチンの研究開発の推進を図る。

また、国内のワクチン生産基盤を確保するとともに、感染症対策に必要な新たなワクチンを世界に先駆けて開発するよう努める。

五 普及啓発の推進及び広報活動の充実

国は、被接種者及びその保護者等に対し、感染症に関する情報、予防接種の効果、ワクチンの有効性及び安全性、副反応のリスク及び副反応を防止するための注意事項について、普及啓発の推進を図る。

具体的には、リーフレット等の作成や報道機関と連携した広報等を積極的に行うことにより予防接種に対する国民の理解の醸成を図る。その際、関係者は、必要に応じて協力をするよう努める。

また、国は、被接種者及びその保護者等にとって分かりやすい情報提供の在り方並びに普及啓発及び広報活動の有効性の検討もあわせて行う。

第四 予防接種の適正な実施に関する施策を推進するための基本的事項

一 予防接種に要する費用

予防接種に要する費用については、その多くが公費により負担されていることから、ワクチン価格や委託費等の費用について、可能な限り少ない費用で望ましい効果を得るとともに、透明性の確保や適正化に向けて、国、地方公共団体その他関係者が連携しながら努力をすることが必要である。

例えば、定期の予防接種の導入時に、国は、有効性及び安全性とともに費用対効果の確認を行うこと。また、必要な財源の捻出及び確保に努めること。さらに、導入後についても、医療機関等へのワクチン費用や技術料も含めた委託費の「見える化」のため、ワクチンに関する価格調査や市町村の委託費等について定期的に調査を実施し、その結果について国、地方公共団体その他関係者間での情報共有を行うことが重要である。

二 予防接種健康被害救済制度

定期の予防接種は、感染症の発生及びまん延の予防のため、法に基づく公的な制度として実施している中で、極めてまれではあるが予防接種の副反応による健康被害が不可避免的に発生するという特殊性に鑑み、国家補償の観点から、法的な救済措置として健康被害の救済を実施しているものである。

予防接種健康被害救済制度については、引き続き科学的知見に基づいた客観的かつ中立的な審査を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、体制強化を図り、審査手続の迅速化に努める。また、国、地方公共団体その他関係者は、国民にとって分かりやすい形で制度の趣旨や手続等に係る情報提供をする必要がある。

さらに、定期の予防接種に係る予防接種健康被害救済制度及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）が実施する医薬品副作用被害救済制度（任意の予防接種の場合）について、制度の周知及び広報の充実に取り組む必要がある。

三 予防接種記録の整備

市町村における予防接種記録の整備については、未接種の者を把握した上で接種勧奨を行うことによる定期の予防接種の接種率の向上及び予防接種歴の確認による接種事故の防止の点から効果的であり、予防接種健康被害救済制度の運用の点からも効率的である。また、被接種者や保護者にとっては接種スケジュールの確認や過去の接種歴の確認の点から、医療機関にとっては予診時の接種歴の確認等の点から効率的であり、さらに、予防接種データベースによるワクチンの有効性及び安全性の評価のためにも有用である。

第四 予防接種の適正な実施に関する施策を推進するための基本的事項

一 予防接種に要する費用

予防接種に要する費用については、その多くが公費により負担されている。そのため、国、地方公共団体その他関係者が連携しながら、ワクチンに関する価格調査の実施、公平で透明性の高い価格決定プロセス及び接種に要する医学的管理の費用水準の検討等を行い、その結果について国民及び関係者に情報提供する取組が必要である。

また、可能な限り少ない費用で望ましい効果が得られるよう、ワクチン価格の低廉化等に向けて関係者が努力することが必要である。

二 健康被害救済制度

定期の予防接種は、感染症の発生及びまん延の予防のため、法に基づく公的な制度として実施している中で、極めてまれではあるが予防接種の副反応による健康被害が不可避免的に発生するという特殊性に鑑み、国家補償の観点から、法的な救済措置として健康被害の救済を実施しているものである。

健康被害救済制度については、引き続き客観的かつ中立的な審査を行うとともに、国、地方公共団体その他関係者は、国民にとって分かりやすい形で情報提供する必要がある。

また、国民が予防接種に対して安心感を得られるよう、定期の予防接種の健康被害救済制度及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）が実施する健康被害救済制度について、制度の周知及び広報の充実に取り組む必要がある。

三 予防接種記録の整備

市町村における予防接種記録の整備については、未接種の者を把握した上で接種勧奨を行うことによる定期の予防接種の接種率の向上及び予防接種歴の確認による接種事故の防止の点から効果的であるため、国は、予防接種台帳のデータ管理の普及及び活用の在り方について、個人情報保護の観点及び社会保障・税番号制度の導入に向けた状況も踏まえ、検討を進める必要がある。

このため、個人番号カードによる対象者確認の仕組みを前提としたシステムを整備することにより、各市町村における接種記録の管理を効率化する。

また、過去の予防接種歴が長期にわたり他の予防接種の可否の判断等に影響を与える可能性があること等を踏まえ、個人情報の取扱いや他の医療情報の取扱いにも留意しつつ、予防接種歴の保存期間を現行の五年間から延長することとし、国民に不利益が生じないように、具体的な保存期間や運用ルールを定めていくこととする。

今後、電子版母子健康手帳の取組状況も踏まえつつ、市町村における予防接種記録の整備と合わせて、引き続き、成人後も本人が予防接種歴を確認できるよう検討を進める必要がある。

第五 予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保に関する施策を推進するための基本的事項

一 基本的考え方

国は、国民の予防接種及びワクチンに関する理解と認識を前提として、国民の健康保持並びに感染症の発生及びまん延の予防のため、「予防接種・ワクチンで防げる疾病は予防すること」という基本的な理念の下、現に我が国に存在する疾病に対し、疾病負荷の軽減が図れる等、医療ニーズ及び疾病負荷等の情報を踏まえ、疫学情報等を基に定期接種化を目指した公衆衛生上必要なワクチンの研究開発を推進する。なお、国が定めた重点感染症に対するワクチンの研究開発の推進については、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき行われており、引き続き、診断薬・治療薬と合わせ感染症危機対応医薬品等として、その適切な在り方について重点感染症の議論の中で対応するものとする。

二 開発優先度の高いワクチン

本基本計画においては、上記のとおり、定期の予防接種の対象とすることを目指し、現に我が国に存在し、疾病負荷が高い感染症を対象とした公衆衛生上必要性の高いワクチンについて、研究開発の推進を図る。

具体的には、開発優先度の高いワクチンについて、企業における開発状況や医療ニーズ及び定期接種化の検討に必要な疾病負荷の情報等について、学会や開発企業等からデータの提出も求めた上で、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会において、評価・検討の上、具体的に定めることとする。また、そのリストについて、定期的（五年に一度程度）に見直しを行うものとする。

開発優先度の高いワクチンについては、定期接種化に関する検討の迅速化を図るため、開発後、薬事承認前から必要な情報の収集や整理を開始し、薬事承認後速やかにファクトシートの作成依頼ができるよう検討する。この検討において、不足している知見を特定し、当該知見が創出されるよう、J I H Sを含む、研究機関や学会等の専門家と連携する。また、早期実用化支援としてPMDA相談等の薬事上の対応を検討する。

三 研究開発を促進するための関係者による環境作り

ワクチンの研究開発には、基礎研究から臨床研究まで幅広い知見が必要とされるものであり、国の関係機関、関係団体及びワクチン製造販売業者との間において十分かつ適切な連携が図られることが重要である。

J I H Sにおいては、ワクチン候補株の開発を始めとする基礎研究から臨床研究への橋渡し等を実施するとともに、品質管理手法の向上を図っているところである。また、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所においても、新規ワクチンの創出に必要な基盤的技術

また、個人の予防接種歴の把握に当たっては、母子健康手帳の活用が重要である。そのため、母子健康手帳の意義を改めて周知し、成人後も本人が予防接種歴を確認できるよう、引き続きその活用を図ることが重要である。

さらに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）の趣旨及び内容を踏まえ、国民一人一人が自分の個人情報をインターネット上で確認できる仕組みを通じ、接種スケジュールや予防接種歴の確認が可能となるよう、必要な準備を行う。

第五 予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保に関する施策を推進するための基本的事項

一 基本的考え方

国は、国民の予防接種及びワクチンに関する理解と認識を前提として、「予防接種・ワクチンで防げる疾病は予防すること」という基本的な理念の下、ワクチンの研究開発を推進する。また、日本再興戦略（平成二十五年六月十四日閣議決定）を踏まえ、国内外の感染症対策に必要なワクチンを世界に先駆けて開発することを目指す。

二 開発優先度の高いワクチン

これまで、細胞培養法による新型インフルエンザワクチンの開発、経鼻投与ワクチン等の新たな投与経路によるワクチンの開発及び新たなアジュバントの研究等、新たなワクチンの開発が進められている。一方、現在でも多くの感染症に対するワクチンが未開発又は海外では開発されているが国内では未開発であるといった状況がある。

その中でも医療ニーズ及び疾病負荷等を踏まえると、開発優先度の高いワクチンは、麻しん・風しん混合（MR）ワクチンを含む混合ワクチン、百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ混合（D P T－I P V）ワクチンを含む混合ワクチン、経鼻投与ワクチン等の改良されたインフルエンザワクチン、ノロウイルスワクチン、RSウイルスワクチン及び带状疱疹ワクチンである。

三 研究開発を促進するための関係者による環境作り

ワクチンの研究開発には、基礎研究から臨床研究まで幅広い知見が必要とされるものであり、国の関係機関、関係団体及びワクチン製造販売業者との間において十分かつ適切な連携が図られることが重要である。

国立感染症研究所においては、ワクチン候補株の開発を始めとする基礎研究から臨床研究への橋渡し等を実施するとともに、新しい品質管理手法の開発と確立を行っているところである。また、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所においても、新規ワクチンの創

の研究開発を行っている。さらに、感染症有事に向けたワクチンの研究開発を促進するための取組は、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき必要な政策が進められており、今後もこれらを含めた研究開発を促進するための取組を継続して行っていく。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

四 ワクチンの生産体制及び流通体制

ワクチンの生産体制については、危機管理の観点から、国は、感染症有事において世界的に供給が不足するおそれがあるワクチンを国内で製造できる体制を整備する必要がある。

その他のワクチンについても、危機管理の観点では、国内で製造できる体制を確保する必要がある。一方で、財政支出の観点では、基本的には国内外問わずより良いワクチンがより低価格で供給され、同種のワクチンが複数のワクチン製造販売業者による価格競争の下で供給されることが望ましい。また、ワクチンの供給が単一の要因によって著しく阻害されないよう、平時からの安定供給の確保に向けた体制が整備されることが望ましい。

ワクチンの流通体制については、一般的にワクチン製造販売業者から卸売販売業者等を介して医療機関へ納入されている。また、一部の市町村では、卸売販売業者から定期の予防接種に使用するワクチンを一括購入し、医療機関へ納入する事例も存在する。

出に必要な基盤的技術の研究開発を行っている。さらに、関係機関との連携の下、国内の有望な基礎研究の成果を革新的新薬の創出につなげるための取組が実施されている。今後もこれらの研究開発を促進するための取組が継続されることが期待される。

国は、以下の事項について、引き続き検討する必要がある。

(1) ワクチンの需給の見通しに関する情報提供

ワクチンは、研究開発の段階では将来の需給の見通しを立てにくいものである。そのため、国は、ワクチン製造販売業者に対し、将来の需給の見通しの助けとなるよう、広く接種の機会を提供するための仕組みに関し、国内外での疾病負荷並びに海外でのワクチンの開発及び導入の状況等を踏まえ検討した内容等について適時に情報提供することが必要である。

(2) 感染症対策の目標設定

ワクチン製造販売業者が感染症に対する新たなワクチンの研究開発に着手するか否かの重要な判断材料となるため、国は、特定の感染症について目標を設定し、排除・撲滅を計画的に推進する必要がある。

(3) 感染症の疫学情報の整備

国は、研究開発の基盤となる感染症の疫学情報及びワクチンごとに必要な疫学情報を整備するために、地方公共団体、医療機関、国立感染症研究所、保健所及び地方衛生研究所との連携強化に努める必要がある。

(4) 小児の治験を実施する環境の整備

予防接種の対象者には小児が多いため、国は、小児の被験者の確保等、治験が円滑に実施できる体制を整備するよう努める必要がある。

(5) ワクチンの基礎研究並びに実用化に向けた支援及び産学官の協力

新たなワクチンを開発するためには、基礎研究に対する支援及び基礎研究の成果を企業の臨床開発研究へと橋渡しすることが重要である。また、ワクチンの実用化を円滑に行えるよう、大学、企業、研究機関等の共同研究を推進する必要がある。

四 ワクチンの生産体制及び流通体制

ワクチンの生産体制については、危機管理の観点から、国は、パンデミックが発生し世界的に供給が不足するおそれがあるワクチンを国内で製造できる生産体制を整備する必要がある。

その他のワクチンについても、危機管理の観点から、国内で製造できる生産体制を確保する必要はあるものの、費用対効果の観点から、基本的には国内外問わずより良いワクチンがより低価格で供給されることが望ましい。また、安定供給及び価格競争の観点から同種のワクチンが複数のワクチン製造販売業者により供給されることが望ましい。

ワクチンの流通体制については、一般的にワクチン製造販売業者から販売業者及び卸売販売業者を介して医療機関へ納入されている。また、一部の市町村では、卸売販売業者から定期の予防接種に使用するワクチンを一括購入し、医療機関へ納入する事例も存在する。

一方、新型インフルエンザの発生時等の緊急時には、ワクチンの供給不足が想定され、需給状況を把握しながら、迅速かつ的確な需給調整を行うことが求められるため、国、都道府県及び市町村は、行政の関与を前提とした流通体制を整備する必要がある。

また、感染症の流行時等、一時的にワクチンの需給が逼迫することがあるが、ワクチンは一般的に製造開始から出荷までに要する期間が長く、需要の変動に合わせて短期間で生産調整することが困難であるため、国、都道府県及び市町村の関与が不可欠である。このため、国は、平時からワクチン製造販売業者と連携し、短期間の需要の増加等による供給への影響の低減に取り組むとともに、ワクチンの需給逼迫が想定される場合には、例えば、同種のワクチンの製造販売業者を含めた前倒し出荷等のワクチンの生産に関する調整を行い、医療機関等に対して在庫状況や出荷計画、予防接種事務のデジタル化の取組により把握した接種率等の状況の情報提供を行い需要の適正化を図ることや、国、都道府県及び市町村が医師会及び卸売販売業者等関係者と連携して、ワクチンが偏在しないよう取り組むことを通じ、ワクチンの安定供給に努める必要がある。さらに、緊急時には需給の見通しが不透明となることに起因して需要が変動するおそれがあるため、国が平時から上記の取組の方針を整理し、関係者に周知し需給状況の明確化を図る。

第六 予防接種の有効性及び安全性の向上に関する施策を推進するための基本的事項

一 基本的考え方

国は、科学的根拠に基づくデータを可能な限り収集し、感染症発生动向調査による疾病の発生状況及び重篤度の評価、感染症流行予測調査による抗体保有状況の調査、副反応疑い報告の収集及びその評価並びにワクチンの国家検定による適正管理等を通じて、予防接種の有効性及び安全性の向上を図る。

二 副反応疑い報告制度

定期の予防接種の副反応疑い報告については、予防接種法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第八号）及び「定期の予防接種による副反応の報告等の取扱いについて」（平成二十五年三月三十日付け健発〇三三〇第三号・薬食発〇三三〇第一号厚生労働省健康局長及び医薬食品局長連名通知）により、診断した医師等から国への報告の義務化及び保護者から市町村への報告制度の周知等の取組が強化されたが、同制度に基づく副反応疑い報告の確実な実施について、国は、都道府県、市町村、医師会及び関係学会等の協力の下に一層の取組を行う。

また、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく副作用等報告とあわせて定期的に評価、検討及び公表する取組を引き続き行うとともに、特に死亡、重篤な副反応及び副反応の異常集積が報告された場合は必要に応じて都道府県、市町村及び地方衛生研究所の協力を得つつ、J I H Sにおいて必要な検査及び調査を行うとともに、PMDAにおいて必要な調査を行う等、副反応疑い報告制度の着実な実施を図る。

あわせて、国は、PMDAにおける副反応疑い報告の収集、調査及び整理について電子化の推進も含め迅速に処理できるよう支援する。

さらに、国は、電子化の推進により副反応疑い報告制度の精度向上を図るとともに、副反応疑い報告の活用のため、副反応疑い報告の情報を予防接種データベースに格納し、接種記録や国が保有するNDB等によるレセプトデータ等と連結した解析により、有効性及び安全性について詳細な分析を行う等、一層の取組を進める。

また、感染症の流行時等、一時的にワクチンの需給が逼迫した場合は、ワクチンは一般的に製造開始から出荷までに要する期間が長く、需要の変動に合わせて短期間で生産調整することが困難であるため、国、都道府県及び市町村の関与が不可欠である。このため、例えば、国がワクチン製造販売業者とワクチンの生産に関する調整を行い、前倒し出荷、在庫状況及び出荷計画の情報提供を行うことや、国、都道府県及び市町村が医師会及び卸売販売業者等関係者と連携して、ワクチンが偏在しないよう取り組むことを通じ、ワクチンの安定供給に努める必要がある。

第六 予防接種の有効性及び安全性の向上に関する施策を推進するための基本的事項

一 基本的考え方

国は、科学的根拠に基づくデータを可能な限り収集し、感染症発生动向調査による疾病の発生状況及び重篤度の評価、感染症流行予測調査による抗体保有状況の調査並びにワクチンの国家検定による適正管理等を通じて、予防接種の有効性及び安全性の向上を図る。

二 副反応報告制度

定期の予防接種の副反応報告については、予防接種法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第八号）及び「定期の予防接種による副反応の報告等の取扱いについて」（平成二十五年三月三十日付け健発〇三三〇第三号・薬食発〇三三〇第一号厚生労働省健康局長及び医薬食品局長連名通知）により、診断した医師等からの報告の義務化及び保護者からの報告制度の周知等の取組が強化されたが、同制度の定着及び浸透に向けて、国は、都道府県、市町村、医師会及び関係学会等の協力の下に一層の取組を行う。

また、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく副作用報告とあわせて定期的に評価、検討及び公表する仕組みを充実させるとともに、特に死亡、重篤な副反応及び副反応の異常集積が報告された場合は必要に応じて都道府県、市町村及び地方衛生研究所の協力を得つつ、国立感染症研究所において必要な検査及び調査を行うとともに、PMDAにおいて必要な調査を行う等、副反応報告制度の着実な実施を図る。

あわせて、PMDAにおける副反応報告の調査及び整理について迅速に処理できるよう支援する。

さらに、国は、副反応報告制度の精度向上並びに副反応報告の効率的な収集及び分析を行うため、集計及び報告方法について、報告書の電子化等の検討を進める必要がある。

三 科学的データの収集及び解析

既定の定期の予防接種のワクチンの評価及び新たなワクチンの導入の検討を行う場合、ワクチン接種の有効性及び安全性に関する科学的データを随時評価することが重要であり、国は、感染症患者、病原体及び抗体保有状況等の情報に関し、感染症発生動向調査及び感染症流行予測調査等により、収集及び解析をした上で検討を重ねることが重要である。

具体的な取組として、接種率を把握するため、定期の予防接種の対象者のうち実際に定期の予防接種を受けた者の割合を算出するとともに、副反応として報告される症状の自然発生率を把握するため、国が保有するレセプトデータ並びにその他各種調査及び統計の活用を図るよう努める。

また、感染症流行予測調査及び予防接種後の健康状況調査の実施を通じ、ワクチン導入後の当該ワクチンの有効性及び安全性の評価並びに起因病原体の動向の把握に努めるとともに、これらの調査で得られた情報について、様々な手法で総合的に評価する仕組みについて検討する必要がある。

こうした取組の推進には、地方公共団体、医療機関、J I H S、保健所及び地方衛生研究所の協力が重要であることから、これらの連携体制の強化に努める必要がある。

予防接種データベースについては、N D B等との突合ができ、これらを通じて、有効性及び安全性の評価について一層の取組を進める。特に、副反応の分析においては、予防接種データベースとN D B等を連結することにより、接種者と非接種者における副反応として報告される症状の発生率の比較が可能となることを踏まえ、こういった比較を、副反応疑い報告制度に基づく評価の追加的評価として実施する。

四 予防接種関係者の資質向上

医療従事者は、被接種者及びその保護者に対して予防接種の効果及び副反応に関する丁寧な説明を行うこと、特に接種医は基礎疾患を有する者等に対する慎重な予診を行うことが重要である。

一方、近年、接種ワクチンの種類及び回数が増加していることに伴い、接種スケジュール等が複雑化しており、接種事故への懸念及びワクチンの最新知見を習得する必要性が高まっていることを踏まえ、厚生労働省は、文部科学省、都道府県及び市町村、医師会等の関係団体並びに関係学会等と連携し、医療従事者を対象とした予防接種に関する継続的な教育、研修の充実を図る。

例えば、都道府県が実施している予防接種センター機能推進事業や公益財団法人予防接種リサーチセンターが行う地方公共団体の予防接種行政担当者及び予防接種に従事する医療従事者向けの研修等を活用し、そうした予防接種従事者の人材の質・量ともの確保を目指す。

第七 予防接種に関する国際的な連携に関する事項

一 基本的考え方

予防接種を取り巻く環境は国内外とも急速に変化しており、国は、WHO、その他の国際機関及び海外の予防接種に関する情報を有する国内機関との連携を強化して情報収集及び情報交換を積極的に行う。特に、季節性インフルエンザを始めとする病原体の変異が頻繁に起こる感染症については、流行する変異株を適切に予測しワクチン製造株等の選定を行う必要

三 科学的データの収集及び解析

既定の定期の予防接種のワクチンの評価及び新たなワクチンの導入の検討を行う場合、ワクチン接種の有効性及び安全性に関する科学的データを随時評価することが重要であり、国は、感染症患者、病原体及び抗体保有状況等の情報に関し、感染症発生動向調査及び感染症流行予測調査等により、収集及び解析をした上で検討を重ねることが重要である。

具体的な取組として、接種率を把握するため、定期の予防接種の対象者のうち実際に定期の予防接種を受けた者の割合に関するデータベースを整理するとともに、副反応として報告される症状の自然発生率を把握するため、国が保有するレセプトデータ並びにその他各種調査及び統計の活用を図るよう努める。

また、感染症流行予測調査及び予防接種後の健康状況調査の実施を通じ、ワクチン導入後の当該ワクチンの有効性及び安全性の評価並びに起因病原体の動向の把握に努めるとともに、これらの調査で得られた情報について、様々な手法で総合的に評価する仕組みについて検討する必要がある。

こうした取組の推進には、地方公共団体、医療機関、国立感染症研究所、保健所及び地方衛生研究所の協力が重要であることから、これらの連携体制の強化に努める必要がある。

四 予防接種関係者の資質向上

医療従事者は、被接種者及びその保護者に対して予防接種の効果及び副反応に関する丁寧な説明を行うこと、特に接種医は基礎疾患を有する者等に対する慎重な予診を行うことが重要である。

一方、近年、接種ワクチンの種類及び回数が増加していることに伴い、接種スケジュール等が複雑化しており、接種事故への懸念及びワクチンの最新知見を習得する必要性が高まっていることを踏まえ、厚生労働省は、文部科学省、都道府県及び市町村、医師会等の関係団体並びに関係学会等と連携し、医療従事者を対象とした予防接種に関する継続的な教育、研修の充実を図る。

第七 予防接種に関する国際的な連携に関する事項

一 基本的考え方

予防接種を取り巻く環境は国内外とも急速に変化しており、国は、世界保健機関、その他の国際機関及び海外の予防接種に関する情報を有する国内機関との連携を強化して情報収集及び情報交換を積極的に行う。また、諸外国における予防接種制度の動向及び最先端の研究開発の把握に努めるよう、取組の強化を図る必要がある。

があることから、国内外の病原体の動向の把握に努める必要がある。また、諸外国における予防接種制度や諮問機関の動向及び最先端の研究開発の把握に努めるよう、取組の強化を図る必要がある。

二 (略)

第八 その他予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する重要事項

一 同時接種、接種間隔等の検討

定期の予防接種に位置付けられるワクチンが増え、新たなワクチンも研究開発されている中、より効果的かつ効率的な予防接種を推進する観点から、同時接種、接種間隔、接種時期及び接種部位に関して一定の検討が進められてきたが、同時接種や接種部位については、添付文書の記載や国際的な動向等も踏まえつつ、引き続き検討する必要がある。

二 (略)

三 その他の検討課題

これまで、予防接種施策は小児と高齢者を中心に進められてきた。他方で、ワクチンの役割は、乳幼児期を超えて、思春期、成人期、妊娠期、高齢期に至るまで、ライフステージ全般にわたる健康の維持と疾病予防へと拡大している。予防接種施策を検討する上で、各自の健康状態やリスクに応じた予防接種を、公衆衛生上どのように実施するかについて、検討を進める必要がある。

また、予防接種事務の実施主体は市町村であるが、その進め方が市町村ごとに異なることで、住民からのアクセスに差違が生じ、住民が不利益を被ることのないよう留意が必要である。

さらに、医学の進歩とともに、予防接種と類似した目的で使用される抗体製剤が開発されるなど、予防接種を取り巻く状況の変化を踏まえた施策の在り方を検討していく必要がある。

二 (略)

第八 その他予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する重要事項

一 同時接種、接種間隔等の検討

定期の予防接種に位置付けられるワクチンが増え、新たなワクチンも研究開発されている中、より効果的かつ効率的な予防接種を推進するため、現在、学会等で議論されている同時接種、接種間隔、接種時期及び接種部位に関して、国が一定の方向性を示すため、学会等の関係機関と意見交換するとともに分科会等で検討する必要がある。

二 (略)

(新設)

○厚生労働省告示第百十号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第十九条の六の五第二項において適用する同法第十九条の六の四第一項の規定に基づき、令和七年三月四日付けをもって次のように登録研修機関の登録の更新をしたので、公示する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

登録研修機関の名称	住 所	研 修 の 種 類	登 録 期 間
一般社団法人日本総合病院精神医学会	東京都文京区本郷三丁目十八番一号	一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十八条第一項第四号に規定する研修 二 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十九条第一項に規定する研修	令和七年四月一日から令和十一年三月三十一日まで

○厚生労働省告示第百一十一号
障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和五十一年労働省令第三十八号）第二十条の二第二項第二号及び第三項第二号の規定に基づき、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項第二号及び第三項第二号に規定する厚生労働大臣が定める研修（令和三年厚生労働省告示第百五十七号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿
（傍線部分は改正部分）

改正後

第二条 訪問型職場適応援助者養成研修は、次の表の第一欄に掲げる研修機関がそれぞれ同表の第二欄に掲げる期間において行う同表の第三欄に掲げる研修とする。

研修機関	名称	所在地	研修を実施する期間	研修
(略)	特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん	静岡県浜松市中央区田町二百二十三番地二十一ピオラ田町三階	令和三年四月一日から令和十年三月三十一日まで	くらしえん・しごとえん訪問型職場適応援助者養成研修
(略)	学校法人大妻学院	東京都千代田区三番町十二番地	令和三年四月一日から令和十年三月三十一日まで	大妻女子大学ジョブコーチ養成研修
(略)	社会福祉法人あしーど	鳥取県米子市道笑町二丁目二百二十六番地桑本ビル一階	令和四年四月一日から令和十年三月三十一日まで	職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修会（訪問型）養成コース
(略)	国立大学法人兵庫教育大学	兵庫県加東市下久米九百四十二番地一	令和七年四月一日から令和十年三月三十一日まで	兵庫教育大学職場適応援助者養成研修

第三条 企業在籍型職場適応援助者養成研修は、次の表の第一欄に掲げる研修機関がそれぞれ同表の第二欄に掲げる期間において行う同表の第三欄に掲げる研修とする。

研修機関	名称	所在地	研修を実施する期間	研修
(略)	特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん	静岡県浜松市中央区田町二百二十三番地二十一ピオラ田町三階	令和三年四月一日から令和十年三月三十一日まで	くらしえん・しごとえん企業在籍型職場適応援助者養成研修

改正前

第二条 訪問型職場適応援助者養成研修は、次の表の第一欄に掲げる研修機関がそれぞれ同表の第二欄に掲げる期間において行う同表の第三欄に掲げる研修とする。

研修機関	名称	所在地	研修を実施する期間	研修
(略)	特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん	静岡県浜松市中区田町二百二十三番地の二十一ピオラ田町三階	令和三年四月一日から令和七年三月三十一日まで	くらしえん・しごとえん訪問型職場適応援助者養成研修
(略)	学校法人大妻学院	東京都千代田区三番町十二番地	令和三年四月一日から令和七年三月三十一日まで	大妻女子大学ジョブコーチ養成研修
(略)	社会福祉法人あしーど	鳥取県米子市道笑町二丁目一二六番地	令和四年四月一日から令和七年三月三十一日まで	職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修会（訪問型）養成コース
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

第三条 企業在籍型職場適応援助者養成研修は、次の表の第一欄に掲げる研修機関がそれぞれ同表の第二欄に掲げる期間において行う同表の第三欄に掲げる研修とする。

研修機関	名称	所在地	研修を実施する期間	研修
(略)	特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん	静岡県浜松市中区田町二百二十三番地の二十一ピオラ田町三階	令和三年四月一日から令和七年三月三十一日まで	くらしえん・しごとえん企業在籍型職場適応援助者養成研修

○厚生労働省告示第百十二号

厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養（平成十八年厚生労働省告示第四百九十五号）第一条第一号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準（平成二十年厚生労働省告示第百二十九号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後			
（略）	（略）	（略）	（略）
学校法人大妻学院	東京都千代田区三番町十二番地	令和三年四月一日から令和十年三月三十一日まで	大妻女子大学ジョブコーチ養成研修
社会福祉法人あしーど	鳥取県米子市道笑町二丁目百二十六番地 桑本ビル一階	令和四年四月一日から令和十年三月三十一日まで	職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修会（企業在籍型） 養成コース
トーマツチャレンジド株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目三番一号新 東京ビル	令和七年四月一日から令和十年三月三十一日まで	デロイトトーマツ企業 在籍型ジョブコーチ 養成研修

改 正 前			
（略）	（略）	（略）	（略）
学校法人大妻学院	東京都千代田区三番町十二番地	令和三年四月一日から令和七年三月三十一日まで	大妻女子大学ジョブコーチ養成研修
社会福祉法人あしーど	鳥取県米子市道笑町二丁目一二六番地	令和四年四月一日から令和七年三月三十一日まで	職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修会（企業在籍型） 養成コース
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）

改 正 後		改 正 前	
第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一〇四十七（略） 四十八 着床前胚異数性検査1 不妊症（卵管性不妊、男性不妊、機能性不妊又は一般不妊治療が無効であるものであって、これまで反復して着床若しくは妊娠に至っていない患者若しくは流産若しくは死産の既往歴を有する患者に係るもの又は患者若しくはその配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が染色体構造異常を持つことが確認されているものに限る。） 四十九〇五十六（略） 五十七 着床前胚異数性検査2 不妊症（卵管性不妊、男性不妊、機能性不妊又は一般不妊治療が無効であるものであって、これまで反復して着床若しくは妊娠に至っていない患者若しくは流産若しくは死産の既往歴を有する患者に係るもの又は患者若しくはその配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が染色体構造異常を持つことが確認されているものに限る。）		第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一〇四十七（略） 四十八 着床前胚異数性検査 不妊症（卵管性不妊、男性不妊、機能性不妊又は一般不妊治療が無効であるものであって、これまで反復して着床若しくは妊娠に至っていない患者若しくは流産若しくは死産の既往歴を有する患者に係るもの又は患者若しくはその配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が染色体構造異常を持つことが確認されているものに限る。） 四十九〇五十六（略） （新設）	

○厚生労働省告示第百十三号

介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十二條の三十三第二号の規定に基づき、介護保険法施行規則第二十二條の三十三第二号の厚生労働大臣が定める講習の内容（平成十八年厚生労働省告示第二百六十九号）の全部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。ただし、この告示による改正前の介護保険法施行規則第二十二條の三十三第二号の厚生労働大臣が定める講習の内容により行われる講習であつて、令和八年三月三十一日までに終了するものについては、なお従前の例によることができる。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

介護保険法施行規則第二十二條の三十三第二号の厚生労働大臣が定める講習の内容

区分	科	目	時間数
講義	一 福祉用具と福祉用具専門相談員の役割	(1) 福祉用具の役割	一
		(2) 福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	一
		二 介護保険制度等に関する基礎知識	二
		(2) 介護サービスにおける視点	二

○厚生労働省告示第百十四号

雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第百二十二條第二項第一号イ(2)の規定に基づき、雇用保険法施行規則第百二十二條第二項第一号イ(2)の規定に基づき、令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間の雇用保険法施行規則第百二十二條第二項第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域は、次の表の上欄に掲げる都道府県の区域のうち同表の下欄に掲げる区域とする。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改正後

改	正	後
令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間の雇用保険法施行規則第百十二条第二項 第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域は、次の表の上欄に掲げる都道府県の区域のうち同表 の下欄に掲げる区域とする。		
北海道	都道府県	区域
函館市（旧亀田郡戸井町、旧同郡恵山町、旧同郡般法華村及び旧同郡南茅部町 の区域に限る。） 夕張市 芦別市 赤平市 歌志内市 深川市 富良野市 石 狩市（旧厚田郡厚田村及び旧浜益郡浜益村の区域に限る。） 松前郡松前町 同 郡福島町 上磯郡知内町 同郡木古内町 茅部郡鹿部町 同郡森町 二海郡八 雲町 山越郡長万部町 檜山郡江差町 同郡上ノ国町 同郡厚沢部町 爾志郡 乙部町 奥尻郡奥尻町 瀬棚郡今金町 久遠郡せたな町 空知郡奈井江町 同 郡上砂川町 同郡南富良野町 夕張郡由仁町 同郡長沼町 同郡栗山町 樺戸 郡新十津川町 雨竜郡妹背牛町 同郡秩父別町 同郡北竜町 同郡沼田町 同 郡幌加内町 上川郡当麻町 同郡比布町 同郡愛別町 同郡上川町 同郡新得 町 勇払郡占冠村 中川郡幕別町（旧広尾郡忠類村の区域に限る。） 中川郡池 田町 同郡豊頃町 同郡本別町 苫前郡羽幌町（焼尻島及び天売島の区域に限 る。） 礼文郡礼文町 利尻郡利尻町 同郡利尻富士町 河東郡上士幌町 広尾 郡大樹町 同郡広尾町 足寄郡足寄町 同郡陸別町 十勝郡浦幌町 厚岸郡厚 岸町（小島の区域に限る。）		

改正前

都道府県	区	域
北海道	函館市（旧亀田郡戸井町、旧同郡恵山町、旧同郡般法華村及び旧同郡南茅部町の区域に限る。） 石狩市（旧厚田郡厚田村の区域に限る。） 松前郡松前町 同郡福島町 上磯郡知内町 同郡木古内町 茅部郡鹿部町 同郡森町 二海郡八雲町 山越郡長万部町 檜山郡江差町 同郡上ノ国町 同郡厚沢部町 爾志郡乙部町 奥尻郡奥尻町 瀬棚郡今金町 久遠郡せたな町 苫前郡羽幌町（焼尻島及び天売島の区域に限る。） 礼文郡礼文町 利尻郡利尻町 同郡利尻富士町 厚岸郡厚岸町（小島の区域に限る。）	

(略)	宮城県	(略)
秋田県	湯沢市 雄勝郡羽後町 同郡東成瀬村	
(略)		
福島県	(略)	
栃木県	芳賀郡茂木町 塩谷郡塩谷町	
(略)		
(削る)		
(略)		
石川県	輪島市 珠洲市 鳳珠郡穴水町 同郡能登町	
(略)		
三重県	鳥羽市（神島、答志島、菅島及び坂手島の区域に限る。） 志摩市（渡鹿野島の区域に限る。） 伊賀市（旧阿山郡島ヶ原村、旧同郡阿山町、旧同郡大山田村及び旧名賀郡青山町の区域に限る。）	
滋賀県	長浜市（旧伊香郡余呉町、旧同郡木之本町及び旧同郡西浅井町の区域に限る。） 高島市（旧高島郡朽木村の区域に限る。） 東近江市（旧神崎郡永源寺町の区域に限る。）	
京都府	相楽郡笠置町 同郡和束町 同郡南山城村	
(略)		
奈良県	高市郡高取町 同郡明日香村	
(略)		
高知県	室戸市 安芸市 須崎市 宿毛市 土佐清水市 四万十市（旧幡多郡西土佐村の区域に限る。） 安芸郡東洋町 同郡奈半利町 同郡田野町 同郡安田町 同郡北川村 同郡馬路村 吾川郡いの町 同郡仁淀川町 高岡郡中土佐町 同郡越知町 同郡檮原町 同郡津野町 同郡四万十町 幡多郡大月町 同郡三原村 同郡黒潮町	
(略)		
熊本県	八代市（旧八代郡坂本村、旧同郡東陽村及び旧同郡泉村の区域に限る。） 上天草市（湯島及び中島の区域に限る。） 天草市（横浦島、牧島、御所浦島及び横島の区域に限る。） 八代郡氷川町（旧八代郡竜北町の区域に限る。）	

(略)	宮城県	(略)
(新設)		
(略)	福島県	(略)
(新設)		
(略)		
埼玉県	比企郡ときがわ町 秩父郡東秩父村	
(略)		
石川県	輪島市（舢倉島の区域に限る。）	
(略)		
三重県	鳥羽市（神島、答志島、菅島及び坂手島の区域に限る。） 志摩市（渡鹿野島の区域に限る。）	
滋賀県	高島市（旧高島郡朽木村の区域に限る。）	
京都府	南丹市 相楽郡笠置町 同郡和束町 同郡南山城村 船井郡京丹波町	
(略)		
奈良県	宇陀市 宇陀郡曽爾村 同郡御杖村 高市郡高取町 同郡明日香村 吉野郡東吉野村	
(略)		
高知県	室戸市 安芸市 宿毛市 土佐清水市 四万十市（旧幡多郡西土佐村の区域に限る。） 安芸郡東洋町 同郡奈半利町 同郡田野町 同郡安田町 同郡北川村 同郡馬路村 吾川郡いの町 幡多郡大月町 同郡三原村 同郡黒潮町	
(略)		
熊本県	上天草市（湯島及び中島の区域に限る。） 天草市（横浦島、牧島、御所浦島及び横島の区域に限る。）	

(略)	鹿児島県 出水市（桂島の区域に限る。） 西之表市 薩摩川内市（旧薩摩郡種脇町、旧同郡入来町、旧同郡東郷町、旧同郡那答院町、旧同郡里村、旧同郡上飯村、旧同郡下飯村、旧同郡鹿島村、上飯島、中飯島及び下飯島の区域に限る。） 日置市（旧日置郡日吉町の区域に限る。） いちき串木野市 鹿児島郡三島村 同郡十島村 薩摩郡さつま町 出水郡長島町（獅子島の区域に限る。） 熊毛郡中種子町 同郡南種子町 同郡屋久島町
	鹿児島県 出水市（桂島の区域に限る。） 西之表市 薩摩川内市（上飯島、中飯島及び下飯島の区域に限る。） 日置市（旧日置郡日吉町の区域に限る。） いちき串木野市 鹿児島郡三島村 同郡十島村 出水郡長島町（獅子島の区域に限る。） 熊毛郡中種子町 同郡南種子町 同郡屋久島町

○厚生労働省告示第百十五号

介護職種について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する特定の職種及び作業に特有の事情に鑑みて事業所管大臣が定める基準等（平成二十九年厚生労働省告示第百二十号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	<p>（技能実習を行わせる体制の基準）</p> <p>第二条 介護職種に係る規則第十二条第一項第十四号に規定する告示で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 技能実習を行わせる事業所が次のイからニまで（技能実習生を利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務に従事させない場合には、ロ及びハを除く。）のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 介護等の業務を行うものであること。</p> <p>ロ 技能実習生が利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務に従事する場合にあつては、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）第八条第一項の認定の申請を行う前にあらかじめ、遵守事項等確認機関（国の補助を受けて、実務経験等を有する技能実習生のみを当該業務に従事させ、かつ、技能実習生を当該業務に従事させること等について事業所が利用者等に対する説明を行うことのほか、次の(1)から(5)までに掲げる事項を事業所が遵守することとして、いることを確認する機関をいう。ハにおいて同じ。）から、当該確認を受けたことを証する書面の交付を受けているものであること。</p> <p>(1) 技能実習生に対し、利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務の基本事項、生活支援技術、利用者等とのコミュニケーション並びに日本の生活様式その他当該業務に必要な知識及び技能を習得させる講習を行うこと。</p> <p>(2) 技能実習生が利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務に従事する際、従事し始めた時から当該技能実習生が当該サービスの提供を一人で適切に行うことができるものと認められるまでの一定期間、当該サービスの提供に係る責任者等が同行する等により必要な訓練を行うこと。</p>
	<p>（技能実習を行わせる体制の基準）</p> <p>第二条 介護職種に係る規則第十二条第一項第十四号に規定する告示で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 技能実習を行わせる事業所が次のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 介護等の業務（利用者の居宅においてサービスを提供する業務を除く。）を行うものであること。</p> <p>（新設）</p>
改 正 前	

<div>二 (略)</div> <div>二 (略)</div>	<div>(3) 技能実習生が従事する利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務の内容等に関して、当該技能実習生に対して丁寧に説明を行いその意向等を確認しつつ、従事させる業務及び当該業務を通じて修得、習熟又は熟達をさせる技能、技術又は知識（附則第一号及び第二号において「技能等」という。）の具体的な内容、当該技能実習生の将来におけるキャリアの目標並びにそれらに対して事業所が行う支援の内容その他必要な事項を記載したキャリアアップ計画を作成すること。</div> <div>(4) 技能実習生が利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務に従事する現場において受けるハラスメント等を防止するため、当該ハラスメントに関する相談窓口の設置その他の必要な措置を講ずること。</div> <div>(5) 技能実習生が利用者の居宅においてサービスを提供する介護等の業務に従事する現場において不測の事態が発生した場合等に適切な対応を行うことができるよう、情報通信技術の活用その他の方法により緊急時の連絡体制の整備その他の必要な環境整備を行うこと。</div> <div>ハ 遵守事項等確認機関に対し、必要な協力を行うものであること。</div> <div>二 (1) 次の(1)から(3)までに掲げる要件のうちいずれかを満たすものであること。</div> <div>(2) 当該事業所を営営する法人において、介護等の業務を行う他の事業所の開設後三年以上経過しているものであること。</div> <div>(3) 当該事業所を営営する法人について、次の(i)～(iv)に掲げる全ての要件を満たすこと。</div> <div>(i) 当該事業所の利用者及びその家族が安心してサービスを利用することができるよう、技能実習生に対する研修体制及びその実施が確保されていること。</div> <div>(ii) 技能実習生並びに当該事業所の職員及び利用者等からの相談体制が確保されていること。</div> <div>(iii) 技能実習生の受入れについて、受入れ開始前に当該事業所の職員並びに当該事業所を利用する者及びその家族等に対して、説明会等が行われていること。</div> <div>(iv) 技能実習生の受入れに関して、当該事業所を営営する法人内における協議体制が確保されていること。</div> <div>(削る)</div> <div>四 技能実習生に夜勤業務その他少人数の状況の下での業務又は緊急時の対応が求められる業務を行わせる場合にあつては、利用者の安全の確保等のために必要な措置を講ずることとしていること。</div> <div>附 則</div> <div>第二号技能実習生について、技能実習生が次の要件を満たす場合には、当分の間、当該技能実習生は第一条第一号に掲げる要件を満たすものとみなす。</div> <div>一 介護の技能等の適切な習熟のために、日本語を継続的に学ぶ意思を表明していること。</div>
<div>二 (略)</div>	<div>(新設)</div> <div>口 開設後三年以上経過しているものであること。</div> <div>(新設)</div> <div>(新設)</div> <div>(新設)</div> <div>四 技能実習生を、利用者の居宅においてサービスを提供する業務に従事させないこと。</div> <div>五 技能実習生に夜勤業務その他少人数の状況の下での業務又は緊急時の対応が求められる業務を行わせる場合にあつては、利用者の安全の確保等のために必要な措置を講ずることとしていること。</div> <div>附 則</div> <div>第二号技能実習生について、技能実習生が次の要件を満たす場合には、当分の間、当該技能実習生は第一条第一号に掲げる要件を満たすものとみなす。</div> <div>一 介護の技能、技術又は知識（次号において「技能等」という。）の適切な習熟のために、日本語を継続的に学ぶ意思を表明していること。</div>

○厚生労働省告示第百十六号
健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十二条第一項の規定に基づき、次の健康保険組合の設立を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二条第一項の規定により告示する。

令和七年三月三十一日 厚生労働大臣 福岡 資麿

- 一 健康保険組合の名称 日本M&Aセンターグループ健康保険組合
(一) 健康保険組合の所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二十一番十四号
(二) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 東京都千代田区 外四事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

- 二 健康保険組合の名称 メドトロニック健康保険組合
(一) 健康保険組合の所在地 東京都千代田区紀尾井町三番六号紀尾井町パークビル
(二) 設立事業所の名称及び所在地 日本メドトロニック株式会社 東京都港区 外二事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

- 三 健康保険組合の名称 JERA健康保険組合
(一) 健康保険組合の所在地 東京都中央区日本橋二丁目五番一号
(二) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社JERA 東京都中央区 外三事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

- 四 健康保険組合の名称 日清食品グループ健康保険組合
(一) 健康保険組合の所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目五十番十一号明星ビル四階
(二) 設立事業所の名称及び所在地 日清食品ホールディングス株式会社 大阪府大阪市 外九事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

- 五 健康保険組合の名称 VCSタートアップ健康保険組合
(一) 健康保険組合の所在地 東京都千代田区大手町一丁目六番一号大手町ビル二階二百五十号室
(二) 設立事業所の名称及び所在地 一般社団法人VCSタートアップ労働衛生推進協会 東京都千代田区 外百七十九事業所
(三) 認可の年月日 令和六年四月二十四日

○厚生労働省告示第百十七号
健康保険法（大正十一年法律第七十号）第二十四条第一項の規定に基づき、次の健康保険組合の分割を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二十六条の規定により告示する。

令和七年三月三十一日 厚生労働大臣 福岡 資麿

- 一 分割後設立する健康保険組合
(一) 健康保険組合の名称 日立建機健康保険組合
(二) 事務所所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二十一番四号
(三) 設立事業所の名称及び所在地 日立建機株式会社 東京都台東区 外七事業所
(四) 分割後設立する健康保険組合

- 二 健康保険組合の名称 プロテリアル健康保険組合
(一) 事務所所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二十一番四号
(二) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社プロテリアル 東京都江東区 外二十三事業所
(三) 分割後設立する健康保険組合

三 分割後存続する健康保険組合
(一) 健康保険組合の名称 日立健康保険組合
(二) 事務所所在地 東京都千代田区神田淡路町二丁目二十九番地
(三) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社日立製作所 東京都千代田 外百三十九事業所
(四) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

○厚生労働省告示第百十八号
健康保険法（大正十一年法律第七十号）第二十六条第二項の規定に基づき、次の健康保険組合の解散を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二十八条の規定により告示する。

令和七年三月三十一日 厚生労働大臣 福岡 資麿

- 一 健康保険組合の名称 アイテックス健康保険組合
(一) 事務所所在地 愛知県名古屋市中区栄四丁目二番二十九号
(二) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社アイテックス 愛知県名古屋市中区 外一事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

- 二 健康保険組合の名称 東海染工健康保険組合
(一) 事務所所在地 愛知県清須市西枇杷島町子新田一番地二
(二) 設立事業所の名称及び所在地 東海染工株式会社 愛知県清須市 外三事業所
(三) 認可の年月日 令和六年三月二十五日

○厚生労働省告示第百十九号
健康保険法（大正十一年法律第七十号）第二十三条第一項の規定に基づき、次の健康保険組合の合併を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二十六条の規定により告示する。

令和七年三月三十一日 厚生労働大臣 福岡 資麿

- 一 合併後消滅する健康保険組合
(一) 合併後消滅する健康保険組合
1 健康保険組合の名称 SMCファイナンスサービス健康保険組合
2 事務所所在地 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目二十三番二十号
3 設立事業所の名称及び所在地 SMCファイナンスサービス株式会社 愛知県名古屋市中区 外三事業所
(二) 合併後存続する健康保険組合

- 二 健康保険組合の名称 三井住友銀行健康保険組合
(一) 事務所所在地 東京都千代田区一番町十六番地二
(二) 設立事業所の名称及び所在地 株式会社三井住友銀行 東京都千代田区 外四十六事業所
(三) 合併後消滅する健康保険組合

- 三 健康保険組合の名称 ニデックプレシジョン健康保険組合
(一) 事務所所在地 東京都板橋区志村二丁目十八番十号
(二) 設立事業所の名称及び所在地 ニデックプレシジョン株式会社 東京都板橋区 外一事業所
(三) 合併後消滅する健康保険組合

- (二)

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 ○KK健康保険組合

2 事務所の所在地 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目十番地

3 設立事業所の名称及び所在地 ニデックオーケー株式会社 兵庫県伊丹市 外二事業所

(三)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 ニデックインスツルメンツ健康保険組合

2 事務所の所在地 長野県諏訪郡下諏訪町五千三百二十九番地

3 設立事業所の名称及び所在地 ニデックインスツルメンツ株式会社 長野県諏訪郡 外八事業所

(四)

認可の年月日 令和六年三月二十五日

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 中京銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目三十三番十三号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社中京銀行 愛知県名古屋市中区 外二事業所

(二)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 愛知銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目十四番十二号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社愛知銀行 愛知県名古屋市中区 外七事業所

(三)

認可の年月日 令和六年三月二十五日

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 モリタ宮田工業健康保険組合

2 事務所の所在地 神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目一番一号

3 設立事業所の名称及び所在地 モリタ宮田工業株式会社 東京都江東区 外二事業所

(二)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 大阪産業機械工業健康保険組合

2 事務所の所在地 大阪府大阪市北区芝田二丁目八番十号

3 設立事業所の名称及び所在地 瓜生製作株式会社 大阪府大阪市 外六十六事業所

(三)

認可の年月日 令和六年三月二十五日

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 日新製糖健康保険組合

2 事務所の所在地 東京都中央区日本橋小網町十五番九号

3 設立事業所の名称及び所在地 日新製糖株式会社 東京都中央区 外十一事業所

(二)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 伊藤忠連合健康保険組合

2 事務所の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町十五番十四号

3 設立事業所の名称及び所在地 ダイライト株式会社 茨城県竜ヶ崎市 外二百十六事業所

(三)

認可の年月日 令和六年九月十一日
- (二)

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 みちのく銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 青森県青森市勝田一丁目三番一号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社みちのく銀行 青森県青森市 外三事業所

(二)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 青森銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 青森県青森市橋本一丁目九番三十号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社青森銀行 青森県青森市 外十事業所

(三)

認可の年月日 令和六年十二月五日
- 厚生労働省告示第百二十号
- 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十六条第二項の規定に基づき、次の表の上欄に掲げる健康保険組合の名称を同表の下欄に掲げる日をもって同表の中欄に掲げる名称に変更することに係る規約の変更を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二条第二項の規定により告示する。
- 令和七年三月三十一日
- 厚生労働大臣 福岡 資麿
- | 変 更 前 の 名 称 | 変 更 後 の 名 称 | 変 更 年 月 日 |
|------------------------|------------------------|-----------|
| ニデックインスツルメンツ健康保険組合 | ニデック健康保険組合 | 令和六年四月一日 |
| 愛知銀行健康保険組合 | あいちフィナンシャルグループ健康保険組合 | 令和六年四月一日 |
| USEN NEXT GROUP 健康保険組合 | U NEXT HOLDINGS 健康保険組合 | 令和六年十二月二日 |
| 青森銀行健康保険組合 | 青森みちのく銀行健康保険組合 | 令和七年一月一日 |
| 東京都電気工事健康保険組合 | でんきテクノロジー健康保険組合 | 令和七年一月一日 |
| 日立造船健康保険組合 | カナデピア健康保険組合 | 令和七年一月一日 |
- 厚生労働省告示第百二十一号
- 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十六条第三項の規定に基づき、次の表の第一欄に掲げる健康保険組合の同表の第三欄に掲げる事務所の所在地を同表の第五欄に掲げる日をもって同表の第四欄に掲げる所在地に変更することに係る規約の変更の届出を受理したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二条第二項の規定により告示する。
- 令和七年三月三十一日
- 厚生労働大臣 福岡 資麿
- | 健康保険組合名 | 事務所区分 | 変更前の所在地 | 変更後の所在地 | 変更年月日 |
|-----------|--------|---------------------|-----------------|----------|
| 富士工健康保険組合 | 主たる事務所 | 東京都中央区日本橋人形町一丁目三番六号 | 東京都港区新橋四丁目十一番一号 | 令和六年一月一日 |

(一)

合併後消滅する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 みちのく銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 青森県青森市勝田一丁目三番一号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社みちのく銀行 青森県青森市 外三事業所

(二)

合併後存続する健康保険組合

1 健康保険組合の名称 青森銀行健康保険組合

2 事務所の所在地 青森県青森市橋本一丁目九番三十号

3 設立事業所の名称及び所在地 株式会社青森銀行 青森県青森市 外十事業所

(三)

認可の年月日 令和六年十二月五日

○厚生労働省告示第百二十号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十六条第二項の規定に基づき、次の表の上欄に掲げる健康保険組合の名称を同表の下欄に掲げる日をもって同表の中欄に掲げる名称に変更することに係る規約の変更を認可したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二条第二項の規定により告示する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

変 更 前 の 名 称	変 更 後 の 名 称	変 更 年 月 日
ニデックインスツルメンツ健康保険組合	ニデック健康保険組合	令和六年四月一日
愛知銀行健康保険組合	あいちフィナンシャルグループ健康保険組合	令和六年四月一日
USEN NEXT GROUP 健康保険組合	U NEXT HOLDINGS 健康保険組合	令和六年十二月二日
青森銀行健康保険組合	青森みちのく銀行健康保険組合	令和七年一月一日
東京都電気工事健康保険組合	でんきテクノロジー健康保険組合	令和七年一月一日
日立造船健康保険組合	カナデピア健康保険組合	令和七年一月一日

○厚生労働省告示第百二十一号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十六条第三項の規定に基づき、次の表の第一欄に掲げる健康保険組合の同表の第三欄に掲げる事務所の所在地を同表の第五欄に掲げる日をもって同表の第四欄に掲げる所在地に変更することに係る規約の変更の届出を受理したので、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第二条第二項の規定により告示する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

健康保険組合名	事務所区分	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
富士工健康保険組合	主たる事務所	東京都中央区日本橋人形町一丁目三番六号	東京都港区新橋四丁目十一番一号	令和六年一月一日

中国しんきん健康保険組合	主たる事務所 広島県広島市中区田中町六番五号	令和六年二月十三日
内田洋行健康保険組合	主たる事務所 東京都中央区新川二丁目十二番十五号	令和六年二月十三日
観光産業健康保険組合	主たる事務所 東京都中央区日本橋本町三丁目八番四号	令和六年二月十六日
山善健康保険組合	主たる事務所 大阪府大阪市西区立売堀二丁目三番十六号	令和六年二月十六日
ダイハツ系連合健康保険組合	主たる事務所 大阪府大阪市北区中津三丁目十番四号二百二号室	令和六年三月一日
レイズネクスト健康保険組合	主たる事務所 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目一番地八	令和六年三月八日
多木健康保険組合	主たる事務所 兵庫県加古川市別府町緑町二番地	令和六年三月十九日
ニデックインストルメンツ健康保険組合	主たる事務所 長野県諏訪郡下諏訪町五千三百二十九番地	令和六年四月一日
ラディックスグループ健康保険組合	主たる事務所 東京都千代田区飯田橋一丁目七番十号	令和六年四月一日
北海道銀行健康保険組合	主たる事務所 北海道札幌市中央区大通西四丁目一番地	令和六年四月十一日
オカムラグループ健康保険組合	主たる事務所 東京都新宿区西新宿二丁目四番一号	令和六年五月一日
杏林健康保険組合	主たる事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目六番地	令和六年五月一日
東京都家具健康保険組合	主たる事務所 東京都文京区湯島三丁目二十四番五号	令和六年五月一日
ボーラ・オルビスグループ健康保険組合	主たる事務所 東京都品川区西五反田二丁目十九番三三番五反田第一生命ビル四階	令和六年六月二十四日

ニコン健康保険組合	主たる事務所 東京都品川区西大井一丁目六番三三番	令和六年七月一日
上野グループ健康保険組合	主たる事務所 神奈川県横浜市中区山下町四十六番地	令和六年七月十六日
理研健康保険組合	主たる事務所 東京都中央区京橋一丁目四番十三号	令和六年七月十二日
シナネン健康保険組合	主たる事務所 東京都港区三田三丁目五番二十七号三丁目ツインビル西館六階	令和六年七月二十九日
日本貨物検査健康保険組合	主たる事務所 東京都中央区築地一丁目十番三三番	令和六年七月二十九日
スクロール健康保険組合	主たる事務所 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目二十五番十一号	令和六年七月二十九日
昭和飛行機健康保険組合	主たる事務所 東京都昭島市田中町六百番地	令和六年八月一日
三菱重工健康保険組合	主たる事務所 東京都千代田区丸の内三丁目一番一号	令和六年八月五日
北陸鉄道健康保険組合	主たる事務所 石川県金沢市割出町五百五十六番地	令和六年八月五日
東京アパレル健康保険組合	主たる事務所 東京都千代田区岩本町二丁目五番七号	令和六年八月十日
エア・ウオーター健康保険組合	主たる事務所 北海道札幌市中央区南二条東一丁目一番十四号	令和六年八月十九日
ジャノメ健康保険組合	主たる事務所 東京都江東区常盤二丁目十二番十号	令和六年八月二十六日
ユアサ健康保険組合	主たる事務所 東京都千代田区神田美土代町七番地	令和六年九月一日
愛三工業健康保険組合	主たる事務所 愛知県大府市共和一四丁目二十八番地一	令和六年九月一日
東京都自動車整備健康保険組合	主たる事務所 東京都港区芝公園二丁目十一番七号	令和六年九月十七日

サーグラグループ健康保険組合	マイテック健康保険組合	経済産業関係法人健康保険組合	セコム健康保険組合	北海道新聞社健康保険組合	サカイ健康保険組合	肥後銀行健康保険組合	不二サッシ健康保険組合	東ソー健康保険組合	JVCケンウッド健康保険組合	大真空健康保険組合	バンテック健康保険組合	蟻理健康保険組合
主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所
愛知県豊橋市立花町五十七番地	東京都千代田区神田佐久間町二丁目十九番地櫻岳ビル	東京都港区虎ノ門二丁目二番五号	東京都千代田区外神田三丁目九番八号	北海道札幌市中央区大通西三丁目六番地	福井県福井市花堂中二丁目十四番二十一号	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目十三番五	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目一番二号新川崎ツインタワー五階	山口県周南市開成町四千五百六十番地	東京都八王子市石川地三	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻池一千三百八十九番地	千葉県市川市原木三丁目三十番地(株)バンテック市川物流センター内	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目七番三号
愛知県豊橋市広小路三丁目九十一番地	東京都千代田区神田佐久間町二丁目十九番地	東京都港区芝浦二丁目十四番四号	東京都千代田区岩本町三丁目九番三三	北海道札幌市中央区大通東四丁目一番地	福井県福井市花堂中二丁目十五番一号	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目十三番五	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目二番一号横浜ランドマークタワー十六階	山口県周南市清水一丁目十番二十八号	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目十二番地	加古川市平岡町新在家一千一百九十二番	千葉県市川市妙典四丁目四番二十七号妙典センタービル三階	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目二番三三
令和六年十二月一日	令和六年十二月一日	令和六年十一月十一日	令和六年十一月二日	令和六年十一月一日	令和六年十一月一日	令和六年十月一日	令和六年十月一日	令和六年十月一日	令和六年十月一日	令和六年九月十四日	令和六年九月十四日	令和六年九月十七日

○厚生労働省告示第百二十二号

トリエネット健康保険組合	民間放送健康保険組合	東武鉄道健康保険組合	エンターテインメント健康保険組合	ホンダ健康保険組合	岡野バルブ健康保険組合	長谷工健康保険組合	エーアンドエーマテリアル健康保険組合	南都銀行健康保険組合
主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所	主たる事務所
愛知県名古屋市中区栄一丁目二十番三十一号	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目二番八号デルウエル仙台ビル	東京都墨田区業平四丁目十四番六号	東京都中央区日本橋箱崎町三番十二号	東京都港区南青山二丁目一番一号	福岡県北九州市門司区中町一番十四号	東京都港区芝二丁目三十二番一号	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目五番五号	奈良県奈良市橋本町十六番地
愛知県名古屋市中区栄一丁目三十一番二十三号	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目二番八号仙台MTビルEAST	東京都墨田区押上二丁目十八番十二号	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目十六番十一号	埼玉県和光市本町八番一号	福岡県行橋市西泉四丁目四番一号	東京都港区芝四丁目六番六号	東京都港区港南一丁目二番七十号	奈良県奈良市大宮町四丁目二百九十七番地二
令和六年十二月二日	令和六年十二月十六日	令和六年十二月二十二日	令和七年一月一日	令和七年一月一日	令和七年一月八日	令和七年一月十四日	令和七年二月一日	令和七年二月十日

雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）附則第五条第一項の規定に基づき、雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域を次のように定め、令和七年四月一日から適用し、雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域（令和六年厚生労働省告示第百三十二号）は、令和七年三月三十一日限り廃止する。ただし、同項の規定により所定給付日数（受給資格者が雇用保険法第二十条第一項及び第二項の規定による期間内に基本手当の支給を受けた日数が所定給付日数に満たない場合には、その支給を受けた日数）を超えて基本手当の支給を開始した日が同日以前である受給資格者に対する同告示の適用については、なお従前の例によることことができる。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域

雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域は、青森県の区域（五所川原公共職業安定所及び黒石公共職業安定所の管轄区域に限る。）とする。

○厚生労働省告示第百二十三号

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成十九年政令第三百二十五号）第二十五条の三第一項第二号の規定に基づき、令和七年度における前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第二十五条の三第一項第二号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める率を次のように定め、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

令和七年度における前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第二十五条の三第一項第二号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める率は、次の各号に掲げる合計点数（別表の上欄に掲げる基準に準じ、当該基準のそれぞれについて同表の下欄に掲げるところにより付した点数の合計をいう。以下同じ。）の区分に応じ、当該各号に定める率とする。

- 一 合計点数百四十点以上 百分の九十九・七二五九六七七八四
- 二 合計点数百三十三点以上 百分の九十九・七七六三八九七
- 三 合計点数百十八点以上 百分の九十九・八二六〇八〇八七八
- 四 合計点数百三十三点未満 百分の九十九・八七六五〇二八〇八
- 五 合計点数百三点未満 百分の九十九・九二六九二四七三八

別表

基準

点数

一 当該年度の前年度において、次に掲げる基準を満たすこと。

イ 特定健康診査（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号。以下「法」という。）第十八条第一項に規定する特定健康診査をいう。以下同じ。）の実施率（高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成十九年厚生労働省令第四十号。以下「算定省令」という。）第四十条の二第二項に規定する特定健康診査の実施率をいう。以下同じ。）が次に掲げる保険者の種類に応じ、それぞれに掲げる率（以下「特定健康診査基準値」という。）以上であること。

(1) 健康保険組合（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十一条第一項の規定により設立されたものに限る。以下「単一型健康保険組合」という。）及び共済組合 百分の八十一

(2) 健康保険組合（健康保険法第十一条第二項の規定により設立されたものに限る。以下「総合型健康保険組合」という。）、日本私立学校振興・共済事業団及び算定政令第二十五条の三第一項第一号の規定により厚生労働大臣が定める組合 百分の七十六・五

ロ 特定保健指導（法第十八条第一項に規定する特定保健指導をいう。以下同じ。）の実施率（算定省令第四十条の二第三項に規定する特定保健指導の実施率をいう。以下同じ。）が次に掲げる保険者の種類に応じ、それぞれに掲げる率（以下「特定保健指導基準値」という。）以上であること。

(1) 単一型健康保険組合及び共済組合 百分の三十

(2) 総合型健康保険組合、日本私立学校振興・共済事業団及び算定政令第二十五条の三第一項第一号の規定により厚生労働大臣が定める組合 百分の十五

二 当該年度の前年度における次に掲げる率を把握していること。

イ 被扶養者（算定政令第二十五条の三第一項第一号の規定により厚生労働大臣が定める組合にあつては、国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第十九条第一項に規定する組合員の世帯に属する者（同項ただし書に該当する者を除く。）をいう。ロにおいて同じ。）に係る特定健康診査の実施率を特定健康診査基準値で除して得た率

ロ 被扶養者に係る特定保健指導の実施率を特定保健指導基準値で除して得た率

三 当該年度の前年度における特定健康診査の受診者に占める特定保健指導の対象者の割合が当該年度の前々年度と比較して減少していること。

四 当該年度において、高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十条の三の規定に基づき、厚生労働大臣が定める基準（令和二年厚生労働省告示第八十五号。以下「基準告示」という。）第二号イに掲げる取組を実施していること。

五 基準告示第二号イに掲げる取組に関し、医療機関への速やかな受診が必要な加入者に占める当該年度又は当該年度の前年度に医療機関を受診した者の割合を把握していること。

六 当該年度において、基準告示第二号ロに掲げる取組を実施していること。

次の各号に掲げる率を合計して得た率に二十を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とする。）と十点を合算した点数

一 当該年度の前年度における特定健康診査の実施率から特定健康診査基準値を控除して得た率で除して得た率

二 当該年度の前年度における特定保健指導の実施率から特定保健指導基準値を控除して得た率を一つから特定保健指導基準値を控除して得た率で除して得た率

当該年度の前年度における上欄のイに掲げる率に上欄のロに掲げる率を乗じて得た率に十を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とし、その点数が十点を超えるときは、十点とする。）

上欄の割合の当該年度の前々年度からの減少幅に二百五十を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とし、その点数が二十五点を超えるときは、二十五点とする。）

五点

上欄の割合に五を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とする。）と五点を合算した点数

三点

七	六の項に掲げる基準を満たし、当該年度において、次に掲げる取組を実施していること。 イ 基準告示第二号ロ(1)の基準に該当する加入者であつて、治療を受けていない又は中断している者に対し、受診勧奨を行い、当該受診勧奨を受けた加入者の受診状況を確認した上で、受診していない者との面談等を実施すること。 ロ 基準告示第二号ロに掲げる取組の対象者に係る生活習慣病（高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成十九年政令第三百十八号）第一条の三に規定するものをいう。）に関する検査結果について、当該取組の実施の前後において評価すること。	三点
八	当該年度において、基準告示第三号イ及びロに掲げる取組を実施していること。	二点
九	当該年度において、次に掲げる取組を実施していること。 イ 保険者協議会（法第五十七条の二に規定する保険者協議会をいう。以下同じ。）に対し、特定健康診査に関する記録を提供するとともに、保険者協議会と連携し、地域の健康課題を分析すること。 ロ 保険者協議会と連携し、地域の健康課題の解決に資する事業を他の保険者と共同で実施すること。	二点
十	当該年度において、基準告示第四号イ及びロに掲げる取組を実施していること。	三点
十一	当該年度において、後発医薬品（保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第二十条第二号二に規定する後発医薬品をいう。以下同じ。）の使用割合が百分の七十五以上であること。	当該年度における後発医薬品の使用割合から百分の七十五を控除して得た率に四十を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とする。）と五点を合算した点数
十二	当該年度において、次に掲げる取組を実施していること。 イ 診療報酬明細書等情報等を活用し、一定の基準に該当する加入者に対し、服薬情報に関する通知の送付等を行うこと。 ロ イに掲げる取組の対象者の服薬状況等について、当該取組の実施の前後において評価すること。	四点
十三	当該年度において、基準告示第五号イに掲げる取組を実施していること。	四点
十四	当該年度において、基準告示第五号イ(1)から(5)までに掲げるがん検診の結果、精密検査が必要となった者に占める精密検査を受診した者の割合を把握していること。	上欄の割合に五を乗じて得た点数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数とする。）と五点を合算した点数
十五	当該年度において、基準告示第五号ロに掲げる取組を実施していること。	二点
十六	当該年度において、基準告示第五号ハに掲げる取組を実施していること。	九点
十七	当該年度において、基準告示第五号二に掲げる取組を実施していること。	六点
十八	当該年度において、保険者自ら予防接種を実施していること又は予防接種を受けた加入者に対して当該予防接種に係る費用の補助を行っていること。	三点
十九	当該年度において、基準告示第六号イに掲げる取組を実施していること。	二点
二十	当該年度において、基準告示第六号ロに掲げる取組を実施していること。	二点
二十一	当該年度において、基準告示第六号ハに掲げる取組を実施していること。	二点
二十二	当該年度において、基準告示第六号二に掲げる取組を実施していること。	八点
二十三	当該年度において、基準告示第六号ホに掲げる取組を実施していること。	四点
二十四	当該年度において、基準告示第七号イに掲げる取組を実施していること。	四点
二十五	当該年度において、基準告示第七号ロに掲げる取組を実施していること。	四点
二十六	当該年度において、基準告示第七号ハに掲げる取組を実施していること。	四点
二十七	当該年度において、基準告示第七号二に掲げる取組を実施していること。	四点

○厚生労働省告示第百二十四号
高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成十九年厚生労働省令第百四十号）第四十条の二第五項の規定に基づき、高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十条の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（令和二年厚生労働省告示第百九十四号）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から適用する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿
（傍線部分は改正部分）

改 正 後			改 正 前		
高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（以下「算定省令」という。）第四十条の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準は、次に掲げる要件を満たすものであることとする。 一 当該年度の前年度における特定健康診査等（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号。以下「法」という。）第十八条第二項第一号に規定する特定健康診査等という。）の実施状況が、次に掲げる基準のいずれかを満たすこと。 イ 特定健康診査（法第十八条第一項に規定する特定健康診査をいう。）の実施率（算定省令第四十条の二第二項に規定する特定健康診査の実施率をいう。）が次に掲げる保険者の種類に応じ、それぞれに掲げる率以上であること。 （1）健康保険組合（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十一条第一項の規定により設立されたものに限る。以下「単一型健康保険組合」という。）及び共済組合 百分の六十五 （2）健康保険組合（健康保険法第十一条第二項の規定により設立されたものに限る。以下「総合型健康保険組合」という。）、日本私立学校振興・共済事業団及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成十九年政令第三百二十五号。以下「算定政令」という。）第二十五条の三第一項第一号の規定により厚生労働大臣が定める組合 百分の六十 ロ （略） 二 （略）			高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（以下「算定省令」という。）第四十条の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準は、次に掲げる要件を満たすものであることとする。 一 当該年度の前年度における特定健康診査等（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号。以下「法」という。）第十八条第二項第一号に規定する特定健康診査等という。）の実施状況が、次に掲げる基準のいずれかを満たすこと。 イ 特定健康診査（法第十八条第一項に規定する特定健康診査をいう。）の実施率（算定省令第四十条の二第二項に規定する特定健康診査の実施率をいう。）が次に掲げる保険者の種類に応じ、それぞれに掲げる率以上であること。 （1）健康保険組合（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十一条第一項の規定により設立されたものに限る。以下「単一型健康保険組合」という。）及び共済組合 百分の六十 （2）健康保険組合（健康保険法第十一条第二項の規定により設立されたものに限る。以下「総合型健康保険組合」という。）、日本私立学校振興・共済事業団及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成十九年政令第三百二十五号。以下「算定政令」という。）第二十五条の三第一項第一号の規定により厚生労働大臣が定める組合 百分の五十五 ロ （略） 二 （略）		

○厚生労働省告示第百二十五号
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二十三条の二の二十三第一項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器（平成十七年厚生労働省告示第百十二号）の一部を次の表のように改正する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿
（傍線部分は改正部分）

改 正 後			改 正 前		
別表第三 番号 医療機器の名称 基 準 日本産業規格又は国際電気標準会議が定める規格 使用目的又は効果			別表第三 番号 医療機器の名称 基 準 日本産業規格又は国際電気標準会議が定める規格 使用目的又は効果		
一〇十九	（略）	（略）	一〇十九	（略）	（略）

○厚生労働省告示第百二十六号

医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令の一部を改正する省令（令和七年厚生労働省令第四十一号）の施行に伴い、医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準等の一部を改正する告示

（医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部改正）

第一条 医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和四年厚生労働省告示第三百二十四号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後		改 正 前	
医師法第十一	第一条第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準	医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準	
	医師法第十一		

（医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令附則第三条第一項に規定する厚生労働大臣が定めるものの一部改正）

第二条 医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令附則第三条第一項に規定する厚生労働大臣が定めるもの（令和五年厚生労働省告示第三十号）の一部を次の表のように改正する。

二十	(略)		二十一、 九百四十	一
(略)	(略)		(略)	
(略)	(略)		(略)	
1・2 (略)	3 超音波の減衰量を非侵襲的に計測し、肝臓の脂肪量を定性的に評価するための情報を提供する（厚生労働省医薬局長が定める基準を満たす場合に限る。）。		(略)	

二十	(略)		二十一、 九百四十	一
(略)	(略)		(略)	
(略)	(略)		(略)	
1・2 (新設) (略)			(略)	

		改 正 後		改 正 前	
		医師法第十一条第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令附則第三条第一項に規定する厚生労働大臣が定めるもの		医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令附則第三条第一項に規定する厚生労働大臣が定めるもの	
		医師法第十一条第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第百五十三号。以下「共用試験省令」という。附則第三条第一項の規定に基づき、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく大学(以下「大学」という。))において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働大臣が定めるものは、共用試験省令の施行前に公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四十九号)第四条の規定による認定を受ける前の社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構を含む。)が実施した、大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験とする。		医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第百五十三号。以下「共用試験省令」という。附則第三条第一項の規定に基づき、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく大学(以下「大学」という。))において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働大臣が定めるものは、共用試験省令の施行前に公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四十九号)第四条の規定による認定を受ける前の社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構を含む。)が実施した、大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験とする。	
		(医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二項の規定をした旨を公示する件の一部改正)		(医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二項の規定をした旨を公示する件の一部改正)	
		省令第二項の規定をした旨を公示する件(令和五年厚生労働省告示第三十一号)の一部を次の表のように改正する。		(傍線部分は改正部分)	
		改 正 後	改 正 前		
		医師法第十一条第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二項第一項の規定をした旨を公示する件	医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二項第一項の規定をした旨を公示する件		
		医師法第十一条第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第百五十三号)第二項第一項の規定に基づき、厚生労働大臣が指定する機関について次に掲げる法人を指定したので、同令第八条の規定により公示する。	医師法第十七条の二第二項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第百五十三号)第二項第一項の規定に基づき、厚生労働大臣が指定する機関について次に掲げる法人を指定したので、同令第八条の規定により公示する。		
附 則		この告示は、令和七年四月一日から適用する。			
○厚生労働省告示第二百二十七号		社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令(昭和三十六年政令第百八十六号)第七条の規定に基づき、令和七年度の単位掛金額を四万七千五百円と定め、令和七年四月一日から適用する。		厚生労働大臣 福岡 資麿	
令和七年三月三十一日					
○厚生労働省告示第二百二十八号					
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則(平成十年厚生省令第九十九号)第十九条の九第一号イ(2)の規定に基づき、令和七年度における感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第十九条の九第一号イ(2)の規定に基づき厚生労働大臣が定める率				厚生労働大臣 福岡 資麿	
令和七年三月三十一日					
令和七年度における感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第十九条の九第一号イ(2)の規定に基づき厚生労働大臣が定める率					
区 分				率	
高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第七条第二項に規定する保険者				○・九七五九四	
高齢者の医療の確保に関する法律第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合				一・〇六七四七	

○厚生労働省告示第百二十九号
高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成十九年厚生労働省令第百四十号）第四十七条第二項の規定に基づき、令和七年度における全保険者平均前期高齢者加入率見込値及び令和五年度における全保険者平均前期高齢者加入率を次のように公示する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿

区 分		率
高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（以下「省令」という。）第十条第一項に規定する全保険者平均前期高齢者加入率見込値		〇・一四一〇九五四三
省令第十五条において読み替えて準用する省令第十条第一項に規定する全保険者平均前期高齢者加入率		〇・一四七三九三九九

○厚生労働省告示第百三十号
障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）第七十四条の三第十項の規定により、同条第一項の在宅就業支援団体について、その住所及び在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地を次のように変更する旨の届出があったので、同条第二十二項第二号の規定に基づき公示する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿

在宅就業支援団体の名称	変更前の住所及び在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地	変更後の住所及び在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地	変更年月日
V A L T J A P A N 株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目二番五号	東京都千代田区丸の内二丁目二番一号	令和六年八月一日

○厚生労働省告示第百二二二号
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第八条第一項第三号の規定に基づき、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質（平成二十九年厚生労働省告示第一号）の一部を次のように改正する。
令和七年三月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
化学物質の分類	官報整理番号	化学物質の分類	官報整理番号
(1)無機化合物	〔(1)無機化合物〕の項整理番号23、107、108、111、113、114、117、119、122、143、147、153、155、164、169、176、180から185まで、189、190、192から194まで、228、233、236、237、241、243、245、246、258、309、310、357、367、368、381、386、387、401、402、411から413まで、420から422まで、429、439から444まで、450、452から454まで、459、465、467、495、497、501、502、504、508、523、548、558、642、643、683、707、735、745、746、795、1038、1043、1100、1132、1138、1156、1205、1214、1215、1220、1230、1231、1261、1264、 <u>1268</u> 及び <u>21270</u>	(1)無機化合物	〔(1)無機化合物〕の項整理番号23、107、108、111、113、114、117、119、122、143、147、153、155、164、169、176、180から185まで、189、190、192から194まで、228、233、236、237、241、243、245、246、258、309、310、357、367、368、381、386、387、401、402、411から413まで、420から422まで、429、439から444まで、450、452から454まで、459、465、467、495、497、501、502、504、508、523、548、558、642、643、683、707、735、745、746、795、1038、1043、1100、1132、1138、1156、1205、1214、1215、1220、1230、1231、1261、1264及び <u>21268</u>
(2)・(3)・(5)	〔略〕	(2)・(3)・(5)	〔略〕

(6)有機重合系高分子化合物

〔(6)有機重合系高分子化合物〕の項整理番号1（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、6（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、10（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）、18（ブター1－エン・エテン共重合物（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるもの又は水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、47（エテン・5－エチリデンピシクロ〔2．2．1〕ヘプター2－エン・プロパー1－エン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、48（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、66（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、120（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、126（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、127（メチル＝メタクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、134（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、136（ブタジエン・スチレン共重合物の水素化物（ただし、ベンゼン環は水素化されない。）（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、139（ブチル＝アクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、141（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、176（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）、178（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、181（アクリロニトリル・ブタン－1－イル＝アクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以

(6)有機重合系高分子化合物

〔(6)有機重合系高分子化合物〕の項整理番号1（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、6（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、10（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）、18（ブター1－エン・エテン共重合物（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるもの又は水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、47（エテン・5－エチリデンピシクロ〔2．2．1〕ヘプター2－エン・プロパー1－エン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、48（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、66（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、120（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、126（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、127（メチル＝メタクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、134（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、136（ブタジエン・スチレン共重合物の水素化物（ただし、ベンゼン環は水素化されない。）（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、139（ブチル＝アクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）に限る。）、141（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、176（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）、178（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。）、181（アクリロニトリル・ブタン－1－イル＝アクリラート・スチレン共重合物（水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以

あるものに限る。)、779 (ブタン-1-イル=アクリレート共重合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、994 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1090 (エテン・2-ビニル無水コハク酸共重合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、1352 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であり、分子構造中のメタクリル酸グリシジルの含有率が3重量%以下であるものに限る。)、1377 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であり、分子構造中のメタクリル酸グリシジルの含有率が6重量%以下であるものに限る。)、1472 (デカー-1-エン・4-メチルペンター-1-エン共重合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、1523 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1524 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1525 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1526 (ヘキサデカー-1-エン・4-メチルペンター-1-エン・オクタデカー-1-エン共重合物 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。))に限る。)、1547 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1556 (エテン・5-エチリデンピシクロ [2. 2. 1] ヘプター-2-エン・ブター-1-エン共重合物 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。))に限る。)、1594 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1602 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1619 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1629 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1687 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1693 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1743 (水、酸及びアル

カリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1745 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1746 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1756 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1762 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1782 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1812 (分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であり、水、酸及びアルカリに不溶であり、分子構造中のオキシラン環を含むユニットの含有率が10重量％以下であるものに限る。)、1894から1896まで、1899から1901まで、1903から1922まで、1924から1934まで、1936から1958まで、1961から1964まで、1967から1972まで、1974から1995まで、1997、1998、2005から2020まで、2022から2039まで、2041から2060まで、2062から2070まで、2072から2076まで、2084から2089まで、2091から2095まで、2097から2117まで、2119から2123まで、2125から2142まで、2144から2148まで、2150から2152まで、2155から2161まで、2163から2171まで、2174、2175、2177から2180まで、2182、2185から2199まで、2201、2205、2206、2208から2210まで、2212から2222まで、2224から2226まで、2229から2261まで、2264、2265、2268、2269、2271から2276まで、2278から2282まで、2284から2289まで、2292から2300まで、2302から2305まで、2307、2308、2310から2313まで、2315から2331まで、2333、2334、2336から2343まで、2345から2348まで、2350から2354まで、2356から2366まで、2368から2377まで、2379から2385まで、2390から2395まで、2399から2405まで、2407、2408、2410から2412まで、2415、2416、2419から2429まで、2431から2441まで、2443から2449まで、2452、2453、2455から2467まで、2472から2477まで、2479から2528まで、2530から2532まで、2534から2544まで、2546から2557まで、2559から2572まで、2574、2576、2577、2579から2583まで、2585から2601まで、2605から2609まで、2611、2612、2614、2616、2617、2619から2622まで、2625、2627から2636まで、2638から2653まで、2659から2676まで、2678、2679、2681から2697まで、2699から2711まで、2713から2726まで、2728から2742まで、2744から2749まで、2761から2808まで、2812から2858まで、

カリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1745 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1746 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1756 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1762 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1782 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であるものに限る。)、1812 (分子量1,000未満の成分の含有率が1％以下であり、水、酸及びアルカリに不溶であり、分子構造中のオキシラン環を含むユニットの含有率が10重量％以下であるものに限る。)、1894から1896まで、1899から1901まで、1903から1922まで、1924から1934まで、1936から1958まで、1961から1964まで、1967から1972まで、1974から1998まで、2005から2020まで、2022から2039まで、2041から2060まで、2062から2070まで、2072から2076まで、2084から2089まで、2091から2095まで、2097から2117まで、2119から2123まで、2125から2142まで、2144から2148まで、2150から2152まで、2155から2161まで、2163から2171まで、2174、2175、2177から2180まで、2182、2185から2199まで、2201、2205、2206、2208から2210まで、2212から2222まで、2224から2226まで、2229から2261まで、2264、2265、2268、2269、2271から2276まで、2278から2282まで、2284から2289まで、2292から2300まで、2302から2305まで、2307、2308、2310から2313まで、2315から2331まで、2333、2334、2336から2343まで、2345から2348まで、2350から2354まで、2356から2366まで、2368から2377まで、2379から2385まで、2390から2395まで、2399から2405まで、2407、2408、2410から2412まで、2415、2416、2419から2429まで、2431から2441まで、2443から2449まで、2452、2453、2455から2467まで、2472から2477まで、2479から2528まで、2530から2532まで、2534から2544まで、2546から2557まで、2559から2572まで、2574、2576、2577、2579から2583まで、2585から2601まで、2605から2609まで、2611、2612、2614、2616、2617、2619から2622まで、2625、2627から2636まで、2638から2653まで、2659から2676まで、2678、2679、2681から2697まで、2699から2711まで、2713から2726まで、2728から2742まで、2744から2749まで、2761から2808まで、2812から2858まで、2865から2873

	2865から2873まで、2875から2882まで、2884から2899まで、2903から2939まで、2941、2943から2976まで、2979から3047まで、3049から3059まで、3061、3063から3081まで、3083から3104まで、3107から3125まで、3128から3132まで、3134から3156まで、3158から3187まで、3189から3198まで、3200から3222まで、3224から3253まで、3256から3310まで、3312から3321まで、3323から3349まで、3351から3386まで、3388から3448まで、3451から3462まで、3464から3467まで、3469から3490まで、3492、3493、3495から3522まで、3524から3528まで、3530から3532まで、3535から3539まで、3541から3548まで、3550から3567まで、3569から3589まで、3591から3617まで、3619、3620、3623から3653まで、3655、3656、3659から3662まで、3664から3673まで、3676から3683まで、3685から3698まで、3700、3702から3710まで、3712から3725まで、3727から3732まで、3734、3735、3739から3750まで、3753から3755まで、3757から3782まで、3784、3786から3794まで、3796から3808まで、3811から3819まで、3824から3851まで、3853から3858まで、3861から3865まで、3867から3869まで、3871から3876まで、3880から3887まで、3890から3899まで、3903から3921まで、3924から3947まで、3950から3957まで、3960から3967まで、3969から3980まで、3982から3985まで、3987から4002まで、4005から4009まで、4012、4013、4015から4019まで、4021から4024まで、4026、4027、4030から4032まで、4034、4037から4044まで、4047、4048、4050から4056まで、4058、4060から4067まで、4069、4071、4072、4074、4075、4078、4080から4083まで、4086から4088まで、 <u>4090、4094から4102まで、4104から4114まで、4116から4127まで、4129から4137まで、4140及び4142から4147まで</u>	
(7)有機縮合系高分子化合物	〔(7)有機縮合系高分子化合物〕の項整理番号129（1、3、5－トリオキサン・1、3－ジオキソラン重付加物（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）及び α －アセチル ω －（アセチルオキシ）ポリ（オキシメチレン）（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）に限る。）、357（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸	
	まで、2875から2882まで、2884から2899まで、2903から2939まで、2941、2943から2976まで、2979から3047まで、3049から3059まで、3061、3063から3081まで、3083から3104まで、3107から3125まで、3128から3132まで、3134から3156まで、3158から3187まで、3189から3198まで、3200から3222まで、3224から3253まで、3256から3310まで、3312から3321まで、3323から3349まで、3351から3386まで、3388から3448まで、3451から3462まで、3464から3467まで、3469から3490まで、3492、3493、3495から3522まで、3524から3528まで、3530から3532まで、3535から3539まで、3541から3548まで、3550から3567まで、3569から3589まで、3591から3617まで、3619、3620、3623から3653まで、3655、3656、3659から3662まで、3664から3673まで、3676から3683まで、3685から3698まで、3700、3702から3710まで、3712から3725まで、3727から3732まで、3734、3735、3739から3750まで、3753から3755まで、3757から3782まで、3784、3786から3794まで、3796から3808まで、3811から3819まで、3824から3851まで、3853から3858まで、3861から3865まで、3867から3869まで、3871から3876まで、3880から3887まで、3890から3899まで、3903から3921まで、3924から3947まで、3950から3957まで、3960から3967まで、3969から3980まで、3982から3985まで、3987から4002まで、4005から4009まで、4012、4013、4015から4019まで、4021から4024まで、4026、4027、4030から4032まで、4034、4037から4044まで、4047、4048、4050から4056まで、4058、4060から4067まで、4069、4071、4072、4074、4075、4078、4080から4083まで、4086から4088まで及び <u>4090</u>	
(7)有機縮合系高分子化合物	〔(7)有機縮合系高分子化合物〕の項整理番号129（1、3、5－トリオキサン・1、3－ジオキソラン重付加物（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）及び α －アセチル ω －（アセチルオキシ）ポリ（オキシメチレン）（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。）に限る。）、357（数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸	

及びアルカリに不溶であるものに限る。)、359 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、360 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、361 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、365 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、366(アジピン酸・ε-カプロラクタム・ドデカノ-12-ラクタム・ヘキサン-1, 6-ジイルジアミン重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、368 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、382 (ドデカン二酸・ヘキサン-1, 6-ジイルジアミン重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、デカン二酸・ヘキサン-1, 6-ジイルジアミン重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))及びアジピン酸・ヘキサン-1, 6-ジイルジアミン重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、714(シクロヘキサン-1, 4-ジイルジメタノール・エチレン=グリコール・テレフタル酸重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、738 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1%以下であるものに限る。)、1022 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1026 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1035(エチレン=グリコール・α-ヒドロ-ω-ヒドロキシポリ (1~100) [オキシエチレン/オキシ (メチルエチレン)]・テレフタル酸重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、1039 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1040 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1044 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアル

カリに不溶であるものに限る。)、1048 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1051 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1079(ブタンー1、4ージオール・ α ーヒドロωーヒドロキシポリ (オキシブタンー1、4ージイル)・テレフタル酸重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、1090 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1143 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1239 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1241 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1247 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1248 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1830 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1841 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1857 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1890 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、2251 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、2333 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、2347から2350まで、2352から2357まで、2365から2369まで、2371、2372、2374、2378、2379、2382から2384まで、2387から2400まで、2402から2404まで、2406から2411まで、2414から2429まで、2431、2432、2434から2437まで、2439から2441まで、2443、2444、2447、2448、2450から2457まで、2459、2461から2464まで、2466、2467、2472から2475まで、2477から2487まで、2489から2496まで、2498、2499、2502から2505まで、2508、2509、2511から2517まで、2520、2521、2523、2525から2528まで、2536から2539まで、2550から2552まで、2554、

カリに不溶であるものに限る。)、1048 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1051 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1079(ブタンー1、4ージオール・ α ーヒドロωーヒドロキシポリ (オキシブタンー1、4ージイル)・テレフタル酸重縮合物 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。))に限る。)、1090 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1143 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1239 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1241 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1247 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1248 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1830 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、1841 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1857 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、1890 (水、酸及びアルカリに不溶であり、分子量1,000未満の成分の含有率が1 %以下であるものに限る。)、2251 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、2333 (数平均分子量が1,000以上であり、水、脂溶性溶媒、汎用溶媒、酸及びアルカリに不溶であるものに限る。)、2347から2350まで、2352から2357まで、2365から2369まで、2371、2372、2374、2378、2379、2382から2384まで、2387から2400まで、2402から2404まで、2406から2411まで、2414から2429まで、2431、2432、2434から2437まで、2439から2441まで、2443、2444、2447、2448、2450から2457まで、2459、2461から2464まで、2466、2467、2472から2475まで、2477から2487まで、2489から2496まで、2498、2499、2502から2505まで、2508、2509、2511から2517まで、2520、2521、2523、2525から2528まで、2536から2539まで、2550から2552まで、2554、

2555、2557、2558、2561から2567まで、2569から2571まで、
2574から2578まで、2581から2584まで、2586から2595まで、
2600から2603まで、2612から2619まで、2621、2622、2624、
2625、2627から2629まで、2632から2634まで、2636、2640か
ら2644まで、2647、2649、2650、2654、2657から2659まで、
2661、2664、2670、2671、2675、2676、2679、2680、2682か
ら2685まで、2687、2688、2691から2698まで、2705から2714
まで、2717から2719まで、2722から2725まで、2727から2733
まで、2736から2739まで、2744、2745、2747から2749まで、
2753、2754、2756、2757、2759から2761まで、2765から2768
まで、2770、2771、2777から2782まで、2788、2789、2793、
2794、2797から2808まで、2810から2814まで、2818、2819、
2824から2829まで、2831、2832、2835、2838から2841まで、
2845から2851まで、2853から2858まで、2863から2865まで、
2867から2870まで、2872から2883まで、2886から2890まで、
2893から2897まで、2899から2906まで、2908から2911まで、
2914から2920まで、2928から2933まで、2935から2948まで、
2950から2959まで、2965から2972まで、2974から2982まで、
2984から2995まで、3007から3016まで、3018から3032まで、
3035から3037まで、3039、3041から3061まで、3063から3065
まで、3068から3075まで、3077から3083まで、3086から3088
まで、3090から3106まで、3108、3109、3112から3135まで、
3137から3144まで、3149から3151まで、3153から3165まで、
3168から3177まで、3179から3197まで、3199から3219まで、
3221から3223まで、3225から3238まで、3241から3244まで、
3246から3260まで、3262から3272まで、3274から3286まで、
3288から3304まで、3307から3325まで、3327から3329まで、
3335から3343まで、3347から3355まで、3358から3363まで、
3365から3372まで、3375から3377まで、3379から3383まで、
3385から3393まで、3396から3424まで、3426、3431から3436
まで、3439から3447まで、3449から3454まで、3456から3458
まで、3460、3461、3464から3484まで、3486から3495まで、
3497から3504まで、3506から3508まで、3510から3520まで、
3523から3528まで、3534から3543まで、3547から3554まで、
3557から3564まで、3567から3574まで、3578、3579、3581、
3582、3584、3585、3587、3588、3590から3594まで、3597か
ら3603まで、3605、3607から3619まで、3622から3624まで、
3629から3632まで、3636から3643まで、3645から3650まで、
3654から3656まで、3658、3663から3669まで、3672から3682
まで、3685から3687まで、3689、3692から3700まで、3703か
ら3708まで、3710から3715まで、3719から3724まで、3726か

2555、2557、2558、2561から2567まで、2569から2571まで、
2574から2578まで、2581から2584まで、2586から2595まで、
2600から2603まで、2612から2619まで、2621、2622、2624、
2625、2627から2629まで、2632から2634まで、2636、2640か
ら2644まで、2647、2649、2650、2654、2657から2659まで、
2661、2664、2670、2671、2675、2676、2679、2680、2682か
ら2685まで、2687、2688、2691から2698まで、2705から2714
まで、2717から2719まで、2722から2725まで、2727から2733
まで、2736から2739まで、2744、2745、2747から2749まで、
2753、2754、2756、2757、2759から2761まで、2765から2768
まで、2770、2771、2777から2782まで、2788、2789、2793、
2794、2797から2808まで、2810から2814まで、2818、2819、
2824から2829まで、2831、2832、2835、2838から2841まで、
2845から2851まで、2853から2858まで、2863から2865まで、
2867から2870まで、2872から2883まで、2886から2890まで、
2893から2897まで、2899から2906まで、2908から2911まで、
2914から2920まで、2928から2933まで、2935から2948まで、
2950から2959まで、2965から2972まで、2974から2982まで、
2984から2995まで、3007から3016まで、3018から3032まで、
3035から3037まで、3039、3041から3061まで、3063から3065
まで、3068から3075まで、3077から3083まで、3086から3088
まで、3090から3106まで、3108、3109、3112から3135まで、
3137から3144まで、3149から3151まで、3153から3165まで、
3168から3177まで、3179から3197まで、3199から3219まで、
3221から3223まで、3225から3238まで、3241から3244まで、
3246から3260まで、3262から3272まで、3274から3286まで、
3288から3304まで、3307から3325まで、3327から3329まで、
3335から3343まで、3347から3355まで、3358から3363まで、
3365から3372まで、3375から3377まで、3379から3383まで、
3385から3393まで、3396から3424まで、3426、3431から3436
まで、3439から3447まで、3449から3454まで、3456から3458
まで、3460、3461、3464から3484まで、3486から3495まで、
3497から3504まで、3506から3508まで、3510から3520まで、
3523から3528まで、3534から3543まで、3547から3554まで、
3557から3564まで、3567から3574まで、3578、3579、3581、
3582、3584、3585、3587、3588、3590から3594まで、3597か
ら3603まで、3605、3607から3619まで、3622から3624まで、
3629から3632まで、3636から3643まで、3645から3650まで、
3654から3656まで、3658、3663から3669まで、3672から3682
まで、3685から3687まで、3689、3692から3700まで、3703か
ら3708まで、3710から3715まで、3719から3724まで、3726か

改 正 後			改 正 前		
いわし、あじ、さば、かつお又はまぐろの採捕を目的とする中型まき網漁業について漁業法第五十七条第七項第一号の都道府県知事が許可をすることができる船舶の隻数は、次の表の上欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の中欄に掲げる隻数（総トン数十五トン以上の動力付き中型まき網漁業の網船にあつては、同表の下欄に掲げる隻数）とする。			いわし、あじ、さば、かつお又はまぐろの採捕を目的とする中型まき網漁業について漁業法第五十七条第七項第一号の都道府県知事が許可をすることができる船舶の隻数は、次の表の上欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の中欄に掲げる隻数（総トン数十五トン以上の動力付き中型まき網漁業の網船にあつては、同表の下欄に掲げる隻数）とする。		
都 道 府 県	全ての中型まき網漁船の船舶の隻数	うち総トン数十五トン以上の動力付き中型まき網漁業の網船の隻数	都 道 府 県	全ての中型まき網漁船の船舶の隻数	うち総トン数十五トン以上の動力付き中型まき網漁業の網船の隻数
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
千葉県	五二	四	千葉県	五四	四

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第五十七条第七項第一号の規定に基づき、令和二年農林水産省告示第二千二百二十九号（漁業法第五十七条第七項第一号の都道府県知事が許可をすることができる船舶の隻数を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

農林水産大臣 江藤 拓

○農林水産省告示第五百四号

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第十一条の規定に基づき次に掲げる優先評価化学物質の指定を取り消したので、公示する。

令和七年三月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

経済産業大臣 武藤 容治

環境大臣 浅尾慶一郎

○厚生労働省
経済産業省告示第三号
環境省

備考 表中の〔 〕の記載は注記である。

(8)・(9) 〔略〕

〔略〕

ら3733まで、3737から3741まで、3743、3748から3757まで、3759、3760、3762から3768まで、3771から3778まで、3781、3783、3784、3786から3790まで、3792、3796から3799まで、3801、3805から3808まで、3810、3814、3815、3821から3827まで、3829から3848まで、3850から3853まで、3855から3871まで、3873から3876まで、3881から3884まで、3886から3892まで、3894、3895、3899から3901まで、3903から3914まで、3916から3919まで、3921から3927まで、3929、3931から3933まで、3937から3939まで、3941から3943まで、3946から3950まで、3952から3954まで、3956、3957、3959から3967まで、3969、3973から3979まで、3981から3986まで、3990、3992から3998まで、4003から4005まで、4007から4011まで、4013から4016まで及び4020から4023まで

(8)・(9) 〔略〕

〔略〕

ら3733まで、3737から3741まで、3743、3748から3757まで、3759、3760、3762から3768まで、3771から3778まで、3781、3783、3784、3786から3790まで、3792、3796から3799まで、3801、3805から3808まで、3810、3814、3815、3821から3827まで、3829から3848まで、3850から3853まで、3855から3871まで、3873から3876まで、3881から3884まで、3886から3892まで、3894、3895、3899から3901まで、3903から3914まで、3916から3919まで、3921から3927まで、3929、3931から3933まで、3937から3939まで、3941から3943まで、3946から3950まで、3952から3954まで、3956、3957及び3959から3967まで

通し番号	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第11条の規定に基づき指定を取り消した優先評価化学物質の名称	整理番号
27	<i>N</i> 、 <i>N</i> －ジメチルホルムアミド	(2)－680
129	1、3－ジイソシアナト（メチル）ベンゼン	(3)－2214
230	カリウム＝2－エチルヘキサノアート	(2)－611
244	エチル＝水素＝スルファート	(2)－3231
255	4、4′－ジアミノ－3、3′－ジクロロジフェニルメタン（別名4、4′－メチレンビス（2－クロロアニリン））	(4)－95 (4)－96 (4)－275
256	ビスクロ「2、2、1」ヘプタン－2、5（又は2、6）－ジイル＝ジシアニドの混合物	(4)－1715

(略)	(略)	(略)
和歌山県	一一	三
(略)	(略)	(略)
合計	三六八	一五七

(略)	(略)	(略)
和歌山県	一二	三
(略)	(略)	(略)
合計	三七一	一五七

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○農林水産省告示第五百五号

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則（平成十八年農林水産省令第五十九号）第七条の規定に基づき、平成十八年八月七日農林水産省告示第千百十号（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第七条及び第九条第一項第一号の農林水産大臣が定める規格を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

農林水産大臣 江藤 拓

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る、

改 正 後			改 正 前		
一 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第七条の農林水産大臣が定める規格は、次の表のとおりとする。	生産条件不利補正対象農産物の種類	規 格	一 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第七条の農林水産大臣が定める規格は、次の表のとおりとする。	生産条件不利補正対象農産物の種類	規 格
	麦、菜種	（略）		麦、菜種	（略）
	備考			備考	
	一 この表において「パン・中華麵用品種」とは、次の要件のいずれにも該当する小麦の品種をいい、「非パン・中華麵用品種」とは、パン・中華麵用品種以外の小麦の品種をいう。 イ 銘柄が、アオバコムギ、キタノカオリ、銀河のちから、くまきらり、コユキコムギ、さちかおり、せときらら、セトデュール、セトデュールR五、ダブル八号、タマイズミ、ちくしW二号、ちくし春香、つるきち、長崎W二号、夏黄金、ナンブコムギ、ニシノカオリ、ハナチカラ、ハナマンテン、はる風ふわり、はるきらり、はるみずき、ハルユタカ、春よ恋、福井県大三号、ミナミノカオリ、みなみのやわら、みのりのちから、モチハル力、やわら姫、ゆきちから、ゆめあかり、ユメアサヒ、ゆめかおり、ユメシホウ又はゆめちからであること。 ロ （略） 二、九 （略）			一 この表において「パン・中華麵用品種」とは、次の要件のいずれにも該当する小麦の品種をいい、「非パン・中華麵用品種」とは、パン・中華麵用品種以外の小麦の品種をいう。 イ 銘柄が、アオバコムギ、キタノカオリ、銀河のちから、くまきらり、コユキコムギ、さちかおり、せときらら、セトデュール、ダブル八号、タマイズミ、ちくしW二号、ちくしW四三号、つるきち、長崎W二号、夏黄金、ナンブコムギ、ニシノカオリ、ハナチカラ、ハナマンテン、はる風ふわり、はるきらり、はるみずき、ハルユタカ、春よ恋、福井県大三号、ミナミノカオリ、みなみのやわら、みのりのちから、モチハル力、やわら姫、ゆきちから、ゆめあかり、ユメアサヒ、ゆめかおり、ユメシホウ又はゆめちからであること。 ロ （略） 二、九 （略）	
二 （略） 別表第一 小麦			二 （略） 別表第一 小麦		
生産地の属する都道府県	銘 柄	用 途	生産地の属する都道府県	銘 柄	用 途
北海道、山形県	（略）	（略）	北海道、山形県	（略）	（略）

福岡県	アブクマワセゝアオバコムギ	(略)
	夏黄金	パン又は中華麵の製造用
	ゆきちから	(略)
茨城県ゝ群馬県	(略)	(略)
埼玉県	あやひかりゝハナマンテン (※※)	(略)
	はるみずき	パン又は中華麵の製造用
千葉県ゝ富山県	(略)	(略)
石川県	シロガネコムギ・ナンブコムギ	(略)
	夏黄金	パン又は中華麵の製造用
	ゆきちから	(略)
福井県ゝ愛知県	(略)	(略)
三重県	あやひかり(※)ゝもち姫 さちかおり	(略)
	タマイズミゝユメシホウ	パン又は中華麵の製造用
滋賀県	シロガネコムギゝふくさや か	(略)
	さちかおり	パン又は中華麵の製造用
	ニシノカオリゝゆめちから (※※)	(略)
京都府	(略)	(略)
兵庫県	シロガネコムギゝセト デュール	(略)
	セトデュールR五	パン又は中華麵の製造用
	ミナミノカオリ・ゆめちから (※※)	(略)
奈良県・鳥取県	(略)	(略)

福島県	アブクマワセゝアオバコムギ	(略)
	(新設)	
	ゆきちから	(略)
茨城県ゝ群馬県	(略)	(略)
埼玉県	あやひかりゝハナマンテン(※※)	(略)
	(新設)	(新設)
千葉県ゝ富山県	(略)	(略)
石川県	シロガネコムギ・ナンブコムギ	(略)
	(新設)	(新設)
	ゆきちから	(略)
福井県ゝ愛知県	(略)	(略)
三重県	あやひかり(※)ゝもち姫	(略)
	(新設)	(新設)
滋賀県	タマイズミゝユメシホウ	(略)
	シロガネコムギゝふくさやか	(略)
	(新設)	(新設)
	ニシノカオリゝゆめちから(※※)	(略)
京都府	(略)	(略)
兵庫県	シロガネコムギゝセトデュール	(略)
	(新設)	(新設)
	ミナミノカオリ・ゆめちから(※※)	(略)
奈良県・鳥取県	(略)	(略)

島根県	農林六一号	(略)
	ふくほのか(※)	日本麵の製造用
	はるみずき	パン又は中華麵の製造用
	ミナミノカオリ・ゆめちから(※※)	(略)
岡山県・徳島県	(略)	(略)
香川県	さぬきの夢二〇〇九(※)	(略)
	さぬきの夢二〇二三(※)	日本麵の製造用
	はるみずき	(略)
愛媛県	(略)	(略)
福岡県	シロガネコムギちくしW 二号	(略)
	ちくし春香	(略)
	ミナミノカオリちくしモチハル カ	(略)
佐賀県	シロガネコムギミナミノ カオリ	(略)
	モチハルカ	パン又は中華麵の製造用
長崎県・熊本県	(略)	(略)
大分県	チクゴイズミ(※)	(略)
	(削る)	(削る)
	はるみずき・ミナミノカオリ	(略)
宮崎県・鹿児島県	(略)	(略)

島根県	農林六一号	(略)
	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)
	ミナミノカオリ・ゆめちから(※※)	(略)
岡山県・徳島県	(略)	(略)
香川県	さぬきの夢二〇〇九(※)	(略)
	(新設)	(新設)
	はるみずき	(略)
愛媛県	(略)	(略)
福岡県	シロガネコムギちくしW 二号	(略)
	ちくしW四三号	(略)
	ミナミノカオリちくしモチハル カ	(略)
佐賀県	シロガネコムギミナミノ カオリ	(略)
	(新設)	(新設)
長崎県・熊本県	(略)	(略)
大分県	チクゴイズミ(※)	(略)
	農林六一号	日本麵の製造用
	はるみずき・ミナミノカオリ	(略)
宮崎県・鹿児島県	(略)	(略)

附 則

1

この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2

この告示による改正後の平成十八年八月七日農林水産省告示第千百十号の規定は、令和七年産の麦に係る農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成十八年法律第八十八号）第三条第一項第二号の交付金から適用するものとし、令和六年以前の年産の麦に係る当該交付金については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第百六号

農産物検査法（昭和二十六年法律第百四十四号）第十一条第一項の規定に基づき、農産物規格規程（平成十三年二月二十八日農林水産省告示第二百四十四号）の一部を次のように改正したので、同条第二項の規定に基づき、施行期日を令和七年四月三十日と定め、公示する。

令和七年三月三十一日

農林水産大臣 江藤 拓

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後			改正前		
第一 国内産農産物 一 もみ (一) (略) (二) 銘柄 イ 水稲うるちもみ 産地品種銘柄 産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。			第一 国内産農産物 一 もみ (一) (略) (二) 銘柄 イ 水稲うるちもみ 産地品種銘柄 産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。		
道府県	品	種	道府県	品	種
北海道	彩、あやひめ、えみまる、おぼろづき、きたくりん、北瑞穂、きらら三九七、さんさんまる、そらきりり、そらゆき、大地の星、ななつぼし、ふつくりんこ、ほしのゆめ、ほしまる、雪ごぜん、ゆきさやか、ゆきひかり、ゆきむつみ及びゆめびりか		北海道	彩、あやひめ、えみまる、おぼろづき、きたくりん、北瑞穂、きらら三九七、さんさんまる、そらきりり、そらゆき、大地の星、ななつぼし、ふつくりんこ、ほしのゆめ、ほしまる、雪ごぜん、ゆきさやか、雪の穂、ゆきのめぐみ、ゆきひかり、ゆきむつみ及びゆめびりか	
(略)	(略)		(略)	(略)	
岩手県	あきたこまち、岩手一四一号、いわてつこ、かけはし、きらほ、銀河のしずく、コシヒカリ、金色の風、ササニシキ、たかたのゆめ、ちほみのり、つきあかり、トヨニシキ、どんびしやり、ひとめぼれ、ほむすめ舞、ミルキークイーン、萌えみのり及びゆみあずさ		岩手県	あきたこまち、いわてつこ、かけはし、きらほ、銀河のしずく、コシヒカリ、金色の風、ササニシキ、たかたのゆめ、ちほみのり、つきあかり、トヨニシキ、どんびしやり、ひとめぼれ、ほむすめ舞、ミルキークイーン、萌えみのり、ゆきおとめ及びゆみあずさ	
(略)	(略)		(略)	(略)	
秋田県	あきたこまち、あきたさきり、あきたばらり、秋田六三号、秋のきらめき、淡雪こまち、亀の尾四号、キヨニシキ、金のいぶき、きんのめぐみ、ぎんさん、コシヒカリ、五百川、サキホコレ、ササニシキ、しふくのみ、のり、ズッパースン、スノーパール、ちほみのり、つきあかり、つくばSD一号、つくばSD二号、つぶぞろい、ハイブリッドとうごう四号、ひとめぼれ、ふくひびき、まんぷくすらり、ミルキークイーン、ミルキープリンセス、めんこいな、萌えみのり、ゆみあずさ及びゆめおばこ		秋田県	あきたこまち、あきたさきり、あきたばらり、秋田六三号、秋のきらめき、淡雪こまち、亀の尾四号、キヨニシキ、金のいぶき、きんのめぐみ、ぎんさん、コシヒカリ、五百川、サキホコレ、ササニシキ、しふくのみ、のり、ズッパースン、スノーパール、たかねみのり、ちほみのり、つきあかり、つくばSD一号、つくばSD二号、つぶぞろい、ハイブリッドとうごう四号、はえぬき、ひとめぼれ、ふくひびき、まんぷくすらり、ミルキークイーン、ミルキープリンセス、めんこいな、萌えみのり及びゆめおばこ	
(略)	(略)		(略)	(略)	
埼玉県	あきたこまち、あきたわら、朝の光、あさひの夢、えみほころ、大粒ダイヤ、キヌヒカリ、コシヒカリ、五百川、彩のかがやき、彩のきずな、彩のほえみ、彩のみのり、新生夢ごこち、とねのめぐみ、和みりゾット、にこまる、にじのきらめき、日本晴、みつひかり、ミルキークイーン及びゆうだい二一		埼玉県	あきたこまち、あきたわら、朝の光、あさひの夢、えみほころ、大粒ダイヤ、キヌヒカリ、コシヒカリ、五百川、彩のかがやき、彩のきずな、彩のほえみ、彩のみのり、新生夢ごこち、とねのめぐみ、和みりゾット、にこまる、日本晴、みつひかり、ミルキークイーン及びゆうだい二一	
(略)	(略)		(略)	(略)	

(略)	福井県 ICS六号、あきさかり、イクヒカリ、いちほまれ、縁結び、キヌヒカリ、コシヒカリ、五百川、シャインパール、つきあかり、つくばSD一号、とよめき、にこまる、にじのきらめき、日本晴、ハイブリッドとうごう三号、はえぬき、はたはつたん、ハナエチゼン、ピカツンタ、ひとめぼれ、フクヒカリ、ふくむすめ、ほむすめ舞、みつひかり、ミルキークイーン、ゆうだい二一及び夢ごこち
(略)	滋賀県 (略)
(略)	島根県 (略)
(略)	徳島県 (略)
(略)	佐賀県 (略)
(略)	熊本県 (略)

(略)	福井県 (略)
(略)	滋賀県 (略)
(略)	島根県 (略)
(略)	徳島県 (略)
(略)	佐賀県 (略)
(略)	熊本県 (略)

大分県	あきだわら、あきまさり、恋の予感、コシヒカリ、たちはるか、つや姫、なつほのか、にこまる、ひとめぼれ、ヒノヒカリ、みつひかり、ミルキークイーン及びユメヒカリ
(略)	(略)
鹿児島県	あきのそら、あきの舞、あきほなみ、彩南月、イクヒカリ、コシヒカリ、たからまさり、とよめき、なつほのか、にこまる、はなさつま、ヒノヒカリ及びミルキークイーン
(略)	(略)

口 (略)

(三) (略)

附 (略)

定義 (略)

二 玄 米

(一) (略)

(二) 銘 柄

イ 水稲うるち玄米

(イ) 品種銘柄

ICS六号 あいちのかおり あいちのこころ あきげしき あきたこまち 秋田六三号 あきだわら アキツホ 秋のきらめき アキヒカリ あきまさり あきろまん アケボノ 朝の光 朝日 あさひの夢 亜細亜のかおり あわみのり 淡雪こまち いただき いなほつこり いのちの壺 笑みの絆 縁結び オオセト 大粒ダイヤ おてんとそだち かけはし 亀の尾四号 華麗舞 歓喜の風 北瑞穂 キヌヒカリ きぬむすめ キヨニシキ きらりん 吟おうみ ぎんさん 恋初めし 恋の予感 こいもみじ 黄金錦 越路早生 越のかおり コシヒカリ 五百川 ゴロピカリ ササシグレ ササニシキ さとじまん さわのはな さんさんまる しふくのみのり 清水一号 新生夢ごち スノーパール 千秋楽 大地の風 たかねみのり たちはるか ちほみのり ちゅうらひかり チヨニシキ つきあかり ツクシホマレ つくばSD一号 つくばSD二号 つぶぞろい 天竜乙女 十和 とくだわら 土佐錦 トドロキワセ とねのめぐみ どんまんな トヨニシキ 豊橋一号 とよめき どんとこい 中生新千本 なつしずか ナツヒカリ にこまる にじのきらめき 日本晴 辻ノ川一号 農林四八号 はいごころ ハイブリッドとうごう三号 ハイブリッドとうごう四号 はえぬき ハツシモ ハナエチゼン はなの舞い ヒエリ ピカツンタ ぴかまる ヒカリ新世紀 ひとめぼれ ヒノヒカリ 姫ごのみ ふくのこ フクヒカリ ふくひびき ふくむすめ ふじゆたか 北陸一九三号 ほしじるし ホシユタカ ほむすめ舞 まいひかり まいひめ 祭り晴 まなむすめ まんぶくすらり みえのえみ みえのゆめ み系三五八 ミズホチカラ みずほの輝き みつひかり みどり豊 ミネアサヒ みねはるか みのにしき みのりの郷 宮崎五二号 ミルキーオータム ミルキークイーン ミルキーサマー ミルキープリンセス めん

大分県	あきたこまち、あきだわら、あきまさり、恋の予感、コシヒカリ、たちはるか、つや姫、なつほのか、にこまる、ひとめぼれ、ヒノヒカリ、みつひかり、ミルキークイーン及びユメヒカリ
(略)	(略)
鹿児島県	あきのそら、あきほなみ、彩南月、イクヒカリ、コシヒカリ、たからまさり、とよめき、なつほのか、にこまる、はなさつま、ヒノヒカリ及びミルキークイーン
(略)	(略)

口 (略)

(三) (略)

附 (略)

定義 (略)

二 玄 米

(一) (略)

(二) 銘 柄

イ 水稲うるち玄米

(イ) 品種銘柄

あいちのかおり あいちのこころ あきげしき あきたこまち 秋田六三号 あきだわら アキツホ 秋のきらめき アキヒカリ あきまさり あきろまん アケボノ 朝の光 朝日 あさひの夢 亜細亜のかおり あわみのり 淡雪こまち いただき いなほつこり いのちの壺 笑みの絆 縁結び オオセト 大粒ダイヤ おてんとそだち かけはし 亀の尾四号 華麗舞 歓喜の風 北瑞穂 キヌヒカリ きぬむすめ キヨニシキ きらりん 吟おうみ ぎんさん 恋初めし 恋の予感 こいもみじ 黄金錦 越路早生 越のかおり コシヒカリ 五百川 ササシグレ ササニシキ さとじまん さわのはな さんさんまる しふくのみのり 清水一号 新生夢ごち スノーパール 千秋楽 大地の風 たかねみのり たちはるか ちほみのり ちゅうらひかり チヨニシキ つきあかり ツクシホマレ つくばSD一号 つくばSD二号 つぶぞろい 天竜乙女 とくだわら 土佐錦 トドロキワセ とねのめぐみ どんまんな トヨニシキ 豊橋一号 とよめき どんとこい 中生新千本 なつしずか ナツヒカリ にこまる にじのきらめき 日本晴 辻ノ川一号 農林四八号 はいごころ ハイブリッドとうごう三号 ハイブリッドとうごう四号 はえぬき ハツシモ ハナエチゼン はなの舞い ヒエリ ピカツンタ ぴかまる ヒカリ新世紀 ひとめぼれ ヒノヒカリ 姫ごのみ ふくのこ フクヒカリ ふくひびき ふくむすめ 北陸一九三号 ほしじるし ほむすめ舞 まいひかり まいひめ 祭り晴 まなむすめ まんぶくすらり みえのえみ みえのゆめ み系三五八 ミズホチカラ みずほの輝き みつひかり みどり豊 ミネアサヒ みねはるか みのにしき みのりの郷 宮崎五二号 ミルキークイーン ミルキーサマー ミルキープリンセス めんこいな 萌えみのり やまだわら ヤマヒカリ ゆうだい二 雪ごぜん ゆき

こいな 萌えみのり やまだわら ヤマヒカリ ゆうだい二一 雪ごぜん ゆきの精 ゆきむつみ ゆみあずさ 夢いっぱい ゆめおぼこ 夢ごこち ゆめしなの 夢の 華 ユメヒカリ ゆめひたち ゆめまつり レイホウ		(ロ) (略)	
ハ 醸造用玄米		(ロ) (略)	
産地品種銘柄		産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。	
道府県		品 種	
(略)	(略)	(略)	
岐阜県		掛斐の誉、五百万石、ひだほまれ及び酔むすび	
(略)	(略)	(略)	
奈良県		露葉風、なら酒一五〇四及び山田錦	
(略)	(略)	(略)	
鳥取県		強力、五百万石、五百万星、玉栄、鳥糸酒一〇五号及び山田錦	
(略)	(略)	(略)	
(三) (略)		(三) (略)	
附 (略)		附 (略)	
定義 (略)		定義 (略)	
三 (略)		三 (略)	
四 小麦		四 小麦	
(一) (略)		(一) (略)	
(二) 銘柄		(二) 銘柄	
イ 普通小麦		イ 普通小麦	
産地品種銘柄		産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。	
道府県		品 種	
(略)	(略)	(略)	
福島県		アブクマワセ、きぬあずま、さとのそら、夏黄金及びゆきちから	
(略)	(略)	(略)	
埼玉県		あやひかり、さとのそら、農林六一号、ハナマンテン及びはるみずき	
(略)	(略)	(略)	

の精 ゆきむつみ ゆみあずさ 夢いっぱい ゆめおぼこ 夢ごこち ゆめしなの 夢の華 ユメヒカリ ゆめひたち ゆめまつり レイホウ		(ロ) (略)	
ハ 醸造用玄米		(ロ) (略)	
産地品種銘柄		産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。	
道府県		品 種	
(略)	(略)	(略)	
岐阜県		掛斐の誉、五百万石、東濃酒一〇号及びひだほまれ	
(略)	(略)	(略)	
奈良県		露葉風及び山田錦	
(略)	(略)	(略)	
鳥取県		強力、五百万石、玉栄、鳥糸酒一〇五号及び山田錦	
(略)	(略)	(略)	
(三) (略)		(三) (略)	
附 (略)		附 (略)	
定義 (略)		定義 (略)	
三 (略)		三 (略)	
四 小麦		四 小麦	
(一) (略)		(一) (略)	
(二) 銘柄		(二) 銘柄	
イ 普通小麦		イ 普通小麦	
産地品種銘柄		産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。	
道府県		品 種	
(略)	(略)	(略)	
福島県		アブクマワセ、きぬあずま、さとのそら及びゆきちから	
(略)	(略)	(略)	
埼玉県		あやひかり、さとのそら、農林六一号及びハナマンテン	
(略)	(略)	(略)	

石川 県	シロガネコムギ、夏黄金、ナンブコムギ及びゆきちから
(略)	(略)
三重 県	あやひかり、さちかおり、さとのそら、タマイズミ、ニシノカオリ、もち姫及びユメシホウ
滋賀 県	さちかおり、シロガネコムギ、ニシノカオリ、農林六一号、はる風ふわり、びわほなみ、ふくきやか、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
兵庫 県	シロガネコムギ、せときらら、セトデュール、セトデュールR五、たつきらり、ふくほのか、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
島根 県	農林六一号、はるみずぎ、ふくほのか、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
福岡 県	シロガネコムギ、チクゴイズミ、ちくしW二号、ちくし春香、にしのやわら、ニシホナミ、ミナミノカオリ、みなみのやわら及びモチハルカ
佐賀 県	さちかおり、シロガネコムギ、チクゴイズミ、はる風ふわり、ミナミノカオリ及びモチハルカ
(略)	(略)
大分 県	チクゴイズミ、はるみずぎ及びミナミノカオリ
(略)	(略)

口 (略)

(三) (略)

附 (略)

定義 (略)

五 大 麦

(一) (略)

(二) (略)

イ 銘 柄

(略)

口 普通大粒大麦

産地品種銘柄

産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。

道府県	品 種
(略)	(略)

石川 県	シロガネコムギ、ナンブコムギ及びゆきちから
(略)	(略)
三重 県	あやひかり、さとのそら、タマイズミ、ニシノカオリ、もち姫及びユメシホウ
滋賀 県	シロガネコムギ、ニシノカオリ、農林六一号、はる風ふわり、びわほなみ、ふくさやか、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
兵庫 県	シロガネコムギ、せときらら、セトデュール、ふくほのか、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
島根 県	農林六一号、ミナミノカオリ及びゆめちから
(略)	(略)
福岡 県	シロガネコムギ、チクゴイズミ、ちくしW二号、ちくしW四三号、にしのやわら、ニシホナミ、ミナミノカオリ、みなみのやわら及びモチハルカ
佐賀 県	さちかおり、シロガネコムギ、チクゴイズミ、はる風ふわり及びミナミノカオリ
(略)	(略)
大分 県	チクゴイズミ、農林六一号、はるみずき及びミナミノカオリ
(略)	(略)

口 (略)

(三) 附 (略)

定義 (略)

五 大 麦 (略)

(一) (略)

(二) 銘 柄 (略)

イ 普通大粒大麦

産地品種銘柄

道府県 品 種

産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。

<div>佐賀県</div> <div>煌二条、サチホゴールデン、しらゆり二条及びはるか二条</div>	<div>佐賀県</div> <div>煌二条、サチホゴールデン、しらゆり二条、ニシノホシ及びはるか二条</div>
<div>(略)</div>	<div>(略)</div>
<div>(三) (略)</div> <div>附 (略)</div> <div>定義 (略)</div> <div>六 (略)</div> <div>七 大豆</div> <div>(一) (略)</div> <div>(二) 銘柄</div> <div>普通大豆及び特定加工用大豆</div> <div>イ 大粒大豆及び中粒大豆</div> <div>産地品種銘柄</div> <div>産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。</div>	<div>(三) (略)</div> <div>附 (略)</div> <div>定義 (略)</div> <div>六 (略)</div> <div>七 大豆</div> <div>(一) (略)</div> <div>(二) 銘柄</div> <div>普通大豆及び特定加工用大豆</div> <div>イ 大粒大豆及び中粒大豆</div> <div>産地品種銘柄</div> <div>産地品種銘柄は、次の表の上欄に掲げる道府県において生産された同表の下欄に掲げる品種とする。</div>
<div>道府県</div> <div>(略)</div> <div>品</div> <div>種</div>	<div>道府県</div> <div>(略)</div> <div>品</div> <div>種</div>
<div>熊本県</div> <div>そらみのり及びフクユタカ</div>	<div>熊本県</div> <div>フクユタカ</div>
<div>(略)</div>	<div>(略)</div>
<div>口 (略)</div>	<div>口 (略)</div>
<div>(三) (略)</div>	<div>(三) (略)</div>
<div>附 (略)</div>	<div>附 (略)</div>
<div>定義 (略)</div>	<div>定義 (略)</div>
<div>八、十二 (略)</div>	<div>八、十二 (略)</div>
<div>補則 (略)</div>	<div>補則 (略)</div>
<div>第二 (略)</div>	<div>第二 (略)</div>
<div>附 則</div>	
<div>令和六年以前に生産された国内産のもみ、玄米、小麦、大麦、裸麦及び大豆の銘柄については、この告示の施行後も、なお従前の例による。</div> <div>経済産業省告示第三十六号</div> <div>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の規定に基づき基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額を定める件（平成二十九年経済産業省告示第三十五号）の一部を改正する告示を次のように定める。</div> <div>令和七年三月三十一日</div> <div>経済産業大臣 武藤 容治</div> <div>（傍線部分は改正部分）</div>	
<div>改 正 後</div>	<div>改 正 前</div>
<div>(定義)</div> <div>第一条 (略)</div> <div>2 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</div> <div>一、十五 (略)</div>	<div>(定義)</div> <div>第一条 (略)</div> <div>2 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</div> <div>一、十五 (略)</div>

十六 発電側託送供給料金に相当する額 イに掲げる額に口に掲げる額を加えて得た額に、消費税及び地方消費税の額に相当する額を加えて得た額をいう。

イ 全ての一般送配電事業者の発電側託送供給料金のうち発電電等量にかかわらず支払うべき料金の一キロワットあたりの単価（電気事業法第十八条第一項の規定により経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款において一般送配電事業者が定めたものをいう。）を平均した額に八千七百六十分の十二を乗じて得た額に、次の(1)から(5)までの各表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄（(2)の表においては、再生可能エネルギー発電設備の区分等及び法第九条第四項の認定の日（法第四条第一項の規定による指定を受けた区分等（以下「入札対象区分等」という。）にあつては法第七条第三項又は第六項の規定による落札者（以下「落札者」という。）の決定の日とし、選定事業者が提出した公募占用計画に関する風力発電設備にあつては促進法第十三条第六項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定により経済産業大臣及び国土交通大臣が公示する公募占用指針（以下「公募占用指針」という。）に基づく公募の開始の日（以下「公募開始日」という。）とする。以下この号において同じ。）が属する期間の欄）に応じて、それぞれ同表の乗じるべき率の欄に掲げる率を乗じ、これをそれぞれ同表の除すべき率の欄に掲げる率で除して得た額

(2) 風力発電設備

一	再生可能エネルギー発電設備の区分等	法第九条第四項の認定の日が属する期間		乗じるべき率	除すべき率
		令和七年三月三十一日以前	〇．九七五	〇．二八〇	
	風力発電設備（次号に掲げるものを除く。）	令和七年四月一日以降	〇．二九一		
		令和六年四月一日以降	〇．三〇〇		
二	洋上風力発電設備				

ロ 全ての一般送配電事業者の発電側託送供給料金のうち発電電等量に応じて支払うべき料金の一キロワット時あたりの単価（電気事業法第十八条第一項の規定により経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款において一般送配電事業者が定めたものをいう。）を平均した額

十七 (略)

十八 特定物価変動率 イに掲げる期間における次の表の各号ごとの指数等の欄に掲げる数値に対するロに掲げる期間における当該数値の比率にそれぞれ同表の乗じるべき率の欄に掲げる率を乗じて得た数値を合計して得た数値に九十八分の百を乗じて得た数値をいう。

イ 公募開始日の属する月の前月までの一年間（公募開始日が令和七年三月三十一日以前の場合であつて、選定事業者が促進法第十八条第二項の公募占用計画の変更の認定（促進法第十三条第二項第六号に掲げる事項に係る変更の認定に限る。）を受けたときは、当該変更の認定を申請した日の属する月の前月までの一年間）

十六 発電側託送供給料金に相当する額 イに掲げる額に口に掲げる額を加えて得た額に、消費税及び地方消費税の額に相当する額を加えて得た額をいう。

イ 全ての一般送配電事業者の発電側託送供給料金のうち発電電等量にかかわらず支払うべき料金の一キロワットあたりの単価（電気事業法第十八条第一項の規定により経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款において一般送配電事業者が定めたものをいう。）を平均した額に八千七百六十分の十二を乗じて得た額に、次の(1)から(5)までの各表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じて、それぞれ同表の乗じるべき率の欄に掲げる率を乗じ、これをそれぞれ同表の除すべき率の欄に掲げる率で除して得た額。

(2) 風力発電設備

一	再生可能エネルギー発電設備の区分等	(新設)	乗じるべき率	除すべき率
二	風力発電設備（次号に掲げるものを除く。）	(新設)	〇．九七五	〇．二八〇
		(新設)		
二	洋上風力発電設備	(新設)	〇．三〇〇	〇．三〇〇
		(新設)		

ロ 全ての一般送配電事業者の発電側託送供給料金のうち発電電等量に応じて支払うべき料金の一キロワット時あたりの単価（電気事業法第十八条第一項の規定により経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款において一般送配電事業者が定めたものをいう。）を平均した額

十七 (略)

十八 特定物価変動率 イに掲げる期間における次の表の各号ごとの指数等の欄に掲げる数値に対するロに掲げる期間における当該数値の比率にそれぞれ同表の乗じるべき率の欄に掲げる率を乗じて得た数値を合計して得た数値に九十八分の百を乗じて得た数値をいう。

イ 公募開始日の属する月の前月までの一年間（公募開始日が令和七年三月三十一日以前の場合であつて、選定事業者が促進法第十八条第二項の公募占用計画の変更の認定（促進法第十三条第二項第六号に掲げる事項に係る変更の認定に限る。）を受けたときは、当該変更の認定を申請した日の属する月の前月までの一年間）

ロ 選定事業者が認定公募占用計画に記載した電気事業法第四十八条第一項の規定による届出（海域における電気事業法第三十八条第二項の事業用電気工作物の設置の工事に係るものに限る。）の予定日の属する月の前月までの一年間

指数等		乗じるべき率
一	日本銀行が統計法（平成十九年法律第五十三号）第二十五条の規定により届け出て行う統計調査の結果に基づき作成する企業物価指数（以下「企業物価指数」という。）のうち A 重油に係る国内企業物価指数と企業物価指数のうち B 重油・C 重油に係る国内企業物価指数の平均値	〇・一三七五
二	企業物価指数のうち鉄鋼に係る国内企業物価指数（ロに掲げる期間における数値にあつては、当該数値にロに掲げる期間とイに掲げる期間の外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第七条第一項に規定する裁定外国為替相場により一ユーロを本邦通貨に換算した額の比率（以下「為替調整比率」という。）を乗じて得た数値）	〇・一三七五
三	企業物価指数のうち鉄鋼に係る国内企業物価指数	〇・〇六〇〇
四	企業物価指数のうち電力・通信用メタルケーブルに係る国内企業物価指数	〇・〇五〇〇
五	企業物価指数のうち産業用電気機器に係る国内企業物価指数（ロに掲げる期間における数値にあつては、当該数値に為替調整比率を乗じて得た数値）	〇・一三七五
六	毎月勤労統計調査の結果に基づき作成する事業所規模五人以上の製造業の現金給与総額に係る季節調整指数（ロに掲げる期間における数値にあつては、当該数値に為替調整比率を乗じて得た数値）	〇・一三七五
七	港湾・漁港に係る国土交通省が作成する建設工事に係る費用を特定の年度を基準とするものに変換するための指標（以下「建設工事費デフレーター」という。）	〇・二〇〇〇
八	電力に係る建設工事費デフレーター	〇・一二〇〇

十九 特定物価調整率 次のイ又はロに掲げる場合に依り、それぞれイ又はロに定める比率に千分の六百八十六を乗じて得た数値に、千分の三百十四を加えて得た数値をいう。

イ 特定物価変動率が一以上の場合 特定物価変動率（特定物価変動率が百分の百四十又は公募占用指針に定める上限比率を上回る場合にあっては、百分の百四十又は当該上限比率のいずれか小さい比率）から百分の一を控除して得た比率

（新設）

ロ 特定物価変動率が一未満の場合 特定物価変動率（特定物価変動率が百分の六十又は公募
占用指針に定める下限比率を下回る場合にあっては、百分の六十又は当該下限比率のい
ずれか大きい比率）に百分の一を加えて得た比率

（太陽光発電設備に係る基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額）

第二条（略）

25（略）

16 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間
に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が五十キロワット以上のもの（入札
対象区分等に該当するものを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第
五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項及び第十四項の規定にかかわらず、次の表のと
おりとする。

一・二（略）

表（略）

1725（略）

26 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和七年九月三十日までの間に
属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット未満のものに係る調達
価格等は、第一項から第六項まで、第九項、第十一項、第十三項、第十五項、第十八項及び第
二十三项の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

一・二（略）

表（略）

27 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和七年九月三十日までの間に
属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象
区分等に該当するものを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五
項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第
二十二項まで、第二十四項及び第二十五項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー
発電設備の区分等の欄に於いて、それぞれ同の基準価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間の
欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

一・二（略）

	再生可能エネルギー発電設備の区分等	基準価格	交付期間	解体等積立基準額
一	（略）	（略）	（略）	（略）
三	（略）	（略）	（略）	（略）

備考

イ 基準価格の欄に掲げる価格は、一キロワット時当たりのものとする。

ロ 当該設備に係る認定事業者が発電側託送供給料金の支払者である場合における基準
価格は、発電側託送供給料金の相当する額を加えた額とする。

ハ 交付期間の欄に掲げる期間は、供給開始日を起算日とする。

（太陽光発電設備に係る基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額）

第二条（略）

25（略）

16 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間
に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が五十キロワット以上のもの（法第
四條第一項の規定による指定を受けた区分等（以下「入札対象区分等」という。）に該当するも
のを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八
項、第十項、第十二項及び第十四項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

一・二（略）

表（略）

1725（略）

26 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間
に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット未満のものに係る調
達価格等は、第一項から第六項まで、第九項、第十一項、第十三項、第十五項、第十八項及び
第二十三項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

一・二（略）

表（略）

27 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に
属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象
区分等に該当するものを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五
項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第
二十二項まで、第二十四項及び第二十五項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー
発電設備の区分等の欄に於いて、それぞれ同の基準価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間
の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

一・二（略）

	再生可能エネルギー発電設備の区分等	基準価格	交付期間	解体等積立基準額
一	（略）	（略）	（略）	（略）
三	（略）	（略）	（略）	（略）

備考 第二十四項の表中の「備考」に同じ。

二 当該設備がみなし認定事業者に係るものである場合（当該設備に係る旧認定の日が平成二十九年三月三十一日以前である場合又は平成二十八年八月一日以降に当該設備に係る接続契約が締結された場合に限る。）又は当該設備が認定事業者に係るものである場合であつて、当該設備に係る供給開始日が運転開始期限日より後の日である場合には、当該設備に係る交付期間は、交付期間の欄に掲げる期間から当該運転開始期限日から当該供給開始日までの期間を除いたものとする。

ホ 法第九条第四項の認定に係る設備が、既に当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を特定契約により供給するものとして同項の認定を受けている場合には、その認定を受けて当該設備を用いて発電した電気を供給した期間又は当該設備に係る運転開始期限日から供給開始日までの期間を交付期間から除く。

ヘ 複数の再生可能エネルギー発電設備を併設した場合で、それぞれの設備からの再生可能エネルギー電気の供給量を特定することができない場合に適用される基準価格は、当該複数設備に適用される基準価格のうち、最も基準価格の低いものを適用するものとし、交付期間もこれに従う。

ト 市場取引等により再生可能エネルギー電気を供給する場合であつて、法第十条第一項の変更の認定（第十六項第二号二に掲げる変更の認定に限る。）の場合に適用される基準価格は、当該設備に従前適用されていた基準価格に別表の過積載率（当該設備に係る太陽電池の合計出力を当該設備の出力で除して得た割合をいう。以下同じ。）の欄に応じてそれぞれ同表の第一欄に掲げる率を乗じて得た額に、この表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じてそれぞれ同表の基準価格の欄に掲げる価格に別表の過積載率の欄に応じてそれぞれ同表の第二欄に掲げる率を乗じて得た額を加えた額とする。

チ 法第十条第一項の変更の認定（太陽電池の合計出力を増加させる変更であつて当該増加が三キロワット以上であるもの又は当該合計出力を三パーセント以上増加させるもの（当該設備の出力を増加させる場合を除く。）に限る。）を受けた場合には、増設等に係る部分以外に適用する基準価格及び解体等積立基準額は、当該変更の認定前に当該設備に従前適用されていた基準価格及び解体等積立基準額とし、当該増設等に係る部分に適用する基準価格及び解体等積立基準額は、再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じてそれぞれ基準価格の欄に掲げる価格及び解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

28 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和七年九月三十日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る調達価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項及び前項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の調達価格の欄に掲げる価格、同表の調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

一 (略)

28 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る調達価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項及び前項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の調達価格の欄に掲げる価格、同表の調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

一 (略)

二 法第十条第一項の変更の認定（第十七項第二号イからニまでに掲げる変更の認定に限る。）の日

一	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間	調達価格	調達期間	解体等積立基準額
一	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	（略）	（略）	（略）	（略）
二	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和七年九月三十日以前	八、九円	二十年間	〇、六二円
三	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの	令和七年九月三十日以前	十一、五円	二十年間	一、一二円

29) 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年十月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット未満のものに係る調達価格等は、第一項から第六項まで、第九項、第十一項、第十三項、第十五項、第十八項、第二十三項及び第二十六項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

一 法第九条第四項の認定の日

二 住宅用太陽光発電出力等変更認定の日

調達価格

二十四円（調達期間が終了する日から起算して六年前の日以降にあつては、八、三円）

調達期間

十年間

備考 第二十三項の表中の「備考」に同じ。

二 法第十条第一項の変更の認定（第十七項第二号イからニまでに掲げる事項の変更に限る。）の日

一	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間	調達価格	調達期間	解体等積立基準額
一	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	（略）	（略）	（略）	（略）
二	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和八年三月三十一日以前	八、九円	二十年間	〇、六二円
三	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの	令和八年三月三十一日以前	十一、五円	二十年間	一、一二円

（新設）

30| 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

- 一 法第九条第四項の認定の日
- 二 法第十条第一項の変更の認定（第十六項第二号イからニまでに掲げる変更の認定に限る。）の日

一	再生可能エネルギー発電設備の区分等 出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	十円	二十年間	〇、六〇円
二	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）	八、九円	二十年間	〇、六二円
三	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの	十九円（交付期間が終了する日から起算して十五年前の日以降にあつては、八、三円）	二十年間	一、一二円

備考 第二十七項の表中の「備考」に同じ。

- 31| 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る調達価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び前項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の調達価格の欄に掲げる価格、同表の調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。
- 一 法第九条第四項の認定の日

（新設）

（新設）

二 法第十条第一項の変更の認定（第十七項第二号イからニまでに掲げる変更の認定に限る。）の日

備考 第二十五項の表中の「備考」に同じ。	一		二		三	
	再生可能エネルギー発電設備の区分等	新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間	調達価格	調達期間	解体等積立基準額	
	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	令和二年三月三十一日以前	八、九円（当該設備に係る再生可能エネルギー発電事業計画が施行規則第五条第一項第九号の二及び第二項第五号の二に規定する基準に適合する場合にあつては、十円）	二十年間	〇、六二円（当該設備に係る再生可能エネルギー発電事業計画が施行規則第五条第一項第九号の二及び第二項第五号の二に規定する基準に適合する場合にあつては、〇、六〇円）	〇、六〇円
	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和八年三月三十一日以前	八、九円	二十年間	〇、六二円	〇、六二円
	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの	令和八年三月三十一日以前	十九円（調達期間が終了する日から起算して十五年前の日以降にあつては、八、三円）	二十年間	一、一二円	一、一二円

32 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る基準価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び前二項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。			
一 法第九条第四項の認定の日			
二 法第十条第一項の変更の認定（第十六項第二号イからニまでに掲げる変更の認定に限る。）の日			
一	再生可能エネルギー発電設備の区分等	基準価格	交付期間
出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）	九、九円	二十年間	〇、六〇円
二	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）	八、六円	二十年間
〇、六二円			
三	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの	十九円（交付期間が終了する日から起算して十五年前の日以降にあつては、八、三円）	二十年間
一、一二円			
備考 第二十七項の表中の「備考」に同じ。			
33 次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）に係る調達価格等及び解体等積立基準額は、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び前三項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の調達価格の欄に掲げる価格、同表の調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。			
一 法第九条第四項の認定の日			

（新設）

（新設）

二 法第十条第一項の変更の認定（第十七項第二号イからニまでに掲げる変更の認定に限る。）の日

備考	一			二			三								
	再生可能エネルギー発電設備の区分等			新法第九条第三項の認定又は法第九条第四項の認定の日が属する期間			調達価格			調達期間			解体等積立基準額		
	出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの（第三号に掲げるものを除く。）			令和二年三月三十一日以前			八、六円（当該設備に係る再生可能エネルギー発電事業計画が施行規則第五条第一項第九号の二及び第二項第五号の二に規定する基準に適合する場合にあつては、九、九円）			二十年間			〇、六二円（当該設備に係る再生可能エネルギー発電事業計画が施行規則第五条第一項第九号の二及び第二項第五号の二に規定する基準に適合する場合にあつては、〇、六〇円）		
	出力が五十キロワット以上のもの（次号に掲げるものを除く。）			令和九年三月三十一日以前			九、九円			二十年間			〇、六〇円		
	屋根設置太陽光発電設備であつて、その出力が十キロワット以上のもの			令和九年三月三十一日以前			八、六円			二十年間			〇、六二円		
第二十五項の表中の「備考」に同じ。															

34] 認定発電設備と一般送配電事業者等が維持し、及び運用する電線路とを電氣的に接続するための工事の申込みの内容を記載した書面（当該設備について第一号に掲げる要件を満たしており、当該書面を受領することにより一般送配電事業者等が自らの意思のみに基づいて当該電氣的な接続の予定日を決定することができる状態にあるものに限る。以下「系統連系工事着工申込書」という。）の当該一般送配電事業者等による受領（以下「系統連系工事着工申込みの受領」という。）の日が第二号に掲げる期間に属する場合における太陽光発電設備（その出力が十キロワット以上のものであって、みなし認定事業者に係るものうち、平成二十九年三月三十一日以前に旧認定を受け、平成二十八年七月三十一日以前に当該設備に係る接続契約が締結されたものに限る。次項から第四十項までにおいて同じ。）（第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるものを除く。）については、第一項から第五項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第七項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「平成三十年三月三十一日まで」とあるのは「令和二年三月三十一日まで」と、同項第二号イ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

一・二（略）

35] 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備（第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるものを除く。）については、第一項から第五項まで、第七項及び前項の規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第八項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「平成三十一年三月三十一日まで」とあるのは「令和三年三月三十一日まで」と、「二千キロワット未満のもの」とあるのは「二千キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るものうちその出力が二千キロワット以上のもの」と、同項第二号ロ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

36] 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備（第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるものを除く。）については、第一項から第五項まで、第七項、第八項及び前二項の規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和二年三月三十一日まで」とあるのは「令和四年三月三十一日まで」と、「五百キロワット未満のもの」とあるのは「五百キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るものうちその出力が五百キロワット以上のもの」と、同項第二号ロ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

29] 認定発電設備と一般送配電事業者等が維持し、及び運用する電線路とを電氣的に接続するための工事の申込みの内容を記載した書面（当該設備について第一号に掲げる要件を満たしており、当該書面を受領することにより一般送配電事業者等が自らの意思のみに基づいて当該電氣的な接続の予定日を決定することができる状態にあるものに限る。以下「系統連系工事着工申込書」という。）の当該一般送配電事業者等による受領（以下「系統連系工事着工申込みの受領」という。）の日が第二号に掲げる期間に属する場合における太陽光発電設備（その出力が十キロワット以上のものであって、みなし認定事業者に係るものうち、平成二十九年三月三十一日以前に旧認定を受け、平成二十八年七月三十一日以前に当該設備に係る接続契約が締結されたものに限る。次項から第三十四項までにおいて同じ。）（第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び前項に掲げるものを除く。）については、第一項から第五項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第七項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「平成三十年三月三十一日まで」とあるのは「令和二年三月三十一日まで」と、同項第二号イ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

一・二（略）

30] 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備（第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項に掲げるものを除く。）については、第一項から第五項まで、第七項及び前項の規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第八項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「平成三十一年三月三十一日まで」とあるのは「令和三年三月三十一日まで」と、「二千キロワット未満のもの」とあるのは「二千キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るものうちその出力が二千キロワット以上のもの」と、同項第二号ロ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

31] 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備（第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項に掲げるものを除く。）については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第二十九項及び前項の規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和二年三月三十一日まで」とあるのは「令和四年三月三十一日まで」と、「五百キロワット未満のもの」とあるのは「五百キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るものうちその出力が五百キロワット以上のもの」と、同項第二号ロ(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

37) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項及び前三項の規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十二項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和三年三月三十一日まで」とあるのは「令和五年三月三十一日まで」と、「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」と、同項第二号(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」とする。

38) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項及び第三十四項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十四項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和四年三月三十一日まで」とあるのは「令和六年三月三十一日まで」と、「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」とする。

39) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるもの(令和五年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定(第十六項第二号二に掲げる変更の認定に限る。))により第十九項、第二十一項、第二十四項、第二十七項、第三十項及び第三十二項の適用を受けているもの又は令和六年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定(太陽電池の合計出力を増加させる変更であつて当該増加が三キロワット以上であるもの若しくは当該合計出力を三パーセント以上増加させるもの(当該設備の出力を増加させる場合を除く。))に限る。))により第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までの適用を受けているものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項及び第三十四項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十七項(当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を市場取引等により供給する場合にあつては、第十六項)の規定を適用する。この場合にお

32) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項に掲げるものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項及び第二十九項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十二項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和三年三月三十一日まで」とあるのは「令和五年三月三十一日まで」と、「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」と、同項第二号(1)中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」とする。

33) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十四項、第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項に掲げるものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項及び第二十九項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十四項の規定を適用する。この場合において、同項本文中「令和四年三月三十一日まで」とあるのは「令和六年三月三十一日まで」と、「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「二百五十キロワット未満のもの」とあるのは「二百五十キロワット未満のもの又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が二百五十キロワット以上のもの」とする。

34) 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備(第十六項、第十七項、第十九項から第二十二項まで、第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項に掲げるもの(令和五年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定(第十六項第二号二に掲げる変更の認定に限る。))により第十九項、第二十一項、第二十四項及び第二十七項の適用を受けているもの又は令和六年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定(太陽電池の合計出力を増加させる変更であつて当該増加が三キロワット以上であるもの若しくは当該合計出力を三パーセント以上増加させるもの(当該設備の出力を増加させる場合を除く。))に限る。))により第二十四項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項の適用を受けているものを除く。)については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項及び第二十九項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第十七項(当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を市場取引等により供給する場合にあつては、第十六項)の規定を適用する。この場合にお

いて、第十六項本文中「令和五年三月三十一日まで」とあるのは「令和七年三月三十一日まで」と、「入札対象区分等に該当するものを除く。」とあるのは「又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、第十七項本文中「令和五年三月三十一日まで」とあるのは「令和七年三月三十一日まで」と、「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」とする。

40] 系統連系工事着工申込みの受領の日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備（第二十一項、第二十二項、第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までに掲げるもの（令和五年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定（第十六項第二号二に掲げる変更の認定に限る。）により第二十一項、第二十四項、第二十七項、第三十項及び第三十二項の適用を受けているもの又は令和六年四月一日以降に法第十条第一項の変更の認定（太陽電池の合計出力を増加させる変更であつて当該増加が三キロワット以上であるもの若しくは当該合計出力を三パーセント以上増加させるもの（当該設備の出力を増加させる場合を除く。）に限る。）により第二十四項、第二十五項、第二十七項、第二十八項及び第三十項から第三十三項までの適用を受けているものを除く。）を除く。）については、第一項から第五項まで、第七項、第八項、第十項、第十二項、第十四項、第十六項、第十七項、第十九項、第二十項及び第三十四項から前項までの規定にかかわらず、当該設備に係る系統連系工事着工申込みの受領を法第十条第一項の規定による当該設備の運転開始予定日の変更の認定とみなして、第二十二項（当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を市場取引等により供給する場合にあつては、第二十一項）の規定を適用する。この場合において、第二十一項本文中「令和六年三月三十一日まで」とあるのは「令和八年三月三十一日まで」と、「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」と、同項第二号中「第十六項第二号イから二までに掲げる変更の認定」とあるのは「第十六項第二号イから二までに掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、第二十二項本文中「令和六年三月三十一日まで」とあるのは「令和八年三月三十一日まで」と、「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」と、同項第二号中「第十七項第二号イから二までに掲げる変更の認定」とあるのは「第十七項第二号イから二までに掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」とする。

41] 第三十四項から前項までの規定は、系統連系工事着工申込書を一般送配電事業者等に提出したみなし認定事業者が供給開始日までの間に法第十条第一項の変更の認定を申請（施行規則第九条第一項第十五号の二に基づく申請を除く。）した場合その他当該一般送配電事業者等から系統連系工事着工申込書の再提出を求められた場合において、当該みなし認定事業者が行った当該再提出に係る系統連系工事着工申込みの受領の日について準用する。

42] (略)

で」と、（法第四条第一項の規定による指定を受けた区分等（以下「入札対象区分等」という。）に該当するものを除く。）とあるのは「又はみなし認定事業者に係るもののうちその出力が十キロワット以上五十キロワット未満のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、第十七項本文中「令和五年三月三十一日まで」とあるのは「令和七年三月三十一日まで」と、「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」と、同項第二号イ中「次に掲げる変更の認定」とあるのは「次に掲げる変更の認定及び当該設備の運転開始予定日の変更の認定」と、同項の表中「以上のもの（入札対象区分等に該当するものを除く。）」とあるのは「以上のもの」とする。

（新設）

35] 第二十九項から前項までの規定は、系統連系工事着工申込書を一般送配電事業者等に提出したみなし認定事業者が供給開始日までの間に法第十条第一項の変更の認定を申請（施行規則第九条第一項第十五号の二に基づく申請を除く。）した場合その他当該一般送配電事業者等から系統連系工事着工申込書の再提出を求められた場合において、当該みなし認定事業者が行った当該再提出に係る系統連系工事着工申込みの受領の日について準用する。

36] (略)

43| 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係る太陽光発電設備であつて、落札者の決定の日が平成二十九年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合〔第四十五項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。〕における当該太陽光発電設備に係る基準価格等又は調達価格等及び解体等積立基準額は、前各項の規定にかかわらず、次の表の落札者を決定した入札の回の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

表 (略)

44| 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係る太陽光発電設備であつて、落札者の決定の日が令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合〔次項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。〕における当該太陽光発電設備に係る基準価格等又は調達価格等及び解体等積立基準額は、前各項の規定にかかわらず、次の表の落札者を決定した入札の回の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

落札者を決定した入札の回		基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間	解体等積立基準額
第二十回～第二十三回	(略)	法第七条第八項の規定により経済産業大臣（法第七条第十項の規定により推進機関が入札業務を行う場合にあっては、推進機関）が公表する落札者ごとの落札に係る供給価格の額	二十年間	〇．六二円
第二十四回				
第二十五回				
第二十六回				
第二十七回				

45| 46| (略)
47| 第四十五項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定の日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における太陽光発電設備であつて、入札対象区分等に該当するものに係る基準価格等又は調達価格等及び解体等積立基準額は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

基準価格又は調達価格		交付期間又は調達期間	解体等積立基準額
法第七条第八項の規定に基づき入札の結果が公表されている直近の太陽光発電設備に係る入札において適用された供給価格上限額と、当該太陽光発電設備の基準価格又は調達価格		二十年間	法第七条第八項の規定に基づき入札の結果が公表されている直近の太陽光発電設備

37| 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係る太陽光発電設備であつて、同項又は同条第六項の規定による当該落札者（以下「落札者」という。）の決定の日が平成二十九年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合〔第三十九項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。〕における当該太陽光発電設備に係る基準価格等又は調達価格等及び解体等積立基準額は、前各項の規定にかかわらず、次の表の落札者を決定した入札の回の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

表 (略)

38| 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係る太陽光発電設備であつて、落札者の決定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合〔次項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。〕における当該太陽光発電設備に係る基準価格等又は調達価格等及び解体等積立基準額は、前各項の規定にかかわらず、次の表の落札者を決定した入札の回の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格、同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間及び同表の解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

落札者を決定した入札の回		基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間	解体等積立基準額
第二十回～第二十三回	(略)	法第七条第八項の規定により経済産業大臣（法第七条第十項の規定により推進機関が入札業務を行う場合にあっては、推進機関）が公表する落札者ごとの落札に係る供給価格の額	二十年間	〇．六二円
(新設)				
(新設)				
(新設)				

39| 40| (新設) (略)

<p>(消費税及び地方消費税に相当する額並びに発電側託送供給料金に相当する額が含まれる場合にあつては、これらの額を控除して得た額)のうち、いずれか低い額</p>	
<p>備考</p>	
	<p>備に係る入札において適用された供給価格上限額と、当該再生可能エネルギー発電設備の基準価格又は調達価格(消費税及び地方消費税に相当する額並びに発電側託送供給料金に相当する額が含まれる場合にあつては、これらの額を控除して得た額)のうち、いずれか低い額における解体等積立基準額</p>
イ	<p>当該設備に係る認定事業者が適格請求書発行事業者である場合における調達価格は、消費税及び地方消費税の額に相当する額を加えた額、適格請求書発行事業者でない場合における調達価格は、消費税及び地方消費税の額に相当する額を含むものとする。</p>
ロ	<p>当該設備に係る認定事業者が発電側託送供給料金の支払者である場合における基準価格又は調達価格は、発電側託送供給料金に相当する額を加えた額とする。</p>
ハ	<p>交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間は、供給開始日を起算日とする。</p>
ニ	<p>当該設備に係る供給開始日が運転開始期限日より後の日である場合には、当該設備に係る交付期間又は調達期間は、交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間から当該運転開始期限日から当該供給開始日までの期間を除いたものとする。</p>
ホ	<p>法第九条第四項の認定に係る設備が、既に当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を市場取引等又は特定契約により供給するものとして同項の認定を受けている場合には、当該設備を用いて発電した電気を供給した期間又は当該設備に係る運転開始期限日から供給開始日までの期間を交付期間又は調達期間から除く。</p>
ヘ	<p>複数の再生可能エネルギー発電設備を併設した場合で、それぞれの設備からの再生可能エネルギー電気の供給量を特定することができない場合に適用される基準価格又は調達価格は、当該複数設備に適用される基準価格又は調達価格のうち、最も基準価格又は調達価格の低いものを適用するものとし、交付期間又は調達期間もこれに従う。</p>
ト	<p>市場取引等により再生可能エネルギー電気を供給する場合であつて、法第十条第一項の変更の認定(第四十五項第四号に掲げる変更の認定に限る。)の場合に適用される基準価格は、当該設備に従前適用されていた基準価格に別表の過積載率の欄に応じたそれぞれ同表の第一欄に掲げる率を乗じて得た額に、この表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じたそれぞれ同表の基準価格の欄に掲げる価格に別表の過積載率の欄に応じたそれぞれ同表の第二欄に掲げる率を乗じて得た額を加えた額とする。</p>

チ 法第十条第一項の変更の認定（太陽電池の合計出力を増加させる変更であつて当該増加が三キロワット以上であるもの又は当該合計出力を三パーセント以上増加させるもの（当該設備の出力を増加させる場合を除く。）に限る。）を受けた場合には、増設等に係る部分以外に適用する基準価格又は調達価格及び解体等積立基準額は、当該変更の認定前に当該設備に従前適用されていた基準価格又は調達価格及び解体等積立基準額とし、当該増設等に係る部分に適用する基準価格又は調達価格及び解体等積立基準額は、基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び解体等積立基準額の欄に掲げる額とする。

48|
(略)

第三条 (風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等)
(略)

8 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に属する場合における風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び価格決定日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一・二 (略)

再生可能エネルギー発電設備の区分等	価格決定日が属する期間			基準価格又は調達価格は調達期間
	一	二	三	
風力発電設備（次号及び第三号に掲げるもの並びに入札対象区分等に該当するものを除く。）	(略)	(略)	(略)	二十年間
浮体式洋上風力発電設備（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和十年三月三十一日まで	三十六円	二十一年間	二十年間
特定風力発電設備	令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで	十二円	二十年間	二十年間

備考

イ ホ (略)

ホ 複数の再生可能エネルギー発電設備を併設した場合で、それぞれの設備からの再生可能エネルギー電気の供給量を特定することができない場合に適用される基準価格又は調達価格は、当該複数設備に適用される基準価格又は調達価格のうち、最も基準価格又は調達価格の低いものを適用するものとし、交付期間又は調達期間もこれに従う。

41|
(略)

第三条 (風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等)
(略)

8 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び価格決定日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一・二 (略)

再生可能エネルギー発電設備の区分等	価格決定日が属する期間			基準価格又は調達価格は調達期間
	一	二	三	
風力発電設備（次号及び第三号に掲げるもの並びに入札対象区分等に該当するものを除く。）	(略)	(略)	(略)	二十年間
浮体式洋上風力発電設備（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	三十六円	二十一年間	二十年間
特定風力発電設備	令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	十二円	二十年間	二十年間

備考

イ ホ (略)

ホ 複数の再生可能エネルギー発電設備を併設した場合で、それぞれの設備からの再生可能エネルギー電気の供給量を特定することができない場合に適用される基準価格又は調達価格は、当該複数設備に適用される基準価格又は調達価格のうち、最も基準価格又は調達価格の低いものを適用するものとし、交付期間又は調達期間もこれに従う。

<p>法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係る風力発電設備であつて、同項又は同条第六項の規定による当該落札者の決定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合（次項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。）における当該風力発電設備に係る基準価格等又は調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。</p>	
（略）	（略）
（略）	（略）
<p>前項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合における風力発電設備であつて、入札対象区分等に該当するものに係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。</p>	
（略）	（略）
<p>選定事業者が提出した公募占用計画に関する風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定に関わらず、次の表のとおりとする。</p>	
<p>は、前各項の規定に関わらず、次の表のとおりとする。</p>	
基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
（略）	（略）
<p>備考 前項の表中の「備考」に同じ。</p>	

14| 選定事業者が提出した公募占用計画に関する風力発電設備であつて、次に掲げる日のうちいずれか遅い日が令和七年四月一日以降に属する場合における当該風力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

- 一 公募開始日
- 二 選定事業者が促進法第十八条第二項の公募占用計画（公募開始日が令和七年三月三十一日以前のものに限る。）の変更の認定（促進法第十三条第二項第六号に掲げる事項に係る変更の認定に限る。）を受けた日

基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
促進法第十七条第二項の規定に基づき経済産業大臣及び国土交通大臣が公示する選定事業者ごとの選定に係る公募占用計画に記載された供給価格の額	二十年間

備考

- イ 当該設備に係る認定事業者が適格請求書発行事業者である場合における調達価格は、消費税及び地方消費税の額に相当する額を加えた額、適格請求書発行事業者でない場合における調達価格は、消費税及び地方消費税の額に相当する額を含むものとする。
- ロ 当該設備に係る認定事業者が発電側託送供給料金の支払者である場合における基準価格又は調達価格は、発電側託送供給料金に相当する額を加えた額とする。
- ハ 交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間は、供給開始日を起算日とする。
- ニ 当該設備に係る供給開始日が運転開始期限日より後の日である場合には、当該設備に係る交付期間又は調達期間は、交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間から当該運転開始期限日から当該供給開始日までの期間を除いたものとする。
- ホ 法第九条第四項の認定に係る設備が、既に当該設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気を市場取引等又は特定契約により供給するものとして同項の認定を受けている場合には、その認定を受けて当該設備を用いて発電した電気を供給した期間又は当該設備に係る運転開始期限日から供給開始日までの期間を交付期間又は調達期間から除く。
- ヘ 複数の再生可能エネルギー発電設備を併設した場合で、それぞれの設備からの再生可能エネルギー電気の供給量を特定することができない場合に適用される基準価格又は調達価格は、当該複数設備に適用される基準価格又は調達価格のうち、最も基準価格又は調達価格の低いものを適用するものとし、交付期間又は調達期間もこれに従う。
- ト 当該設備に係る特定物価変動率が百分の九十九以下又は百分の百一以上である場合の基準価格又は調達価格は、基準価格又は調達価格の欄に掲げる額に当該特定物価変動率に係る特定物価調整率を乗じて得た額とする。

（水力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等）

第四条（略）
2・3（略）

（新設）

（水力発電設備に係る基準価格等及び調達価格等）

第四条（略）
2・3（略）

4 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に属する場合における水力発電設備に係る基準価格等又は調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び価格決定日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一～四（略）

再生可能エネルギー発電設備の区分等	価格決定日が属する期間	基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
出力が二百キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和十年三月三十一日まで	三十四円	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が二百キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和十年三月三十一日まで	二十五円	二十年間
出力が二百キロワット以上千キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和十年三月三十一日まで	二十九円	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が二百キロワット以上千キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和十年三月三十一日まで	二十円	二十年間
出力が千キロワット以上五千キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで	二十三元	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が千キロワット以上五千キロワット未満のもの	令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで	十四円	二十年間

4 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における水力発電設備に係る基準価格等又は調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等及び価格決定日が属する期間の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一～四（略）

再生可能エネルギー発電設備の区分等	価格決定日が属する期間	基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
出力が二百キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	三十四円	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が二百キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	二十五円	二十年間
出力が二百キロワット以上千キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	二十九円	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が二百キロワット以上千キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	二十円	二十年間
出力が千キロワット以上五千キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで	二十三元	二十年間
特定水力発電設備であつて、その出力が千キロワット以上五千キロワット未満のもの	令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで	十四円	二十年間

七	出力が五千キロワット以上三万キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	十六円	二十年間
八	特定水力発電設備であつて、その出力が五千キロワット以上三万キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和九年三月三十一日まで	九円	二十年間

(略)

(バイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等)

第六条 (略)

2 4 (略)

5 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合におけるバイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等（前項第二号ハに掲げる変更の認定の日が価格決定日となる場合にあつては、当該変更の認定に係る再生可能エネルギー発電設備の区分等に係るものに限り。）は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一・二 (略)

一	再生可能エネルギー発電設備の区分等	基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
六	(略)	(略)	(略)

備考

イ (略)

ロ 当該設備に係る認定事業者が発電側託送供給料金の支払者である場合における基準価格又は調達価格は、発電側託送供給料金に相当する額を加えた額とする。

ハ・ト (略)

7 6 (略)

7 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係るバイオマス発電設備であつて、同項又は同条第六項の規定による当該落札者の決定の日が令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合（次項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。）における当該バイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

表 (略)

七	出力が五千キロワット以上三万キロワット未満のもの（次号に掲げるものを除く。）	令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで	十六円	二十年間
八	特定水力発電設備であつて、その出力が五千キロワット以上三万キロワット未満のもの	令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで	九円	二十年間

(略)

(バイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等)

第六条 (略)

2 4 (略)

5 次に掲げる日のうちいずれか遅い日（以下この項において「価格決定日」という。）が令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合におけるバイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等（前項第二号ハに掲げる変更の認定の日が価格決定日となる場合にあつては、当該変更の認定に係る再生可能エネルギー発電設備の区分等に係るものに限り。）は、前各項の規定にかかわらず、次の表の再生可能エネルギー発電設備の区分等の欄に応じて、それぞれ同表の基準価格又は調達価格の欄に掲げる価格及び同表の交付期間又は調達期間の欄に掲げる期間とする。

一・二 (略)

一	再生可能エネルギー発電設備の区分等	基準価格又は調達価格	交付期間又は調達期間
六	(略)	(略)	(略)

備考

イ (略)

ロ 当該設備に係る認定事業者が発電側託送供給料金の支払者である場合における基準価格又は調達価格、発電側託送供給料金に相当する額を加えた額とする。

ハ・ト (略)

7 6 (略)

7 法第七条第三項に規定する落札者の当該落札に係るバイオマス発電設備であつて、同項又は同条第六項の規定による当該落札者の決定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合（次項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定を受けた場合を除く。）における当該バイオマス発電設備に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

表 (略)

8 (略)

9 前項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定の日が令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合におけるバイオマス発電設備であつて、入札対象区分等に該当するもの（木質バイオマスを用いる場合にあつては、林野庁作成の「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（平成二十四年六月十八日）に準拠して分別管理が行われたことが確認されたものに限る。）に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

表 (略)

別表

過積載率	第二欄	第三欄
百五パーセント以下	一・〇〇〇〇	〇・〇〇〇〇
百五パーセント超百十パーセント以下	一・〇〇〇〇	〇・〇〇〇〇
百十パーセント超百十五パーセント以下	一・〇〇〇〇	〇・〇〇〇〇
百十五パーセント超百二十パーセント以下	〇・九九九六	〇・〇〇〇四
百二十パーセント超百二十五パーセント以下	〇・九九八七	〇・〇〇一三
百二十五パーセント超百三十パーセント以下	〇・九九六七	〇・〇〇三三
百三十パーセント超百三十五パーセント以下	〇・九九三三	〇・〇〇六七
百三十五パーセント超百四十パーセント以下	〇・九八八五	〇・〇一二五
百四十パーセント超百四十五パーセント以下	〇・九八一八	〇・〇一二二
百四十五パーセント超百五十パーセント以下	〇・九七三六	〇・〇二六四
百五十パーセント超百五十五パーセント以下	〇・九六三八	〇・〇三六二
百五十五パーセント超百六十パーセント以下	〇・九五三二	〇・〇四六八
百六十パーセント超百六十五パーセント以下	〇・九四一八	〇・〇五八二
百六十五パーセント超百七十パーセント以下	〇・九三〇〇	〇・〇七〇〇
百七十パーセント超百七十五パーセント以下	〇・九一七八	〇・〇八二二
百七十五パーセント超百八十五パーセント以下	〇・九〇五七	〇・〇九四三
百八十五パーセント超百九十五パーセント以下	〇・八九三五	〇・一〇六五
百九十五パーセント超二百パーセント以下	〇・八八一五	〇・一一八五
二百パーセント超二百五十パーセント以下	〇・八五七八	〇・一四三二
二百五十パーセント以下	〇・八四六二	〇・一五三八

8 (略)

9 前項各号に掲げる法第十条第一項の変更の認定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合におけるバイオマス発電設備であつて、入札対象区分等に該当するもの（木質バイオマスを用いる場合にあつては、林野庁作成の「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（平成二十四年六月十八日）に準拠して分別管理が行われたことが確認されたものに限る。）に係る基準価格等及び調達価格等は、前各項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

表 (略)

（新設）

二百五パーセント超二百十パーセント以下	〇・八三四六	〇・一六五四
二百十パーセント超二百十五パーセント以下	〇・八二三二	〇・一七六八
二百十五パーセント超二百二十パーセント以下	〇・八一二〇	〇・一八八〇
二百二十パーセント超二百二十五パーセント以下	〇・八〇一〇	〇・一九九〇
二百二十五パーセント超二百三十パーセント以下	〇・七九〇二	〇・二〇九八
二百三十パーセント超二百三十五パーセント以下	〇・七七九七	〇・二二〇三
二百三十五パーセント超二百四十パーセント以下	〇・七六九四	〇・二三〇六
二百四十パーセント超二百四十五パーセント以下	〇・七五九三	〇・二四〇七
二百四十五パーセント超二百五十パーセント以下	〇・七四九四	〇・二五〇六
二百五十パーセント超二百五十五パーセント以下	〇・七三九八	〇・二六〇二
二百五十五パーセント超二百六十パーセント以下	〇・七三〇四	〇・二六九六
二百六十パーセント超二百六十五パーセント以下	〇・七二一二	〇・二七八八
二百六十五パーセント超二百七十パーセント以下	〇・七一二三	〇・二八七七
二百七十パーセント超二百七十五パーセント以下	〇・七〇三五	〇・二九六五
二百七十五パーセント超二百八十パーセント以下	〇・六九五〇	〇・三〇五〇
二百八十パーセント超二百八十五パーセント以下	〇・六八六七	〇・三一三三
二百八十五パーセント超二百九十パーセント以下	〇・六七八六	〇・三二一四
二百九十パーセント超二百九十五パーセント以下	〇・六七〇七	〇・三二九三
二百九十五パーセント超三百パーセント以下	〇・六六三〇	〇・三三七〇
三百パーセント超三百五パーセント以下	〇・六五五五	〇・三四四五
三百五パーセント超三百十パーセント以下	〇・六四八一	〇・三五一九
三百十パーセント超三百十五パーセント以下	〇・六四〇九	〇・三五九一
三百十五パーセント超三百二十パーセント以下	〇・六三三八	〇・三六六二
三百二十パーセント超三百二十五パーセント以下	〇・六二六九	〇・三七三一
三百二十五パーセント超三百三十パーセント以下	〇・六二〇二	〇・三七九八
三百三十パーセント超三百三十五パーセント以下	〇・六一三六	〇・三八六四
三百三十五パーセント超三百四十パーセント以下	〇・六〇七一	〇・三九二九
三百四十パーセント超三百四十五パーセント以下	〇・六〇〇七	〇・三九九三

四百八十八パーセント超四百八十五パーセント以下	〇、四六四七	〇、五三三三
四百七十五パーセント超四百八十パーセント以下	〇、四六八五	〇、五三一五
四百七十五パーセント超四百七十五パーセント以下	〇、四七二三	〇、五二七七
四百六十五パーセント超四百七十パーセント以下	〇、四七六二	〇、五二三八
四百六十パーセント超四百六十五パーセント以下	〇、四八〇二	〇、五一九八
四百五十五パーセント超四百六十パーセント以下	〇、四八四二	〇、五一五八
四百五十パーセント超四百五十五パーセント以下	〇、四八八三	〇、五一一七
四百四十五パーセント超四百五十パーセント以下	〇、四九二五	〇、五〇七五
四百四十パーセント超四百四十五パーセント以下	〇、四九六七	〇、五〇三三
四百三十五パーセント超四百四十パーセント以下	〇、五〇一一	〇、四九八九
四百三十パーセント超四百三十五パーセント以下	〇、五〇五四	〇、四九四六
四百二十五パーセント超四百三十パーセント以下	〇、五〇九九	〇、四九〇一
四百二十パーセント超四百二十五パーセント以下	〇、五一四五	〇、四八五五
四百十五パーセント超四百二十パーセント以下	〇、五一九一	〇、四八〇九
四百十パーセント超四百十五パーセント以下	〇、五二三九	〇、四七六一
四百パーセント超四百五パーセント以下	〇、五二八七	〇、四七一三
三百九十五パーセント超四百パーセント以下	〇、五三三六	〇、四六六四
三百九十パーセント超三百九十五パーセント以下	〇、五三八六	〇、四六一四
三百八十五パーセント超三百九十パーセント以下	〇、五四三七	〇、四五六三
三百八十パーセント超三百八十五パーセント以下	〇、五四八九	〇、四五一一
三百七十五パーセント超三百八十パーセント以下	〇、五五四三	〇、四四五七
三百七十パーセント超三百七十五パーセント以下	〇、五五九七	〇、四四〇三
三百六十五パーセント超三百七十パーセント以下	〇、五六五二	〇、四三四八
三百六十パーセント超三百六十五パーセント以下	〇、五七〇八	〇、四二九二
三百五十五パーセント超三百六十パーセント以下	〇、五七六五	〇、四二三五
三百五十パーセント超三百五十五パーセント以下	〇、五八二四	〇、四一七六
三百四十五パーセント超三百五十パーセント以下	〇、五八八四	〇、四一一六
三百四十パーセント超三百五十パーセント以下	〇、五九四五	〇、四〇五五

〇経済産業省告示第三十七号

この告示は、令和七年四月一日から施行する。
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）第三条第一項の規定に基づき、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三条第一項に規定する特定調達対象区分等を指定する件（令和四年経済産業省告示第七十号）の一部を次のように改正する。
令和七年三月三十一日
経済産業大臣 武藤 容治
（傍線部分は改正部分）

附 則

備考 表中の（ ）は注記である。

四百八十五パーセント超四百九十パーセント以下	〇・四六一〇	〇・五三九〇
四百九十パーセント超四百九十五パーセント以下	〇・四五七三	〇・五四二七
四百九十五パーセント超五百パーセント以下	〇・四五三七	〇・五四六三
五百パーセント超	当該設備の出力を 太陽電池の合計出 力で除して得た率	太陽電池の合計出 力から当該設備の 出力を控除した値 を太陽電池の合計 出力で除して得た 率

改 正 後

1 (略)

2 法第九条第四項の認定の日又は法第七条第三項若しくは同条第六項の規定による落札者の決定の日が令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、次に掲げるとおりとする。

一 施行規則第三条第一号、第三号から第三号の三まで、第四号の三から第四号の四まで、第五号、第六号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号から第二十三号の二の二まで、第二十四号から第二十四号の二の二まで、第二十六号から第二十六号の二の二まで、第二十九号から第二十九号の二の二まで及び第三十号から第三十号の二の二までに掲げる設備の区分等

二 (略)

3 法第九条第四項の認定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、次に掲げるとおりとする。

一 施行規則第三条第一号、第三号、第三号の二、第四号の三、第四号の三の二、第五号、第七号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号から第二十三号の二の二まで、第二十四号から第二十四号の二の二まで、第二十六号から第二十六号の二の二まで、第二十九号から第二十九号の二の二まで及び第三十号から第三十号の二の二までに掲げる設備の区分等

二 (略)

改 正 前

1 (略)

2 法第九条第四項の認定の日又は法第七条第三項若しくは同条第六項の規定による落札者の決定の日が令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、次に掲げるとおりとする。

一 施行規則第三条第一号、第三号から第三号の三まで、第四号の三、第四号の四、第五号、第六号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号から第二十三号の二の二まで、第二十四号から第二十四号の二の二まで、第二十六号から第二十六号の二の二まで、第二十九号から第二十九号の二の二まで及び第三十号から第三十号の二の二までに掲げる設備の区分等

二 (略)

3 法第九条第四項の認定の日が令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、次に掲げるとおりとする。

一 施行規則第三条第一号、第三号、第三号の二、第四号の三、第五号、第七号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号から第二十三号の二の二まで、第二十四号から第二十四号の二の二まで、第二十六号から第二十六号の二の二まで、第二十九号から第二十九号の二の二まで及び第三十号から第三十号の二の二までに掲げる設備の区分等

二 (略)

<p>4 法第九条第四項の認定の日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、施行規則第三条第一号、第三号、第三号の二、第四号の三、第四号の三の二、第五号、第七号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号、第二十三号の二、第二十三号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十四号、第二十四号の二、第二十四号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十六号、第二十六号の二、第二十六号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十九号、第二十九号の二、第二十九号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第三十号、第三十号の二及び第三十号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>5 法第九条第四項の認定の日が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、施行規則第三条第一号、第三号、第四号の三、第五号、第七号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号、第二十三号の二、第二十三号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十四号、第二十四号の二、第二十四号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十六号、第二十六号の二、第二十六号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十九号、第二十九号の二、第二十九号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第三十号、第三十号の二及び第三十号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>6 法第九条第四項の認定の日が令和九年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、施行規則第三条第七号、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号、第二十三号の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十四号、第二十四号の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十四号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十六号、第二十六号の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十九号、第二十九号の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十九号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、及び第三十号の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>7 法第二条第二項に規定する再生可能エネルギー発電設備の設置場所が沖縄県又は離島等（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第八号イに規定する離島等をいい、沖縄県に属するものを除く。）に属する場合における特定調達対象区分等は、前各項の規定にかかわらず、施行規則第三条各号に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>8 (略)</p> <p>備考 表中の（ ）は注記である。</p> <p>附 則</p> <p>この告示は、令和七年四月一日から施行する。</p>	<p>4 法第九条第四項の認定の日が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、施行規則第三条第五号、第七号から第八号の二まで、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号、第二十一号の二、第二十三号、第二十三号の二、第二十三号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十四号、第二十四号の二、第二十四号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十六号、第二十六号の二、第二十六号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第二十九号、第二十九号の二、第二十九号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）、第三十号、第三十号の二及び第三十号の二の二（廃棄物の焼却施設に設置されるものに限る。）に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>5 法第九条第四項の認定の日が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に属する場合における特定調達対象区分等は、施行規則第三条第七号、第九号から第十二号まで、第十七号、第十七号の二、第十九号、第十九号の二、第二十一号及び第二十一号の二に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>(新設)</p> <p>6 法第二条第二項に規定する再生可能エネルギー発電設備の設置場所が沖縄県又は離島等（電気事業法第二条第一項第八号イに規定する離島等をいい、沖縄県に属するものを除く。）に属する場合における特定調達対象区分等は、前各項の規定にかかわらず、施行規則第三条各号に掲げる設備の区分等とする。</p> <p>7 (略)</p>
---	--

○経済産業省告示第三十八号

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）第八条の九第二項の規定に基づき、電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の効率的な利用を促進するため誘導すべき再生可能エネルギー電気の価格の水準に関する目標（平成二十九年経済産業省告示第三十六号）の全部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治

電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の効率的な利用を促進するため誘導すべき再生可能エネルギー電気の価格の水準に関する目標

1 この告示において「電源自立化」とは、再生可能エネルギー電気の市場取引等による供給を促進するための交付金その他の特別の措置が講じられない場合にあつても、市場取引等による売電収入、自家消費による便益、環境価値その他の再生可能エネルギー発電設備を用いて発電する事業の実施により得られる収入又は便益により当該事業の実施が可能となる水準まで、当該事業の実施に必要な費用が低減し、もつて当該事業への新規投資が進展する状況をいう。

2 電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の効率的な利用を促進するため誘導すべき再生可能エネルギー電気の価格の水準に関する目標は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ各号に定める目標とする。

一 太陽光発電設備 令和十年に電源自立化を達成すること。

二 陸上風力発電設備 令和十二年に電源自立化を達成すること。

三 着床式洋上風力発電設備 令和十七年に電源自立化を達成すること。

四 浮体式洋上風力発電設備、水力発電設備（出力が三万キロワット未満のものに限る）、地熱発電設備及びバイオマス発電設備 中長期的な電源自立化を達成すること。

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行する。

○経済産業省告示第三十九号

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）第五条第九項の規定に基づき、入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針（平成三十年経済産業省告示第五十三号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<div>第2 入札の実施に関する基本的事項</div> <div>1 入札の実施についての基本的考え方</div> <div>(1)・(2) (略)</div> <div>(3) 事業機会の分散化と入札に係る手続に要する時間を考慮し、太陽光発電設備に係る入札対象区分等の入札は、各年度4回の実施とし、陸上風力発電設備、着床式洋上風力発電設備及びバイオマス発電設備に係る入札対象区分等の入札は、各年度1回の実施とする。ただし、陸上風力発電設備については、応札量が<u>1,200MW</u>を超えた場合には、同年度内に追加入札を行うこととする。</div> <div>(4) (略)</div> <div>2 (略)</div> <div>3 入札量</div> <div>(略)</div> <div>(1) 太陽光発電設備</div> <div>第24回における入札量は<u>79MW</u>とし、<u>第25回から第27回までの入札量</u>は、以下のとおりとする。</div> <div>ア 前回入札において、応札量が<u>79MW未満</u>となった場合 <u>79MW</u></div> <div>イ 前回入札において、応札量が<u>79MW以上入札量未満</u>となった場合 前回入札における入札量</div> <div>ウ 前回入札において、応札量が<u>入札量以上</u>となった場合 前回入札における入札量に、<u>応札量と落札量の差分の量の55%を加えた量</u></div>	<div>第2 入札の実施に関する基本的事項</div> <div>1 入札の実施についての基本的考え方</div> <div>(1)・(2) (略)</div> <div>(3) 事業機会の分散化と入札に係る手続に要する時間を考慮し、太陽光発電設備に係る入札対象区分等の入札は、各年度4回の実施とし、陸上風力発電設備、着床式洋上風力発電設備及びバイオマス発電設備に係る入札対象区分等の入札は、各年度1回の実施とする。ただし、陸上風力発電設備については、応札量が<u>1,300MW</u>を超えた場合には、同年度内に追加入札を行うこととする。</div> <div>(4) (略)</div> <div>2 (略)</div> <div>3 入札量</div> <div>(略)</div> <div>(1) 太陽光発電設備</div> <div>第20回における入札量は<u>93MW</u>とし、<u>第21回から第23回までの入札量</u>は、以下のとおりとする。</div> <div>ア 前回入札において、応札量が<u>93MWを下回った場合</u> <u>93MW</u></div> <div>イ 前回入札において、応札量が<u>93MWを上回り、かつ入札量を下回った場合</u> 前回入札における入札量</div> <div>ウ 前回入札において、応札量が<u>93MWを上回り、かつ入札量を上回った場合</u> 前回入札における入札量に、<u>応札量と落札量の差分の量の55%を加えた量</u></div>

(2) 陸上風力発電設備

第5回における入札量は900MWとする。ただし、追加入札を実施する場合には、入札量は、第5回入札において落札されなかった容量の40%の量とする。

(3) 着床式洋上風力発電設備

第4回における入札量は190MWとする。

(4) 出力10,000kW以上の一般木材等バイオマスによるバイオマス発電設備及びバイオマス液体燃料によるバイオマス発電設備

第8回における入札量は30MWとする。ただし、供給価格上限額を超えない供給価格の入札参加者を低価の者から順に並べた際に出力の合計が30MWを上回った場合には、最も低価の者からその最初に上回った者までの出力の合計量（当該合計量が140MWを上回る場合にあっては、140MW）とする。

4 供給価格上限額

供給価格上限額は、太陽光発電設備については、第24回8.90円、第25回8.83円、第26回8.75円、第27回8.68円、陸上風力発電設備（第5回）については、13.00円とし、追加入札を実施する場合は、第5回入札の加重平均落札価格又は12.00円のいずれか高い額とする。着床式洋上風力発電設備（第4回）及びバイオマス発電設備（第8回）については、非公表とし、各回の入札募集開始の日までに設定することとする。

5～7 （略）

第4 入札参加資格等

1 入札参加資格に関する基準

入札参加資格に関する基準は、事業計画が、施行規則第5条及び第5条の2（同条第1号及び第4号を除く。）並びに法第9条第4項第4号に規定する認定に係る基準に適合するものであることとする。なお、施行規則第5条の2第1号に規定する接続の同意に係る基準については、当該同意を得るために一定の期間を要することを考慮し、入札の参加に当たって事業計画が適合すべき基準から除くこととする。また、同条第4号に規定する許可等の処分の事前取得に係る基準については、認定の申請までの取得を求めるものとし、入札の参加に当たって事業計画が適合すべき基準から除くこととする。

また、施行規則第4条の2の2に規定する要件に該当し、再生可能エネルギー発電事業の実施に関する事項の内容を周知させるための措置が必要となる場合にあっては、当該措置の実施に係る基準を入札の参加資格に関する基準とせず、同令第4条の2の3第2項第7号イからホまで（同項第8号の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる時期に、同条に規定する措置を実施することを求めるものとする。

さらに、入札対象区分等のうち出力2,000kW以上の太陽光発電設備、出力2,000kW以上の陸上風力発電設備、着床式洋上風力発電設備及び出力10,000kW以上の一般木材等バイオマスによるバイオマス発電設備は、比較的大規模なものであることから、地域住民及びその周辺環境に対する配慮は不可欠である。よって、地域との共生を図るための取組を求めることとし、次に掲げる事項を入札参加資格に関する基準に加えることとする。

(1)・(2) （略）

2 （略）

(2) 陸上風力発電設備

第4回における入札量は1,000MWとする。ただし、追加入札を実施する場合には、入札量は、第4回入札において落札されなかった容量の40%の量とする。

(3) 着床式洋上風力発電設備

第3回における入札量は190MWとする。

(4) 出力10,000kW以上の一般木材等バイオマスによるバイオマス発電設備及びバイオマス液体燃料によるバイオマス発電設備

第7回における入札量は30MWとする。ただし、供給価格上限額を超えない供給価格の入札参加者を低価の者から順に並べた際に出力の合計が30MWを上回った場合には、最も低価の者からその最初に上回った者までの出力の合計量（当該合計量が140MWを上回る場合にあっては、140MW）とする。

4 供給価格上限額

供給価格上限額は、太陽光発電設備については、第20回9.20円、第21回9.13円、第22回9.05円、第23回8.98円、陸上風力発電設備（第4回）については、14.00円とし、追加入札を実施する場合は、第4回入札の加重平均落札価格又は13.00円のいずれか高い額とする。着床式洋上風力発電設備（第3回）及びバイオマス発電設備（第7回）については、非公表とし、各回の入札募集開始の日までに設定することとする。

5～7 （略）

第4 入札参加資格等

1 入札参加資格に関する基準

入札参加資格に関する基準は、事業計画が、施行規則第5条及び第5条の2（同条第1号及び第4号を除く。）並びに法第9条第4項第4号に規定する認定に係る基準に適合するものであることとする。なお、施行規則第5条の2第1号に規定する接続の同意に係る基準については、当該同意を得るために一定の期間を要することを考慮し、入札の参加に当たって事業計画が適合すべき基準から除くこととする。また、同条第4号に規定する許可等の処分の事前取得に係る基準については、認定の申請までの取得を求めるものとし、入札の参加に当たって事業計画が適合すべき基準から除くこととする。

また、施行規則第4条の2の2に規定する要件に該当し、再生可能エネルギー発電事業の実施に関する事項の内容を周知させるための措置が必要となる場合にあっては、当該措置の実施に係る基準を入札の参加資格に関する基準とせず、同令第4条の2の3第2項第7号イからホまでに掲げる時期に、同条に規定する措置を実施することを求めるものとする。

さらに、入札対象区分等のうち出力2,000kW以上の太陽光発電設備、出力2,000kW以上の陸上風力発電設備、着床式洋上風力発電設備及び出力10,000kW以上の一般木材等バイオマスによるバイオマス発電設備は、比較的大規模なものであることから、地域住民及びその周辺環境に対する配慮は不可欠である。よって、地域との共生を図るための取組を求めることとし、次に掲げる事項を入札参加資格に関する基準に加えることとする。

(1)・(2) （略）

2 （略）

第5 入札の実施等

- 1 (略)
2 保証金

(略)

(1)～(3) (略)

(4) 保証金の没収に関する事項

ア 没収事由及び没収額

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく入札実施機関に関する省令（平成29年経済産業省令第5号）第5条に規定する入札実施指針に定める事由（以下「没収事由」という。）は次の表のとおりとし、没収事由に該当した場合に同条の規定に基づき国庫納付すべき額（以下「没収額」という。）はそれぞれ次の表のとおりとする。

	保証金の種類	没収事由	没収額
1 ・ 2	(略)	(略)	(略)
3	第1次保証金	当該入札参加者が落札したにもかかわらず、第2次保証金の提供期限までに第2次保証金の全額を提供していることが確認できなかったこと（入札における最後の順位の落札者（繰上げ落札者のうち最後の順位の者を含む。）が、入札した発電設備の出力（バイオマス発電設備にあっては、入札バイオマス比率考慮後出力。第5号、第15号及び備考において同じ。）のうち一部について落札がなかったものとされ、その結果により事業を中止した場合を除く。）。	全額
4 ～ 18	(略)	(略)	(略)
備考 (略)			

イ (略)

(5)・(6) (略)

3・4 (略)

第5 入札の実施等

- 1 (略)
2 保証金

(略)

(1)～(3) (略)

(4) 保証金の没収に関する事項

ア 没収事由及び没収額

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく入札実施機関に関する省令（平成29年経済産業省令第5号）第5条に規定する入札実施指針に定める事由（以下「没収事由」という。）は次の表のとおりとし、没収事由に該当した場合に同条の規定に基づき国庫納付すべき額（以下「没収額」という。）はそれぞれ次の表のとおりとする。

	保証金の種類	没収事由	没収額
1 ・ 2	(略)	(略)	(略)
3	第1次保証金	当該入札参加者が落札したにもかかわらず、第2次保証金の提供期限までに第2次保証金の全額を提供していることが確認できなかったこと（入札における最後の順位の落札者（繰上げ落札者のうち最後の順位の者を含む。）が、入札した発電設備の出力（バイオマス発電設備にあっては、入札バイオマス比率考慮後出力。第5号、 <u>第13号</u> 及び備考において同じ。）のうち一部について落札がなかったものとされ、その結果により事業を中止した場合を除く。）。	全額
4 ～ 18	(略)	(略)	(略)
備考 (略)			

イ (略)

(5)・(6) (略)

3・4 (略)

備考 表中の（ ）は注記による。

様式第一及び第二を次のように改める。
様式第1

殿

年 月 日

(入札実施機関)

落札者決定通知書

年 月 日に実施した入札の結果、貴殿を落札者として決定したので、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第7条第7項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

なお、入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針（平成30年経済産業省告示第53号）において、落札者は第2次保証金を提供することとされており、提供期限までに提供されていることが確認できない場合には、落札者決定が取り消されますのでご注意ください。

記

1. 入札ID
2. 落札した再生可能エネルギー発電設備の出力
(バイオマス発電設備の場合、バイオマス比率及びバイオマス比率考慮後出力)
3. 落札価格
4. 提供すべき第2次保証金の総額
(このうち、落札者が追加的に納付すべき額)
5. 第2次保証金の提供期限

様式第2

殿

年 月 日

(入札実施機関)

落札者決定の取消しについて（通知）

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第7条第7項の規定に基づき、年 月 日に通知した落札者決定について、入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針（平成30年経済産業省告示第53号）に定める落札者決定の取消し事由に該当すると認められたため、同指針第7の1の規定によりこの落札者決定を取り消し、同指針第7の2（1）の規定に基づき、その旨を通知します。

記

1. 取り消された入札ID
2. 取り消した理由

本通知を受けた者にあつては、落札者決定が取り消された理由について説明を求めることができます。この説明を求める場合は、本通知を行った日から起算して5日以内に入札実施機関へその旨を記載した書面を提出してください。

様式

- 1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 この告示の施行前に実施された入札については、様式に係る改正規定を除き、なお従前の規定を適用する。

○経済産業省告示第四十号

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（平成二十四年経済産業省令第四十六号）第三条の五第四号及び第十三条の三の三第三号の規定に基づき、インバランスク単価等を定める告示（平成二十四年経済産業省告示第四百四十四号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改 正 後

（インバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額）

第二条（略）

2・3（略）

4 前三項の規定にかかわらず、令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までに変動性発電設備から供給された電気に係るインバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額は、次の表の上欄に掲げる当該変動性発電設備の運転開始日（認定事業者が市場取引等による再生可能エネルギー電気の供給を開始した日をいう。以下同じ。）が属する期間ごとに、同表の下欄に掲げる額とする。

令和六年三月三十一日以前	一キロワット時当たり九十銭
令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	一キロワット時当たり一円

5 前各項の規定にかかわらず、令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までに変動性発電設備から供給された電気に係るインバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額は、次の表の上欄に掲げる当該変動性発電設備の運転開始日が属する期間ごとに、同表の下欄に掲げる額とする。ただし、認定事業者が、当該費用に相当する額の供給促進交付金の交付を受けることができる権利を放棄する場合は、一キロワット時当たり零銭とする。

令和六年三月三十一日以前	一キロワット時当たり一円八十銭
令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	一キロワット時当たり一円八十六銭
令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで	一キロワット時当たり二円

改 正 前

（インバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額）

第二条（略）

2・3（略）

4 第一項から前項までの規定にかかわらず、令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までに変動性発電設備から供給された電気に係るインバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額は、一キロワット時当たり九十銭とする。

（新設）

5 前各項の規定にかかわらず、変動性発電設備であつて、当該設備の運転開始日（認定事業者が市場取引等による再生可能エネルギー電気の供給を開始した日をいう。以下この項において同じ。）が次の表（当該設備が太陽光発電設備である場合にあっては、第四号を除く。）に掲げる期間に属するものから供給された電気に係る当該運転開始日が属する年度並びに当該年度の翌年度及び翌々年度のインバランス料金又はこれに準ずる費用として追加的に負担する費用の目安の額は、一キロワット時当たりそれぞれ同表の第一欄、第二欄及び第三欄に掲げる額とする。

	一	二	三	四
	当該設備の運転開始日が属する期間	第一欄	第二欄	第三欄
一日まで	令和六年四月一日から令和七年三月三十一日まで	一円	八十六銭	七十三銭
一日まで	令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで	一円	八十三銭	六十六銭
一日まで	令和八年四月一日から令和九年三月三十一日まで	一円	八十銭	六十銭
一日まで	令和九年四月一日から令和十年三月三十一日まで	一円	七十六銭	五十三銭

(特定契約電気事業者が周波数制御、需給調整その他の系統安定化業務に必要な電源等の能力を確保するための費用を追加的に負担する費用)

第四条 (略)

2 3 4 (略)

5 特定契約又は一時調達契約に基づき令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までに調達した電気に係る施行規則第十三条の三の三第三号に規定する経済産業大臣が定める額は、変動性発電設備にあつては次の表の上欄に掲げる電気事業者ごとに、同表の下欄に掲げる額とし、非変動性発電設備にあつては一キロワット時当たり零銭とする。

北海道電力ネットワーク株式会社	一キロワット時当たり三十一銭
東北電力ネットワーク株式会社	一キロワット時当たり七銭
東京電力パワーグリッド株式会社	一キロワット時当たり九十五銭
中部電力パワーグリッド株式会社	一キロワット時当たり四十五銭
北陸電力送配電株式会社	一キロワット時当たり八銭
関西電力送配電株式会社	一キロワット時当たり零銭
中国電力ネットワーク株式会社	一キロワット時当たり零銭
四国電力送配電株式会社	一キロワット時当たり零銭
九州電力送配電株式会社	一キロワット時当たり一銭
沖縄電力株式会社	一キロワット時当たり八十九銭

(特定契約電気事業者が周波数制御、需給調整その他の系統安定化業務に必要な電源等の能力を確保するための費用を追加的に負担する費用)

第四条 (略)

2 3 4 (略)

(新設)

5 (略)

備考 表中の()は注記である。

附 則

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

2 この告示による改正後の規定は、電気事業者が令和七年四月一日以後に特定契約又は一時調達契約に基づき調達した再生可能エネルギー電気に係る交付金の額の算定から適用し、電気事業者が同日前に特定契約又は一時調達契約に基づき調達した再生可能エネルギー電気に係る交付金の額の算定については、なお従前の例による。

○経済産業省告示第四十一号

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)第三十二条第二項の規定に基づき、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示(平成二十四年経済産業省告示第百四十二号)の一部を次のように改正する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治

(傍線部分は改正部分)

改 正 後			改 正 前		
1 3 (略)			1 3 (略)		
14 令和七年度に係る納付金単価	一キロワット時当たり三・九八円(消費税及び地方消費税の額に相当する額を含む。)		(新設)		
備考 表中の()は注記である。					

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行する。

○経済産業省告示第四十二号

容器保安規則（昭和四十一年通商産業省令第五十号）の規定に基づき、容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示の一部を改正する告示
令和七年三月三十一日
容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示の一部を改正する告示
容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示（平成九年通商産業省告示第百五十号）の一部を次のように改正する。
次の表のように改正する。

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改 正 後

改 正 前

（表示の方式）

第一条（略）

2 規則第十条第五項の保安上支障がないものとして告示で定める方式は、次の各号に掲げる表示について、それぞれ当該各号に掲げるものとする。

一・二（略）

三 規則第十条第一項第二号及び第三号に規定する表示 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び液化天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては、規則第十条第一項第二号の表示については次のイ、ロ及びニからへまでに掲げる方式、同項第三号の表示についてはトに掲げる方式、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては、同項第二号の表示については次のイ及びハからへまでに掲げる方式、同項第三号の表示についてはトに掲げる方式

イ 充填すべきガスの名称（圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては「圧縮天然ガス」、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては「圧縮水素」、液化天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては「液化天然ガス」）を明示すること。

ロ（略）

ハ 鉄道車両に用いるものであることを示す文字（「鉄道車両専用」）を明示すること。

ニ 自動車、二輪自動車又は鉄道車両に固定された容器にあつては、はがれるおそれのない様式第一（国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては様式第一の二、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては様式第一の三）に定める容器証票を容器の外面の見やすい箇所へ貼付すること。

ホ 自動車、二輪自動車又は鉄道車両に固定された容器にあつては、はがれるおそれのない様式第二（国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては様式第二の二、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては様式第二の三）に定める車載容器一覽証票を車両又は鉄道車両表面の見やすい箇所へ貼付すること。

へ 自動車、二輪自動車又は鉄道車両に固定された容器にあつては、はがれるおそれのない様式第三（低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の二、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の三、低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の四、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては様式第三の五）に定める車載容器総括証票（自動車登録規則（昭和四十五年運輸省令第七号）第六条の十六第二号の規定により交付を受

（表示の方式）

第一条（略）

2 規則第十条第五項の保安上支障がないものとして告示で定める方式は、次の各号に掲げる表示について、それぞれ当該各号に掲げるものとする。

一・二（略）

三 規則第十条第一項第二号及び第三号に規定する表示 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び液化天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては、規則第十条第一項第二号の表示については次のイからホまでに掲げる方式、同項第三号の表示についてはへに掲げる方式

イ 充填すべきガスの名称（圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては「圧縮天然ガス」、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては「圧縮水素」、液化天然ガス自動車燃料装置用容器にあつては「液化天然ガス」）を明示すること。

ロ（略）

（新設）

ハ 自動車又は二輪自動車に装置した容器にあつては、はがれるおそれのない様式第一（国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては、様式第一の二）に定める容器証票を容器の外面の見やすい箇所へ貼付すること。

ニ 自動車又は二輪自動車に装置した容器にあつては、はがれるおそれのない様式第二（国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては、様式第二の二）に定める車載容器一覽証票を車両表面の見やすい箇所へ貼付すること。

ホ 自動車又は二輪自動車に装置した容器にあつては、はがれるおそれのない様式第三（低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の二、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の三、低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第三の四）に定める車載容器総括証票（自動車登録規則（昭和四十五年運輸省令第七号）第六条の十六第二号の規定により交付を受けた登録識別情報等通知書又は道路運送車両法第六十九条第四項の規定に

けた登録識別情報等通知書又は道路運送車両法第六十九条第四項の規定により交付を受けた自動車検査証返納証明書に記載された有効期間の満了する日を確認できるものにあつては、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成十四年国土交通省告示第六百十九号）様式第3の2又は様式第6の2から様式第6の4までに定める車載容器総括証票を燃料充填口近傍へ貼付すること。

ト 容器の外面の見やすい箇所に規則第十条第一項第三号の氏名等（以下「氏名等」という。）を記載した票紙であつては、貼付するもの。

四 規則第十条第一項第三号に規定する氏名等の表示 次に掲げる方式

イ（略）

ホ 高圧ガス保安協会（以下「協会」という。）に氏名等を登録した者が所有する液化石油ガス以外のガスを充填する容器にあつては、協会が付与した記号及び番号（以下「登録記号番号」という。）を当該容器の厚肉部分の見やすい箇所へ打刻する方式

ヘ（略）

ト 液化石油ガスを充填する容器であつて内容積が十二リットル以下のものにあつては、容器の外面の見やすい箇所に氏名等を記載した票紙であつては、貼付するもの。

3 容器の所有者は、前項第三号二、ホ及びヘの規定により表示をした事項に変更があつたときは、遅滞なく、その表示を変更するものとする。この場合においては、同号二、ホ及びヘの例により表示を行うものとする。

（溶接容器の外観検査）

第六条（略）

2 溶接容器（液化石油ガスを充填する容器（液化石油ガス自動車燃料装置用容器を除く。）であつて、内容積が十五リットル以上百二十リットル未満の容器に限る。）に係る外観検査については、一次外観検査及び二次外観検査に区分して行うものとし、それらの検査は、次の各号に従つて行うものとする。

一（略）

一（略）

第七条 規則第二十六条第一項第二号の液化石油ガスを充填する容器の防錆塗装は、次の各号に従つて行わなければならない。

一（略）

一（略）

第十一条 超低温容器の断熱性能試験は、次の各号に従つて行うものとする。

一（略）

二 試験は、容器に試験ガスを充填し、気相部に接続されたガス放出バルブを全開にし、他の全てのバルブを閉止して容器内圧を大気と連通し、気化ガス量がほぼ一定量の状態になるまで静置した後、ガス放出バルブから放出される気化量を重さ計又は流量計を用いて測定することにより行う。ただし、液化炭酸ガスを試験ガスとする場合は、容器に液化炭酸ガスを充填し、圧力計に接続されたバルブ以外のバルブを閉止して、容器内圧の上昇がほぼ一定の状態になるまで静置した後、容器内圧の上昇を測定し、これを侵入熱量に換算することにより行うことができる。

より交付を受けた自動車検査証返納証明書に記載された有効期間の満了する日を確認できるものにあつては、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成十四年国土交通省告示第六百十九号）様式第3の2又は様式第6の2から様式第6の4までに定める車載容器総括証票を燃料充填口近傍へ貼付すること。

ト 容器の外面の見やすい箇所に規則第十条第一項第三号の氏名等（以下「氏名等」という。）を記載した票紙であつては、貼付するもの。

四 規則第十条第一項第三号に規定する氏名等の表示 次に掲げる方式

イ（略）

ホ 高圧ガス保安協会（以下「協会」という。）に氏名等を登録した者が所有する液化石油ガス以外のガスを充てんする容器にあつては、協会が付与した記号及び番号（以下「登録記号番号」という。）を当該容器の厚肉部分の見やすい箇所へ打刻する方式

ヘ（略）

ト 液化石油ガスを充てんする容器であつて内容積が十二リットル以下のものにあつては、容器の外面の見やすい箇所に氏名等を記載した票紙であつては、貼付するもの。

3 容器の所有者は、前項第三号ハ、二及びホの規定により表示をした事項に変更があつたときは、遅滞なく、その表示を変更するものとする。この場合においては、同号ハ、二及びホの例により表示を行うものとする。

（溶接容器の外観検査）

第六条（略）

2 溶接容器（液化石油ガスを充てんする容器（液化石油ガス自動車燃料装置用容器を除く。）であつて、内容積が十五リットル以上百二十リットル未満の容器に係る外観検査については、一次外観検査及び二次外観検査に区分して行うものとし、それらの検査は、次の各号に従つて行うものとする。

一（略）

一（略）

第七条 規則第二十六条第一項第二号の液化石油ガスを充てんする容器の防錆塗装は、次の各号に従つて行わなければならない。

一（略）

一（略）

第十一条 超低温容器の断熱性能試験は、次の各号に従つて行うものとする。

一（略）

二 試験は、容器に試験ガスを充てんし、気相部に接続されたガス放出バルブを全開にし、他のすべてのバルブを閉止して容器内圧を大気と連通し、気化ガス量がほぼ一定量の状態になるまで静置した後、ガス放出バルブから放出される気化量を重さ計又は流量計を用いて測定することにより行う。ただし、液化炭酸ガスを試験ガスとする場合は、容器に液化炭酸ガスを充てんし、圧力計に接続されたバルブ以外のバルブを閉止して、容器内圧の上昇がほぼ一定の状態になるまで静置した後、容器内圧の上昇を測定し、これを侵入熱量に換算することにより行うことができる。

三 前号において、試験ガスの試験時における充填量は、充填した試験ガスが容器内において安定し、気化ガス量がほぼ一定量の状態となったとき、液化ガスの容積が容器の内容積の三分の一以上二分の一以下となるように充填するものとする。

四・五 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器等の外観検査)

第十八条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器及び圧縮水素自動車燃料装置用継目なし容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器が自動車に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一〇四 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器等の漏えい試験)

第十九条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器の漏えい試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 試験は容器に十二メガパスカル以上最高充填圧力以下の圧力を一分間以上加えた後、ガス検知器を使用する場合にあつては、容器外面にガス検知器のガス吸引口を近接させ、ガス検知器を作動させた状態で十秒間以上検知を継続することにより行い、ガス漏えい検知液を使用する場合にあつては、容器外面にガス漏えい検知液を塗布し、目視により行うものとする。

2 (略)

3 前二項の試験は、容器が自動車に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器等の外観検査)

第二十条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器、圧縮水素自動車燃料装置用複合容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器が自動車、二輪自動車又は鉄道車両に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一〇四 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器等の漏えい試験)

第二十一条 (略)

2 圧縮水素自動車燃料装置用複合容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器の漏えい試験（以下この項において単に「試験」という。）は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は、容器が自動車、二輪自動車又は鉄道車両に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一〇三 (略)

三 前号において、試験ガスの試験時における充てん量は、充てんした試験ガスが容器内において安定し、気化ガス量がほぼ一定量の状態となったとき、液化ガスの容積が容器の内容積の三分の一以上二分の一以下となるように充てんするものとする。

四・五 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器等の外観検査)

第十八条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器及び圧縮水素自動車燃料装置用継目なし容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器を自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一〇四 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器等の漏えい試験)

第十九条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用継目なし容器の漏えい試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 試験は容器に十二メガパスカル以上最高充てん圧力以下の圧力を一分間以上加えた後、ガス検知器を使用する場合にあつては、容器外面にガス検知器のガス吸引口を近接させ、ガス検知器を作動させた状態で十秒間以上検知を継続することにより行い、ガス漏えい検知液を使用する場合にあつては、容器外面にガス漏えい検知液を塗布し、目視により行うものとする。

2 (略)

3 前二項の試験は、容器を自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器等の外観検査)

第二十条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器、圧縮水素自動車燃料装置用複合容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器を自動車又は二輪自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一〇四 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用複合容器等の漏えい試験)

第二十一条 (略)

2 圧縮水素自動車燃料装置用複合容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器の漏えい試験（以下この項において単に「試験」という。）は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は、容器を自動車又は二輪自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一〇三 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の外観検査)

第二十一条の二 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器が自動車に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の漏えい試験)

第二十一条の三 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の漏えい試験は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は容器が自動車に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の断熱性能試験等)

第二十一条の四 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の断熱性能試験等は、内容積が百五十リットル未満の容器にあつては次項に定める断熱性能試験方法、内容積が百五十リットル以上の容器にあつては第三項に定める断熱性能試験方法又は第四項に定める保冷性能試験方法に従って行うものとする。ただし、第四項に定める保冷性能試験方法は内容積が五百リットル以下、かつ、内容積に対する外槽表面積の比が $0 \cdot 0 \sim 0 \cdot 16$ 平方メートル毎リットル以下の円筒形容器であつて、外槽表面温度測定点を備えており、自動車に水平に固定される容器に限る。

2 (略)

3 断熱性能試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 試験は、容器に液化窒素を充填し、気相部に接続されたガス放出バルブを全開にし、他の全てのバルブを閉止して容器内圧を大気と連通し、気化ガス量がほぼ一定量の状態になるまで静置した後、ガス放出バルブから放出される気化量を、重さ計又は流量計を用いて測定することにより行う。

三 前号において、液化窒素の試験時における充填量は、充填した液化窒素が容器内において安定し、気化ガス量がほぼ一定量の状態となつたとき、液化窒素の容積が容器の内容積の三分の一以上二分の一以下となるように充填するものとする。

四・五 (略)

4 保冷性能試験は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は容器が自動車に固定されたままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

三 試験は、次に掲げる方法により容器の断熱材で被覆された外面の表面温度及び当該外面近傍の大気温を測定することにより行うものとする。

イ (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の外観検査)

第二十一条の二 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。この場合、検査は、容器を自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の漏えい試験)

第二十一条の三 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の漏えい試験は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は容器を自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用容器の断熱性能試験等)

第二十一条の四 液化天然ガス自動車燃料装置用容器の断熱性能試験等は、内容積が百五十リットル未満の容器にあつては次項に定める断熱性能試験方法、内容積が百五十リットル以上の容器にあつては第三項に定める断熱性能試験方法又は第四項に定める保冷性能試験方法に従って行うものとする。ただし、第四項に定める保冷性能試験方法は内容積が五百リットル以下、かつ、内容積に対する外槽表面積の比が $0 \cdot 0 \sim 0 \cdot 16$ 平方メートル毎リットル以下の円筒形容器であつて、外槽表面温度測定点を備えており、自動車に水平に装置される容器に限る。

2 (略)

3 断熱性能試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 試験は、容器に液化窒素を充てんし、気相部に接続されたガス放出バルブを全開にし、他の全てのバルブを閉止して容器内圧を大気と連通し、気化ガス量がほぼ一定量の状態になるまで静置した後、ガス放出バルブから放出される気化量を、重さ計又は流量計を用いて測定することにより行う。

三 前号において、液化窒素の試験時における充てん量は、充てんした液化窒素が容器内において安定し、気化ガス量がほぼ一定量の状態となつたとき、液化窒素の容積が容器の内容積の三分の一以上二分の一以下となるように充てんするものとする。

四・五 (略)

4 保冷性能試験は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は容器を自動車に装置したままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

三 試験は、次に掲げる方法により容器の断熱材で被覆された外面の表面温度及び当該外面近傍の大気温を測定することにより行うものとする。

イ (略)

口 試験時における液化天然ガスの充填量は、容器の内容積の二十パーセント以上でなければならない。

ハゝホ (略)

四 (略)

5 (略)

(容器再検査における容器の規格)

第二十二条 (略)

2 規則第二十六条第四項第三号、同条第五項第四号及び同条第六項第四号の告示で定める基準は、次の各号に掲げるものとする。

一ゝ一の五 (略)

二 自動車又は二輪自動車に固定されている容器にあつては、次に掲げるものとする。

イ 容器に貼付されている容器証票に記載された車台番号は、当該容器が現に固定されている車台番号と同一であること。

ロ 容器は、当該容器に貼付されている容器証票に記載された車台番号と異なる車台番号の自動車又は二輪自動車に固定されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に固定されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

三 自動車又は二輪自動車に固定されていない容器にあつては、自動車又は二輪自動車に固定されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に固定されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

(一般附属品の外観検査)

第二十四条 附属品(半導体製造用継目なし容器、圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置されているものを除く。以下「一般附属品」という。)の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。

一・二 (略)

(一般附属品の気密試験)

第二十五条 (略)

2 前項第一号及び第二号の規定は液化水素運送自動車用低圧安全弁について準用する。この場合において、同項第一号及び第二号中「気密試験圧力以上の圧力」とあるのは、「当該安全弁を装置する液化水素運送自動車用容器に充填すべき液化水素の体積が容器内容積の九十八パーセントとなる圧力以下の圧力」と読み替えるものとする。

口 試験時における液化天然ガスの充てん量は、容器の内容積の二十パーセント以上でなければならない。

ハゝホ (略)

四 (略)

5 (略)

(容器再検査における容器の規格)

第二十二条 (略)

2 規則第二十六条第四項第三号、同条第五項第四号及び同条第六項第四号の告示で定める基準は、次の各号に掲げるものとする。

一ゝ一の五 (略)

二 自動車又は二輪自動車に装置されている容器にあつては、次に掲げるものとする。

イ 容器に貼付されている容器証票に記載された車台番号は、当該容器が現に装置されている車台番号と同一であること。

ロ 容器は、当該容器に貼付されている容器証票に記載された車台番号と異なる車台番号の自動車又は二輪自動車に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に装置されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への装置において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

三 自動車又は二輪自動車に装置されていない容器にあつては、自動車又は二輪自動車に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に装置されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への装置において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

(一般附属品の外観検査)

第二十四条 附属品(半導体製造用継目なし容器、圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置されているものを除く。以下「一般附属品」という。)の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。

一・二 (略)

(一般附属品の気密試験)

第二十五条 (略)

2 前項第一号及び第二号の規定は液化水素運送自動車用低圧安全弁について準用する。この場合において、同項第一号及び第二号中「気密試験圧力以上の圧力」を、「当該安全弁を装置する液化水素運送自動車用容器に充てんすべき液化水素の体積が容器内容積の九十八パーセントとなる圧力以下の圧力」に読み替えるものとする。

(一般附属品の性能試験)

第二十六条 規則第二十九条第一項第六号の一般附属品の性能試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 液化石油ガスを充填する容器に使用するバルブにあつては、グラントナットのバルブ本体への固定の状態を目視により点検し、グラントナットがピン若しくはナット又は接着剤を使用してバルブ本体に固定されているときに合格とする。この場合、グラントナットに七十四ニュートンメートル以上七十八ニュートンメートル以下（当該グラントナットをバルブ本体に固定させるためのねじの呼び径が二十ミリメートル以下のものにあつては四十九ニュートンメートル以上五十四ニュートンメートル以下）のトルクを加えることにより当該グラントナットが緩まないものであるものを合格とする。

2 規則第二十九条第一項第七号の一般附属品の性能試験は、空気又は不活性ガスを使用して圧力を徐々に加えることにより行い、容器の耐圧試験圧力の十分の八以下の圧力（プラスチックライナー製一般複合容器に設置されている安全弁にあつては耐圧試験圧力以下の圧力、液化水素運送自動車用低圧安全弁にあつては当該安全弁が設置される液化水素運送自動車用容器に充填すべき液化水素の体積が容器内容積の九十八パーセントとなる圧力以下の圧力、液化水素運送自動車用高圧安全弁にあつては最高充填圧力の数値の一・三倍以下の圧力）において吹き始め、かつ、吹き止りが確実であること。この場合、吹き止りの確認は、発泡液を塗布する等の方法により行うものとする。

3 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品等の外観検査)

第二十七条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素自動車燃料装置用附属品」という。）、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品」という。）及び圧縮水素運送自動車用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素運送自動車用附属品」という。）の外観検査は、目視する又は拡大鏡を使用する等の方法により行うものとする。この場合、検査は、附属品を容器に設置したままの状態で行うことができるものとする。

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品等の漏えい試験)

第二十八条 (略)

2 圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品の漏えい試験（以下この項において単に「試験」という。）は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は、附属品を容器に設置したままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(一般附属品の性能試験)

第二十六条 規則第二十九条第一項第六号の一般附属品の性能試験は、次の各号に従って行うものとする。

一 (略)

二 液化石油ガスを充てんする容器に使用するバルブにあつては、グラントナットのバルブ本体への固定の状態を目視により点検し、グラントナットがピン若しくはナット又は接着剤を使用してバルブ本体に固定されているときに合格とする。この場合、グラントナットに七十四ニュートンメートル以上七十八ニュートンメートル以下（当該グラントナットをバルブ本体に固定させるためのねじの呼び径が二十ミリメートル以下のものにあつては四十九ニュートンメートル以上五十四ニュートンメートル以下）のトルクを加えることにより当該グラントナットが緩まないものであるものを合格とする。

2 規則第二十九条第一項第七号の一般附属品の性能試験は、空気又は不活性ガスを使用して圧力を徐々に加えることにより行い、容器の耐圧試験圧力の十分の八以下の圧力（プラスチックライナー製一般複合容器に設置されている安全弁にあつては耐圧試験圧力以下の圧力、液化水素運送自動車用低圧安全弁にあつては当該安全弁が設置される液化水素運送自動車用容器に充填すべき液化水素の体積が容器内容積の九十八パーセントとなる圧力以下の圧力、液化水素運送自動車用高圧安全弁にあつては最高充てん圧力の数値の一・三倍以下の圧力）において吹き始め、かつ、吹き止りが確実であること。この場合、吹き止りの確認は、発泡液を塗布する等の方法により行うものとする。

3 (略)

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品等の外観検査)

第二十七条 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素自動車燃料装置用附属品」という。）、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品」という。）、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品」という。）及び圧縮水素運送自動車用容器に設置されている附属品（以下「圧縮水素運送自動車用附属品」という。）の外観検査は、目視する又は拡大鏡を使用する等の方法により行うものとする。この場合、検査は、附属品を容器に設置したままの状態で行うことができるものとする。

(圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品等の漏えい試験)

第二十八条 (略)

2 圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品の漏えい試験（以下この項において単に「試験」という。）は、次の各号に従って行うものとする。この場合、試験は、附属品を容器に設置したままの状態で行うことができるものとする。

一・二 (略)

(液化天然ガス自動車燃料装置用附属品の漏えい試験)

第二十八条の四 液化天然ガス自動車燃料装置用附属品の漏えい試験は、○・二メガパスカル以上最高充填圧力以下の圧力を一分間以上加えた後、ガス検知器を使用し、附属品外面にガス検知器のガス吸引口を近接させ、ガス検知器を作動させた状態で十秒間以上検知を継続することにより行うものとする。この場合、試験は附属品を容器に装置したままの状態で行うことができるものとする。

(附属品再検査における附属品の規格)

第二十九条 規則第二十九条第一項第五号の附属品の基準は、次の各号に掲げるものとする。

一 圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、液化天然ガス自動車燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品にあつては、次に掲げるものとする。

イ (略)

ロ 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置された附属品は、当該附属品が装置された容器を固定した自動車又は二輪自動車に貼付されている車載容器一覧証票に記載された容器の記号及び番号と異なる容器に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に固定されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

二 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置されていない附属品にあつては、容器に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に固定されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

2 (略)

(残ガス回収設備)

第三十条 規則第三十三条第一号への告示で定める容器は、可燃性ガス及び毒性ガスの充填容器(液化石油ガス保安規則(昭和四十一年通商産業省令第五十二号)第二条第一項第七号、一般高圧ガス保安規則(昭和四十一年通商産業省令第五十三号)第二条第十号及びコンビナート等保安規則(昭和六十一年通商産業省令第八十八号)第二条第一項第十一号に規定する充填容器をいう。)又は残ガス容器(液化石油ガス保安規則第二条第一項第八号、一般高圧ガス保安規則第二条第一項第十一号及びコンビナート等保安規則第二条第一項第十二号に規定する残ガス容器をいう。)とする。

(液化天然ガス自動車燃料装置用附属品の漏えい試験)

第二十八条の四 液化天然ガス自動車燃料装置用附属品の漏えい試験は、○・二メガパスカル以上最高充填圧力以下の圧力を一分間以上加えた後、ガス検知器を使用し、附属品外面にガス検知器のガス吸引口を近接させ、ガス検知器を作動させた状態で十秒間以上検知を継続することにより行うものとする。この場合、試験は附属品を容器に装置したままの状態で行うことができるものとする。

(附属品再検査における附属品の規格)

第二十九条 規則第二十九条第一項第五号の附属品の基準は、次の各号に掲げるものとする。

一 圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、液化天然ガス自動車燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品にあつては、次に掲げるものとする。

イ (略)

ロ 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置された附属品は、当該附属品が装置された容器を固定した自動車又は二輪自動車に貼付されている車載容器一覧証票に記載された容器の記号及び番号と異なる容器に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に装置されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への装置において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

二 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置されていない附属品にあつては、容器に装置されたことがないものであること。ただし、当該容器の自動車又は二輪自動車からの取り外し、自動車又は二輪自動車に固定されていない状態における保管及び自動車又は二輪自動車への装置において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

2 (略)

(残ガス回収設備)

第三十条 規則第三十三条第一号への告示で定める容器は、可燃性ガス及び毒性ガスの充てん容器(液化石油ガス保安規則(昭和四十一年通商産業省令第五十二号)第二条第一項第七号、一般高圧ガス保安規則(昭和四十一年通商産業省令第五十三号)第二条第十号及びコンビナート等保安規則(昭和六十一年通商産業省令第八十八号)第二条第一項第十一号に規定する充てん容器をいう。)又は残ガス容器(液化石油ガス保安規則第二条第一項第八号、一般高圧ガス保安規則第二条第一項第十一号及びコンビナート等保安規則第二条第一項第十二号に規定する残ガス容器をいう。)とする。

(検査設備の基準)
第三十一条 (略)

2・3 (略)

4 規則第三十三条第七号の告示で定める基準（圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器を再検査する検査設備に係るものに限る。）は、次の各号に定めるものとする。

一～三 (略)

四 漏えい試験のための設備は、次に掲げるものとする。

イ (略)

ロ 最高充填圧力が三十五メガパスカル以下の圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器にあつては、水素の濃度が〇・一パーセント以下まで検出できるガス検知器又はガス漏えい検知液及び塗布のための器具

ハ 最高充填圧力が三十五メガパスカルを超える圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器にあつては、水素の濃度が〇・〇三パーセント以下まで検出できるガス検知器

二 (略)

五 (略)

5・6 (略)

7 規則第三十三条第七号の告示で定める基準（圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品を再検査する検査設備に係るものに限る。）は、漏えい試験のための設備について第四項第四号の例による。

8 (略)

(容器再検査に合格した容器の刻印等)

第三十二条 規則第三十七条第二項第五号の告示で定める証票は、様式第四（低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第四の二、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては様式第四の三、低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第四の四）に定める容器再検査合格証票とし、これを燃料充填口近傍へ貼付するものとする。

(附属品再検査に合格した附属品の刻印等)

第三十三条 規則第三十八条第一項ただし書の告示で定める方式は、薄板に刻印したものを取れないように附属品の見やすい箇所に溶接をし、はんだ付けをし、又はろう付けをする方式とする。ただし、半導体製造用継目なし容器用附属品にあつてはアルミニウム箔に刻印したものを附属品の見やすい箇所に貼付することをもって、圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品及び液化天然ガス自動車燃料装置用附属品にあつては前条による容器に係る証票の貼付をもって、圧縮水素運送自動車用附属品にあつてはアルミニウム箔に刻印したものを当該附属品が装置されている容器に貼付することをもって、これに代えることができる。

(検査設備の基準)
第三十一条 (略)

2・3 (略)

4 規則第三十三条第七号の告示で定める基準（圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器を再検査する検査設備に係るものに限る。）は、次の各号に定めるものとする。

一～三 (略)

四 漏えい試験のための設備は、次に掲げるものとする。

イ (略)

ロ 最高充填圧力が三十五メガパスカル以下の圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器にあつては、水素の濃度が〇・一パーセント以下まで検出できるガス検知器又はガス漏えい検知液及び塗布のための器具

ハ 最高充填圧力が三十五メガパスカルを超える圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器にあつては、水素の濃度が〇・〇三パーセント以下まで検出できるガス検知器

二 (略)

五 (略)

5・6 (略)

7 規則第三十三条第七号の告示で定める基準（圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品及び圧縮水素運送自動車用附属品を再検査する検査設備に係るものに限る。）は、漏えい試験のための設備について第四項第四号の例による。

8 (略)

(容器再検査に合格した容器の刻印等)

第三十二条 規則第三十七条第二項第五号の告示で定める証票は、様式第四（低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第四の二、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては様式第四の三、低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器にあつては様式第四の四）に定める容器再検査合格証票とし、これを燃料充填口近傍へ貼付するものとする。

(附属品再検査に合格した附属品の刻印等)

第三十三条 規則第三十八条第一項ただし書の告示で定める方式は、薄板に刻印したものを取れないように附属品の見やすい箇所に溶接をし、はんだ付けをし、又はろう付けをする方式とする。ただし、半導体製造用継目なし容器用附属品にあつてはアルミニウム箔に刻印したものを附属品の見やすい箇所に貼付することをもって、圧縮天然ガス自動車燃料装置用附属品、圧縮水素自動車燃料装置用附属品、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品、圧縮水素二輪自動車燃料装置用附属品、圧縮水素鉄道車両燃料装置用附属品及び液化天然ガス自動車燃料装置用附属品にあつては前条による容器に係る証票の貼付をもって、圧縮水素運送自動車用附属品にあつてはアルミニウム箔に刻印したものを当該附属品が装置されている容器に貼付することをもって、これに代えることができる。

様式第一の二の次に次の様式を加える。
様式第一の 3 (第 1 条第 2 項第 3 号関係)

容 器 証 票		
搭載者名称		
搭 載 月	年	月
車両番号		

備考 この証票の文字は、読みやすい大きさとする。

様式第二中「充てん」を「充填」に改める。
様式第二の二の次に次の様式を加える。

様式第二の 3 (第 1 条第 2 項第 3 号関係)

車載容器一覧証票		
	容器の記号及び番号	附属品の記号及び番号
1		
2		
3		
4		
充填可能期限	年	月
車両番号		

備考 1 この証票の文字は、読みやすい大きさとする。
2 容器番号及び附属品番号の欄は、搭載容器の個数に合わせて作成すること。
3 充填可能期限は、当該鉄道車両に搭載された容器のうち最も短いものの期限を記載すること。

様式第三の四の次に次の様式を加える。
様式第三の 5 (第 1 条第 2 項第 3 号関係)

車載容器総括証票		
充填すべきガスの名称		
搭 載 容 器 本 数		
充 填 可 能 期 限	年	月
検 査 有 効 期 限	年	月
最 高 充 填 圧 力		
車両番号		

備考 1 この証票の文字は、読みやすい大きさとする。
2 充填可能期限及び検査有効期限は、当該鉄道車両に搭載された容器のうち最も短いものの期限を記載すること。

様式第四の三中「車両」を「車両又は鉄道車両」に改める。
附 則
この告示は、令和七年四月一日から施行する。

○経済産業省告示第四十三号

電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）第五十二条の二第一号ロから二まで並びに第二号ロ及びハ並びに第五十三条第二項第五号の規定に基づき、平成十五年経済産業省告示第二百四十九号（電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件、第一号ハ及び第二号ロの機械器具並びに第一号二及び第二号ハの算定方法等並びに第五十三条第二項第五号の頻度に関する告示）の一部を次の表のように改正し、令和七年四月一日から施行する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改正後			改正前														
<p>（算定方法等）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 次の表の上欄に掲げる事業場の換算係数は、前二項の規定にかかわらず、当該各項に定める換算係数に、それぞれ次の表の下欄に掲げる値を乗じた値とする。</p> <table><tr><td>一次条第二号の二本文の発電所並びに同条第八号ハ及び第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）</td><td>〇・四五</td></tr><tr><td>二〇八（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>九 次条第七号並びに第八号イ及びロの需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）</td><td>〇・六</td></tr></table>			一次条第二号の二本文の発電所並びに同条第八号ハ及び第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・四五	二〇八（略）	（略）	九 次条第七号並びに第八号イ及びロの需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・六	<p>（算定方法等）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 次の表の上欄に掲げる事業場の換算係数は、前二項の規定にかかわらず、当該各項に定める換算係数に、それぞれ次の表の下欄に掲げる値を乗じた値とする。</p> <table><tr><td>一次条第二号の二本文の発電所及び同条第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）</td><td>〇・四五</td></tr><tr><td>二〇八（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>九 次条第七号及び第八号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）</td><td>〇・六</td></tr></table>			一次条第二号の二本文の発電所及び同条第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・四五	二〇八（略）	（略）	九 次条第七号及び第八号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・六
一次条第二号の二本文の発電所並びに同条第八号ハ及び第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・四五																
二〇八（略）	（略）																
九 次条第七号並びに第八号イ及びロの需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・六																
一次条第二号の二本文の発電所及び同条第九号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・四五																
二〇八（略）	（略）																
九 次条第七号及び第八号の需要設備（小規模高圧需要設備を除く。）	〇・六																
<p>4（略）</p> <p>（点検頻度）</p> <p>第四条 規則第五十三条第二項第五号の頻度は次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>一〇七（略）</p> <p>ハ 前号のイから二までの設備条件の全てに適合する信頼性の高い需要設備であつて、次のイからハまでのいずれかに掲げるものにあつては、それぞれ次に掲げるとおりとする。</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ 低圧電路の絶縁状態の適確な監視が可能な装置を有する需要設備であつて、当該需要設備の設置場所と異なる場所から適確に点検を実施できるよう措置（第三者認証を取得した機械器具等を使用する措置をいう。）したもの 毎月一回以上</p> <p>ハ 低圧電路の絶縁状態及び負荷の適確な監視が可能な装置を有する需要設備であつて、主遮断装置並びに保安上の責任分界点から主遮断装置までの間に施設する開閉器、遮断器及び配線が適切に更新されているもの 三月に一回以上</p> <p>九〇十三（略）</p>			<p>4（略）</p> <p>（点検頻度）</p> <p>第四条 規則第五十三条第二項第五号の頻度は次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>一〇七（略）</p> <p>ハ 前号のイから二までの設備条件の全てに適合する信頼性の高い需要設備であつて、次のイ又はロに掲げるものにあつては、それぞれ次に掲げるとおりとする。</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ 低圧電路の絶縁状態の適確な監視が可能な装置を有する需要設備であつて、当該需要設備の設置場所と異なる場所から適確に点検を実施できるよう措置（第三者認証を取得した機械器具等を使用する措置をいう。）した需要設備 毎月一回以上</p> <p>（新設）</p> <p>九〇十三（略）</p>														

○経済産業省
国土交通省告示第一号

容器保安規則（昭和四十一年通商産業省令第五十号）の規定に基づき、鉄道車両に固定する容器等の検査及び再検査における規格を定める件の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌

鉄道車両に固定する容器等の検査及び再検査における規格を定める件の一部を改正する告示
鉄道車両に固定する容器等の検査及び再検査における規格を定める件（昭和四十一年通商産業省・運輸省告示第十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後			改 正 前		
一	鉄道車両に固定する容器（超低温容器及び圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器を除く。）の容器検査における規格は、容器保安規則（以下「規則」という。）第七条第一項に規定するもののほか、次の各号に掲げるものとする。	1 10 （略）	一	鉄道車両に固定する容器（超低温容器を除く。）の容器検査における規格は、容器保安規則（以下「規則」という。）第七条第一項に規定するもののほか、次の各号に掲げるものとする。	1 10 （略）
二	鉄道車両に固定する超低温容器の容器検査における規格は、規則第七条第一項並びに前項第一号、第三号から第五号まで及び第七号に規定するもののほか、次の各号に掲げるものとする。	1 4 （略）	二	鉄道車両に固定する超低温容器の容器検査における規格は、規則第七条第一項並びに前項第一号、第三号から第五号まで及び第七号に規定するもののほか、次の各号に掲げるものとする。	1 4 （略）
五	容器には、第四項第一号に掲げる規格に適合する安全弁及び同項第二号に掲げる規格に適合する安全弁をそれぞれ一個以上装置すること。		五	容器には、次項第一号に掲げる規格に適合する安全弁及び同項第二号に掲げる規格に適合する安全弁をそれぞれ一個以上装置すること。	
六 （略）			六 （略）		
三	鉄道車両に固定する圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器の容器検査における規格は、規則第七条に規定するものとする。		（新設）		
四	鉄道車両に固定する容器（圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器を除く。）に装置される附属品の附属品検査における規格は、規則第十七条第一項（第七号を除く。）に規定するもののほか、安全弁については、第一号又は第二号に掲げるものとし、外観検査、耐圧試験、気密試験及び性能試験は、全数の附属品について行うものとする。		三	鉄道車両に固定する容器に装置される附属品の附属品検査における規格は、規則第十七条第一項（第七号を除く。）に規定するもののほか、安全弁については、第一号又は第二号に掲げるものとし、外観検査、耐圧試験、気密試験及び性能試験は、全数の附属品について行うものとする。	
1・2 （略）			1・2 （略）		
五	鉄道車両に固定する圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に装置される附属品の附属品検査における規格は、規則第十七条第一項及び第二項に規定するものとする。		（新設）		
六	鉄道車両に固定する容器の容器再検査における規格は、次の各号に掲げるものとする。		四	鉄道車両に固定する容器の容器再検査における規格は、次の各号に掲げるものとする。	
1	超低温容器及び圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器以外の容器にあつては、規則第二十六条及び第一項第十一号に規定するもののほか、容器ごとに次のイ及びロに定めるところにより気密試験を行い、これに合格することであること。		1	超低温容器以外の容器にあつては、規則第二十六条及び第一項第十一号に規定するもののほか、容器ごとに次のイ及びロに定めるところにより気密試験を行い、これに合格することであること。	
イ・ロ （略）			イ・ロ （略）		
2 （略）			2 （略）		
3	圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器にあつては、規則第二十六条第四項第一号及び第二号に規定するもののほか、次に掲げるものとする。		（新設）		
イ	刻印等において示された容器検査年月若しくは製造年月から二十年又は二十年を超えない範囲内において容器製造業者が定めた月を経過していないこと。				
ロ	鉄道車両に固定されている容器にあつては、次に掲げるものとする。				
（一）	容器に貼付されている容器証票に記載された車両番号は、当該容器が現に固定されている鉄道車両の車両番号と同一であること。				

<p>(2) 容器は、当該容器に貼付されている容器証票に記載された車両番号と異なる車両番号の鉄道車両に固定されることがないものであること。ただし、当該容器の鉄道車両からの取り外し、鉄道車両に固定されていない状態における保管及び鉄道車両への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。</p> <p>ハ 鉄道車両に固定されていない容器にあつては、鉄道車両に固定されることがないものであること。ただし、当該容器の鉄道車両からの取り外し、鉄道車両に固定されていない状態における保管及び鉄道車両への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。</p> <p>七 鉄道車両に固定する容器（圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器を除く。）に装置される附属品の附属品再検査における規格は、規則第二十九条第一項第七号を除く。）に規定するもののほか、安全弁については、第四項第一号又は第二号に掲げるものとする。</p> <p>八 鉄道車両に固定する圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に装置される附属品の附属品再検査における規格は、規則第二十九条第一項第一号に規定するもののほか、次に掲げるものとする。</p> <p>1 附属品は、次に規定するところにより漏えい試験を行い、これに合格するものであること。</p> <p>イ 附属品ごとに行うこと。</p> <p>ロ 漏れのないものを合格とすること。</p> <p>2 鉄道車両に貼付されている車載容器一覧証票に記載された容器の記号及び番号並びに附属品の記号及び番号は、当該附属品が現に装置されている容器の記号及び番号並びに附属品の記号及び番号と同一であること。</p> <p>3 圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に装置された附属品は、当該附属品が装置された容器が固定された鉄道車両に貼付されている車載容器一覧証票に記載された容器の記号及び番号と異なる容器に装置されることがないものであること。ただし、当該容器の鉄道車両からの取り外し、鉄道車両に固定されていない状態における保管及び鉄道車両への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。</p> <p>4 圧縮水素鉄道車両燃料装置用容器に装置されていない附属品にあつては、容器に装置されることがないものであること。ただし、当該容器の鉄道車両からの取り外し、鉄道車両に固定されていない状態における保管及び鉄道車両への固定において、当該容器及びこれに装置された附属品の損傷を防止する措置その他当該容器及び附属品の保安を確保するために必要な措置を講じた場合は、この限りでない。</p>	<p>五 鉄道車両に固定する容器に装置される附属品の附属品再検査における規格は、規則第二十九条（第六号を除く。）に規定するもののほか、安全弁については、第三項第一号又は第二号に掲げるものとする。</p> <p>（新設）</p>
---	--

附 則

この告示は、令和七年四月一日から施行する。

○経済産業省
国土交通省告示第二号

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）第百四十九条第一項の規定に基づき、乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等及び貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等及び貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する告示
(乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部改正)

第一条 乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成二十五年経済産業省・国土交通省告示第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<div>1 判断の基準</div> <div>1－1 (略)</div> <div>1－2 判断の基準の特例</div> <div>(1)～(5) (略)</div> <div>(6) 令和7年度路線バス等又は令和7年度一般バス等の製造又は輸入の事業を行う者は、 1－1(8)又は(9)の判断の基準において、令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値が1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分（以下この(6)において「未達成区分」という。）を有する場合であって、当該未達成区分の未達成量（当該未達成区分における令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値）を超過達成量（次のイからハまでに掲げる方法により算定した値の総和）の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。</div> <div>イ 令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値が1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおける令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値の総和を2で除した値</div> <div>ロ 令和7年度路線バス等を出荷する年度と同年度に国内向けに出荷する専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員10人以上かつ車両総重量3.5トン超の自動車に限り、二輪のもの（側車付きのものを含む。）及び無限軌道式ものを除く。ハにおいて同じ。）（高速自動車国道等に係る路線以外の路線を定めて定期に運行する旅客自動車運送事業用自動車に限る。）であって、電気を動力源とするもの（以下「令和7年度電動路線バス等」という。）及び水素を燃料とするもの（以下「令和7年度燃料電池路線バス等」という。）のエネルギー消費効率（別添4及び別添5により算出した値をいう。ハにおいて同じ。）の逆数と当該自動車の車両総重量に相当する1－1(8)の表の左欄に掲げる車両総重量の区分の基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該自動車の出荷台数及び2を乗じた値の総和</div>	<div>1 判断の基準</div> <div>1－1 (略)</div> <div>1－2 判断の基準の特例</div> <div>(1)～(5) (略)</div> <div>(6) 令和7年度路線バス等又は令和7年度一般バス等の製造又は輸入の事業を行う者は、 1－1(8)又は(9)の判断の基準において、令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値が1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分（以下この(6)において「未達成区分」という。）を有する場合であって、当該未達成区分の未達成量（当該未達成区分における令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値）を超過達成量（令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値が1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおける令和7年度路線バス等平均燃費値又は令和7年度一般バス等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値の総和を2で除した値）の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1－1(8)又は(9)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。</div> <div>(新設)</div> <div>(新設)</div>

ハ 令和7年度一般バス等を出荷する年度と同年度に国内向けに出荷する専ら乗用の用に供する自動車（高速自動車国道等に係る路線以外の路線を定めて定期に運行する旅客自動車運送事業用自動車を除く。）であって、電気を動力源とするもの（以下「令和7年度電動一般バス等」という。）及び水素を燃料とするもの（以下「令和7年度燃料電池一般バス等」という。）のエネルギー消費効率の逆数と当該自動車の車両総重量に相当する1－1(9)の表の左欄に掲げる車両総重量の区分の基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該自動車の出荷台数及び2を乗じた値の総和

2 （略）

別添1～3 （略）

別添4

1の1－2(6)に定める算定式は以下のとおりとする。この場合において、細目告示別添41V、VI及びVIIに掲げるJH25モード法を適用しないものにおいては、別添5に定める値とする。

$$Fe_{EV}=9,940/EC_{JH25}$$

$$Fe_{PHEV}=1/(UF(R_{CDA})_i \times (1/Fe_{CDA} + 1/(9.94 \times R_{CDA}/E_{AC})) + (1 - UF(R_{CDA})_i)/Fe_{CS})$$

$$Fe_{FCV}=0.30 \times Fe_{JH25}$$

$$UF(R_{CDA})_i = 1 - \exp(a_i \times (R_{CDA}/1300)^6 + b_i \times (R_{CDA}/1300)^5 + c_i \times (R_{CDA}/1300)^4 + d_i \times (R_{CDA}/1300)^3 + e_i \times (R_{CDA}/1300)^2 + f_i \times (R_{CDA}/1300))$$

Fe_{EV}：換算後の令和7年度電動路線バス等（燃料を使用するものを除く。以下「令和7年度電気路線バス等」という。）又は令和7年度電動一般バス等（燃料を使用するものを除く。以下「令和7年度電気一般バス等」という。）のエネルギー消費効率 km／1
EC_{JH25}：細目告示別添41Vで定めるJH25モード法による交流電力量消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの Wh／km

Fe_{PHEV}：換算後の令和7年度電動路線バス等（軽油を燃料とするものに限る。以下「令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等」という。）又は令和7年度電動一般バス等（軽油を燃料とするものに限る。以下「令和7年度プラグインハイブリッド一般バス等」という。）のエネルギー消費効率 km／1

Fe_{CDA}：電気をを用いて細目告示別添41VIで定めるJH25モード法による軽油一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km／1

Fe_{CS}：電気をを用いないで細目告示別添41VIで定めるJH25モード法による軽油一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km／1

R_{CDA}：電気をを用いて細目告示別添41VIで定めるJH25モード法により走行することができ最大の距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの（以下「令和7年度プラグインレンジ」という。） km

E_{AC}：一充電消費電力量（令和7年度プラグインレンジを走行するために必要な外部充電による電力量であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの） kWh／回

UF(R_{CDA})_i：令和7年度プラグインレンジ及び次表の区分毎に決定される係数に応じて算出される係数

（新設）

2 （略）

別添1～3 （略）

（新設）

F_{eFCV} ：換算後の令和7年度燃料電池路線バス等又は令和7年度燃料電池一般バス等のエネルギー消費効率 km/l

F_{eJH25} ：細目告示別添41Ⅶで定めるJH25モード法による燃料消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/kg

$a_i \sim f_i$ ：次表の区分毎に決定される係数

区 分	a_i	b_i	c_i	d_i	e_i	f_i
1 車両総重量が3.5トン超8トン以下の令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等	-0.09	-1883.24	1603.62	-465.40	14.28	-9.45
2 車両総重量が8トン超10トン以下の令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等	-0.17	-3.00	-147.44	-158.84	-9.69	-8.29
3 車両総重量が10トン超12トン以下の令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等	-3.77	-17.76	-77.04	-252.81	-7.84	-7.85
4 車両総重量が12トン超14トン以下の令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等	-0.17	-8.86	-765.03	-147.54	-22.96	-9.12

5 車両総重量 が14トン超の 令和7年度プ ラグインハイ ブリッド路線 バス等	−3.78	−19.21	−90.08	−318.85	−7.82	−7.68
6 車両総重量 が3.5トン超 6トン以下の 令和7年度プ ラグインハイ ブリッド一般 バス等	−0.03	−0.15	−0.82	−4.72	−26.41	−17.78
7 車両総重量 が6トン超8 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッド一般バ ス等	−1.06	−12.65	−422.53	−5.06	−24.35	−14.93
8 車両総重量 が8トン超10 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッド一般バ ス等	−0.56	−28.16	−1291.05	521.41	−80.39	−14.28
9 車両総重量 が10トン超12 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッド一般バ ス等	−0.32	−15.81	−747.47	135.75	−38.74	−10.63
10 車両総重量 が12トン超14 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッド一般バ ス等	−0.05	−0.29	−1.68	−10.21	−58.47	−14.14

11 車両総重量が14トン超16トン以下の令和7年度プラグインハイブリッド一般バス等	－48.12	84.98	－45.53	1.09	0.12	－3.19
12 車両総重量が16トン超の令和7年度プラグインハイブリッド一般バス等	731.88	－1460.13	859.34	－170.71	－2.57	－6.22

別添5

細目告示別添41 V、VI及びVIIに掲げる J H 25モード法を適用しないもの（令和7年度プラグインハイブリッド路線バス等及び令和7年度プラグインハイブリッド一般バス等は除く。）のエネルギー消費効率 は、次表の区分毎に定める値とする。

区 分	エネルギー消費効率
1 車両総重量が3.5トン超 8 トン以下の令和7年度電気路線バス等及び令和7年度燃料電池路線バス等	14.30
2 車両総重量が8 トン超10トン以下の令和7年度電気路線バス等及び令和7年度燃料電池路線バス等	12.60
3 車両総重量が10トン超12トン以下の令和7年度電気路線バス等及び令和7年度燃料電池路線バス等	11.60
4 車両総重量が12トン超14トン以下の令和7年度電気路線バス等及び令和7年度燃料電池路線バス等	10.54
5 車両総重量が14トン超の令和7年度電気路線バス等及び令和7年度燃料電池路線バス等	9.04
6 車両総重量が3.5トン超 6 トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	19.08
7 車両総重量が6 トン超 8 トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	15.46
8 車両総重量が8 トン超10トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	12.74

（新設）

9 車両総重量が10トン超12トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	12.12
10 車両総重量が12トン超14トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	10.58
11 車両総重量が14トン超16トン以下の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	10.56
12 車両総重量が16トン超の令和7年度電気一般バス等及び令和7年度燃料電池一般バス等	10.28

(貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部改正)

第二条 貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成二十七年七月十日経済産業省・国土交通省第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>1 判断の基準</p> <p>1－1 （略）</p> <p>1－2 判断の基準の特例</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) ガソリン貨物自動車又はディーゼル貨物自動車の製造又は輸入の事業を行う者は、1－1(5)の判断の基準において、企業別平均燃費値が企業別基準エネルギー消費効率を下回り、かつ、企業別基準エネルギー消費効率に0.9を乗じた値を下回らない場合であって、国内向けに出荷するガソリン貨物自動車及びディーゼル貨物自動車のエネルギー消費効率（省令第1条の表第1号に規定する数値（J C 08モード燃費値（J C 08モード燃費値を算定していない貨物自動車にあってはW L T Cモード燃費値）に限る。）をいう。）（ディーゼル貨物自動車（燃料の種類区分が「軽油」であるものを除く。）にあっては、当該エネルギー消費効率を1.1で除した値）並びに電気（外部電源により供給される電気に限る。以下同じ。）を動力源とするもの（専ら貨物の運送の用に供する自動車（型式指定自動車（道路運送車両法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車をいう。）に限り、二輪のもの（側車付きのものを含む。）及び無限軌道式のものを除く。）であって、車両総重量3.5トン以下のものをいう。以下「電動小型貨物自動車」という。）のエネルギー消費効率（別添2の換算式により算出したものをいう。）を出荷台数で加重して調和平均した値が企業別基準エネルギー消費効率を下回らない場合は、企業別平均燃費値が企業別基準エネルギー消費効率を下回らないものとみなすことができる。</p> <p>(4) 令和7年度トラック等又は令和7年度トラクタの製造又は輸入の事業を行う者は、1－1(6)又は(7)の判断の基準において、令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値が1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分（以下この(4)において「未達成区分」という。）を有する場合であって、当該未達成区分</p>	<p>1 判断の基準</p> <p>1－1 （略）</p> <p>1－2 判断の基準の特例</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) ガソリン貨物自動車又はディーゼル貨物自動車の製造又は輸入の事業を行う者は、1－1(5)の判断の基準において、企業別平均燃費値が企業別基準エネルギー消費効率を下回り、かつ、企業別基準エネルギー消費効率に0.9を乗じた値を下回らない場合であって、国内向けに出荷するガソリン貨物自動車及びディーゼル貨物自動車のエネルギー消費効率（省令第1条の表第1号に規定する数値（J C 08モード燃費値（J C 08モード燃費値を算定していない貨物自動車にあってはW L T Cモード燃費値）に限る。）をいう。）（ディーゼル貨物自動車（燃料の種類区分が「軽油」であるものを除く。）にあっては、当該エネルギー消費効率を1.1で除した値）並びに電気自動車等（外部から充電される電力により作動する原動機を有する自動車（専ら貨物の運送の用に供する自動車（型式指定自動車（道路運送車両法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車をいう。）に限り、二輪のもの（側車付きのものを含む。）及び無限軌道式のものを除く。）であって、車両総重量3.5トン以下のものをいう。）のエネルギー消費効率（交流電力量消費率等を別添2の換算式により変換したものをいう。）を出荷台数で加重して調和平均した値が企業別基準エネルギー消費効率を下回らない場合は、企業別平均燃費値が企業別基準エネルギー消費効率を下回らないものとみなすことができる。</p> <p>(4) 令和7年度トラック等又は令和7年度トラクタの製造又は輸入の事業を行う者は、1－1(6)又は(7)の判断の基準において、令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値が1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分（以下この(4)において「未達成区分」という。）を有する場合であって、当該未達成区分</p>

の未達成量（当該未達成区分における令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値）を超過達成量（次のイからハまでに掲げる方法により算定した値の総和）の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。

イ 令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値が1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおける令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値の総和を2で除した値

ロ 令和7年度トラック等を出荷する年度と同年度に国内向けに出荷する専ら貨物の運送の用に供する自動車（けん引自動車、二輪のもの（側車付きのものを含む。）及び無限軌道式ものを除く。）であって、電気を動力源とするもの（以下「令和7年度電動トラック等」という。）及び水素を燃料とするもの（以下「令和7年度燃料電池トラック等」という。）（車両総重量3.5トン超のものに限る。）のエネルギー消費効率（別添3及び別添4により算出した値をいう。ハにおいて同じ。）の逆数と当該自動車の車両総重量に相当する1－1(6)の表の左欄に掲げる車両総重量の区分の基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該自動車の出荷台数及び2を乗じた値の総和

ハ 令和7年度トラクタを出荷する年度と同年度に国内向けに出荷する専ら貨物の用に供する自動車（けん引自動車に限り、二輪のもの（側車付きのものを含む。）及び無限軌道式ものを除く。）であって、電気を動力源とするもの（以下「令和7年度電動トラクタ」という。）及び水素を燃料とするもの（以下「令和7年度燃料電池トラクタ」という。）（車両総重量3.5トン超のものに限る。）のエネルギー消費効率の逆数と当該自動車の車両総重量に相当する1－1(7)の左欄に掲げる車両総重量の区分の基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該自動車の出荷台数及び2を乗じた値の総和

2 （略）

別添1 （略）

別添2

電動小型貨物自動車のエネルギー消費効率の算出に係る換算式は、以下のとおりとする。この場合において、細目告示別添42Ⅰの別紙6の別表に掲げるJ C 08モードにより算定する場合には、「W L T Cモード燃費値」を「J C 08モード燃費値」に、「細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるW L T Cモード」を「細目告示別添42Ⅰの別紙6の別表に掲げるJ C 08モード」に読み替えるものとする。

$$\begin{aligned} F_{\text{EV}} &= 9,140 / \text{EC} \\ F_{\text{PHEV}} &= 1 / \left(\text{UF} \left(R_{\text{CD}} \right) \times \left(1 / F_{\text{ECD}} + 1 / \left(9.14 \times R_{\text{CD}} / E_1 \right) \right) \right. \\ &\quad \left. + \left(1 - \text{UF} \left(R_{\text{CD}} \right) \right) / F_{\text{ECS}} \right) \end{aligned}$$

の未達成量（当該未達成区分における令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値）を超過達成量（令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値が1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおける令和7年度トラック等平均燃費値又は令和7年度トラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値の総和を2で除した値）の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1－1(6)又は(7)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。

（新設）

（新設）

（新設）

2 （略）

別添1 （略）

別添2

電気自動車等のエネルギー消費効率の算出に係る換算式は、以下のとおりとする。この場合において、細目告示別添42Ⅰの別紙6の別表に掲げるJ C 08モードにより算定する場合には、「W L T Cモード燃費値」を「J C 08モード燃費値」に、「細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるW L T Cモード」を「細目告示別添42Ⅰの別紙6の別表に掲げるJ C 08モード」に読み替えるものとする。

$$\begin{aligned} F_{\text{EV}} &= 9,140 / \text{EC} \\ F_{\text{PHEV}} &= 1 / \left(\text{UF} \left(R_{\text{CD}} \right) \times \left(1 / F_{\text{ECD}} + 1 / \left(9.14 \times R_{\text{CD}} / E_1 \right) \right) \right. \\ &\quad \left. + \left(1 - \text{UF} \left(R_{\text{CD}} \right) \right) / F_{\text{ECS}} \right) \end{aligned}$$

$UF(R_{CD}) = 1 - \exp(29.1 \times (R_{CD}/400)^6 - 98.9 \times (R_{CD}/400)^5 + 134 \times (R_{CD}/400)^4 - 89.5 \times (R_{CD}/400)^3 + 32.5 \times (R_{CD}/400)^2 - 11.8 \times (R_{CD}/400))$	
F_{eEV}	：換算後の電動小型貨物自動車（燃料を使用するものを除く。）のWLT Cモード燃費値 km/1
EC	：細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の交流電力量消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの Wh/km
F_{ePHEV}	：換算後の電動小型貨物自動車（燃料を使用するものに限る。）のWLT Cモード燃費値 km/1
F_{eCS}	：電気をを用いないで細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の燃料一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/1
F_{eCD}	：電気をを用いて細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の燃料一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/1
R_{CD}	：電気をを用いて細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行することができる最大の距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの（以下「令和4年度プラグインレンジ」という。） km
E_1	：一充電消費電力量（令和4年度プラグインレンジを走行するために必要な外部充電による電力量であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの） kWh/回
$UF(R_{CD})$	：令和4年度プラグインレンジに応じて算出される係数

別添3

1の1－2(4)に定める算定式は以下のとおりとする。この場合において、細目告示別添41Ⅴ、Ⅵ及びⅦに掲げるJH25モード法を適用しないものにおいては、別添4に定める値とする。

$F_{eEV} = 9,940 / EC_{JH25}$	
$F_{ePHEV} = 1 / (UF(R_{CDA})_i \times (1 / F_{eCDA} + 1 / (9.94 \times R_{CDA} / E_{AC})) + (1 - UF(R_{CDA})_i) / F_{eCS})$	
$F_{eFCV} = 0.30 \times F_{eJH25}$	
$UF(R_{CDA})_i = 1 - \exp(a_i \times (R_{CDA}/1300)^6 + b_i \times (R_{CDA}/1300)^5 + c_i \times (R_{CDA}/1300)^4 + d_i \times (R_{CDA}/1300)^3 + e_i \times (R_{CDA}/1300)^2 + f_i \times (R_{CDA}/1300))$	
F_{eEV}	：換算後の令和7年度電動トラック等（燃料を使用するものを除く。以下「令和7年度電気トラック等」という。）又は令和7年度電動トラクタ（燃料を使用するものを除く。以下「令和7年度電気トラクタ」という。）のエネルギー消費効率 km/1
EC_{JH25}	：細目告示別添41Ⅴで定めるJH25モード法による交流電力量消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの Wh/km
F_{ePHEV}	：換算後の令和7年度電動トラック等（軽油を燃料とするものに限る。以下「令和7年度プラグインハイブリッドトラック等」という。）又は令和7年度電動トラクタ（軽油を燃料とするものに限る。以下「令和7年度プラグインハイブリッドトラクタ」という。）のエネルギー消費効率 km/1

$UF(R_{CD}) = 1 - \exp(29.1 \times (R_{CD}/400)^6 - 98.9 \times (R_{CD}/400)^5 + 134 \times (R_{CD}/400)^4 - 89.5 \times (R_{CD}/400)^3 + 32.5 \times (R_{CD}/400)^2 - 11.8 \times (R_{CD}/400))$	
F_{eEV}	：換算後の電気自動車のWLT Cモード燃費値 km/1
EC	：細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の交流電力量消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの Wh/km
F_{ePHEV}	：換算後の電気式プラグインハイブリッド自動車のWLT Cモード燃費値 km/1
F_{eCS}	：外部充電による電気をを用いないで細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の燃料一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/1
F_{eCD}	：外部充電による電気をを用いて細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行する際の燃料一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/1
R_{CD}	：外部充電による電気をを用いて細目告示別添42Ⅱの別紙1の各表に掲げるWLT Cモードにより走行することができる最大の距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの（以下「プラグインレンジ」という。） km
E_1	：一充電消費電力量（プラグインレンジを走行するために必要な外部充電による電力量をいう。）であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの kWh/回
$UF(R_{CD})$	：プラグインレンジに応じて算出される係数

(新設)

Fe_{CDA} ：電氣を用いて細目告示別添41Ⅵで定めるJ H25モード法による軽油一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/l

Fe_{CS} ：電氣を用いないで細目告示別添41Ⅵで定めるJ H25モード法による軽油一リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/l

R_{CDA} ：電氣を用いて細目告示別添41Ⅵで定めるJ H25モード法により走行することができる最大の距離をキロメートルで表した数値であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの（以下「令和7年度プラグインレンジ」という。） km

E_{AC} ：一充電消費電力量（令和7年度プラグインレンジを走行するために必要な外部充電による電力量であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの） $\text{kWh}/\text{回}$

$UF(R_{CDA})_i$ ：令和7年度プラグインレンジ及び次表の区分毎に決定される係数に応じて算出される係数

Fe_{FCV} ：換算後の令和7年度燃料電池トラック等又は令和7年度燃料電池トラクタのエネルギー消費効率 km/l

Fe_{JH25} ：細目告示別添41Ⅶで定めるJ H25モード法による燃料消費率であって、型式指定に当たり国土交通大臣が算定したもの km/kg

$a_i \sim f_i$ ：次表の区分毎に決定される係数

区 分	a_i	b_i	c_i	d_i	e_i	f_i
1 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等（最大積載量が1.5トン以下のものに限る。）	−0.10	−16.34	−2516.65	503.85	−56.01	−26.65
2 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等（最大積載量が1.5トン超2トン以下のものに限る。）	0.00	0.00	−0.03	−92.46	31.49	−29.35

3 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等（最大積載量が2トン超3トン以下のものに限る。）	1.34	1653.44	－1430.08	363.65	－31.89	－14.88
4 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等（最大積載量が3トン超のものに限る。）	－183.13	－1431.64	1058.15	－237.83	11.06	－13.26
5 車両総重量が7.5トン超8トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等	－56.25	－16.68	53.56	－35.19	11.50	－10.10
6 車両総重量が8トン超10トン以下の令和7年度プラグインハイブリッドトラック等	－0.02	－0.27	－8.53	－130.48	24.67	－20.45

7 車両総重量 が10トン超12 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッドトラッ ク等	−3.01	−429.85	230.69	−73.25	3.51	−10.44
8 車両総重量 が12トン超14 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッドトラッ ク等	−1.24	−14.46	−131.38	50.54	−11.25	−8.76
9 車両総重量 が14トン超16 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッドトラッ ク等	−63.34	−436.02	293.13	−71.78	−1.1	−8.70
10 車両総重量 が16トン超20 トン以下の令 和7年度プラ グインハイブ リッドトラッ ク等	3.70	157.76	−138.63	16.59	−3.90	−8.35
11 車両総重量 が20トン超の 令和7年度プ ラグインハイ ブリッドト ラック等	−16.26	−31.26	32.66	−17.27	−2.66	−3.98

12 車両総重量 が20トン以下 の令和7年度 プラグインハ イブリッドト ラクタ	−586.89	866.44	−468.67	100.02	−13.53	−4.18
13 車両総重量 が20トン超の 令和7年度プ ラグインハイ ブリッドトラ クタ	124.91	−192.40	81.51	−23.95	−5.06	−4.46

別添 4

細目告示別添4I V、VI及びVIIに掲げる J H 25モード法を適用しないもの（令和7年度プラグインハイブリッドトラック等及び令和7年度プラグインハイブリッドトラクタは除く。）のエネルギー消費効率、次表の区分毎に定める値とする。

区 分	エネルギー 消費効率
1 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等（最大積載量が1.5トン以下のものに限る。）	26.90
2 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等（最大積載量が1.5トン超2トン以下のものに限る。）	23.86
3 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等（最大積載量が2トン超3トン以下のものに限る。）	21.18
4 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等（最大積載量が3トン超のものに限る。）	19.82
5 車両総重量が7.5トン超8トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	16.78
6 車両総重量が8トン超10トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	14.92
7 車両総重量が10トン超12トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	14.88

（新設）

8 車両総重量が12トン超14トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	12.84
9 車両総重量が14トン超16トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	11.78
10 車両総重量が16トン超20トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	9.76
11 車両総重量が20トン超の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	8.84
12 車両総重量が20トン以下の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	6.22
13 車両総重量が20トン超の令和7年度電気トラック等及び令和7年度燃料電池トラック等	4.64

附 則
この告示は、公布の日から施行する。

○経済産業省
環境省告示第四号

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十二条第二号二の規定に基づき、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二号二に規定する主務大臣が定める量（平成八年 厚生省 通商産業省 告示第三号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月三十一日

経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
特定分別基準適合物	業 種	量（千キログラム）	特定分別基準適合物	業 種	量（千キログラム）
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一五二、四七九	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のイに掲げる業種	一六五、七五二
	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	六一、七〇一	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のロに掲げる業種	五八、二五二
	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一一八、〇五二	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のハに掲げる業種	一二三、五二七
	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	五、一〇二	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のニに掲げる業種	六、八四八
	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	四、七五三	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のホに掲げる業種	三、七二二
	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	六六四	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年 大 蔵 省、農 林 水 産 省、厚 生 省、令 第 一 号。以下 通商産業省「規則」という。）第四条第一号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の一の項の下欄のヘに掲げる業種	八三二

規則第四条第二号に規定する分別基準適合物		規則第四条第三号に規定する分別基準適合物		規則第四条第四号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一一、五九二	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	八、〇〇九	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	二四二、〇七七
規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一五五、三八四	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	二〇、〇〇二	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	四四、九七七
規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	六五、一六六	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一一二、五九九	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一七、〇〇一
規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	六八、〇三七	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	二九六	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一〇、三四三
規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	一、六一一				
規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種					

規則第四条第二号に規定する分別基準適合物		規則第四条第三号に規定する分別基準適合物		規則第四条第四号に規定する分別基準適合物	
規則別表第二の二の項の下欄のイに掲げる業種	一二、九〇六	規則別表第二の三の項の下欄のイに掲げる業種	八、四八八	規則別表第二の四の項の下欄のイに掲げる業種	二三一、八〇三
規則別表第二の二の項の下欄のロに掲げる業種	一四六、七四三	規則別表第二の三の項の下欄のロに掲げる業種	一九、九二五	規則別表第二の四の項の下欄のロに掲げる業種	四八、二三九
規則別表第二の二の項の下欄のハに掲げる業種	七〇、五八五	規則別表第二の三の項の下欄のハに掲げる業種	一一六、四四六	規則別表第二の四の項の下欄のハに掲げる業種	一九、六一三
規則別表第二の二の項の下欄のニに掲げる業種	八四、八三一	規則別表第二の三の項の下欄のニに掲げる業種	六八	規則別表第二の四の項の下欄のニに掲げる業種	一一、五二三
規則別表第二の二の項の下欄のホに掲げる業種	二、〇〇〇				
規則別表第二の二の項の下欄のヘに掲げる業種	一、四五八				

規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	二〇、六七七
	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一二、六二四
	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	六九、六一一
	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一五一、九一〇
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	三〇、三五二
	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	七八八、六四二
	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一六、〇六七
	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	五五八、二七六
	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	九五、二〇八
	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	三、九六六
規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の六の項の下欄の二に掲げる業種	八五、二九九
	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	四一、〇九五
	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	七〇、三九六
	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	一四〇、五八八
	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	一四二、五六九
	規則別表第二の四の項の下欄のホに掲げる業種	二一、七四七
	規則別表第二の四の項の下欄のヘに掲げる業種	一一、七〇七
	規則別表第二の四の項の下欄のトに掲げる業種	七五、五三九
	規則別表第二の四の項の下欄のチに掲げる業種	一六三、四七二
	規則別表第二の五の項の下欄のイに掲げる業種	二七、九五二
規則第四号第六号に規定する分別基準適合物	規則別表第二の五の項の下欄のロに掲げる業種	八三二、六四一
	規則別表第二の五の項の下欄のハに掲げる業種	一五、五二一
	規則別表第二の六の項の下欄のイに掲げる業種	五六〇、七九九
	規則別表第二の六の項の下欄のロに掲げる業種	九一、八四二
	規則別表第二の六の項の下欄のハに掲げる業種	四、一九〇
	規則別表第二の六の項の下欄の二に掲げる業種	九一、三四七
	規則別表第二の六の項の下欄のホに掲げる業種	四一、二九〇
	規則別表第二の六の項の下欄のヘに掲げる業種	六二、一五六
	規則別表第二の六の項の下欄のトに掲げる業種	一五七、二八八
	規則別表第二の六の項の下欄のチに掲げる業種	一四四、八七六

○国土交通省告示第二百四十六号

自動車型式指定規則等の一部を改正する省令（令和七年国土交通省令第二十一号）の施行に伴い、道路運送車両法関係手数料規則に基づく自動車、特定共通構造部若しくは特定装置の型式についての指定又は特定改造等の許可の申請に係る手数料の額の算出に必要事項を定める告示及び完成検査実施規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

道路運送車両法関係手数料規則に基づく自動車、特定共通構造部若しくは特定装置の型式についての指定又は特定改造等の許可の申請に係る手数料の額の算出に必要事項を定める告示及び完成検査実施規程の一部を改正する告示

（道路運送車両法関係手数料規則に基づく自動車、特定共通構造部若しくは特定装置の型式についての指定又は特定改造等の許可の申請に係る手数料の額の算出に必要事項を定める告示の一部改正）

第一条 道路運送車両法関係手数料規則に基づく自動車、特定共通構造部若しくは特定装置の型式についての指定又は特定改造等の許可の申請に係る手数料の額の算出に必要事項を定める告示（平成二十八年国土交通省告示第六百十八号）の一部を次のように改正する。

第二条の表を次のように改める。

第二十一号	第十二号
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（平成三十年国土交通省告示第千七百七十五号）第一条による改正前の道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成十四年国土交通省告示第六百十九号）以下「細目告示」という。第十三条第二項及び第九十一条第二項に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準及び装置型式指定規則の一部を改正する省令（平成二十五年国土交通省令第七十三号）による改正前の道路運送車両の保安基準（和二十六年運輸省令第六十七号）以下「保安基準」という。第十二条第二項並びに道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成十五年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示第十五条第六項及び第七項に定める基準に係る試験
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（平成二十五年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示第十五条第二項に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十五年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示第十五条第二項に定める基準に係る試験
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和五年国土交通省告示第一号）による改正前の細目告示第十五条第七項に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和五年国土交通省告示第一号）による改正前の細目告示第十五条第七項に定める基準に係る試験
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和六年国土交通省告示第二号）による改正前の細目告示第十五条第四項に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和六年国土交通省告示第二号）による改正前の細目告示第十五条第四項に定める基準に係る試験
道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第七百二十三号）による改正前の細目告示第十八条第一項に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第七百二十三号）による改正前の細目告示第十八条第一項に定める基準に係る試験
道路運送車両の保安基準及び装置型式指定規則の一部を改正する省令（平成二十三年国土交通省令第四十四号）による改正前の保安基準第十八条第五項並びに道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十三年国土交通省告示第五百六十五号）による改正前の細目告示第二十二條及び別添九十九に定める基準に係る試験	道路運送車両の保安基準及び装置型式指定規則の一部を改正する省令（平成二十三年国土交通省令第四十四号）による改正前の保安基準第十八条第五項並びに道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十三年国土交通省告示第五百六十五号）による改正前の細目告示第二十二條及び別添九十九に定める基準に係る試験

第八十四号		細目告示別添二十八「インストルメントパネルの衝撃吸収の技術基準」及び別添八十七「サンバイザーの衝撃吸収の技術基準」に定める基準に係る試験
第八十七号		道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和五年国土交通省告示第五百七十二号）による改正前の細目告示第二十七條第二号及び第三号に定める基準に係る試験
第九十三号		道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十九年国土交通省告示第六百四十号）による改正前の細目告示第三十條第十項、第八百八條第十二項及び第八百八十六條第十二項に定める基準に係る試験
第九十一号	第八十二号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十八年国土交通省告示第六百八十一号）による改正前の細目告示第四十條第一項に定める基準に係る試験
第九十五号	第八十六号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十二年国土交通省告示第千二百三十三号）による改正前の細目告示別添四十二「排出ガスの測定方法」に規定する二輪車モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物の測定に係る試験
第九十九号	第九十号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前のJ E O五モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物の測定に係る試験
第一百十号	第九十一号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示第四十一條第二項第四号に定める基準に係る試験
第一百十四号	第九十五号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示及び道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係のため必要事項を定める告示（令和元年国土交通省告示第八百八十九号）による改正前の保安基準（和二十六年運輸省令第六十七号）以下「保安基準」という。第十二条第二項並びに道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成十五年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示第十五条第六項及び第七項に定める基準に係る試験
第一百五十八号		道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第七百二十三号）による改正前の細目告示第十八條第二項、第六項及び第八項に定める基準に係る試験
第一百七十号	第一百四十三号	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（令和二年国土交通省告示第千五百七十七号）による改正前の細目告示第七十二條の二に定める基準に係る試験

(完成検査実施規程の一部改正)
第二条 完成検査実施規程(平成三十年国土交通省告示第千六百八十八号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(指定の申請の添付書面) 第二条 規則第三条第二項第六号に規定する国土交通大臣が告示で定めるところにより記載した書面は、次に掲げる事項を記載した書面とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 完成検査の実施要領に関する次に掲げる事項</p> <p>イ・ル (略)</p>	<p>(指定の申請の添付書面) 第二条 規則第三条第二項第五号に規定する国土交通大臣が告示で定めるところにより記載した書面は、次に掲げる事項を記載した書面とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 完成検査の実施要領に関する次に掲げる事項</p> <p>イ・ル (略)</p>

○国土交通省告示第千二百四十七号

建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第三十六条第一項及び第二項第一号、第八十条の二第一号並びに第八十一条第一号イ及び第二号イ並びに第三項の規定に基づき、枠組壁工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件及びC L Tパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

枠組壁工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件の一部を改正する告示
必要な技術的基準を定める等の件の一部を改正する告示

第一条 枠組壁工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成十三年国土交通省告示第千五百四十号)の一部を次のように改正する。

第五第四号イ中「における場合」及び「に〇・三五を乗じて得た数値」を削り、第五第七号の表中「第五号の表一」のイ又はロに定める「を」(令第八十六条第四項に規定する屋根形状係数を垂直積雪量に乘じて得た数値(屋根の勾配が六十度を超える場合は、零)又は同条第六項の規定により積雪荷重の計算に用いられる垂直積雪量)に改める。

第十一第二号ハ中「定めるところにより各階の剛性率を計算し、それぞれ十分の六以上である」を「適合する」に改める。

(C L Tパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件の一部改正)

第二条 C L Tパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成二十八年国土交通省告示第六百一十一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>第一 適用の範囲 構造耐力上主要な部分にC L Tパネル工法(直交集成板を用いたパネルを水平力及び鉛直力を負担する壁として設ける工法をいう。以下同じ。)を用いた建築物又は建築物の構造部分(以下「建築物等」という)は、建築基準法施行令(以下「令」という)第三章第三節に定めるもののほか、令第八十条の二の安全上必要な技術的基準として、第二から第八までに定めるところによらなければならない。</p>	<p>第一 適用の範囲 C L Tパネル工法を用いた建築物等の構造方法は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める基準に適合するものでなければならない。 一 高さが六十メートルを超える建築物 第十一に指定する耐久性等関係規定(以下単に「耐久性等関係規定」という)に適合し、かつ、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十一号。以下「法」という)第二十條第一項第一号後段に規定する構造計算によって安全性が確かめられたものであること。</p>

<p>ヲ 規則第三条第二項第六号の書面に記載された内容に従って完成検査を実施することを誓約する旨</p> <p>四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(完成検査員)</p> <p>第三条 規則第七条の二の国土交通大臣が告示で定める者は、次に掲げる知識及び能力を有する者とする。</p> <p>一・四 (略)</p> <p>五 前各号に規定するもののほか、指定の申請の際に添付した規則第三条第二項第六号の書面に基づく完成検査の実施に必要な知識及び能力</p>	<p>ヲ 規則第三条第二項第五号の書面に記載された内容に従って完成検査を実施することを誓約する旨</p> <p>四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(完成検査員)</p> <p>第三条 規則第七条の二の国土交通大臣が告示で定める者は、次に掲げる知識及び能力を有する者とする。</p> <p>一・四 (略)</p> <p>五 前各号に規定するもののほか、指定の申請の際に添付した規則第三条第二項第五号の書面に基づく完成検査の実施に必要な知識及び能力</p>
---	---

附 則
この告示は、令和八年一月一日から施行する。ただし、第二条の規定は、令和八年四月一日から施行する。

第二材料

一 構造耐力上主要な部分（間柱、小ばりその他これらに類するものを除く。）に使用する直交集成板は、次に掲げる基準に適合するものとしなければならない。

イ 次の(1)又は(2)のいずれかに掲げる基準に適合すること。

- (1) 直交集成板の日本農林規格（平成二十五年農林水産省告示第三千七十九号。第八一項第二号イ(3)及びロ(4)において「直交集成板規格」という。）に適合すること。
- (2) 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十一号）第三十七条第二号の規定による国土交通大臣の認定を受け、かつ、平成十三年国土交通省告示第千二十四号第一第十九号二及び第二十八号二の規定により国土交通大臣がその許容応力度及び材料強度の数値を指定したものであること。

ロ 次の(1)又は(2)のいずれかに掲げる基準に適合すること。

- (1) ラミナの厚さが二十四ミリメートル以上三十六ミリメートル以下であること。
 - (2) (1)に掲げるもののほか、特別な調査又は研究の結果に基づき、直交集成板の材料特性を適切に考慮し、安全上支障のないことが確かめられたものであること。
- 二 構造耐力上主要な部分である柱及び横架材（間柱、小ばりその他これらに類するものを除く。）に使用する集成材その他の木材は、昭和六十二年建設省告示第千八百九十八号各号のいずれかに適合するものとしなければならない。

三 接合部に使用する材料は、当該材料の種類に応じて構造耐力上必要な品質を有するものとしなければならない。

第二材料

二 高さが三十一メートルを超え、又は地階を除く階数が七以上（耐力壁の構造が第五第三号ハに掲げる基準に適合する場合にあっては、四以上）の建築物（前号に掲げるものを除く。）次のいずれかに適合するものであること。

イ 第二から第七までに規定する技術的基準（第十二に指定するものを除く。）に適合し、かつ、第八に規定する構造計算によつて安全性が確かめられたものであること。

ロ 耐久性等関係規定に適合し、かつ、建築基準法施行令（以下「令」という。）第八十一条第二項第一号ロに規定する構造計算によつて安全性が確かめられたものであること。

ハ 前号に定める基準に適合するものであること。

三 高さが三十一メートル以下及び地階を除く階数が六以下（耐力壁の構造が第五第三号ハに掲げる基準に適合する場合にあっては、三以下）の建築物（次号に掲げる建築物を除く。）次のいずれかに適合するものであること。

イ 第二から第七までに規定する技術的基準に適合し、かつ、第九に規定する構造計算によつて安全性が確かめられたものであること。

ロ 前二号に定める基準のいずれかに適合するものであること。

四 高さが十三メートル以下、軒の高さが九メートル以下及び地階を除く階数が三以下の建築物 次のいずれかに適合するものであること。

イ 第二から第七までに規定する技術的基準に適合し、かつ、第十に規定する構造計算によつて安全性が確かめられたものであること。

ロ 前三号に定める基準のいずれかに適合するものであること。

第二材料

一 構造耐力上主要な部分（間柱、小ばりその他これらに類するものを除く。）に使用する直交集成板は、直交集成板の日本農林規格（平成二十五年農林水産省告示第三千七十九号。以下「直交集成板規格」という。）に規定する直交集成板又は法第三十七条第二号の規定による国土交通大臣の認定を受け、かつ、平成十三年国土交通省告示第千二十四号第一第十九号二及び第二十八号二の規定に基づき、国土交通大臣がその許容応力度及び材料強度の数値を指定した直交集成板（これらの直交集成板の各ラミナの厚さが二十四ミリメートル以上三十六ミリメートル以下である場合に限る。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、直交集成板の材料特性を適切に考慮し、安全上支障のないことが確かめられた場合にあっては、この限りでない。）とすること。

二 構造耐力上主要な部分である柱及び横架材（間柱、小ばりその他これらに類するものを除く。）に使用する集成材その他の木材は、昭和六十二年建設省告示第千八百九十八号第一号から第六号までに掲げる基準のいずれかに適合すること。

三 接合部に使用する材料は、その種類に応じて構造耐力上必要な品質を有するものとする。

第五 壁等

一 耐力壁は、建築物に作用する水平力及び鉛直力に対して安全であるように鈎合い良く配置するとともに、最下階の耐力壁を除き、耐力壁の存する階の床版（二以上の階に連続して一の耐力壁を設ける場合であつて、当該耐力壁の構造が第三号イ又はロに掲げる基準に適合する場合にあつては、当該耐力壁の脚部の存する階の床版）の上部に配置しなければならない。この場合において、耐力壁を設けた場合に当該耐力壁が負担することとなる鉛直力を負担できる柱又は耐力壁以外の壁を設ける場合においては、当該耐力壁に代えて当該柱又は耐力壁以外の壁を配置することができる。

（削る）

（削る）

二 壁パネル（次に掲げるものをいう。以下同じ。）として使用する直交集成板の外層ラミナの方向は、当該壁パネルの長辺方向又は短辺方向と平行でなければならない。

イ 無開口壁パネル（一の直交集成板で第四第二号イからハまでのいずれかに該当するものをいう。以下同じ。）

ロ 有開口壁パネル（開口部等を有する一の直交集成板であつて、無開口壁パネルに該当しないものをいう。以下同じ。）であつて、垂れ壁部分（当該開口部等の直上の部分をいう。以下同じ。）、腰壁部分（当該開口部等の直下の部分をいう。以下同じ。）及び袖壁部分（腰壁部分及び垂れ壁部分以外の部分をいう。以下同じ。）がそれぞれ第四第二号イからハまでのいずれかに該当するもの

三 耐力壁の構造は、次のイからハまでのいずれかに掲げる基準に適合しなければならない。

イ 次の(1)から(3)までに掲げる基準に適合すること。

(1) （略）

(2) 垂れ壁パネル（無開口壁パネルを垂れ壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）及び腰壁パネル（無開口壁パネルを腰壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）は、その両端の端部に当該垂れ壁パネル及び腰壁パネルと同一方向（当該垂れ壁パネル及び腰壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向をいう。）の袖壁パネル（無開口壁パネルを袖壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）又はロに掲げる基準に適合する構造の耐力壁のうち有開口壁パネルの袖壁部分を設け、構造耐力上有効に緊結しなければならない。

(3) 無開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。以下この(3)において同じ。）の上下四隅第十に規定する構造計算によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合であつて、無開口壁パネルを当該無開口壁パネルの存する階の同一方向（当該無開口壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向

第五 壁等

一 耐力壁は、壁パネル（次に掲げるものをいう。以下同じ。）を使用したものとし、建築物に作用する水平力及び鉛直力に対して安全であるように鈎合いよく配置するとともに、CLTパネル工法を用いる建築物等の最下階の壁パネルを除き、床版（二以上の階に連続して一の耐力壁を設ける場合であつて、当該耐力壁の構造が第三号イ又はロに掲げる基準に適合するときは、当該耐力壁の脚部にある階の床版）の上部に配置しなければならない。この場合において、耐力壁の負担する鉛直力を負担する柱又は耐力壁以外の壁を設ける場合においては、当該耐力壁に代えて当該柱又は耐力壁以外の壁を配置することができる。

イ 無開口壁パネル（一の直交集成板で第四第二号イからハまでのいずれかに該当するものをいう。以下同じ。）

ロ 有開口壁パネル（開口部等を有する一の直交集成板でイに規定する無開口壁パネルに該当しないものをいう。以下同じ。）であつて、垂れ壁部分（当該開口部等の直上の部分をいう。以下同じ。）、腰壁部分（当該開口部等の直下の部分をいう。以下同じ。）及び袖壁部分（腰壁部分及び垂れ壁部分以外の部分をいう。以下同じ。）がそれぞれ第四第二号イからハまでのいずれかに該当するもの

二 壁パネルとして使用する直交集成板の外層ラミナの方向は、当該壁パネルの長辺方向又は短辺方向と平行でなければならない。

（新設）

（新設）

三 耐力壁の構造は、次のイからハまでのいずれかに適合しなければならない。

イ 次の(1)から(3)までに掲げる基準に適合すること。

(1) （略）

(2) 垂れ壁パネル（無開口壁パネルを垂れ壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）を設ける場合にあつては当該垂れ壁パネルの両側、腰壁パネル（無開口壁パネルを腰壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）を設ける場合にあつては当該腰壁パネルの両側に、袖壁パネル（無開口壁パネルを袖壁として使用する場合における当該無開口壁パネルをいう。以下同じ。）（ロに適合する耐力壁の構造と同一の方向（張り間方向及び桁行方向をいう。以下同じ。）で併用する場合にあつては、袖壁パネル及び有開口壁パネルの袖壁部分）を設け、構造耐力上有効に緊結しなければならない。

(3) 無開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。）の上下四隅は、次に掲げる基準に適合しなければならない。

をいう。他の無開口壁パネル又は口(3)後段を除く。に掲げる基準に適合する構造の耐力壁のうち有開口壁パネルの袖壁部分と構造耐力上有効に緊結した場合にあつては、当該緊結された二以上の無開口壁パネル又は有開口壁パネルの袖壁部分を一の無開口壁パネルとみなした場合における当該みなされた一の無開口壁パネルの上下四隅は、次に掲げる基準に適合しなければならない。

(イ) 次に掲げる部分を緊結すること。

(ロ) (略)

(ハ) (略)

口 次の(1)から(3)までに掲げる基準に適合すること。

(1) (略)

(2) ① 端部に袖壁部分を有しない有開口壁パネルは、当該有開口壁パネルの垂れ壁部分又は腰壁部分の端部(当該有開口壁パネルの袖壁部分が設けられていないものに限る。)に当該有開口壁パネルと同一方向(当該有開口壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向をいう。)の独立無開口壁パネル、他の有開口壁パネルの袖壁部分又はイに掲げる基準に適合する構造の耐力壁のうち袖壁パネルを設け、構造耐力上有効に緊結しなければならない。

(3) 独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルの袖壁部分(以下この(3)において「独立無開口壁パネル等」という。)の上下四隅(第十に規定する構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合であつて、独立無開口壁パネル等を当該独立無開口壁パネル等の存する階の同一方向(当該独立無開口壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向をいう。)の他の独立無開口壁パネル等又はイ(3)後段を除く。)に掲げる基準に適合する構造の耐力壁のうち袖壁パネルと構造耐力上有効に緊結した場合にあつては、当該緊結された二以上の独立無開口壁パネル等又は袖壁パネルを一の独立無開口壁パネル等とみなした場合における当該みなされた一の独立無開口壁パネル等の上下四隅は、イ(3)(i)及び(ii)に掲げる基準に適合しなければならない。

ハ 次の(1)及び(2)に掲げる基準に適合すること。

(1) (略)

(2) ① 独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルの上下四隅(端部に袖壁部分を有しない有開口壁パネルにあつては、当該有開口壁パネルの垂れ壁部分又は腰壁部分の隅部を除く。)は、イ(3)(i)及び(ii)に掲げる基準に適合しなければならない。

第六 四 (略)

第六 小屋組等

一 小屋組又は屋根版は、水平力によつて生ずる力を構造耐力上有効に耐力壁に伝えることができる剛性及び耐力を有する構造としなければならない。ただし、建築物に作用する水平力を負担しない部分については、この限りでない。

二 小屋組又は屋根版に一の直交集成板で第四第二号イからハまでのいずれかに該当するものを使用する場合にあつては、当該直交集成板の外層ラミナの方向は、当該直交集成板の長辺方向又は短辺方向と平行でなければならない。

(イ) 次に掲げる部分を緊結すること。

(イ) CLTパネル工法を用いる建築物等の最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分

(ロ) (略)

(ハ) (略)

口 次の(1)から(3)までに掲げる基準に適合すること。

(1) (略)

(2) ① 有開口壁パネルの端に袖壁部分を設けない場合にあつては、当該有開口壁パネルの垂れ壁部分又は腰壁部分(袖壁を設けていない部分に限る。)は、当該有開口壁パネルと同一方向に設けた独立無開口壁パネル(イに適合する耐力壁の構造と同一の方向で併用する場合にあつては、無開口壁パネル(垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。))又は他の有開口壁パネルの袖壁部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。

(3) 独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルの袖壁部分の上下四隅は、イ(3)(i)及び(ii)に掲げる基準に適合しなければならない。

ハ 次の(1)及び(2)に掲げる基準に適合すること。

(1) (略)

(2) ① 独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、独立無開口壁パネル及び有開口壁パネルの上下四隅(有開口壁パネルの端に袖壁部分を設けない場合にあつては、当該有開口壁パネルの垂れ壁部分又は腰壁部分(袖壁を設けていない部分に限る。)の隅部を除く。)は、イ(3)(i)及び(ii)に掲げる基準に適合しなければならない。

第六 四 (略)

第六 小屋組等

第四第一号から第五号までに掲げる基準に適合する構造としなければならない。この場合において、これらの規定(第四第一号を除く。)中「床版」とあるのは「小屋組又は屋根版」と、「床パネル」とあるのは「屋根パネル」と、同号中「床版は」とあるのは「小屋組又は屋根版は」と、「耐力壁(最下階に床版を設ける場合にあつては、土台又は基礎)」とあるのは「耐力壁」と読み替えるものとする。

三 小屋組又は屋根版に屋根パネル（一の直交集成板で、第四第二号イからハまでのいずれかに該当するもの又はその形状が四角形であり、かつ、その剛性及び耐力の低減について特別な調査若しくは研究の結果に基づき算出した上で構造耐力上主要な部分として構造計算を行い構造耐力上安全であることが確かめられたものをいう。以下この号及び次号において同じ。）を使用する場合にあつては、屋根パネルを、平行する二つの壁又ははりによつて、構造耐力上有効に支持しなければならない。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、安全上及び使用上支障のないことが確かめられた場合にあつては、この限りでない。

四 小屋組又は屋根版に屋根パネルを使用する場合にあつては、屋根パネル相互は、構造耐力上有効に緊結しなければならない。この場合において、屋根パネル相互が接する線と耐力壁線が交さる部分は、当該部分に生ずる引張応力を伝えるように緊結しなければならない。

五 吹抜きその他小屋組又は屋根版を設ける部分以外の部分で外壁に接する部分は、はりを設けることその他の方法により風圧力その他の外力に対して構造耐力上有効に補強しなければならない。

第八 構造計算を行わない建築物等に係る規定

第十若しくは第十一に規定する構造計算又は令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算により安全性が確かめられた建築物以外の建築物は、第二から第七までに定めるところによるほか、次に掲げる基準に適合しなければならない。

一 各階の高さが三・七メートル以下であること。

二 次のイ又はロのいずれかに掲げる基準に適合すること。

イ 次に掲げる基準に適合すること。

(1) 耐力壁の構造が、次に掲げる基準に適合すること。

(i) 二以上の階に連続して一の耐力壁を設けないこと。

(ii) 第五第三号イに掲げる基準に適合すること。

(iii) 腰壁パネルを使用しないこと。

(iv) 次のイ又はロのいずれかに掲げる基準に適合すること。

(イ) 袖壁パネルの両端の端部に当該袖壁パネルと同一方向（当該袖壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向をいう。）の垂れ壁パネル（長さが九十センチメートル以上四メートル以下で、かつ、高さが七十五センチメートル以上のものに限る。）を設け、構造耐力上有効に緊結すること。

(ロ) 袖壁パネルの一方の端部に当該袖壁パネルと同一方向（当該袖壁パネルが張り間方向に設けられている場合にあつては張り間方向をいい、桁行方向に設けられている場合にあつては桁行方向をいう。）の垂れ壁パネル（長さが九十センチメートル以上四メートル以下で、かつ、高さが七十五センチメートル以上のものに限る。）を、当該端部以外の端部に当該袖壁パネルと直交方向の無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。）を設け、構造耐力上有効に緊結すること。

(v) 袖壁パネルの長さが九十センチメートル以上二メートル以下であること。

（新設）

- (2) 耐力壁として設ける無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。以下この(2)において同じ。）の下階に、次に掲げる基準に適合する無開口壁パネルを耐力壁として設けること。
- (i) 上階の無開口壁パネルと同じ長さ、かつ、同寸法以上の厚さであること。
- (ii) 接合部（基礎又はこれに類する部分との接合部を除く。）が、上階の無開口壁パネルの接合部と同等の耐力及び変形性能を有するものであること。
- (3) 耐力壁として設ける壁パネルには、直交集成板規格に規定する強度等級M×六〇―三―三に該当する直交集成板でラミナの厚さが二十四ミリメートル以上三十六ミリメートル以下のもの又はこれと同等以上の耐力を有するものを使用すること。
- (4) 次の(i)又は(ii)に掲げる引張接合部（引張応力を負担する接合部をいう。以下同じ。）が、当該(i)又は(ii)に定めるものであること。
- (i) 最下階の壁パネルと基礎若しくはこれに類する部分との接合部、上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部 次の(i)又は(ii)のいずれかに適合するもの
- (イ) U形の鋼材その他これに類するものにJIS B―二二〇（構造用転造両ねじアンカーボルトセット）―二〇―一〇のうちABR四九〇に適合するもの（以下「ABR四九〇」という。）又はSNR四九〇に適合するもの（ねじ部を転造加工したものに限る。以下「SNR四九〇」という。）でねじの呼びがM一六のボルトを有効長さ四十センチメートル以上を確保して接合した金物を、直交集成板に終局引張耐力が八十六キロニュートン以上となるように緊結したもの
- (ロ) ABR四九〇又はSNR四九〇でねじの呼びがM一六のボルトを有効長さ四十センチメートル以上を確保して、直交集成板に鋼板を介して終局引張耐力が八十六キロニュートン以上となるように緊結したもの
- (ii) 壁パネルと小屋組又は屋根版との接合部 二十五キロニュートン以上の終局引張耐力を有するもの
- (5) 壁パネル相互を緊結する場合にあつては接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力が一箇所当たり五十二キロニュートン以上、床パネル相互又は耐力壁線上に設けるはりその他の横架材相互を緊結する場合にあつては接合部（床パネル相互を緊結する場合にあつては、床パネル相互が接する線と耐力壁線が交さる部分に限る。）の短期に生ずる力に対する許容引張耐力が一箇所当たり五十二キロニュートン以上となるようにすること。
- (6) 耐力壁として設ける壁パネルと基礎、土台、床版、小屋組又は屋根版を緊結する場合にあつては、金物その他これに類するものの間隔を一メートル以下として当該壁パネルの部分に配置するとともに、接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力が、基礎又は土台との接合部にあつては一箇所当たり四十七キロニュートン以上、床版、小屋組又は屋根版との接合部にあつては一箇所当たり五十四キロニュートン以上となるようにすること。
- ロ 次に掲げる基準に適合すること。
- (1) 耐力壁の構造が第五三号イに掲げる基準に適合すること。
- (2) 耐力壁として設ける無開口壁パネルの長さが九十センチメートル以上二メートル以下であること。
- イ (2) (ii)を除く。）に掲げる基準に適合すること。ただし、横架材を構造耐力上有効に補強した場合にあつては、この限りでない。

(4) 耐力壁として設ける壁パネルには、直交集成板規格に規定する強度等級 S 六〇―三―三若しくは M x 六〇―五―五に該当する直交集成板でラミナの厚さが二十四ミリメートル以上三十六ミリメートル以下のもの又はこれと同等以上の耐力を有するものを使用すること。

(5) 耐力壁として設ける壁パネルと基礎、土台、床版、小屋組又は屋根版を緊結する場合にあつては、接合部に、当該壁パネルの浮き上がり変位に対する追従性及び面外方向のずれ止め機能を有する金物その他これに類するものを使用すること。

三 耐力壁として設ける無開口壁パネルで第四第二号ハに該当するものに設ける開口部等は、その寸法を二十五センチメートル角以下とし、かつ、当該無開口壁パネルが構造耐力上安全であるよう適当な位置に設けること。

四 垂れ壁パネルを設ける場合にあつては、袖壁パネルに幅が四十五ミリメートル以上の欠き込みを設けるか、若しくは厚さが当該垂れ壁パネルと同寸法以上で幅が四十五ミリメートル以上の受け材を設けるか、又はこれらと同等以上に有効な当該垂れ壁パネルの脱落防止措置を講ずること。

五 各階の張り間方向及び桁行方向につき、耐力壁として設ける壁パネルの長さ(第二号イに掲げる基準に適合する場合にあつては、耐力壁として設ける袖壁パネルの長さ。次号イにおいて同じ。)に当該耐力壁の倍率の数値を乗じて得た長さの合計が、次に掲げる数値以上となるように、耐力壁を設置すること。

イ 当該階の床面積(当該階又は上の階の小屋裏、天井裏その他これらに類する部分に物置その他これに類するもの(以下「物置等」という。)を設ける場合にあつては、当該階の床面積に小屋裏面積(昭和五十六年建設省告示第千百号第三第二項に規定する小屋裏面積をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)を加えた面積)に次の式により計算した数値(以下このイ及び同号イにおいて「単位面積当たりの必要壁量」という。)を乗じて得た数値

$$Lw = (Ai \cdot Co \cdot \Sigma wi) / (0.0196 \cdot Afi)$$

この式において、Lw、Ai、Co、 Σwi 及びAfiは、それぞれ次の数値を表すものとする。

Lw 単位面積あたりの必要壁量(単位 一平方メートルにつきセンチメートル)

Ai 昭和五十五年建設省告示第千七百九十三号第三に定める式により算出した数値

Co 〇・二(第二号ロに掲げる基準に適合する建築物又は特定行政庁が令第八十八

条第二項の規定によって指定した区域における建築物にあつては、〇・三)

Σwi 当該階が地震時に負担する固定荷重と積載荷重の和(令第八十六条第二項ただし書の規定により特定行政庁が指定する多雪区域(第八号において「多雪区域」という。)においては、当該数値に積雪荷重(屋根に雪止めがなく、かつ、その勾配が三十度を超える建築物又は雪下ろしを行う慣習のある地方における建築物につ

いては、それぞれ当該積雪荷重に同条第四項の屋根形状係数を乗じて得た数値(屋根の勾配が六十度を超える場合は、零)又は同条第六項の規定により計算した積雪荷重の数値)を加えた数値)(単位 キロニュートン)

Afi 当該階の床面積(当該階又は上の階の小屋裏、天井裏その他これらに類する部分に物置等を設ける場合にあつては、当該階の床面積に小屋裏面積を加えた面積)(単位 平方メートル)

口 昭和五十六年建設省告示第千百号第三第一項第二号に掲げる数値

六 次に定める基準に従って耐力壁を設置すること。ただし、第十一第一項第三号に定めるところによる構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

イ 各階につき、建築物の張り間方向にあつては桁行方向の、桁行方向にあつては張り間方向の両端からそれぞれ四分の一の部分（以下この号において「側端部分」という。）について、耐力壁として設ける壁パネルの長さ（当該耐力壁の倍率の数値を乗じて得た長さの合計（口において「側端部分の存在壁量」という。）及び当該側端部分の床面積（当該階又は上の階の小屋裏、天井裏その他これらに類する部分に物置等を設ける場合にあつては、当該階の床面積に小屋裏面積を加えた面積）に側端部分の単位面積当たりの必要壁量を乗じて得た数値（口において「側端部分の必要壁量」という。）を求めること。

ロ 各側端部分のそれぞれについて、側端部分の存在壁量を側端部分の必要壁量で除した数値（以下この口及びハただし書において「壁量充足率」という。）を求め、建築物の各階における張り間方向及び桁行方向双方ごとに、壁量充足率の小さい方を壁量充足率の大きい方で除した数値（ハにおいて「壁率比」という。）を求めること。

ハ 口に規定する壁率比がいずれも〇・五以上であることを確かめること。ただし、口の規定により算出した側端部分の壁量充足率がいずれも一を超える場合においては、この限りでない。

七 耐力壁線の上に壁パネルを設けない部分を有する場合にあつては、当該部分の上部に設けられたはり、床版又は屋根版が脱落しないための措置を講ずること。

八 耐力壁の厚さは、次の式によって計算した数値以上とすること。ただし、固定荷重及び積載荷重（多雪区域においては、積雪荷重を含む。）によって壁の断面に生ずる応力度が、当該壁の各断面の長期に生ずる力に対する許容応力度を超えないことが確かめられた場合にあつては、この限りでない。

$$t=0.027 \cdot l_k + 0.021 \cdot W_d / F_c$$

この式において、 t 、 l_k 、 W_d 及び F_c は、それぞれ次の数値を表すものとする。

t 耐力壁の厚さ（単位 ミリメートル）

l_k 横架材の相互間の垂直距離（単位 ミリメートル）

W_d 当該階が負担する単位面積当たりの固定荷重と積載荷重の和（多雪区域においては、当該数値に積雪荷重を加えた数値）（単位 一平方メートルにつきニュートン）

F_c 平成十三年国土交通省告示第千二十四号第三第九号イに規定する直交集成板の圧縮の基準強度（単位 一平方メートルにつきニュートン）

九 基礎は、建築物に作用する荷重及び外力に対して構造耐力上安全であるように、部材の種類、寸法、量及び間隔を適切なものとする。

二 前項第五号及び第六号イの耐力壁の倍率の数値は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める数値とする。

一 前項第二号イに掲げる基準に適合する場合 一階の耐力壁にあつては一〇、二階の耐力壁にあつては五・三

二 前項第二号ロに掲げる基準に適合する場合 最下階の壁パネルと基礎若しくはこれに類する部分との接合部、上下階の壁パネル相互の接合部、壁パネルと床版との接合部又は壁パネルと小屋組若しくは屋根版との接合部の引張耐力に応じて求められる耐力壁の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力を一・九六で除した数値

第九 保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算

令第八十一条第二項第一号イに規定する保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算のうちCLTパネル工法を用いた建築物等に係るものは、次に定める基準に従った構造計算とする。

一 令第三章第八節第一款の二に定めるところによること。この場合において、令第八十二条の三第二号中「各階の構造特性を表すものとして、建築物の構造耐力上主要な部分の構造方法に応じた減衰性及び各階の靱性を考慮して国土交通大臣が定める数値」とあるのは、「平成二十八年国土交通省告示第六百一十一号第九第一項第二号に定める数値」と読み替えるものとする。

二 建築物の各階のDsは、次のイからトまでに定める基準に適合する場合にあつては次の表に掲げる耐力壁の構造及び無開口壁パネル等（無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。）及び有開口壁パネルの袖壁部分をいう。以下同じ。）の長さ（イ(1)の規定により読み替えて適用される第五第三号イ(3)及びロ(3)の規定により二以上の無開口壁パネル等を一の無開口壁パネル等とみなした場合（無開口壁パネル等相互の緊結部分が地震力により塑性変形を生じるものである場合を除く。）にあつては、当該みなされた一の無開口壁パネル等の長さ。ロ及び同表において同じ。）の区分に応じてそれぞれ同表に掲げる数値以上の数値とし、当該基準に適合しない場合にあつては〇・七五以上の数値とする。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、当該建築物の振動に関する減衰性及び当該階の靱性を適切に評価して算出することができる場合においては、当該算出によることである。

イ 耐力壁の構造が、次のいずれかに掲げる基準に適合することであること。
(1) 第五第二号及び第三号イ(2)を除く。又はロ(2)を除く。に掲げる基準に適合すること。この場合において、同号イ(3)及びロ(3)中「上下四隅」第十に規定する構造計算によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合であつて、とあるのは、「上下四隅」と読み替えるものとする。

(2) (略)

ロ 無開口壁パネル等の長さが九十センチメートル以上であること。

ハ 垂れ壁パネル、腰壁パネル並びに有開口壁パネルの垂れ壁部分及び腰壁部分の長さが七十センチメートル以上四メートル以下であること。

二 次の(1)又は(2)に掲げる引張接合部が、当該(1)又は(2)に定める基準に適合すること。

(1) 最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局引張耐力時の変形量が四センチメートル以上で、伸び率（当該接合部の引張応力に対して有効な部分の長さに対する当該部分の終局引張耐力時の変形量の割合をいう。以下同じ。）が十パーセント以上であること。

(2) (略)

第八 保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算

令第八十一条第二項第一号イに規定する保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算は、次に定める基準に従った構造計算とする。

一 令第三章第八節第一款の二に定めるところによること。この場合において、令第八十二条の三第二号中「各階の構造特性を表すものとして、建築物の構造耐力上主要な部分の構造方法に応じた減衰性及び各階の靱性を考慮して国土交通大臣が定める数値」とあるのは、「平成二十八年国土交通省告示第六百一十一号第八第二号に定める数値」と読み替えるものとする。

二 建築物の各階のDsは、次のイからトまでに定める基準に適合する場合にあつては次の表の上欄に掲げる耐力壁の構造に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる数値以上の数値とし、当該基準に適合しない場合にあつては〇・七五以上の数値とする。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、当該建築物の振動に関する減衰性及び当該階の靱性を適切に評価して算出することができる場合においては、当該算出によることである。

イ 耐力壁の構造が、次のいずれかに適合することであること。

(1) 第五第二号及び第三号イ(2)を除く。又はロ(2)を除く。に掲げる基準に適合すること。

(2) (略)

ロ 無開口壁パネル（垂れ壁パネル及び腰壁パネルを除く。）及び有開口壁パネルの袖壁部分（以下「無開口壁パネル等」という。）の長さが九十センチメートル以上であること。

ハ 垂れ壁パネル及び有開口壁パネルの垂れ壁部分（以下「垂れ壁パネル等」という。）並びに腰壁パネル及び有開口壁パネルの腰壁部分（以下「腰壁パネル等」という。）の長さが七十センチメートル以上四メートル以下であること。

二 次に掲げる引張応力を負担する接合部（以下「引張接合部」という。）が、それぞれ次に定める基準に適合すること。

(1) CLTパネル工法を用いる建築物等の最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局引張耐力時の変形量が四センチメートル以上で、伸び率（当該接合部の引張応力に対して有効な部分の長さに対する当該部分の終局引張耐力時の変形量の割合をいう。以下同じ。）が十パーセント以上であること。

(2) (略)

ホ 次の(1)又は(2)に掲げる場合の区分に応じ、当該(1)又は(2)に定める措置を講ずること。

- (1) 垂れ壁パネルを設ける場合 袖壁パネルに幅が四十五ミリメートル以上の欠き込みを設けるか、若しくは厚さが当該垂れ壁パネルと同寸法以上で幅が四十五ミリメートル以上の受け材を設けるか、又はこれらと同等以上に有効な当該垂れ壁パネルの脱着防止措置を講ずること。

- (2) 垂れ壁部分を有する有開口壁パネルを設ける場合 厚さが当該垂れ壁部分と同寸法以上で幅が四十五ミリメートル以上の受け材を設けるか、又はこれと同等以上に有効な当該垂れ壁部分の脱着防止措置を講ずること。

ヘ 第八第一項第七号に掲げる基準に適合すること。

ト 最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分の接合部が降伏する場合において、当該接合部以外の建築物等の部分が降伏しないことが確かめられたものであること。

耐力壁の構造		無開口壁パネル等の長さ	
イ(1)に掲げる基準に適合するもの	九十センチメートル以上、一・五メートル以下の場合	一・五メートルを超える場合	二メートルを超える場合
イ(2)に掲げる基準に適合するもの	〇・四	〇・四	〇・四
イ(2)に掲げる基準に適合するもの	〇・四	〇・五	〇・五五

この表において、Dsを計算する階における耐力壁の構造及び無開口壁パネル等の長さについて、異なる区分のものが混在する場合は、当該区分に対応する数値のうち最大の数値を当該階のDsとする。

2 前項の構造計算によって安全性を確かめる場合においては、耐力壁として設ける壁パネルは、構造耐力上主要な部分である床版その他の部分と構造耐力上有効に緊結しなければならない。

第十 許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算

令第八十一條第二項第二号イに規定する許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算のうちCLTパネル工法を用いた建築物等に係るものは、次に定める基準に従った構造計算とする。

一 (略)

二 令第八十二條第一号の規定により計算した当該階の構造耐力上主要な部分に生ずる令第八十八條第一項の規定による地震力による応力の数値に、次のイ又はロに掲げる構造耐力上主要な部分の種類に応じて当該イ又はロに定める応力割増し係数を乗じて得た数値を当該応力の数値として令第八十二條第二号及び第三号に規定する構造計算を行うこと。

イ 引張接合部（上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部に限る。）及びせん断応力を負担する接合部 次の表の上欄に掲げる耐力壁の構造に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる数値以上の数値

ホ 垂れ壁パネル等を設ける場合にあつては、次に掲げる措置又はこれと同等以上に有効な垂れ壁パネル等の脱着防止措置を講じていること。

- (1) 垂れ壁パネルを設ける場合にあつては、袖壁パネルに幅が四十五ミリメートル以上の欠き込みを設け、又は厚さが当該垂れ壁パネルと同寸法以上で幅が四十五ミリメートル以上の受け材を設置すること。

- (2) 有開口壁パネルに垂れ壁部分を設ける場合にあつては、厚さが当該垂れ壁部分と同寸法以上で幅が四十五ミリメートル以上の受け材を設置すること。

ヘ 耐力壁線の上に壁パネルを設けない部分を有する場合にあつては、当該部分の上部に設けられたはり、床版又は屋根版が脱着しないための措置を講じていること。

ト 第五第三号イ(3)(イ)に掲げる部分の接合部が降伏する場合において、当該接合部以外のCLTパネル工法を用いる建築物等の部分が降伏しないことが確かめられたものであること。

耐力壁の構造		数 値	
イ(1)に適合するもの	〇・四	〇・五五	〇・四
イ(2)に適合するもの	〇・五五	〇・五五	〇・五五

この表において、Dsを計算する階における耐力壁の構造について、異なる区分のものが混在する場合は、〇・五五を当該階の数値とする。

(新設)

第九 許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算

令第八十一條第二項第二号イに規定する許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算は、次に定める基準に従った構造計算とする。

一 (略)

二 令第八十二條第一号の規定により計算した当該階の構造耐力上主要な部分に生ずる令第八十八條第一項の規定による地震力による応力の数値に、次に掲げる構造耐力上主要な部分の種類に応じてそれぞれ次に定める応力割増し係数を乗じて得た数値を当該応力の数値として令第八十二條第二号及び第三号に規定する構造計算を行うこと。

イ 引張接合部（上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部に限る。）及びせん断応力を負担する接合部（以下「せん断接合部」という。） 次の表の上欄に掲げる耐力壁の構造に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる数値以上の数値

耐力壁の構造	数 値
(略)	
この表において、応力割増し係数を計算する階における耐力壁の構造について、異なる区分のものが混在する場合は、二・五を当該階の応力割増し係数とする。	

口 壁パネルと小屋組又は屋根版との引張接合部及びイに掲げる構造耐力上主要な部分以外の構造耐力上主要な部分 次の(1)又は(2)に掲げる場合の区分に応じ、当該(1)又は(2)に定める数値

- (1) 第九第一項第二号ロからトまでに掲げる基準に適合する場合 次の表に掲げる耐力壁の構造及び無開口壁パネル等の長さ(第五第三号イ(3)及びロ(3)の規定により二以上の無開口壁パネル等を一の無開口壁パネル等とみなした場合(無開口壁パネル等相互の緊結部分が地震力により塑性変形を生じるものである場合を除く)にあつては、当該みなされた一の無開口壁パネル等の長さ。同表において同じ。)の区分に応じてそれぞれ同表に掲げる数値以上の数値
- (2) (1)に掲げる場合以外の場合 二・五以上の数値

耐力壁の構造	無開口壁パネル等の長さ		
	九十センチメートル以上、一・五メートル以下の場合	一・五メートルを超え、二メートルを超える場合	二メートルを超える場合
第五第三号イ又はロに掲げる基準に適合するもの	○・四	○・四	○・四
第五第三号ハに掲げる基準に適合するもの	○・四	○・五	○・五五

2 前項の構造計算によって安全性を確かめる場合においては、次に掲げる基準に適合しなければならない。

- 一 地階を除く階数が六以下であること。
- 二 次のイ又はロに掲げる引張接合部が、当該イ又はロに定める基準に適合すること。ただし、前項第二号ロに掲げる部分の応力割増し係数を二・五以上の数値とした場合にあつては、この限りでない。
- イ 最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局引張耐力時の変形量が四センチメートル以上で、伸び率が十パーセント以上であること。

耐力壁の構造	数 値
(略)	
この表において、応力割増し係数を計算する階における耐力壁の構造について、異なる区分のものが混在する場合は、二・五を当該階の数値とする。	

口 壁パネルと小屋組又は屋根版との引張接合部及びイに掲げる構造耐力上主要な部分以外の構造耐力上主要な部分 次に掲げる基準に適合する場合にあつては次の表の上欄に掲げる耐力壁の構造に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる数値以上の数値とし、当該基準に適合しない場合にあつては二・五以上の数値

- (1) 第八第二号ロからトまでに掲げる基準に適合すること。
- (2) 耐力壁の構造が、次のいずれかに適合するものであること。
- (i) 第五第三号イ又はロに掲げる基準に適合すること。
- (ii) 第五第三号ハに掲げる基準に適合すること。

耐力壁の構造	数 値
口(2)(i)に適合するもの	一・〇
口(2)(ii)に適合するもの	一・八

この表において、応力割増し係数を計算する階における耐力壁の構造について、異なる区分のものが混在する場合は、一・八を当該階の数値とする。

2 前項に定める基準に従った構造計算は、次の各号に掲げる引張接合部が、当該各号に定める基準に適合する場合に適用する。

- 一 CLTパネル工法を用いる建築物等の最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局引張耐力時の変形量が四センチメートル以上で、伸び率が十パーセント以上であること。
- 二 上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局耐力時の変形量が二センチメートル以上で、伸び率が十パーセント以上であること。

口 上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部 当該接合部の引張応力に対して有効な部分の終局耐力時の変形量が二センチメートル以上で、伸び率が十パーセント以上であること。

第十一 令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算等

令第八十一条第三項に規定する令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算のうちC・LTパネル工法を用いた建築物等に係るものは、次に定める基準に従った構造計算とする。

一 令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによること。

二 令第八十八条第一項に規定する標準層せん断力係数を $\circ \cdot 三$ 以上として計算した地震力によつて構造耐力上主要な部分（耐力壁を除く。）に生ずる力を計算して令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行うこと。

三 建築物等の地上部分について、令第八十二条の六第二号口に定めるところにより張り間方向及び桁行方向の偏心率を計算し、それぞれ $\circ \cdot 一五$ を超えないことを確かめること。ただし、偏心率が $\circ \cdot 一五$ を超える方向について、次のイ又はロのいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。

イ 偏心率が $\circ \cdot 三$ 以下であり、かつ、令第八十八条第一項に規定する標準せん断力係数を

$\circ \cdot 二$ に昭和五十五年建設省告示第七百九十二号第七の表二に掲げる F_e の値を乗じて得た数値以上の数値として同項の規定により地震力を計算し、当該地震力の値を用いて令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行つて安全性が確かめられた場合

ロ 偏心率が $\circ \cdot 三$ 以下であり、かつ、令第八十八条第一項に規定する地震力が作用する場合における各階の構造耐力上主要な部分の当該階の剛心からの距離に応じたねじれの大きさを考慮して当該構造耐力上主要な部分に生ずる力を計算し、当該力の値を用いて令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行つて安全性が確かめられた場合

2 前項の構造計算によつて安全性を確かめる場合においては、次に掲げる基準に適合しなければならない。

(削る)

一 耐力壁として設ける無開口壁パネル又は有開口壁パネルの垂れ壁部分、腰壁部分若しくは袖壁部分（以下この号において「垂れ壁部分等」という。）で第四第二号ハに該当するものに設ける開口部等は、その寸法を二十五センチメートル角以下とし、かつ、当該無開口壁パネル又は有開口壁パネルの垂れ壁部分等が構造耐力上安全であるよう適当な位置に設けること。

第十一 令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算

令第八十一条第三項に規定する令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算は、次の各号に定める基準のいずれかに従つた構造計算とする。

一 次に定めるところによること。

イ 令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによること。

ロ 令第八十八条第一項に規定する標準層せん断力係数を $\circ \cdot 三$ 以上として計算した地震力によつて構造耐力上主要な部分（耐力壁を除く。）に生ずる力を計算して令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行うこと。

ハ 令第八十二条の六第二号口に定めるところにより張り間方向及び桁行方向の偏心率を計算し、それぞれ $\circ \cdot 一五$ を超えないことを確かめること。ただし、偏心率が $\circ \cdot 一五$ を超える方向について、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。

(1) 偏心率が $\circ \cdot 三$ 以下であり、かつ、令第八十八条第一項に規定する地震力について標準層せん断力係数を $\circ \cdot 二$ に昭和五十五年建設省告示第七百九十二号第七の表二に掲げる F_e の値を乗じて得た数値以上とする計算をして令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行つて安全性が確かめられた場合

(2) 偏心率が $\circ \cdot 三$ 以下であり、かつ、令第八十八条第一項に規定する地震力が作用する場合における各階の構造耐力上主要な部分の当該階の剛心からの距離に応じたねじれの大きさを考慮して当該構造耐力上主要な部分に生ずる力を計算して令第八十二条第一号から第三号までに規定する構造計算を行つて安全性が確かめられた場合

二 前号イに定めるところによること。

2 前項第一号に定める基準に従つた構造計算は、次の各号に定める基準に適合する場合に適用し、同項第二号に定める基準に従つた構造計算は、建築物が平成十九年国土交通省告示第五百九十三号第四号イ又はロに該当する場合に適用する。

一 耐力壁の構造が、第五第三号イ又はロに掲げる基準に適合するものであること。

二 耐力壁として設ける無開口壁パネル又は有開口壁パネルの垂れ壁部分、腰壁部分若しくは袖壁部分（以下この号において「垂れ壁部分等」という。）であつて、第四第二号ハに該当するものにあつては、無開口壁パネル又は有開口壁パネルの垂れ壁部分等に設けた開口部等の寸法は二十五センチメートル角以下とするともに、無開口壁パネル又は有開口壁パネルの垂れ壁部分等が構造耐力上安全であるよう当該開口部等を適当な位置に設けること。

二 耐力壁として設ける無開口壁パネル等の下階に、次に掲げる基準に適合する無開口壁パネル等を耐力壁として設けること。

イ (略)

ロ 接合部（基礎又はこれに類する部分との接合部を除く。）が、上階の無開口壁パネル等の接合部と同等の耐力及び変形性能を有するものであること。

三 各階の耐力壁として設ける無開口壁パネル等の長さは、次の式に適合するものとする。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、当該耐力壁の脚部における曲げモーメントを適切に評価して算出することができる場合には、当該算出によることができる。

$$\Sigma Q L \geq P$$

この式において、 Q_s 、 L 及び P は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$$Q_s \cdot L \quad (\text{略})$$

P 各階に生ずる外力として、前項第一号により計算した令第八十八条第一項の規定による地震力（単位 キロニュートン）

四 第八第一項第二号イ(5)及び(6)並びにロ(4)並びに第七号並びに第九第一項第二号ホに掲げる基準に適合すること。

(削る)

五 次のイからハまでに掲げる引張接合部が、当該イからハまでに定めるものであること。

イ 最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 第八第一項第二号イ(4)イ又はロのいずれかに適合するもの

ロ 上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部 次のいずれかに適合するもの

(1) U形の鋼材その他これに類するものに ABR 四九〇又は SNR 四九〇でねじの呼びが M二〇以上のボルトを有効長さ二十センチメートル以上を確保して接合した金物を、直交集成板に終局引張耐力が百三十五キロニュートン以上となるように緊結したもの

(2) ABR 四九〇又は SNR 四九〇でねじの呼びが M二〇以上のボルトを有効長さ二十センチメートル以上を確保して、直交集成板に鋼板を介して終局引張耐力が百三十五キロニュートン以上となるように緊結したもの

(3) 第九第一項第二号二(2)に定める基準に適合し、かつ、百三十五キロニュートン以上の終局引張耐力を有するもの

ハ (略)

三 耐力壁として設ける無開口壁パネル等の下階に、次に掲げる基準に適合する無開口壁パネル等を耐力壁として設けること。

イ (略)

ロ 接合部（第五第三号イ(3)イに掲げる部分の接合部を除く。）は、上階の無開口壁パネル等の接合部と同等の耐力及び変形性能を有するものであること。

四 各階の耐力壁として設ける無開口壁パネル等の長さは、次の式に適合するものとする。ただし、特別な調査又は研究の結果に基づき、当該耐力壁の脚部における曲げモーメントを適切に評価して算出することができる場合には、当該算出によることができる。

$$\Sigma Q L \geq P$$

この式において、 Q_s 、 L 及び P は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$$Q_s \cdot L \quad (\text{略})$$

P 各階に生ずる外力として、前項第一号により計算した令第八十八条第一項の規定による地震力（単位 キロニュートン）

五 第八第二号ホ及びヘに掲げる基準に適合すること。

六 耐力壁として設ける壁パネルには、直交集成板規格箇条四に規定する強度等級 S 六〇―三―三若しくは M×六〇―五―五に該当する直交集成板でラミナの厚さが二十四ミリメートル以上三十六ミリメートル以下のもの又はこれと同等以上の耐力を有するものを使用すること。

七 次に掲げる引張接合部が、それぞれ次に掲げるものであること。

イ CLT パネル工法を用いる建築物等の最下階の壁パネルと基礎又はこれに類する部分との接合部 次のいずれかに適合するもの

(1) U形の鋼材その他これに類するものに JIS B 二二二〇（構造用転造両ねじアンカーボルトセット）―二〇―一〇のうち ABR 四九〇に適合するもの（以下単に「ABR 四九〇」という。）でねじの呼びが M一六のボルトを有効長さ四十センチメートル以上を確保して接合した金物を、直交集成板に終局引張耐力が八十六キロニュートン以上となるように緊結したもの

(2) ABR 四九〇でねじの呼びが M一六のボルトを有効長さ四十センチメートル以上を確保して、直交集成板に鋼板を介して終局引張耐力が八十六キロニュートン以上となるように緊結したもの

ロ 上下階の壁パネル相互の接合部又は壁パネルと床版との接合部 次のいずれかに適合するもの

(1) U形の鋼材その他これに類するものに ABR 四九〇でねじの呼びが M二〇以上のボルトを有効長さ二十センチメートル以上を確保して接合した金物を、直交集成板に終局引張耐力が百三十五キロニュートン以上となるように緊結したもの

(2) ABR 四九〇でねじの呼びが M二〇以上のボルトを有効長さ二十センチメートル以上を確保して、直交集成板に鋼板を介して終局引張耐力が百三十五キロニュートン以上となるように緊結したもの

(3) 第八第二号二(2)に定める基準に適合し、かつ、百三十五キロニュートン以上の終局引張耐力を有するもの

ハ (略)

(削る)

(削る)

3 Ⅱ 令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算によつて安全性を確かめる場合においては、建築物は、平成十九年国土交通省告示第五百九十三号第六号イ又はロに該当しなければならない。

第十二 令第三十六条第一項の国土交通大臣の指定する基準の指定

令第三十六条第一項の国土交通大臣の指定する基準のうちCLTパネル工法を用いた建築物等に係るものとして、第七に定める基準を指定する。

第十三 令第三十六条第二項第一号の国土交通大臣の指定する基準の指定

令第三十六条第二項第一号の国土交通大臣の指定する基準のうちCLTパネル工法を用いた建築物等に係るものとして、第三第二号、第四から第六まで及び第八に定める基準を指定する。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和七年四月一日から施行する。

(建築基準法施行令第三十六条の二第五号の国土交通大臣が指定する建築物を定める件の一部改正)

2 建築基準法施行令第三十六条の二第五号の国土交通大臣が指定する建築物を定める件(平成十九年国土交通省告示第五百九十三号)の一部を次のように改正する。

第六号イ(四)中「第九第一項第二号」を「第十第一項第二号」に改める。

(建築基準法施行令第八十一条第二項第一号イ、同項第二号イ又は同条第三項に規定する国土交通大臣が定める基準に従つた構造計算によりCLTパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件の一部改正)

3 建築基準法施行令第八十一条第二項第一号イ、同項第二号イ又は同条第三項に規定する国土交通大臣が定める基準に従つた構造計算によりCLTパネル工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件(平成二十八年国土交通省告示第六百二十二号)の一部を次のように改正する。

別表第一(四)の項中「第八第二号」を「第九第二項第二号」に改める。

別表第二(四)の項中「第九第二号」を「第十第一項第二号」に改める。

別表第三(四)の項中「第十(第一項第一号イ及びハを除く。)」を「第十一第一項(第一号及び第三号を除く。)」に改める。

○国土交通省告示第二百四十八号

住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)第三条の二第一項の規定に基づき、評価方法基準及び長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月三十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

Ⅱ 壁パネル相互を緊結する場合にあっては接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力

が一箇所当たり五十二キロニュートン以上、床パネル相互又は耐力壁線上に設けるはりその他の横架材相互を緊結する場合にあっては接合部(床パネル相互を緊結する場合にあっては、床パネル相互が接する線と耐力壁線が交さる部分に限る。)の短期に生ずる力に対する許容引張耐力が一箇所当たり五十二キロニュートン以上となるようにすること。

九 耐力壁である壁パネルと次に掲げる部分を緊結する場合にあっては、金物その他これに類するものの間隔を一メートル以下として当該壁パネルの部分に配置するとともに、当該接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力が次に掲げる部分に応じて、それぞれ次に掲げる数値以上となるようにすること。

イ 基礎又は土台 一箇所当たり四十七キロニュートン

ロ 床版、小屋組又は屋根版 一箇所当たり五十四キロニュートン

(新設)

第十一 耐久性等関係規定の指定

令第三十六条第一項に規定する耐久性等関係規定として、第七に定める安全上必要な技術的基準を指定する。

第十二 令第三十六条第二項第一号の規定に基づく技術的基準の指定

令第三十六条第二項第一号の規定に基づき、第八に規定する構造計算を行った場合に適用を除外することができる技術的基準として、第三第二号、第四、第五(第三号イ(3)前段、ロ(3)前段及びハ(2)前段を除く。)及び第六に定める技術的基準を指定する。

評価方法基準及び長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する告示
(評価方法基準の一部改正)

第一条 評価方法基準（平成十三年国土交通省告示第千二百四十七号）の一部を次のように改める。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
第1～第4 （略）	第1～第4 （略）
第5 評価の方法の基準（性能表示事項別）	第5 評価の方法の基準（性能表示事項別）
1 構造の安定に関すること	1 構造の安定に関すること
1－1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	1－1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）
(1)・(2) （略）	(1)・(2) （略）
(3) 評価基準（新築住宅）	(3) 評価基準（新築住宅）
評価対象建築物のうち建築基準法第20条第1項第1号に規定する建築物以外の評価対象建築物について、次のイからリまでのいずれかに定めるところにより各等級への適合判定（ある等級に要求される水準を満たしているか否かを判断することをいう。以下同じ。）を行うこと。この場合において、構造計算を行う場合には、平成19年国土交通省告示第592号の規定によること。ただし、建築基準法第20条第1項各号に定める基準に適合している評価対象建築物は、等級1を満たすものとする。また、一の評価対象建築物について、階、方向又は部分により等級が異なる場合においては、それぞれの等級のうち、最も低いものを当該評価対象建築物の等級とすること。	評価対象建築物のうち建築基準法第20条第1項第1号に規定する建築物以外の評価対象建築物について、次のイからリまでのいずれかに定めるところにより各等級への適合判定（ある等級に要求される水準を満たしているか否かを判断することをいう。以下同じ。）を行うこと。この場合において、構造計算を行う場合には、平成19年国土交通省告示第592号の規定によること。ただし、建築基準法第20条第1項各号に定める基準に適合している評価対象建築物は、等級1を満たすものとする。また、一の評価対象建築物について、階、方向又は部分により等級が異なる場合においては、それぞれの等級のうち、最も低いものを当該評価対象建築物の等級とすること。
イ 限界耐力計算による場合	イ 限界耐力計算による場合
次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。	次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。
① （略）	① （略）
② 令第82条の5第1号から第5号まで（①に基づく構造計算によって同条第5号に基づく構造計算と同等の安全性が確かめられた場合にあつては、同条第1号から第4号まで）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。	② 令第82条の5第1号から第5号まで（①に基づく構造計算によって同条第5号に基づく構造計算と同等の安全性が確かめられた場合にあつては、同条第1号から第4号まで）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。
③ （略）	③ （略）
ロ 保有水平耐力計算等による場合	ロ 保有水平耐力計算等による場合
次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。	次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。
① 評価対象建築物の地上部分について、次のa又はbのいずれかに適合し、かつ、次のcに適合している場合を除いては、令第82条の3第1号の規定によって計算した各階の水平力に対する耐力が、同条第2号の規定によって計算した必要保有水平耐力に評価方法基準第5の1の1－1(2)ロ②の表のイ項に掲げる等級に応じ(3)項に掲げる数値以上の倍率（以下1－1において「耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率」という。）を乗じて得た数値以上であること。この場合において、平成19年国土交通省告示第594号第4第3号ロ(1)中「地震時に柱の脚部に生ずる力」とあるのは「地震時に柱の脚部に生ずる力に評価方法基準に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じた力」とし、同告示第4第4号の表は、Kの数値に耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて適用するものとし、同告示第4第5号イ中「0.3」とあるのは「0.3に評価方法基準に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じた数値」とする。	① 評価対象建築物の地上部分について、次のa又はbのいずれかに適合し、かつ、次のcに適合している場合を除いては、令第82条の3第1号の規定によって計算した各階の水平力に対する耐力が、同条第2号の規定によって計算した必要保有水平耐力に評価方法基準第5の1－1(2)ロ②の表のイ項に掲げる等級に応じ(3)項に掲げる数値以上の倍率（以下1－1において「耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率」という。）を乗じて得た数値以上であること。この場合において、平成19年国土交通省告示第594号第4第3号ロ(1)中「地震時に柱の脚部に生ずる力」とあるのは「地震時に柱の脚部に生ずる力に評価方法基準に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じた力」とし、同告示第4第4号の表は、Kの数値に耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて適用するものとし、同告示第4第5号イ中「0.3」とあるのは「0.3に評価方法基準に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じた数値」とする。
a・b （略）	a・b （略）

- ② 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5並びに①に基づく構造計算により同等以上の安全性が確かめられた構造計算に関する規定を除く。）に定める構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。
- ③ 令第3章第1節から第7節の2までの規定（構造計算の種類に応じて令第36条第2項の規定により適用が除外されるもの並びに令第39条、第60条、第62条の7、第70条及び第80条の3を除き、住宅に関するものに限る。）に適合していること。
- ハ 令第81条第2項第1号ロに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算による場合
- 次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）の規定に適合していること。
- ① （略）
- ② プレストレストコンクリート造等の評価対象建築物にあつては、告示第18第1号から第5号まで（①に基づく構造計算によって告示第18第5号に基づく構造計算と同等の安全性が確かめられた場合にあつては、告示第18第1号から第4号まで）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。
- ③ （略）
- ニ 令第81条第2項第1号イ、同項第2号イ又は第3項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算による場合
- 次の①から④まで（等級1への適合判定にあつては③及び④）の規定に適合していること。
- ①・② （略）
- ③ 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5並びに①又は②に基づく構造計算により同等以上の安全性が確かめられた構造計算に関する規定並びに昭和58年建設省告示第1320号第13第2号二、第13第3号における令第82条第4号の構造計算の部分及び第17を除く。）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。
- ④ （略）
- ホ 階数が2以下の木造の評価対象建築物における基準
- 建築基準法第20条第1項第2号又は第3号に掲げる建築物以外の木造の評価対象建築物のうち、階数が2以下のものについては、次の①から⑥まで（等級1への適合判定にあつては⑥）に掲げる基準に適合していること。
- ① 昭和56年建設省告示第1100号（以下このホにおいて「告示」という。）第3第1項（第1号に係る部分に限る。）の規定に適合していること。この場合において、同項中「令第四十六条第四項に規定する木造の建築物においては、第一各号」とあるのは「第一各号」と、同項第1号中「次の式により計算した数値」とあるのは「評価方法基準（平成十三年国土交通省告示第千三百四十七号）第5の1の1—1(3)ホ①の式により計算した数値及び同告示に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて得た数値」とする。
- （式 略）
- ②～④ （略）

- ② 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5並びに①に基づく構造計算により同等以上の安全さが確かめられた構造計算に関する規定を除く。）に定める構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。
- ③ 令第3章第1節から第7節の2までの規定（構造計算の種類に応じて令第36条第2項の規定により適用が除外されるもの並びに令第39条、第60条、第62条の7 及び第70条を除き、住宅に関するものに限る。）に適合していること。
- ハ 令第81条第2項第1号ロに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算による場合
- 次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）の規定に適合していること。
- ① （略）
- ② プレストレストコンクリート造等の評価対象建築物にあつては、告示第18第1号から第5号まで（①に基づく構造計算によって告示第18第5号に基づく構造計算と同等の安全さが確かめられた場合にあつては、告示第18第1号から第4号まで）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。
- ③ （略）
- ニ 令第81条第2項第1号イ、同項第2号イ又は第3項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算による場合
- 次の①から④まで（等級1への適合判定にあつては③及び④）の規定に適合していること。
- ①・② （略）
- ③ 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5、①又は②に基づく構造計算により同等以上の安全さが確かめられた構造計算に関する規定並びに昭和58年建設省告示第1320号第13第2号二、第13第3号における令第82条第4号の構造計算の部分及び第17を除く。）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。
- ④ （略）
- ホ 階数が2以下の木造の評価対象建築物における基準
- 建築基準法第20条第1項第2号又は第3号に掲げる建築物以外の木造の評価対象建築物のうち、階数が2以下のものについては、次の①から⑥まで（等級1への適合判定にあつては⑥）に掲げる基準に適合していること。
- ① 昭和56年建設省告示第1100号（以下このホにおいて「告示」という。）第3第1項（第1号に係る部分に限る。）の規定に適合していること。この場合において、同項中「令第四十六条第四項に規定する木造の建築物においては、第一各号」とあるのは「第一各号」と、同項第1号中「次の式により計算した数値」とあるのは「評価方法基準（平成十三年国土交通省告示第千三百四十七号）第5の1—1(3)ホ①の式により計算した数値及び同告示に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて得た数値」とする。
- （式 略）
- ②～④ （略）

⑤ 常時又は積雪時に評価対象建築物に作用する固定荷重（令第84条に規定する固定荷重をいう。以下同じ。）及び積載荷重（令第85条に規定する積載荷重をいう。以下同じ。）並びに積雪時に評価対象建築物に作用する積雪荷重（令第86条に規定する積雪荷重をいう。ホ①b(ii)、チ①b(ii)及びリ①b(iii)において同じ。）による力が、上部構造及び基礎を通じて適切に力が地盤に伝わり、かつ、地震力及び風圧力に対し上部構造から伝達される引張力に対して基礎の耐力が十分であるように、小屋組、床組、基礎その他の構造耐力上主要な部分の部材の種別、寸法、量及び間隔が設定されていること。

⑥ （略）

ヘ 枠組壁工法の評価対象建築物における基準

枠組壁工法の評価対象建築物については、次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。

① 次のa又はbのいずれか（地階を除く階数が3以上の評価対象建築物、延べ面積が300㎡を超える評価対象建築物又は高さが16mを超える評価対象建築物にあつては、aに限る。）に適合していること。

a （略）

b 告示第5第4号（イに係る部分に限る。）の規定に適合しており、かつ、次の規定に適合していること。この場合において、同号イ中「次の式により計算した数値」とあるのは、「評価方法基準（平成十三年国土交通省告示第千三百四十七号）第5の1の1—1(3)ホ①の式により計算した数値及び同告示に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて得た数値」とする。

(i)・(ii) （略）

② 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5並びに①aに基づく構造計算により同等以上の安全性が確かめられた構造計算に関する規定を除く。）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。

③ （略）

ト （略）

チ CLTパネル工法の評価対象建築物における基準

CLTパネル工法の評価対象建築物については、次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。

① 次のa又はbのいずれか（地階を除く階数が3以上の評価対象建築物、延べ面積が300㎡を超える評価対象建築物又は高さが16mを超える評価対象建築物にあつては、aに限る。）に適合していること。

a 平成28年国土交通省告示第611号（以下このチにおいて「告示」という。）第10又は第11に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。この場合において、令第82条第2号の表は、Kの数値に耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて適用するものとする。

⑤ 常時又は積雪時に評価対象建築物に作用する固定荷重（令第84条に規定する固定荷重をいう。以下同じ。）及び積載荷重（令第85条に規定する積載荷重をいう。以下同じ。）並びに積雪時に評価対象建築物に作用する積雪荷重（令第86条に規定する積雪荷重をいう。ホ①b(ii)において同じ。）による力が、上部構造及び基礎を通じて適切に力が地盤に伝わり、かつ、地震力及び風圧力に対し上部構造から伝達される引張力に対して基礎の耐力が十分であるように、小屋組、床組、基礎その他の構造耐力上主要な部分の部材の種別、寸法、量及び間隔が設定されていること。

⑥ （略）

ヘ 枠組壁工法の評価対象建築物における基準

枠組壁工法の評価対象建築物については、次の①から③まで（等級1への適合判定にあつては②及び③）に掲げる基準に適合していること。

① 次のa又はbのいずれか（地階を除く階数が3以上の評価対象建築物にあつては、aに限る。）に適合していること。

a （略）

b 告示第5第4号（イに係る部分に限る。）の規定に適合しており、かつ、次の規定に適合していること。この場合において、同号中「次の式により計算した数値」とあるのは、「評価方法基準（平成十三年国土交通省告示第千三百四十七号）第5の1—1(3)ホ①の式により計算した数値及び同告示に規定する耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて得た数値」とする。

(i)・(ii) （略）

② 令第3章第8節（令第82条第4号、第82条の4及び第82条の5並びに①に基づく構造計算により同等以上の安全さが確かめられた構造計算に関する規定を除く。）に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有するものであること。

③ （略）

ト （略）

チ CLTパネル工法の評価対象建築物における基準

CLTパネル工法の評価対象建築物については、次の①及び②（等級1への適合判定にあつては②）に掲げる基準に適合していること。

① 平成28年国土交通省告示第611号（②において「告示」という。）第8、第9又は第10に定めるところによりする構造計算によって確かめられる安全性を有すること。この場合において、令第82条第2号の表は、Kの数値に耐震等級（倒壊等防止）に応じた倍率を乗じて適用するものとする。